

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和6年3月29日

【計算期間】 第67期（自 令和4年10月1日 至 令和5年9月30日）

【ファンド名】 デーヴェーエス・イーエスジー・インベスタ
(DWS ESG Investa)

【発行者名】 デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハー
(DWS Investment GmbH)

【代表者の役職氏名】 法務部シニアマネージャー エレーナ・ドロズドフ
(Elena Drozdov)
法務部シニアマネージャー アンTONIA・セルキンスキ
(Antonia Selkinski)

【本店の所在の場所】 ドイツ連邦共和国 60329 フランクフルト・アム・マイン
マインツェル・ラントシュトラッセ 11-17
(Mainzer Landstraße 11-17, 60329 Frankfurt am Main, Germany)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 石澤 芳朗
弁護士 大江 弘之

【代理人の住所又は所在地】 東京都大田区山王 2 - 1 6 - 7
石澤法律事務所
東京都千代田区霞が関3-2-6 東京倶楽部ビルディング8階
奥・片山・佐藤法律事務所

【事務連絡者氏名】 弁護士 大江 弘之

【連絡場所】 東京都千代田区霞が関3-2-6 東京倶楽部ビルディング8階
奥・片山・佐藤法律事務所

【電話番号】 03-6550-8127

【縦覧に供する場所】 該当事項なし

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

デーヴェーエス・イーエスジー・インベスタ(DWS ESG INVESTA)(以下、「ファンド」という。)は、ドイツ投資法典(以下「KAGB」という。)および約款で規定された限度内で、危険分散の原則にしたがい、有価証券に投資することを目的とする。ファンドは投資資産の成長および収益を目指す。ファンドには複数の種類受益権(クラス)が設定されているが、日本の投資家の保有するファンドは、そのすべてがLDクラス受益権である。(以下、「ファンド」という場合、文脈によりファンド全体またはファンドのLDクラス受益権を意味する。本書に含まれるファンドの運用実績ならびに販売及び買戻し実績に係る情報は、すべてLDクラス受益権の運用ならびに販売及び買戻しに関する情報である。)

(2)【ファンドの沿革】

ファンドの管理会社であるデーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハー(DWS Investment GmbH)(以下「DWS」という。)は1956年11月22日、ドイツ連邦共和国においてファンドの設立を許可された。1956年12月17日、ドイツ連邦共和国内においてファンド受益証券の継続販売が開始された。

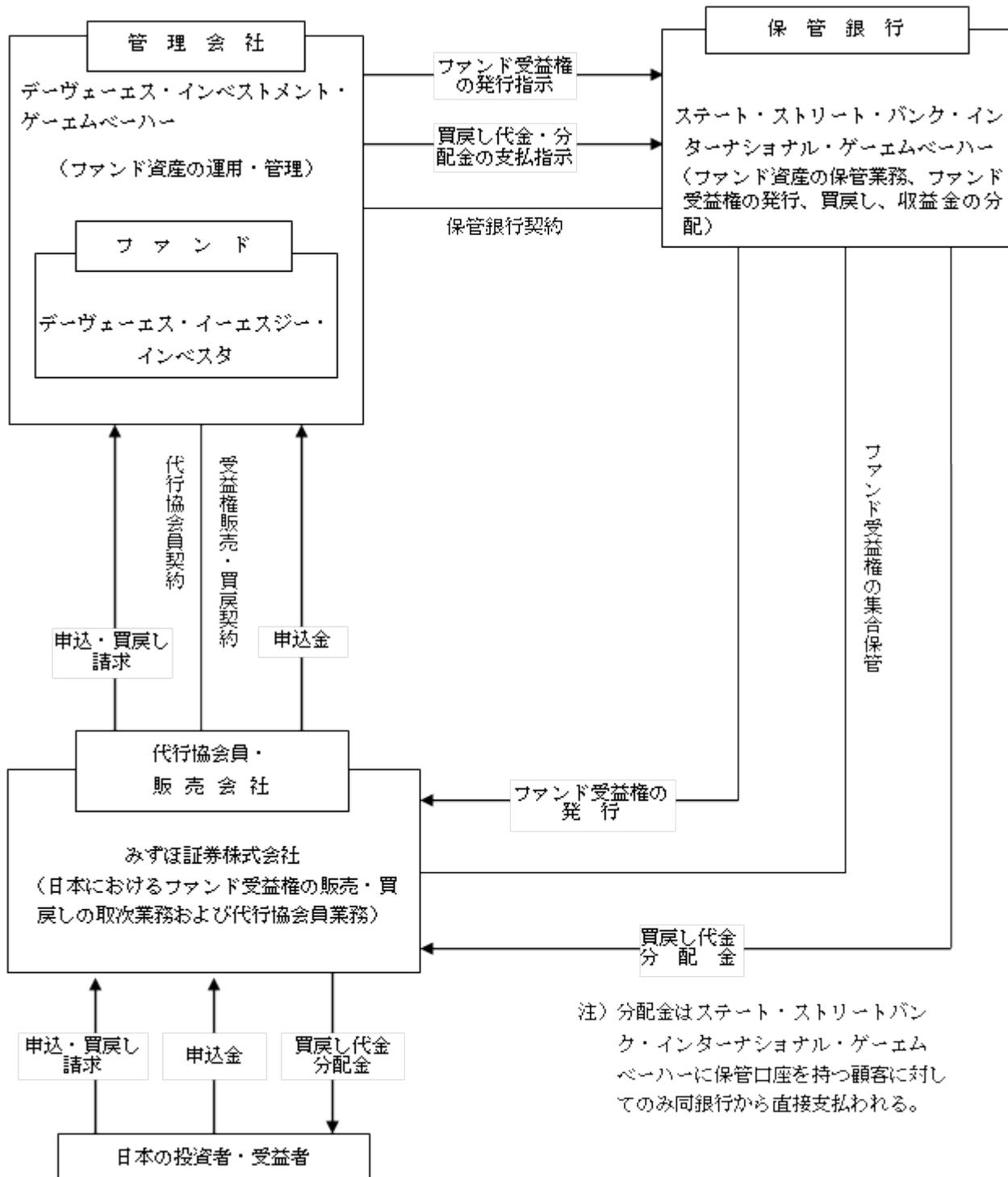
2017年9月20日付で、LD、GLC及びGTFCの各種類受益権が設定され、既存のファンド受益権は、日本の投資家の保有するファンド受益権を含め、すべてLDクラス受益権に併合された。

2019年12月31日付で、ファンド名がデーヴェーエス・インベスタからデーヴェーエス・イーエスジー・インベスタに変更された。

2020年7月1日付で、TF(トレーラーフリー)種類受益権が創設された。

(3) 【ファンドの仕組み】

a. ファンドの仕組み



b. ファンドの関係法人

管理会社であるDWSの他、ファンドの関係法人の名称およびファンドの運営上の役割は次のとおりである。

(1) ステート・ストリート・バンク・インターナショナル・ゲーエムベーハー（State Street Bank International GmbH）

同社は、ドイツ投資法典およびDWSとステート・ストリート・バンク・インターナショナル・ゲーエムベーハー間の保管銀行契約に基づき、保管銀行として、ファンド資産を保管し、受益証券の発行、買戻し、ファンドの1口当たり純資産価額の計算および収益金の分配を行なっている。

(2) みずほ証券株式会社

同社は、DWSとの販売および買戻し契約に基づき、日本におけるファンド受益権の販売、買戻しならびにその取次ぎ業務を行なう。また、DWSとの代行協会員契約に基づき、ファンド受益権の日本における代行協会員としての業務を行なう。

c. 管理会社の概況

(1) 設立準拠法

DWSの設立準拠法は、ドイツ有限会社法である。

(2) 会社の目的

目的は、投資家から預託された金銭を、その共同勘定のために、自己の名義で、自己の固有の資産と分離して、危険分散の原則にしたがってKAGBに基づき許される資産に投資することである。

(3) 会社の沿革

管理会社は、ドイツ銀行ほかドイツ法人15社の設立発起により、1956年5月22日設立され、当時金融監督庁に代って監督していたヘッセン州の労働・経済・交通大臣からの約款承認書によって、投資会社業務が認められた。当認可はドイツ銀行法のもとに与えられた。

管理会社は、1957年4月17日の投資会社法制定前に業務を開始していたため、6カ月間の猶予期間経過後に同法に基づく管理会社として認められ、新たな許可をとることなく、営業の継続が認められた。

1976年11月9日、ドイッチェ・ゲゼルシャフト・フュア・ヴェルトパピールシュパーレン・エム・ベー・ハーよりデーヴェーエス・ドイッチェ・ゲゼルシャフト・フュア・ヴェルトパピールシュパーレン・エム・ベーハーに商号を変更した。

1996年1月1日、管理会社の全出資持分がその所有者全員の出資により設立された持株会社ドイッチェ・フォンツ・ホールディング・ゲーエムベーハーに譲渡され、管理会社は同社の100%子会社となった。

1999年9月24日、デーヴェーエス・ドイッチェ・ゲゼルシャフト・フュア・ヴェルトパピールシュパーレン・エム・ベーハーよりデーヴェーエス・インヴェストメント・ゲーエムベーハーに商号を変更した。

1999年11月19日、管理会社の親会社であるドイッチェ・フォンツ・ホールディング・ゲーエムベーハーは、ドイッチェ・アセット・マネジメント・ヨーロッパ・ゲーエムベーハーに商号を変更し、さらに、2003年4月2日、デーヴェーエス・ホールディング・アンド・サービス・ゲーエムベーハーに商号を変更した。

2013年9月1日、管理会社はドイッチェ・アセット・マネジメント・インヴェストメントゲゼルシャフト・エム・ベーハーと合併し、ドイッチェ・アセット&ウェルス・マネジメント・インベストメント・ゲーエムベーハーに商号を変更した。

2016年3月17日、管理会社はドイッチェ・アセット・マネジメント・インベストメント・ゲーエムベーハーに商号を変更した。

2018年9月1日、デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハーに商号を変更した。

(4) 資本の額

2024年1月31日現在のDWSの資本金は1.15億ユーロ（約18,397百万円）であり、これは全額払込み済である。

（注）ユーロ（以下「EUR」ともいう。）の円貨換算は便宜上株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1EUR=159.97円（2024年1月31日現在））による。以下、EURの円金額表示はすべてこれによる。

(5) 大株主（主要な出資者）の状況

（2024年1月31日現在）

名称	所在地	出資持分 (億EUR)	比率(%)
デーヴェーエス・ベタイリグングス・ゲーエムベーハー (DWS Beteiligungs GmbH)	ドイツ連邦共和国 60329、フランクフルト・アム・マイン マインツェル・ラント シュトラッセ 11-17	1.15	100

2024年1月31日現在デーヴェーエス・ベタイリグングス・ゲーエムペーハーの出資持分はそのすべてをドイツ銀行が直接間接に所有している。

(4) 【ファンドに係る法制度の概要】

(イ) ファンドの形態

ファンドは、KAGBに定義される証券投資信託(以下「UCITS」という。)に係る法令の調整に関する欧州議会(European Parliament)及び欧州理事会(European Council)の2009年7月13日指令2009/65/ECに従った契約型、オープン・エンド型の投資信託である。

ファンドの受益権を購入した投資家(以下「受益者」又は「投資家」という。)は、ファンド保有資産の割合に応じた共有権者となる。受益者は、資産について処分権を持たない。受益権は、議決権を伴わない。

管理会社と投資家の間の契約関係は、ドイツ法の適用を受ける。この契約関係から生ずる投資家の管理会社に対する法的請求の管轄地は、投資家が消費者(以下に定義する。)であって他のEU加盟国の居住者である場合を除き、管理会社の登録された営業所の所在地である。消費者とは、自然人であって、ファンドに投資する目的が商業活動にも独立の専門家活動にも主として関係することのない者(つまり私的な目的で取引を行う者)をいう。

ファンドの管理会社であるDWSは、受益者の信託を受けて受益者の共同勘定のために、DWSの名において、しかしその固有の資産とは分別して、危険分散の原則に従い、KAGBにより認められた資産に投資する。DWSが投資できる資産及び投資に際して順守すべき規定は、KAGB及びその関連規則並びにDWSと受益者との間の法的関係を規律するファンドの約款(以下「約款」という。)に定められている。約款は、一般条項及び個別条項からなり、その制定および変更は、KAGBに基づき監督機関である連邦金融監督庁(以下「金融監督庁」という。)の承認を得なければならない。

金融監督庁の承認を得た約款変更の内容および効力発生日は、連邦官報および販売目論見書に示された電子情報媒体により公表される。約款変更は、連邦官報掲載の翌日より前に効力を生じることがないが、費用および投資原則の変更の場合は、かかる公表から4週間経過後に効力を生じることがない。約款変更がKAGB第162条第(2)項第11号に定義される費用の変更であって、投資者に不利益なものの場合、または投資者の重要な権利に関する投資者に不利益な変更の場合、および法第163条第(3)項に定義されるUCITSファンドの投資方針の変更の場合には、かかる公表と同時に、投資者に対し、耐久性ある媒体により、約款変更案の重要な内容およびその背景について分かりやすい方法で説明しなければならない。現行投資方針の変更の場合には、投資者に対して、KAGB第163条第(3)項に従い投資者の権利についても説明しなければならない。約款の変更は、連邦官報掲載の翌日より前に効力が生じることがない。費用および投資原則に関する規定の変更の場合は、公表の4週間より前に効力を生じることがない。

(ロ) 受益権及びグローバル証券

ファンドの受益権は、無記名式であり、持分証券に表章され、または電子持分証券として発行される。持分証券の証券化は、グローバル証券により行われ、個別の証券は発行されない。投資家は、受益権を取得することにより、グローバル証券の共有持分を取得する。かかる共有持分は、譲渡可能である。

(ハ) 受益権及び種類受益権

ファンドの受益権は、約款に定める複数の種類受益権からなり、特定の種類受益権として発行されるすべての受益権は、同一の設定特性を持つ。種類受益権は、特に分配方針、当初販売手数料、買戻し手数料、1口当たり純資産価額の通貨、管理費/全部込み手数料、最低投資額又はこれらの組み合わせについて異なる。

種類受益権は、管理会社の裁量により、いつでも設定することができる。現在設定されている種類受益権は、LD、GLC、GTFC及びTFの各クラスであるが、日本の投資家が保有しているファンド受益権は、LDクラスのみである。そのため、本書は、原則として、GLC、GTFC及びTFの各クラスに関する情報の詳細を記述しない。

(ニ) 受益権の発行

受益権の発行数は、原則的に無制限である。受益権は、保管銀行から購入することができる。保管銀行の発行価格は、1口当たり純資産価額に当初販売手数料(LD、GLC及びGTFCの各クラスについて、1口当たり純資産価額の5%、TFCクラスについては、1口当たり純資産価額の0%)を加算したものとなる。(管理会社は、これより低率の当初販売手数料とし、又は手数料を請求しないことができる。)

仲介業者を介して購入することもできるが、その場合、追加的なコストが発生することがある。管理会社は、受益権の発行を中断又は中止することができる。かかる中断は、部分的にも全体的にも行うことができる。

最低投資額が定められる場合は、その事実を販売目論見書に開示する。

(ホ) 受益権の買戻し

受益者は、管理会社が受益権の買戻しを一時的に中断していない限り、原則的に受益権の買戻しを請求することができる。受益権の買戻しは、1口当たり純資産価額で行われる。買戻し手数料は請求されない。

買戻しの注文は、保管銀行に対して又は直接管理会社に対して行うことができる。買戻しの決済日は、遅くとも買戻しの申込みを受領した日の翌評価日である。仲介業者を介して買戻すこともできるが、その場合、追加的なコストが発生することがある。

管理会社は、ファンドの資産の流動性の状況により、投資者全体の利益において、これ以上は受益権の買戻しを行わないものとして個別条項に定める基準値(ファンド純資産総額の少なくとも10%)に達することになる買戻しの請求については、これを15営業日にわたって制限する権利を留保する。この場合、投資家ごとの買戻し請求に対してはプロラタ方式でのみ応じるものとし、それ以外に買戻し義務は適用されない。その結果、各買戻し注文のうち、執行されない部分(残存注文)は、後日ファンドがこれを執行することなく、そのまま失効する(残存注文没収を伴うプロラタアプローチ)。受益権買戻しの制限ならびに解除は、管理会社のホームページで直ちに公表される。

(ヘ) 受益者の公正な取り扱い

管理会社は、ファンドの受益者を公正に取り扱う。流動性リスク及び買戻しリスクの管理においては、一の投資家又は投資家グループの利益を他の投資家又は投資家グループのそれに優先させることはできない。

(ト) 準拠法

ファンドの準拠法は、KAGBである。同法は管理会社および保管銀行の資格および権利、義務、受益者の権利ならびに監督官庁による監督等の内容を規定している特別法である。

(5) 【開示制度の概要】

監督官庁、受益者等に対する開示は次の内容、頻度で行なわれる。

(イ) ドイツにおける開示

金融監督庁等に対する開示

KAGBにしたがい、DWSは、年次報告書および半期報告書の作成次第、これを金融監督庁に提出しなければならない。

投資者に対する開示

KAGBならびに約款にしたがい、DWSはファンドにつき毎会計年度末現在の年次報告書を作成し、当該会計年度終了後4ヶ月以内に官報に公告する。

年次報告書には、対象会計年度の管理会社の活動報告ならびに運用の経過および結果につき投資者が判断し得るための重要な情報を記載しなければならない。特に、年次報告書には、以下の情報を含めなければならない。

a) ファンドに属する証券、約束手形、銀行預金、その他の資産を含む財産目録ならびに借入れ、オプション契約、通貨ヘッジ、金融先物契約およびその他の債務を含む債務目録ならびに純資産計算書。資産については、種類、額面、数量、価格および時価を記載しなければならない。証券については、証券取引所に上場されている証券、規制市場で取引されている証券、その他の証券および約束手形に区分しなければならない。より詳細な区分（例えば、地理的または産業分類あるいは通貨による区分）は、ファンドの価額に占める割合により示される投資会社の投資方針に従って適切な基準によりなされなければならない。財産目録の各項目について、そのファンドの価額に占める割合を示さなければならない。報告対象期間における証券および約束手形の売買については、額面価額または数量を示さなければならない。報告対象期間中になされたオプション、通貨先物、金融先物契約および証券貸付で財産目録に記載されなくなったものも記載しなければならない。

信託財産に属し、かつ第三者のオプション権または担保権に服する証券および証券貸付における証券の返還請求権については、その記述または合計額を記載しなければならない。

b) 報告日現在の残存受益権口数および1口当たり純資産価額。

c) 収入および支出の種類ごとに区分された損益計算書。この計算書は、投資収益、その他の収益、信託財産の管理につき発生した費用、保管銀行の費用、ならびにその他の諸費用、手数料ならびに純利益、さらに対象期間におけるファンドの投資資産の推移（分配金および再投資された利益の明細を含む）、記載された資産の売却（実現利益または損失）、含み益または含み損（未実現利益または損失）によるファンドの資本勘定の変動ならびに受益権の販売およびその買戻しから生ずる資金の流出・入に関する情報を明瞭に記載しなければならない。

d) 過去3年間の毎会計年度末における純資産総額および1口当たり純資産価額を含む直近3年間の比較。

当社は、毎会計年度の最初の6か月の末日現在の半期報告書を作成する。この報告書には、上記a)およびb)所定の情報を含めなければならない。半期報告書は、対象期間の末日から2か月以内に、官報で公告されなければならない。

受益権を取得する投資者には約款および販売目論見書を提供しなければならない。

(ロ) 日本における開示

監督官庁に対する開示

a) 金融商品取引法上の開示

DWSは日本における1億円以上のファンド受益権の募集をする場合、有価証券届出書にファンドの約款および主要な関係法人との契約書の写し等を添付して、日本国財務省関東財務局長に提出しなければならない。（ただし、主要な関係法人との契約書の写しは、当該契約の主要な内容が有価証券届出書中に記載されている場合には添付する必要がない。）投資者およびその他希望する者は、金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム（EDINET）において閲覧することができる。

みずほ証券または販売取扱会社は、交付目論見書を投資者に交付する。また、投資者から請求があった場合は、請求目論見書を交付する。DWSは、その財務状況等を開示するために、各事業年度終了後6か月以内に有価証券報告書を、また、各半期終了後3か月以内に半期報告書を、さらに、ファンドに関する重要な事項について変更があった場合にはそのつど臨時報告書を、それぞれ日本国財務省関東財務局長に提出する。投資者およびその他希望する者は、これらの書類をEDINETにおいて閲覧することができる。

b) 投資信託及び投資法人に関する法律上の届出等

DWSは、ファンド受益権の募集の取扱等を行う場合、あらかじめ、投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号）（以下「投信法」という。）に従い、ファンドにかかる一定の事項を金融庁長官に届け出なければならない。また、ファンドの約款を変更しようとするときは、あらかじめ、その旨およびその内容を金融庁長官に届け出なければならない。さらに、DWSは、ファンドの資産について、ファンドの各計算期間終了後遅滞なく、投信法に従って、一定の事項につき運用報告書を作成し、金融庁長官に提出しなければならない。

日本の受益者に対する開示

DWSは、約款を変更しようとする場合、その変更の内容が重大なものである場合は、あらかじめ、変更の内容及び理由等を2週間前までに日本の知れている受益者に対し、書面により通知しなければならない。

DWSからの通知等で受益者の地位に重大な影響を及ぼす事実は、みずほ証券または販売取扱会社を通じて日本の受益者に通知される。

上記のファンドの運用報告書は、日本の知れている受益者に送付される。

(6) 【監督官庁の概要】

ファンド自体には独立した法人格がないので、ファンドの管理会社であるDWSを通じて監督官庁の監督を受けている。

KAGBによれば、管理会社はKAGBで定義されるUCITS資産管理会社であり、投資会社に適用されるすべての法令にしたがうことになっている。したがって、DWSは金融監督庁の監督に服している。金融監督庁は受益者保護のために管理会社に対し、次のような監督を行なっている。

監督の主な内容

(イ) 許可・承認・報告等

a) 営業許可

管理会社は金融監督庁より営業許可を取得しなければならない。最低資本金等の法定要件が充足されている場合には、金融監督庁がこの許可を与える。保管銀行は金融監督庁より許可を受けた金融機関でなければならない。

b) 約款の承認

約款の制定、変更（管理会社、保管銀行および第三者が受領する権利を有する報酬等ならびにファンドの負担となるその他の費用に関する規定の変更を除く。）は金融監督庁の承認を要し、投資方針等の法定記載要件が充足されている場合には、この承認が与えられる。

c) 業務執行役員の選任、変更に関する届出

業務執行役員の選任、変更は遅滞なく金融監督庁に届出なければならない。

d) 保管銀行の選任、変更に対する承認

保管銀行の選任および変更は、金融監督庁の承認を得なければならない。また金融監督庁はいつでも保管銀行の変更を命じることができる。

e) 開示

管理会社はファンドの毎会計年度末および中間期末現在の信託財産についての報告書を作成し、公表しなければならない。さらに金融監督庁は、かかる報告書の毎会計年度の末日から4か月以内および毎中間期の末日から2か月以内に、ファンドの資産の明細を金融監督庁に提出するよう管理会社に命じることができる。

この資産の明細は保管銀行の確認を得なければならない。

また受益権を取得する投資者には、約款および販売目論見書を提供しなければならない。

f) 借入金の報告

信託財産のために行なう借入金の法的制限との関連で借入れおよび返済は決算報告書および中間決算報告書により金融監督庁に報告しなければならない。

(ロ) 営業許可の取消

営業許可条件が遵守されないとき、ならびに管理会社が法律上あるいは約款上重大なる義務違反をおかしたときには、営業許可を取消すことがある。営業許可の取消しとともに管理会社の信託財産管理権は保管銀行に移転する。この場合、保管銀行は信託財産を清算するか、または金融監督庁の承認を得てその管理権を他の管理会社に移転しなければならない。

2【投資方針】

（1）【投資方針】

ファンドの基本方針は、投資資産の成長および収益を目指すものである。

（2）【投資対象】

ファンドは、KAGB第193条に従う証券、同法第194条に従うマネーマーケット商品、同法第195条に従う銀行預金、同法第196条に従う投資信託受益権、同法第197条に従うデリバティブおよび同法第198条に従う他の投資商品をKAGBおよび約款に定める制限の範囲内で投資対象とすることができるが、ファンドに属する資産の少なくとも51%は、約款所定の条件を満たす国内外の発行者の株式に投資しなければならない。かかる株式投資はドイツの優良会社に焦点を合わせている。

UCITファンドを通して、DWSは、環境的及び社会的特性または両者を結合した特性を促進し、かつUCITファンドを金融サービス分野における持続可能性関連の開示義務に関する規則（EU）2019/2088第8条(1)（以下「開示規則」という）に、適合させる。

ファンドは、投資対象有価証券選別プロセスの枠内で、発行会社の環境およびソーシャル面ならびにその企業原則（ESG基準）を財務的な実績と併せて考慮する。ESG基準には次の項目が含まれるが、これらに限定されるものではない。

環境：

- 気候移行リスクの回避
- 動植物の保全
- 天然資源、大気および陸水の保護
- 土質低下および気候変動の制限
- エコシステムおよび生物多様性への干渉の防止

ソーシャル：

- 人権全般
- 小児労働および強制労働の禁止
- 差別の禁止
- 職場の衛生および安全
- 公正な職場および適切な報酬

ガバナンス：

- ICGN（International Corporate Governance Network）に従った企業原則
- 国連グローバルコンパクトに従った腐敗防止の企業倫理および原則の遵守

ESG基準は、様々なESGデータプロバイダーの提供データに基づき算出される非公開のESG格付けに集約される。この格付けを用いて、一般に認められた環境およびソーシャル基準ならびに優良コーポレートガバナンス原則に基づく会社の実績評価を行う。

ファンドは、一般に認められた戦略によりESGアプローチを実施する。したがって、除外基準が用いられ（ネガティブスクリーニング戦略）、上記のESG基準について最良のサービスを提供する企業、政府債券及び超国家的発行体を投資対象とする（ベスト・イン・クラス戦略）。さらに、企業との間で、コーポレートガバナンスおよび事業活動における持続可能性またはソーシャル面の向上についての対話を求める。この対話は、議決権行使によっても行うことができる（エンゲージメント戦略）。

ドイツ投資税法（InvStG）で定義される部分的な免除を受けるため、ファンドの総資産（負債控除前のファンドの資産の総額と定義される）の少なくとも51%は、InvStG第2条（8）に定義されるエクイティキャピタルインベストメント、すなわち、証券取引所で公式に取引され、または、他の組織化整備された市場で取引されもしくは同市場に含まれている株式に投資される。

（3）【運用体制】

エクイティ・ファンド・マネージメント・グループ

DWSは、地域別・業種別スペシャリスト、ポートフォリオ・マネージャー及びそれらのアシスタントで構成されるエクイティ・ファンド・マネージメント（以下「EFM」という。）という名称のグループを有している。各ポートフォリオ・マネージャーは、1以上のファンドについて責任を負っている。各ファンドの投資に係る最終決定は、必要又は適切な場合には地域別・業種別スペシャリストの支援を受けた上で、当該ファンドのポートフォリオ・マ

ネージャーによって行われる。ファンドについての責任とは別に、E F Mの各メンバーは、特定の地域・業種に関する専門的知識をE F Mに提供する役割を担っている。

ミーティング

以下のミーティングが、ファンド及びDWSの管理するその他のファンドの投資決定プロセスを支援するために、各ミーティング毎に異なる頻度で開催される。

(イ) インベストメント・コミッティー

全業務執行役員と他の金融機関の上層部の10人の専門家が参加する。ゲストスピーカーの招待も頻繁に行われている。

(ロ) 資産アロケーション・ミーティング

金利環境、株式市場の展望等の資本市場の展開についての広範な枠組みを示す。このミーティングの見解は、数量的な決定はしないものの、資産のアロケーションに影響を及ぼす。

・四半期戦略ミーティング

長期的ポジショニングに関するテーマ、トレンド、マクロ経済、地域および業種に係る議論および特定が行われる。ここでの見解は、株式投資についての戦略についてのみ影響を及ぼす。

・月例戦術ミーティング

投資決定および現在のポジショニングについての検討ならびに短期的ポジショニングに関するテーマ、トレンド、マクロ経済、地域および業種に係る議論が行われる。

(ハ) チーム・ミーティング

チーム内で投資分野に焦点をあてて毎週開催される。

(ニ) モーニング・ミーティング

最新の情報及びそこから帰結される行動指針を共有するための短時間の非公式のミーティングとして機能する。一般的に、柔軟性を保つために、チームメンバーは最新の事実に基づいて決定を行うことができるよう頻繁にコミュニケーションすることが奨励されている。

(4) 【分配方針】

- (1) 必要な収益調整を条件として、当該会計年度中にファンドの勘定で発生した利息、および配当収益金およびその他の収益であって費用充当されなかったものを原則的に配当金として支払う。実現売却益も、必要な収益調整を条件として配当金支払いに用いることができる。
- (2) 上記(1)に基づく配当可能収益は、翌会計年度以降の配当金支払いのために繰越することができる。ただし、繰越収益の合計が会計年度末現在のファンドに属する資産の15%を超えてはならない。12ヶ月に満たない会計年度の収益は、その全額を繰越することができる。
- (3) ファンドの元本額を維持するために収益の一部(例外的な場合においては全部)をファンドに留保することができる。
- (4) 配当金の支払いは、毎会計年度の終了後3ヶ月以内に行なわれる。

(5) 【投資制限】

ファンドが行なう投資については、次のような制限が付されている。

(イ) KAGBおよび約款による制限

- 1 管理会社がファンドのために取得しうる資産またはなしうる取引は次のとおりである。

証券

KAGB第198条を条件として、次に掲げる証券のみを購入することができる。

- a) 欧州連合(以下「EU」という)の加盟国または欧州経済領域(以下「EEA」という)協定の当事国である他の国の取引所で取引され、またはこれらの国の整備された別の市場で取引されもしくは同市場に含まれているもの。
- b) EUの加盟国またはEEA協定の当事国である他の国以外の国の取引所でのみ取引され、またはこれらの国の整備された別の市場で取引されもしくは同市場に含まれているもの。ただし、上記取引所または別の市場は、金融監督庁が承認したものに限る。
- c) EUの加盟国またはEEA協定の当事国である他の国の取引所での取引、またはEUの加盟国またはEEA協定の当事国である他の国の整備された別の市場での取引もしくは同市場への包含が発行の条件として予定されているもの。ただし、当該証券の取引または包含が発行後1年内に実現したものに限る。
- d) EUの加盟国またはEEA協定の当事国である他の国以外の国の取引所での取引、またはかかる国の整備された別の市場での取引もしくは同市場への包含が発行の条件として要求されるもの。ただし、上記取引所または別の市場は金融監督庁が承認したものに限り、かつ当該証券の取引または包含が発行後1年内に実現したものに限る。
- e) 発行会社の増資の場合にファンドが権利を与えられたもの。

f) ファンドに属する新株引受権の行使により取得されたもの。

g) KAGB第193条第(1)項第1文第7号で規定される基準を充足するクローズドエンド型ファンドの受益権。

h) KAGB第193条第(1)項の第1文第8号で規定される基準を充足する金融商品。

上記a)ないしd)に基づく証券の購入は、KAGB第193条(1)項第2文で規定される前提条件が充足された場合に限り実行することができる。

EU加盟国およびEEA協定加盟国以外のヨーロッパ諸国の証券取引所

- ボスニア ヘルツェゴビナ：バンジャ・ルカ証券取引所
- クロアチア：ザグレブ証券取引所
- モンテネグロ：モンテネグロ証券取引所
- ロシア：モスクワ取引所
- スイス：SWXスイス取引所
- セルビア：ベルグラード証券取引所
- トルコ：イスタンブール証券取引所
- ウクライナ：PFTS証券取引所

非ヨーロッパ証券取引所

- エジプト：カイロおよびアレクサンドリア証券取引所
- アルゼンチン：ブエノスアイレス
- オーストラリア：オーストラリア証券取引所(ASX)
- パミューダ：パミューダ証券取引所
- ブラジル：サンパウロ、リオデジャネイロ
- チリ：サンチャゴ
- 中国：香港証券取引所、上海証券取引所、深圳証券取引所
- インド：ボンベイ証券取引所(BSE)、インド国立証券取引所(NSE)、カルカッタ、デリー、マドラス
- インドネシア：インドネシア証券取引所
- イラン：テヘラン証券取引所
- イスラエル：テルアビブ証券取引所
- 日本：東京、大阪、名古屋、福岡、札幌、ジャスダック証券取引所
- ヨルダン：アマン証券取引所
- カナダ：トロント、モントリオール
- コロンビア：コロンビア証券取引所
- 韓国：韓国証券取引所(釜山、ソウル)
- マレーシア：バルサ・マレーシア
- モーリシャス：モーリシャス証券取引所
- メキシコ：メキシコシティ
- ニューージーランド：ニューージーランド取引所(NZX)
- ペルー：リマ
- フィリピン：フィリピン証券取引所
- シンガポール：シンガポール取引所
- スリランカ：コロンボ証券取引所
- 南アフリカ：ヨハネスブルク(JSE)
- 台湾：台北
- タイ：タイ証券取引所
- アメリカ合衆国：アメリカン証券取引所(AMEX)、ニューヨーク証券取引所(NYSE)、パシフィック証券取引所、フィラデルフィア、シカゴ、ボストン、シンシナティ、インターナショナル証券取引所(ISE)

EU加盟国およびEEA協定加盟国以外の国の規制市場

- 日本：店頭市場
- カナダ：店頭市場
- 韓国：店頭市場
- スイス：BXベルヌ証券取引所
- アメリカ合衆国：NASDAQシステム、店頭市場(NASDAQの設置するオーバー・ザ・カウンター・エクイティ・マーケット、ミュニシパル・ボンド・マーケット、ガバメント・セキュリティーズ・マーケッ

ト、コーポレート・ボンド・アンド・パブリック・ダイレクト・パティシペーションズ・プログラム等の市場)

- チューリッヒに本部のある国際資本市場協会(ICMA)会員の店頭市場
マネーマーケット商品

(1) KAGB第198条を条件として、通常マネーマーケット市場で取引されている商品、ならびに利息付き証券であって、ファンドのための取得時に397日を超えない残存期間を有し、またはその利息の支払いが発行条件に従って全期間を通じて定期的に(少なくとも397日ごとに)市場環境を反映して調整されるもの、もしくはファンドのリスクプロファイルがかかる証券(マネーマーケット商品)のリスクプロファイルに一致するものをファンドの勘定で取得することができる。

マネーマーケット商品は、次のいずれかに該当する場合にのみファンドのために取得することができる。

- a) EUの加盟国またはEEA協定の当事国である他の国の取引所で取引され、またはかかる国の整備された別の市場で取引されもしくは同市場に包含されているもの。
- b) EUの加盟国またはEEA協定の当事国である他の国以外の国の取引所で取引され、またはかかる国の整備された別の市場で取引されもしくは同市場に包含されているもの。ただし、上記取引所または別の市場は、金融監督庁が承認したものに限る。
- c) EU、ドイツ連邦政府、ドイツ連邦政府の特別目的会社、ドイツ各州、他のEU加盟国またはEU加盟国の中央、地域もしくは地方当局もしくは中央銀行、欧州中央銀行または欧州投資銀行、EU加盟国でない国、または連邦国家の場合にはその構成員、またはEUの一または二以上の加盟国が構成員となっている公共の国際機関が発行または保証するもの。
- d) 上記a)及びb)で特定されている市場で取引される証券の発行会社により発行されるもの。
- e) EUの法令で定められる基準に従って監督に服する金融機関、または金融監督庁がEUの法令のそれと同等であると認める監督規定に服しこれを遵守する金融機関が発行または保証するもの。
- f) その他の発行体であって、KAGB第194条第(1)項第1文第6号の要件を充足するものにより発行されるもの。

(2) 上記(1)で定めるマネーマーケット商品は、KAGB第194条第(2)項及び第(3)項に規定する各前提条件を充足する場合に限り購入することができる。

銀行預金

ファンドの勘定で12ヶ月を超えない期間の銀行預金を保有することができる。かかる預金はEU加盟国もしくは他のEEA協定加盟国またはEUの法令に定めるそれと同等であると金融監督庁が認める監督規定を持つ第三国に登録された営業所を有する金融機関の保護口座で保有しなければならない。銀行預金は外貨建てであってもよい。

投資信託受益権

(1) ファンドの勘定で指令2009/65/EC(UCITS)に従って投資信託受益権を取得することができる。他の国内投資信託および可変資本投資株式会社の受益権、EU UCITSの受益権でない国外のオープンエンド型投資取り決めの受益権は、KAGB第196条第(1)項第2文の要件を充たす場合に取得することができる。

(2) DWSは、国内の投資信託及び可変資本型投資会社の受益権並びにEU UCITS、オープンエンド型EU AIFs(オルタナティブ投資ファンド)及び外国AIFsの受益権を取得することができる。ただし、資産管理会社、可変資本型投資会社、EU投資信託、EU管理会社、外国AIFs又は外国AIFs管理会社の約款または定款により、他の国内の投資信託、可変資本型投資会社、オープンエンド型EU投資信託または国外のオープンエンド型AIFs受益権の取得が純資産の10%以下に制限されている場合に限る。

デリバティブ

(1) ファンドの管理の中で、KAGB第197条第(1)項第1文に基づくデリバティブおよびKAGB第197条第(1)項第2文に基づくデリバティブを組み込んだ金融商品を利用することができる。用いられるデリバティブおよびデリバティブを組み込んだ金融商品の形式と数量に応じて、KAGB第197条第(2)項に従って決定されるデリバティブおよびデリバティブを組み込んだ金融商品の使用に係る市場リスクの限度到達の程度を決定するために、KAGB第197条第(3)項に従って公布された「ドイツ投資法典に基づく投資取り決めにデリバティブ、証券ローンおよび買戻し契約を利用する際のリスク・マネジメントおよびリスク計測に関する規則」(以下「デリバティブ」という)に定義する簡易アプローチまたは特別アプローチのいずれかを用いることができる。詳細は、販売目論見書に規定される。

(2) 簡易アプローチを用いる場合には、基本型のデリバティブ、デリバティブを組み込んだ金融商品もしくはかかるデリバティブとデリバティブを組み込んだ金融商品を結合したものの、またはKAGB第197条第(1)項第1文に基づいて許容される基礎商品を結合したもののだけを恒常的にファンドに用いることができる。KAGB第197条(1)項

第1文に基づいて許容される基礎商品を基礎とする複合デリバティブは、わずかな程度にのみ用いることができる。デリバティブ 第16条に従って算定される市場リスクのために決定されるべきファンドの帰属価額は、いかなるときにもファンドの資産価額を超えてはならない。

基本型のデリバティブとは、以下のものをいう。

- a) KAGB第196条に従った投資信託の受益権を除き、KAGB第197条第(1)項に従った基礎商品に係る先物契約
- b) KAGB第196条に基づく投資信託の受益権を除くKAGB第197条第(1)項に従った基礎商品および上記a)に従った先物契約に係るオプションまたはワラント。ただし、以下の特徴を有するものでなければならない。
 - aa) オプションは、期間中いつでも、または期間の満了時に行使可能なものであり、かつ
 - bb) オプションの行使時に、その価額が基礎商品の決済価格と市場価格の正または負の差額により直接計算され、その差額が反対になるときはゼロとなるものであること。
- c) 金利スワップ、通貨スワップまたは金利通貨スワップ
- d) 上記c)で規定されるスワップに係るオプションであって、上記b)のaa)およびbb)に定義する特徴を有するもの(スワップション)
- e) 単名の金融デフォルトスワップ。

(3) 特別アプローチを用いる場合は、適切なリスク管理システムが稼働していることを条件として、すべての型のデリバティブを組み込んだ金融商品またはKAGB第197条第(1)項第1文に基づいて許容される基礎商品を基礎とするデリバティブに投資することができる。これらの場合において、市場リスクエクスポージャーのためにファンドに帰せられるべき価値リスク金額(以下「価値リスク金額」という)は、いかなる時点においても、デリバティブ 第9条に従ってそれぞれの参照ポートフォリオの市場リスクエクスポージャーに係る価値リスク金額の2倍を超えてはならない。代替的に、価値リスク金額は、いかなる時点においても、ファンド資産の20%を超えてはならない。

(4) これらの取引において、いかなる場合においても、約款または販売目論見書に記載された投資方針および投資制限から逸脱してはならない。

(5) 投資者の利益のために得策であると認める場合に、その限度で、ヘッジ目的、効率的なポートフォリオ管理およびファンドの追加的収益の確保のために、デリバティブおよびデリバティブを組み込んだ金融商品を用いる。

(6) デリバティブおよびデリバティブを組み込んだ金融商品の市場リスクの限度の決定に際し、デリバティブ 第6条第3文に従い、随時、簡易アプローチから特別アプローチに切り替えることができる。特別アプローチへの切り替えには連邦金融監督庁の承認を要しない。しかしながら、当該切り替えを、直ちに連邦金融監督庁に通知するとともに次回の半期または年次報告書において報告しなければならない。

(7) デリバティブおよびデリバティブを組み込んだ金融商品を用いるときにはいつでも、デリバティブ を遵守しなければならない。

他の投資商品

ファンド財産の10%に相当する金額まで、ファンドの勘定で、KAGB第198条に基づいて他の投資商品を取得することができる。

2 発行者についての制限および投資限度

(1) KAGB、デリバティブ および約款に定められた制限および限度を遵守しなければならない。

(2) 同一発行者の証券およびマネーマーケット商品(証券買戻契約に基づき購入された証券およびマネーマーケット商品を含む)は、ファンド資産の5%を上限として投資することができる。証券およびマネーマーケット商品の発行者は、当該証券およびマネーマーケット商品のパフォーマンスにリンクしたUCITSファンドに含まれている他の証券経由で取得される場合には、上記制限の範囲内で考慮されなければならない。

(3) ドイツ連邦政府、ドイツ各州、EU、EUの加盟国もしくはその地方当局、他のEEA協定当事国、EUの加盟国でない国又はEUの一または二以上の加盟国が構成員となっている国際機関のいずれかが発行または保証する債券、約束手形ローンおよびマネーマーケット商品に、ファンド財産の35%を限度として投資することができる。

(4) 抵当証券および地方債ならびにEU加盟国またはEEA協定当事国に登録された営業所を有する金融機関が発行する債券に、ファンド財産の25%を限度として投資することができる。ただし、これらの金融機関が法的に、債券保有者の保護を目的とした公的特別監督に服していること、および、かかる債券の発行手取金が法律に従い、債券の全有効期間を通じて、かかる債券に係る請求権の引当てとなり、発行者の債務不履行の場合に、元本および既発生利息の支払いのために優先的に使用しうる財産に投資されることを条件とする。上記第1に基づいて同

一の発行者の発行する債券にファンド財産の5%を超えて投資する場合は、かかる債券の総額はファンド財産の80%を超えてはならない。

- (5) 個別条項に発行者名を明記してその旨の記載がある場合は、KAGB第206条第(2)項に基づき、当該発行者の債券およびマネーマーケット商品については、上記第(3)項の制限を超えることができる。かかる場合は、ファンドとして保有される債券およびマネーマーケット商品は、個別に発行された少なくとも6種類の債券もしくはマネーマーケット商品で構成されなければならない。一銘柄あたりの投資額はファンド財産の30%を超えてはならない。
- (6) ファンド財産の20%を超えない範囲で、同一の金融機関において、KAGB第195条に定義される銀行預金に投資することができる。
- (7) a) 同一の機関が発行する証券またはマネーマーケット商品、b) 当該機関に預けられた預金、およびc) 当該機関と行なう場合のカウンターパーティリスクに帰属する金額の合計がファンド財産の20%を超えないようにしなければならない。第1文に規定される資産と帰属価額の合計がファンド財産の35%を超えないようにすることを条件に、第1文は上記第(3)項および第(4)項で規定される発行者および保証者に適用される。いずれの場合においても、個々の上限は影響を受けない。
- (8) 上記第(3)項および第(4)項に規定する債券、約束手形ローンおよびマネーマーケット商品は、上記第(2)項の40%制限を適用する際には、考慮されない。上記第(7)項の規定にかかわらず、第(2)項ないし第(4)項ならびに第(6)項および第(7)項の制限は、合算されない。
- (9) KAGB第196条第(1)項に基づいて、単一の投資取り決めの受益権に、ファンド財産の20%を超えない範囲で投資することができる。当社は、KAGB第196条第(1)項第2文に基づいて、投資信託の受益権に、ファンド財産の30%を超えない範囲で投資することができる。ファンドの勘定で、KAGB第192条ないし第198条に定義される財産に対して危険分散の原則に従って投資される他のオープンエンド型の国内、EUまたは国外の投資取り決めの受益権を発行済み受益権総数の25%を超えない範囲で購入することができる。

3 証券貸付

- (1) 証券借受人に対し、適切な市場相場での対価と引換えに、かつ、KAGB第200条第(2)項に基づく十分な担保の差し入れを受けた後に、ファンドのためにいつでも終了させることができる証券貸付を行なうことができる。移転される証券の市場価額は、ファンドの勘定においてドイツ商法典第290条に定義される関連会社を含む同一の証券借受人に対して証券貸付として既に移転された証券の市場価額との合計で、ファンド財産の10%を超えてはならない。
- (2) 移転される証券のために借受人の提供する担保が銀行預金である場合は、かかる銀行預金はKAGB第200条第(2)項第3文第1号に従って保護された預金口座で保有されなければならない。代替的に、当該銀行預金の通貨で、以下の資産にこれらの預金を投資するという選択権を利用することができる。
 - a) ドイツ連邦政府、ドイツ各州、EU、EUの加盟国もしくはその地方当局、他のEEA協定当事国、または第三国が発行または保証する高品質債券
 - b) 金融監督庁がKAGB第4条第(2)項に基づき発行する指令に合致する短期の満期構造を持つマネーマーケットファンド
 - c) 既発生残高の払い戻しを常時保証する金融機関とのリバース買戻契約
ファンドは担保の投資収益を享受する。
- (3) 当社は、KAGB第200条および第201条(1)第3文の要件を充足しない証券集中保管機関により提供される証券貸付の仲介・決済のための整備されたシステムを利用することもできる。ただし、上記(1)に従いいつでも行使可能な解約権から逸脱しないことを条件とする。
- (4) マネーマーケット商品および投資信託の受益権に関して、ファンドがこれらの資産を取得することを認められている限り、証券貸付を行うことができる。この場合、上記(1)ないし(3)の規定が適用される。

4 買戻契約

- (1) ファンドのために、ドイツ商法典第340条b第(2)項に定義される随時終了可能な証券買戻契約を、標準化されたマスター契約に準拠して、金融機関または金融サービス機関との間で締結することができる。
- (2) 買戻契約は、約款に基づいてファンドのために購入することのできる証券に係るものでなければならない。
- (3) 買戻契約の最長期間は12ヵ月とする。
- (4) マネーマーケット商品および投資信託の受益権に関して、ファンドがこれらの財産を取得することを認められている限り、買戻契約を行うことができる。この場合、上記(1)ないし(3)の規定が適用される。

5 約款の個別条項に基づく投資制限

- (1) ファンドに属する資産の少なくとも51%はドイツ国内および国外の発行者の株式に投資しなければならない。買戻契約により購入した証券はKAGB第206条第(1)項及び第(3)項の投資制限に帰せられる。

- (2) ファンドに属する資産の20%を限度として利息付き証券に投資することができる。約束手形ローンは利息付き証券に適用される投資制限に帰せられる。転換社債およびワラント付き社債は第1文に定義する利息付き証券に該当しない。
- (3) 利息付き証券に係るデリバティブであって、ヘッジ目的でないものは、デリバティブに定義する帰属価額で上記第(2)項に従う制限に帰せられる。
- (4) ファンドに属する資産の49%を上限としてマネーマーケット商品に投資することができる。一般条項第6条に従って購入することのできるマネーマーケット商品に関しては何らの制限もない。買戻契約により購入するマネーマーケット商品はKAGB第206条第(1)項及び第(3)項の投資制限に帰せられる。
- (5) UCITSファンドの資産の5%から10%までは、同一の発行者の株式およびマネーマーケット商品に投資することができる。ただし、かかる証券およびマネーマーケット商品の価額の合計がUCITSファンドの資産の40%を超えない場合に限る。
- (6) ファンドに属する資産の49%を上限として、一般条項第7条第(1)に従い銀行預金で保有することができる。
- (7) ファンドに属する資産の10%を上限として、一般条項第8条第(1)項に従い許容される投資信託受益権に投資することができる。買戻契約により購入した投資信託受益権はKAGB第207条および第210条第(3)項の投資制限に帰せられる。
- (8) UCITSファンドの資産の少なくとも75%は、環境的、社会的およびガバナンスに関して定義されたESG基準を満たす資産に投資しなければならない。

資産が定義されたESG基準を満たすかどうか、またどの程度満たしているかを判断するために、独自のESGデータベースが経済的見通しとは別にESG基準に従って資産を評価する。

このESGデータベースは、複数のESGデータプロバイダー、公的なソース及び内部評価から入手したデータを使用する。この内部評価は、諸々の要素(たとえば、発行者のESGの予想される将来進展、過去または将来の事象に関するデータの妥当性、発行者のESG事項に関する対話への意欲および会社のESGに特化した決定を考慮した評価など)を考慮する。

ESGデータベースは、個々の評価カテゴリにおいて「A」から「F」までの評価スコアが付けられている。「A」が最高スコア、「F」が最低スコアである。ESGデータベースは、他のカテゴリに基づき、除外基準(完全な除外またはターンオーバーしきい値に基づく除外)も提供する。

個々のスコアは個別に考慮される。ある評価カテゴリにおいて不適当とされるスコアを得た発行者は、他の評価カテゴリにおいて適切とされるスコアを得ていたとしても、その発行者の資産を取得できない。

(8a) ESG評価カテゴリ

ESGデータベースは、ESG基準を満たしているかどうか、および投資先の企業がグッド・ガバナンスを実践しているかどうかを評価するために、以下のカテゴリを含む様々な評価カテゴリを使用している：

気候及びトランジションリスク評価

ESGデータベースは温室効果ガスの削減や水の保全などの気候変動や環境変化に関連して発行者を評価する。

気候変動やその他のネガティブな環境変化への貢献度が少ない、またはそのようなリスクにさらされる度合いのより少ない発行者は、より良い評価を受ける。

気候変動・トランジションリスク評価がFスコアの発行者は除外される。

規範評価

規範評価では、発行者の行動を国連グローバル・コンパクトの原則、国際労働機関(ILO)の基準及びその他の一般的に受け入れられている国際基準・原則の範囲内の行動の枠組みの中で評価する。規範評価では、たとえば、人権侵害、労働者の権利の侵害、児童または強制労働、環境への悪影響、ビジネス倫理の遵守などを調査する。

規範評価がFスコアの発行者は除外される。

国連グローバル・コンパクト・アセスメント

規範評価に加え、国連グローバル・コンパクトの原則に関連する非常に深刻で未解決の論争に1つ以上直接関与している企業は除外される。

ESG品質アセスメント

ESGデータベースは、企業とソプリンの発行者とを区別する。企業については、ESGデータベースは、ESG品質に基づいて発行者を比較する。発行者を評価する際、ESG品質アセスメントは、環境変化への対応、製品の安全性、従業員管理、企業倫理など様々なESG要因を考慮する。

ESG評価アセスメントは、いわゆる「クラスのベスト」というアプローチを採用している。これは、発行者が、同業者グループとの関係で評価される。同業者グループは、同じ地域の同じセクターの企業によって構成される。発行者は、同業者グループ比較でベターと評価されれば、より良いスコアを得る。他方、発行者が同業者グループ比較でより悪いと評価されれば、より悪いスコアを得る。

ソブリンについては、ESGデータベースは、環境・社会的側面、グッド・ガバナンス、政治的及び市民的自由への配慮など、数多くのESG基準に基づいて評価する。

フリーダム・ハウス上の地位

フリーダム・ハウスは国際的な非政府組織で、政治的自由と市民的自由の度合いによって国々を分類している。フリーダム・ハウス上の地位に基づき、フリーダム・ハウスによって「自由でない」と評価された国々は除外される。

問題分野についての除外評価

特定の事業分野や問題分野(以下「問題分野」)での事業活動を行う企業は除外される。

問題分野から生み出される総収入に対する割合に基づき、企業は投資対象から除外される。

UCITSファンドは、以下の収益を上げている企業を明示的に除外する：

軍需産業で提供される製品および/またはサービスの生産から5%以上

民間拳銃または弾薬の製造および/または販売から5%以上

タバコ製品の製造から5%以上

ギャンブル産業で提供される製品および/またはサービスの生産から5%以上

風俗産業の生産から5%以上

パーム油の生産から5%以上

原子力発電および/またはウラン採掘および/またはウラン濃縮による発電から5%以上の収益を得る企業

原油から10%以上の収益を得る企業

非従来型の石油および/または天然ガスの採掘(オイルサンド、オイルシェール/シェールガス、北極圏での掘削を含む)

石炭採掘から1%以上

石炭による発電が10%以上

発電またはその他の化石燃料(天然ガスを除く)の使用によるものが10%以上

石炭および原油から10%以上；

オイルサンドおよびオイルシェールの採掘、探査およびサービスから10%以上

石炭の追加採掘、生産、使用といった石炭の利用拡張計画を持つ企業は、社内の基準に基づいて除外される。

前述の石炭関連の除外は、石炭火力、すなわち発電所で発電に使用される石炭にのみ適用される。

問題となる兵器分野の除外評価

対人地雷、クラスター弾、化学兵器、生物兵器、核兵器、劣化ウラン兵器、ウラン弾化学・生物兵器の製造業者、または主要部品の製造業者と特定される企業は除外される。加えて、グループ組織内の相対的なエクスポージャーも除外対象として考慮される場合がある。白リンを含む焼夷弾の製造業者、または主要部品の製造業者と特定された企業も除外される。

資金使途を定めた債券の評価

上記の評価区分とは異なり、資金使途を定めた債券に関する特別な要件が満たされる場合には、除外される発行者の債券への投資が認められる。まず、債券がICMAグリーンボンド原則、ソーシャルボンド原則、サステナビリティボンドガイドラインに準拠しているかどうかチェックされる。さらに、債券の発行者に関連するESG基準の最低限がチェックされ、これらの基準を満たさない発行者とその債券は除外される。

投資ファンドユニットの評価

ESGデータベースは、ESG品質アセスメント、気候及びトランジションリスク評価、規範評価、国連グローバル・コンパクト・アセスメント及びフリーダム・ハウスの地位、並びに問題分野についての除外評価(白リンを含む焼夷弾を除く)に従い、対象ファンド内の投資を考慮して投資ファンドユニットを評価する。対象ファンドは、ESGの定義された発行者基準に準拠しない投資にも投資することができる。

(8b) ESG銀行預金の点で個別条項の26条3項に基づく銀行預金は評価されない。

個別条項第26条5号に基づくデリバティブは、現在、UCITSファンドが推進する環境的・社会的特性を達成するために使用されていないので、これらの特性を満たす資産の最低比率の計算にも考慮されていない。しかしながら、個々の発行者デリバティブは、原資産の発行者がESG基準を満たし、かつ個別条項27条8項aに従って除外されない場合に限り、UCITファンドのために取得することができる。

UCITSファンドの25%までは、ESGデータベースで評価されていない資産に投資することができる。

UCITSファンドの資産の20%までの投資は、ESG評価カテゴリ及び除外項目に関して完全なデータカバーがないものに対してであっても許容される。

この許容は規範評価には適用されない。すなわち、企業はグッド・ガバナンスの実践に従わなければならない。

(9) UCITファンドの10%までは、開示規則2条(17)において定義されるサステナブル投資であって、環境または社会的目的の達成への貢献により前述のESG基準を満たすものに投資されなければならない。

(10) ESG基準を満たす資産については、当社は、投資制限の設定に基づき、持続可能性要因への以下に定める主要なマイナスインパクトを考慮する。

温室効果ガス(GHG)の排出

カーボン・フットプリント

投資先企業のGHG強度

化石燃料セクターで活動する企業へのエクスポージャー

国連グローバル・コンパクトの原則および経済協力開発機構(OECD)の多国籍企業に対する経済協力開発機構(OECD)ガイドラインへの違反

問題のある兵器(対人地雷、クラスター弾、化学兵器、生物兵器)へのエクスポージャー

(11) 上記(1)ないし(11)及び一般条項で定義される投資制限に加えて、ドイツ投資税法(InvStG)で定義される部分的な免除を受けるため、UCITSファンドの総資産(負債控除前のファンドの資産の総額と定義される)の少なくとも51%は、InvStG第2条(8)に定義されるエクイティキャピタルインベストメント、すなわち、証券取引所で公式に取引され、または他の整備された市場で取引されもしくは同市場に含まれている株式に投資される。

(ロ) その他の制限

DWSは業務執行役員会決議により、ファンド資産をもって有価証券の引受を行わない旨、定めている。

DWSは業務執行役員会決議により、ファンド資産をもって信用取引を行わない旨、定めている。

DWSは業務執行役員会決議により、ファンド資産をもって私募株式、抵当証券および非上場株式であって流動性に欠ける証券に、ファンド資産の10%を超えて投資しない旨、定めている。

DWSは、借入条件が市場における通常のものであることおよび保管銀行が承諾することを条件に、投資者の共同勘定において信託財産の10パーセントを限度とする短期借入れを行なうことができる。

3【投資リスク】

(1) リスク特性

ファンドの投資資産は主としてドイツの優良株式であることから、ファンドの純資産総額は、一般的にドイツの株式市場に連動するというリスク特性を有する。

(2) リスク管理体制

DWSにおける独立したリスク管理は、主に2つの独立した部門、すなわちインベストメント・マネージメント・コンプライアンス（IMC）およびアセット・マネージメント（AM）リスクにより実施される。他方で、市場リスクおよびクレジット・リスクに対する第一次的責任はポートフォリオ・マネージメントにある。

IMCは、適用ある投資に関する規制ならびに顧客ガイドライン、契約ガイドライン及び社内ガイドラインの遵守についてのモニタリングを行う責任を負う。ガイドライン違反は、責任者であるポートフォリオ・マネージャーおよび規律管理者に対して自動的に報告される。

AMリスクは、カウンターパーティー・リスクの観点からの市場リスク、運営リスクおよびクレジット・リスクのモニタリングと商品および部門を横断した効率的かつ健全な管理環境の構築について責任を負う。AMリスクは、リスクの特定、評価および軽減においてDWSのファンド・マネージメントおよびシニア・マネージメントを補佐し、DWSの投資方針決定者、ポートフォリオ・マネージャーおよび運営部門から独立して活動する。

AMリスクは、特別アプローチに基づくポートフォリオの重要なリスク・ソースを特定することおよび適用ある投資に関する規制法規（例えば、ドイツ投資法、デリバティブ、CS SF 07308ルルクセンブルク）の遵守に係るモニタリングを行うことについて責任を負う。

リスク・アンド・コントロール・マネージメント（RCM）は、コンプライアンス部門と緊密な関係を保っている。

AMリスクは、AMビジネスに固有のさまざまな運営リスクを予防的に軽減することにより健全な管理環境を確保することについて責任を負う。AMリスクは、リスクを予防的に特定および抑制する戦略に関してAMビジネス部署に対するサポート/アドバイスをする、およびORを管理するDB原則へのAMの遵守を保証する義務を負っている。

法律上の要求事項、規制上の要求事項、グループ内部の要求事項及び顧客の要求事項を完全に遵守するために、AMリスクは独立してリスクのモニタリングを行う。これを促進するために、AMリスクはリスク管理及びリスク・モニタリング用の多様な統合された最新技術によるツール式を用いる。主要なツールは以下のとおりである。

- ・RCMは、投資ガイドラインモニタリングツールを用いて投資ガイドラインの遵守をモニタリングする。当該ツールは、当該ファンド及びカウンターパーティに係る投資制限及び与信限度についての遵守を日々、電子的にモニタリングするものである。ガイドライン又は内部的リスク制限からの逸脱は直ちに上層部に上げられる。
- ・RiskMetrics社のRiskManagerというアプリケーションソフトにより、AMリスクは、毎週、様々なVaR数値（モンテカルロ法又はヒストリカル・シミュレーション）を計算し、ストレス・シナリオ（ヒストリカル及び各ファンド固有の）及びバックテストを実行することが可能となる。VaR計算（通常、10日間隔において99%の信頼度を有する）及びストレス・シナリオについての毎日の結果は、ファンド管理手続の不可分の要素であり、各ファンドマネージャー及びシニア・マネージメントは、包括的な日報及び限度違反の場合には別途電子メールを入手する。さらに、AMリスクは、複雑な商品についてのリスク計数の計算のために別の評価・リスクツールを用いる。AMリスクは、AMの機関投資家に対して透明性のある正規の市場リスクレポートを作成する。
- ・ストレス・テスト評価ツールを使用して、AMリスクは、毎月、ストレス・テストの結果及び報告を評価する。ストレス・シナリオは、新しい市場環境に応じて定期的にアップデートされる。顧客別特定レポートは、ポートフォリオ・マネージャーに対して定期的に提供される。
- ・特定された運用リスクに係る問題点の効果的な評価、文書化、追跡、モニタリング及び報告のため並びにBasleの主要な要求事項を遵守するため、AMリスクは、DB運用リスク・フレームワーク及びツール式を利用している。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

本書提出日現在、日本においてファンド受益権の販売は行われていない。

(2)【買戻し手数料】

無料である。

(3)【管理報酬等】

(イ) 管理報酬

DWSは、ファンドから、事業年度の各日について、純資産価額に基づき365分の1（うるう年は366分の1）の割合にて計算される年間平均純資産価額の百分比（LD及びGLCクラスについて年率1.4%、TFCクラスについては年率0.8%）で表される全部込み報酬(All-in fee)を受取る。約款18条4項に定める評価日については、全部込み報酬が最終評価日に決定された純資産価額に基づいて計算され、現在の評価日の純資産価額に負債として考慮される。評価日でない日については、全部込み報酬は前回の評価日に決定された純資産価額に基づいて計算され、次回の評価日の純資産価額に負債として考慮される。1ヵ月間の全日数に対する全部込み報酬は、翌月の10暦日までに支払う。

全部込み報酬に含まれ、別途ファンドに請求されることのない手数料及び費用は、以下のとおりである。

ファンド管理報酬（ファンド管理、事務作業、配布費用および報告・分析サービス料金を含む。）、
保管銀行の報酬、

通常の銀行業務に沿った現金および保管口座手数料（適当ある場合は、外国資産の国外保管のための通常の費用を含む。）、

法定の投資者向け販売書類（年次・半期報告書、販売目論見書および重要な投資者向け情報を記載した書類）の印刷・発送費用、

年次報告書および半期報告書、販売価格および買戻し価格ならびに（該当ある場合）配当または再投資および清算報告書の告知に要する費用、

外部監査人のファンド監査費用

ドイツの税法に従って要求される課税情報およびその適正な作成を確認する証明書の公表費用等を含む。

上記に基づいて支払われる全部込み報酬のほかに、以下の追加的費用をファンドの負担とすることができる。

ファンドのために法的請求権を主張および実行するために、およびDWSに対する請求であってファンドに不利益なものを防御するためにDWSに生じた費用

耐久性ある媒体を作成および使用するための費用。ただし、ファンドの合併の情報を提供する場合および投資制限違反または一口当たり純資産価額を決定する際の計算間違いに関する措置の情報を提供する場合を除く。

DWS、保管銀行および第三者に支払われる手数料ならびに上記の費用に関連して課される租税（管理および保管に関して発生する租税を含む。）

(ロ) 保管銀行の報酬及び保管費用

上記日額保管報酬に含まれており、別途信託財産の負担とはされない。

(4)【その他の手数料等】

ファンドの勘定での証券貸付取引および証券買戻契約の開始、準備および実行について、これらの取引より生じた総収益の3分の1を上限とする市場の慣習に基づく手数料を受領する。かかる取引の準備および実行に関して生じた費用は、第三者に支払われる手数料を含め、DWSが負担する。

上記手数料および費用に加えて、ファンド資産の売買に関して生じた費用は、ファンドの負担となる。

(5)【課税上の取扱い】

日本の投資家のファンドへの投資に対する課税については、本書の日付現在、次のような取扱いとなる。

(1) ファンドの分配金は、公募の国内株式投資信託の分配金と同じ取扱いを受ける。

(2) 日本の個人投資家についてのファンドの分配金は、上場株式等（租税特別措置法に定める上場株式等をいう。以下同じ。）に係る配当課税の対象とされ、20.315%（所得税15.315%、住民税5%）、2038年1月1日以後は20%（所得税15%、住民税5%）の税率による源泉徴収が行われる。日本の個人受益者は、総合課税または申告分離課税のいずれかを選択して確定申告をすることができるが（申告分離課税を選択した場合の税率は、源泉徴収税率と同一である。）、確定申告不要を選択した場合は源泉徴収された税額のみで課税関係は終了する。申告分離課税を選択した場合または源泉徴収選択口座へ受け入れたファンドの分配金について、上場株式等の譲渡損失（繰越損失を含む。）との損益通算が可能である。

(3) 日本の法人投資家については、ファンドの分配金（表示通貨ベースの償還金額と元本相当額との差益を含む。）に対して、所得税のみ15.315%、2038年1月1日以後は15%の税率による源泉徴収が行われる。

(4) 日本の個人投資家が、ファンド受益権を買戻し請求等により譲渡した場合は、上場株式等に係る譲渡益課税の対象とされ、受益権の譲渡益（譲渡価額から取得価額等を控除した金額（邦貨換算額）をいう。以下同じ。）に対して、

源泉徴収選択口座において、20.315% (所得税15.315%、住民税5%)、2038年1月1日以後は20% (所得税15%、住民税5%) の税率による源泉徴収が行われる。ファンド受益権の譲渡損益につき確定申告を行った場合、申告分離課税の対象となり、その場合の税率は源泉徴収税率と同一であるが、確定申告不要を選択した場合は源泉徴収された税額のみで課税関係は終了する。譲渡損益は、一定の他の上場株式等の譲渡損益および一定の上場株式等の配当所得との損益通算が可能である申告分離課税を選択した場合、一定の譲渡損失の翌年以降3年間の繰越も可能である。

(5) ファンドの償還についても譲渡があったものとみなされ、(4)と同様の取扱いとなる。

(6) 日本の個人投資家についての分配金および譲渡および買戻しの対価については、一定の場合、支払調書が税務署長に提出される。

ドイツでの課税に関する以下の記載は、ドイツにおける非居住者に該当する受益者についてのみ適用される。

(7) 非居住納税者が受益権証券をドイツの金融機関に保管(保管契約)させている場合には、次のような取扱いとなる。

金融機関は、非居住納税者が非居住者であることの証明書を提出することを条件に、利息収入、利息類似の収入およびドイツ国外での分配金収入に対する源泉税を課さない。保管者となる金融機関が受益者の国外居住を知らない場合またはこれが時機に遅れずに証明されない場合、ドイツ国外の受益者はドイツ会計法第37条(2)が規定する還付手続を利用してかかる収入に係る還付を申請することができる。ファンドに係るドイツでの分配金に対して、原則として分配金総額の26.375%の税率による源泉税および課徴金が課せられる。日本国の居住者であるファンド受益者は、所得に対する租税及びある種の他の租税に関する二重課税の回避のための日本国とドイツ連邦共和国との間の協定に従い、ドイツ連邦中央税務庁(旧ドイツ連邦財務省)に申請して、上記ドイツの源泉税および課徴金のうちドイツ株式からの配当金の15%を超える部分の還付を受けることができる。

(8) 非居住納税者が受益権証券をドイツの金融機関に保管(保管契約)させていない場合には、次のような取扱いとなる。

非居住納税者がドイツの金融機関で支払クーポンを提示(いわゆるオーバー・ザ・カウンター・トランザクション)すれば、26.375%の料率での源泉税が適用される。この場合、非居住納税者はドイツ会計法第37条(2)が規定する手続を利用して還付(ドイツでの配当金に起因する部分からの還付は除かれる)の申請をすることができる。ファンドに係るドイツでの分配金に対して、原則として分配金総額の26.375%の税率による源泉税および課徴金が課せられる。日本国の居住者であるファンド受益者は、所得に対する租税及びある種の他の租税に関する二重課税の回避のための日本国とドイツ連邦共和国との間の協定に従い、ドイツ連邦中央税務庁(旧ドイツ連邦財務省)に申請して、上記ドイツの源泉税および課徴金のうちドイツ株式からの配当金の15%を超える部分の還付を受けることができる。

(9) ドイツにおける非居住者に対して支払われる買戻代金に関して支払うべきドイツの税金は原則として、源泉税に限らず一切存在しない。ドイツの金融機関が受益権証券を保管している場合には、非居住納税者は、非居住者であることの証明書を提出する義務を負う。保管者となる金融機関が受益者の国外居住を知らない場合またはこれが時機に遅れずに証明されない場合、ドイツ国外の受益者はドイツ会計法第37条(2)が規定する還付手続を利用してかかる収入に係る還付を申請することができる。

5【運用状況】

(1)【投資状況】

ファンドの資産別および地域別投資状況は次のとおりである。

(2024年1月31日現在)

投資対象	時価	投資比率 (%)
	千ユーロ	
株式	3,253,266	92.29
その他投資資産	173,047	4.91
現金・その他 (負債差引後)	98,680	2.80
合計(純資産総額) (邦貨)	3,524,993 (563,893百万円)	100.00

(2024年1月31日現在)

投資地域 (発行地)	時価	投資比率 (%)
	千ユーロ	
ドイツ	3,132,822	88.87
アイルランド	175,996	4.99
オランダ	77,911	2.21
フランス	24,909	0.71
ルクセンブルク	14,675	0.42
オーストリア	0	0.00
小計	3,426,313	97.20
現金・その他 (負債差引後)	98,680	2.80
合計(純資産総額) (邦貨)	3,524,993 (563,893百万円)	100.00

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

投資有価証券の主要銘柄

(2024年1月31日現在)

地域	銘柄	業種	株数	簿価		時価		投資比率 (%)
				単価 (ユーロ)	金額 (千ユーロ)	単価 (ユーロ)	金額 (千ユーロ)	
ドイツ	SAP	情報技術	2,128,637	117.23	249,537	161.02	342,753	9.72
	Allianz	金融	1,268,123	187.89	238,273	248.55	315,192	8.94
	Deutsche Telekom Reg.	情報通信	10,099,662	19.79	199,909	22.74	229,616	6.51
	Infineon Technologies Reg.	情報技術	4,987,997	15.51	77,367	33.87	168,943	4.79
	Deutsche Post Reg.	資本財・サービス	3,470,367	37.53	130,234	44.62	154,830	4.39
	Münchener Rückversicherungs-Gesellschaft Vink.Reg.	金融	355,283	157.24	55,865	394.60	140,195	3.98
	E.ON Reg.	公益事業	10,723,341	10.70	114,730	12.41	133,077	3.78
	Mercedes-Benz Group	一般消費財・サービス	1,742,677	59.53	103,741	62.79	109,423	3.10
	adidas Reg.	一般消費財・サービス	602,746	133.95	80,738	177.32	106,879	3.03
	Deutsche Börse Reg.	金融	551,975	165.79	91,514	186.65	103,026	2.92
	Merck	ヘルスケア	547,250	180.00	98,504	153.65	84,085	2.39
	BMW Pref.	一般消費財・サービス	698,369	25.40	17,740	89.90	62,783	1.78
	Commerzbank	金融	5,474,039	10.33	56,567	10.83	59,284	1.68
	Vonovia	不動産	2,052,378	30.14	61,868	28.83	59,170	1.68
	Continental	一般消費財・サービス	725,365	81.12	58,842	75.68	54,896	1.56
	Symrise	素材	535,456	104.23	55,809	96.30	51,564	1.46
	Fresenius	ヘルスケア	1,925,145	31.69	61,014	26.19	50,420	1.43
	Bechtle	情報技術	1,009,029	41.04	41,409	48.51	48,948	1.39
	Brenntag	資本財・サービス	579,585	68.16	39,503	82.34	47,723	1.35
	Deutsche Bank Reg.	金融	3,823,784	11.95	45,706	12.18	46,558	1.32
Carl Zeiss Meditec	ヘルスケア	446,668	119.53	53,389	98.60	44,041	1.25	
Knorr-Bremse	資本財・サービス	678,996	66.96	45,467	57.98	39,368	1.12	
Daimler Truck Hldg Jge Na	資本財・サービス	1,147,453	31.37	35,995	33.40	38,325	1.09	
Covestro	素材	773,920	46.70	36,143	49.06	37,969	1.08	
Bayer	ヘルスケア	1,271,573	52.39	66,614	29.72	37,791	1.07	
Beiersdorf	生活必需品	261,899	110.64	28,976	136.70	35,802	1.02	
Dr. Ing. h.c. F. Porsche	一般消費財・サービス	453,810	101.79	46,191	78.68	35,706	1.01	
Sartorius Pref.	ヘルスケア	100,830	463.99	46,784	351.90	35,482	1.01	
アイルランド	Deutsche Managed Euro Fund Z-Class	投資ファンド	17,457	10,005.64	174,668	10,081.68	175,996	4.99
オランダ	Qiagen N.V.	ヘルスケア	910,533	44.47	40,487	40.66	37,022	1.05

投資有価証券の主要銘柄の業種別投資比率

(2024年1月31日現在)

業種	投資比率 (%)
----	----------

金融	18.84
情報技術	15.90
一般消費財・サービス	10.49
ヘルスケア	8.19
資本財・サービス	7.95
情報通信	6.51
投資ファンド	4.99
公益事業	3.78
素材	2.54
不動産	1.68
生活必需品	1.02

【投資不動産物件】

該当なし

【その他投資資産の主要なもの】

該当なし

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額		1口当たり純資産価額	
	ユーロ（百万EUR）	邦貨（百万円）	ユーロ（EUR）	邦貨（円）
2021年度末	3,860.1	617,506	206.95	33,106
2022年度末	2,670.3	427,170	146.04	23,362
2023年度末	3,277.9	524,359	182.50	29,195
2023年2月末	3,476.0	556,059	189.10	30,250
3月末	3,455.9	552,846	188.39	30,137
4月末	3,448.5	551,650	188.34	30,129
5月末	3,440.1	550,305	188.48	30,151
6月末	3,444.7	551,043	189.90	30,378
7月末	3,523.3	563,616	194.89	31,177
8月末	3,393.8	542,912	188.47	30,150
9月末	3,277.9	524,359	182.50	29,195
10月末	3,091.6	494,562	172.66	27,620
11月末	3,395.3	543,142	188.17	30,102
12月末	3,469.3	554,989	193.89	31,017
2024年1月末	3,453.0	552,381	194.08	31,047

【分配の推移】

会計年度	1口当たり分配金
	金額（ユーロ）
2021年度	0.09
2022年度	0.48
2023年度	2.30

（注）投資家が実際受け取る金額は、居住国によって異なる場合がある。

【収益率の推移】

会計年度	収益率（％）（注）
2021年度	22.85
2022年度	-29.20
2023年度	26.54

（注）収益率 = $100 \times (a-b)/b$

a = 会計年度末の1口当たり純資産価額（同年度中に支払われた分配金額を加えた額）

b = 会計年度の直前の会計年度末の1口当たり純資産価額

（４）【販売及び買戻しの実績】

会計年度	販売口数	買戻口数	期末残存口数
2021年度	591,257 (0)	1,516,824 (2,775)	18,652,897 (25,433)
2022年度	785,391 (0)	1,153,978 (1,435)	18,284,310 (23,998)
2023年度	744,393 (0)	1,067,834 (2,260)	17,960,869 (21,738)

（注）括弧内の数字は、本邦内における販売口数、買戻口数および期末残存口数である。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

(1) ドイツにおける販売および買戻し

ファンド受益権は、DWS、もしくは保管銀行から直接、または仲介業者を通じて、購入することができる。販売価格は1口当り純資産価額に販売手数料5%を加算した額（TFC種類受益権の当初販売手数料は、1口当り純資産価額の0%）に等しい。DWSは、より低率の販売手数料を請求することができる。（仲介業者を通じて購入する場合、追加コストが発生することがある。）

受益者は、DWSに対し、ファンド受益権の買戻しを請求することができる。その場合、DWSは、ファンドの勘定で、適用ある買戻価格による受益権の買戻しに応じる義務を負う。ただし、DWSは、受益者の利益のために受益権の買戻しの停止が必要と認められる例外的な状況においては、KAGBに従い、受益権の買戻しを一時停止する権利を留保する。DWSは、かかる受益権の買戻しの停止および再開について、連邦官報および販売目論見書に示された電子情報媒体に掲載して受益者に通知しなければならない。DWSは、かかる連邦官報への掲載後直ちに、かかる受益権の買戻しの停止および再開について、耐久性ある媒体により受益者に通知しなければならない。買戻価格は1口当たり純資産価額に等しい。買戻手数料は無料である。（保管銀行に対して、または仲介業者を通じて、買戻しを請求することもできるが、後者の場合、追加コストが発生することがある。）

ファンド受益権の販売・買戻し価格は一口当たり純資産価額に基づく。この一口当たり純資産価額はファンドの所有資産の市場価額からその借入金等の負債を差し引いて得られた額（「純資産価額」）を発行済み未償還受益権数で除して計算される。第16条第（3）項に基づいてファンドに異なる種類受益権が導入される場合、ファンド受益権1口当たりの純資産価値、ならびに発行価格および買戻し価格は、種類受益権ごとに個別に計算される。資産および負債は、KAGB第168条および第169条ならびにKAGBに基づき発行された会計および評価規則に従って評価される。発行価格は、ファンドの1口当たりの純資産価値に、KAGB第165条2項第8号に従って個別条項に指定された当初販売手数料を加えたものに相当する。買戻し価格は、ファンドの1口当たりの純資産価額から、KAGB第165条2項8号に従って及び個別条項に指定された当初販売手数料（LDおよびGLC種類受益権の当初販売手数料は1口当り純資産価額の最大5%、TFC種類受益権の当初販売手数料は、1口当り純資産価額の0%。但し、DWSの裁量により、これより低率の当初販売手数料を請求し又は手数料を請求しないことができる）を差し引いた金額に相当する。受益権の購入および買戻しの決済日は、購入の申込みまたは買戻しの申込みを受領した日の翌評価日とする。純資産価値、1口当たり純資産価値、発行価格および買戻し価格は、フランクフルト/マイン、ヘッセン州の祝祭日および12月24日および12月31日を除く月曜日から金曜日に決定され、原則として取引所の毎取引日に計算されるが、投資家が既知の価格による注文から不公平な利益を得ることがないように、DWSは、購入・買戻し注文の受付締切時間を設定し、すべての購入・買戻し注文を未知の販売および買戻し価格で受け付ける。本書提出日現在有効な注文受付締切時間は午後1時30分（ヨーロッパ中央時間）であるが、DWSは、注文受付締切時間をいつでも変更することができる。より具体的には、純資産評価日の注文受付締切時間までにDWSまたは保管銀行が受け付けた購入・買戻し注文には翌純資産評価日に算出される販売・買戻し価格が適用され、当該締切時間後に受け付けた購入・買戻し注文には翌々純資産評価日に算出される販売・買戻し価格が適用される。

(2) 日本における販売および買戻し

本書提出日現在、日本においてファンド受益権の販売は行われていない。

日本の受益権者は、みずほ証券または販売取扱会社を通じて、DWSに対しファンド受益権の買戻しを請求することができる。みずほ証券は、かかる買戻し請求を遅滞なくDWSに取り次ぐ。買戻し価格は、上記（1）に記載の方法で決定される。買戻しの請求および買戻し金の支払いは、口座約款に定める方法による。

ファンド受益権の買戻しは1口単位とする。

なお、買戻しに際して手数料は無料である。

2【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

ファンドの純資産総額（ファンドの資産総額から負債総額を控除）は、フランクフルトアムマインの銀行営業日と同一であるフランクフルトアムマインの取引所営業日に、保管銀行により計算される。祝日ならびに12月24日および同月31日が取引日に当たる場合には、保管銀行は純資産総額の計算を行わないことができる。1口当たり純資産価額は、ファンドの純資産総額を計算時における総発行済残存口数で除して計算される（0.01ユーロ単位に調整）。

a. 一般的な資産評価ルール

)取引所で取引される資産または整備された他の市場で取引されもしくは同市場に含まれている資産、ならびに信託財産に対する新株引受権は、別途下記「個別資産に対する特別評価ルール」に規定されない限り、一般的に、入手可能な最終の取引可能市場価格で評価される。

)取引所で取引されていない資産または整備された他の市場で取引されていないもしくは同市場に含まれていない資産、または取引価格のない資産は、別途下記「個別資産に対する特別評価ルール」に規定されない限り、適切な評価モデルを使用しその時点の市場条件を考慮した慎重な評価に基づき適切とみなされる時価評価額で評価される。

b.個別資産に対する特別評価ルール

)非上場債券およびノートローン

取引所で取引されていない債券または整備された他の市場で取引されていないもしくは同市場に含まれていない債券(例えば、非上場デット商品、コマーシャルペーパーおよび預金証書)の評価およびノートローンの評価には、類似の債券およびノートローンについて合意された市場価格および、適用可能な場合には、満期と利率が一致する類似の発行者の債券の市場価格を、市場性の限定による必要な減額をしたうえで、適用する。

)マネーマーケット商品

マネーマーケット商品は支配的な市場レートで評価される。

)オプションおよび先物契約

信託財産に属するオプションおよび第三者に付与されるオプションであって、取引所で取引されておらず、整備された他の市場においても含まれていないものから生じる債務は、信頼しうる評価を提供する入手可能な最終の取引価格で評価される。信託財産のために締結される先物契約に基づき受領する金額および支払う金額についても同様である。信託財産が負担する当初のマーzinは、取引日における評価損益を考慮の上、信託財産の価額に含められる。

)スワップ

スワップは、適切な評価モデルを使用し全体的な状況を考慮した慎重な評価に基づき適切とみなされる市場価格で評価される。

v)銀行預金、その他の資産、債務、定期預金、受益権およびローン

銀行預金および他の一定の資産(例えば、受取利息)、受取勘定(例えば、経過利息)ならびに債務は、一般的に各々の額面プラス利息で評価される。いつでも解約可能であって、解約時の払戻しが額面プラス利息金額で行われない定期預金は、市場価格で評価される。受益権は、一般的にその最終の償還価格または信頼しうる評価を提供する入手可能な最終の取引可能価格で評価される。ただし、かかる数字が入手できない場合は、受益権は、適切な評価モデルを使用し市場の状況を考慮した慎重な評価に基づき適切とみなされる時価で評価される。貸付取引から生じる支払請求権は、貸付により移転した資産について適用ある価格で評価される。

vi)買戻し契約

買戻し契約によりファンドの勘定で売却される資産は、評価において引き続き考慮される。さらに、買戻し契約によりファンドの勘定で受け取る金額は、銀行預金残高として報告される。

買戻し契約によりファンドの勘定で購入される資産は、評価において考慮されない。質権設定者に対するディスカウント返済請求権の金額は、評価において考慮される。

ii)外国通貨で表示される資産

外国通貨で表示される資産は、トーマス・ロイターズ(マーケットツ)・ドイチュラント・ゲーエムペーハーが毎取引日午前10時に決定する当該通貨の午前の建値を用いてファンド通貨に換算される。

日本国内における日々の純資産価額の公表は代行協会が行う。

(2)【保管】

(イ)ドイツにおける保管

投資者の権利は、信託財産の設定時に専らグローバル証券の形で証券化される。投資者は、信託財産に属する各資産を按分割合で共同所有する。

(ロ)日本の投資者に販売される受益権の保管

日本の投資者に販売される受益権は、みずほ証券がそのための契約を締結したドイツの保管機関であるステート・ストリート・バンク・インターナショナル・ゲーエムペーハー(State Street Bank International GmbH)において、日本の投資者のためにみずほ証券名義で保管される。

(3)【信託期間】

ファンドの信託期間(存続期間)は無期限である。

(4)【計算期間】

ファンドの計算期間(会計年度)は毎年10月1日から翌年の9月30日までである。

(5) 【その他】**(イ) 発行限度額**

受益権の発行限度額についての定めはないが、DWSは、約款に基づき、一時的もしくは完全に、受益権の発行を停止することができる。

(ロ) 解散

- a) DWSは、KAGB上および約款上、連邦官報ならびにファンドの直近の年次報告書または半期報告書に6ヶ月間の予告をもって公告したうえ、信託財産の管理を終了することができる。
- b) 金融監督庁はDWSの資本金の減少、破産等の理由により、DWSの営業許可を取消す権限を有する。

(ハ) 約款の変更

- a) DWSは、約款を変更することができる。
- b) 約款の変更は、金融監督庁の事前承認を必要とする。上記a)に基づく変更がファンドの投資原則に関係する限度において、DWSの監査役会の事前承認を必要とする。

(ニ) ワラント、新株引受権等の発行

DWSは、業務執行役員会決議により、ワラント、新持分証券の引受権、またはオプションを発行して、ファンドの受益者または他の投資者に対しファンド受益権を買付ける権利を与えることはしない。

3 【受益者の権利等】**(1) 【受益者の権利等】**

受益者の権利は、グローバル証券に表象される。

受益者は、ファンドに属する資産に対する按分割合での共同所有者である。受益権は現金による発行価格の払込みがあつて、はじめて発行される。

なお、受益権の保管をみずほ証券または販売取扱会社に委託している日本の受益者は、実質上の権利者としての地位を有するにとどまり、その権利行使については、口座約款の定めにしたがい、受益者の指示に基づいて、みずほ証券または販売取扱会社を通じて行なわれる。また、受益権の保管をみずほ証券または販売取扱会社に委託しない場合には、本人の責任において権利の行使を行なう。

(イ) 収益分配請求権

受益者はDWSにより毎年決定されるファンドの収益の分配金を請求する権利を有する。

(ロ) 買戻請求権

受益者は1口当たり純資産価額で、受益権の買戻しをDWSに請求する権利を有する。

(ハ) 残余財産請求権

ファンドが解散した場合、保管銀行は残余財産を清算し、受益者に対しその持分に依じて残余財産を分配する。ただし、保管銀行は、金融監督庁の許可を得て残余財産の清算分配を取止め、他の投資会社にファンドの管理、その時点で有効な約款にしたがうことを条件に、ゆだねることができる。

(ニ) 情報請求権

受益者はファンドに関する年次報告書ならびに半期報告書をDWSに請求する権利を有する。

(2) 【為替管理上の取扱い】

日本の受益者に対する受益権の分配金、買戻代金等の送金に関して、ドイツにおいて現在施行されている外国為替管理法上の制限はない。

(3) 【本邦における代理人】

弁護士 石澤 芳朗 東京都大田区山王2-16-7

石澤法律事務所

弁護士 大江 弘之 東京都千代田区霞が関3-2-6 東京倶楽部ビルディング8階

奥・片山・佐藤法律事務所

上記代理人は、DWSから受益権に係る日本国内における一切の裁判上、裁判外の行為を行なう権限を委任されており、また、上記代理人は、関東財務局長に対するファンド受益権の継続開示の代理人を兼ねている。

(4) 【裁判管轄等】

業務執行役員会の決議にしたがい、DWSは、日本の投資者が取得したファンド受益権の取引に関連する訴訟に関して、下記の裁判管轄権に服し、適用法は日本法であることを承認する。

東京地方裁判所 東京都千代田区霞ヶ関1丁目1番4号

(5) 【紛争解決手続】

ファンドは、消費者仲裁オフィスの紛争解決手続に参加している。紛争が発生した場合、消費者は、管轄のある消費者オフィスとしてBVI Bundesverband Investment und Asset Management e.V.に置かれている投資ファンドオンブ

ズマンオフィス（Ombudsstelle für Investmentfonds）に連絡することができる。DWSは、この仲裁オフィスの紛争解決手続きに参加する。

仲裁オフィスの連絡先は以下のとおり。

オンブズマンオフィス

BVI Bundesverband Investment und Asset Management e.V.

ドイツ、ベルリン10117、ウンター・デン・リンデン42

www.ombudsstelle-investmentfonds.de

欧州委員会は、www.ec.europa.eu/Consumers/odrに欧州のオンライン紛争解決プラットフォームを設置している。

消費者は、これをオンライン販売契約またはオンラインサービス契約から生じる紛争の裁判外の解決に利用することができる。当社の電子メールアドレス：info@dws.com。

第3【ファンドの経理状況】

a. 本書記載のデーヴェーエス・イーエスジー・インベスタ(以下「ファンド」という。)の邦文の財務書類(以下「邦文の財務書類」という。)は、ドイツ連邦共和国における諸法令及び一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して作成された本書記載の原文の財務書類(以下「原文の財務書類」という。)の翻訳に、下記の円換算額を併記したものである。ファンドの財務書類の日本における開示については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第131条第5項ただし書の規定が適用されている。

邦文の財務書類には、財務諸表等規則に基づき、原文の財務書類中のユーロ表示の金額のうち主要なものについて円換算額が併記されている。日本円への換算には、2024年1月31日の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値、1ユーロ=159.97円の為替レートが使用されている。なお、円未満又は百万円未満の金額は四捨五入されている。

b. 原文の財務書類は、外国監査法人等(「公認会計士法」(昭和23年法律第103号)第1条の3第7項に規定されている外国監査法人等をいう。)であるKPMG AG ヴィルトシャフツブリューフングスゲゼルシャフト(KPMG AG Wirtschaftsprüfungsgesellschaft)(ドイツ連邦共和国における独立監査人)から、「金融商品取引法」(昭和23年法律第25号)第193条の2第1項第1号に規定されている監査証明に相当すると認められる証明を受けており、その監査報告書の訳文及び原文は本書に掲載されている。

1【財務諸表】

（1）2023年9月30日に終了した計算期間の財務諸表
 デーヴェーエス・イーエスジー・インベスタ年次報告書

純資産計算書（2023年9月30日現在）

	金額（ユーロ）	対純資産比率（％）
．資産		
1．株式（セクター）：		
工業	695,594,740.56	20.80
金融	623,636,231.78	18.65
情報技術	569,561,223.78	17.03
耐久消費財	513,359,914.90	15.35
ヘルスケア	320,988,048.82	9.60
通信サービス	187,981,959.10	5.62
原料	169,179,051.40	5.06
公益事業	120,530,352.84	3.60
生活必需品	41,478,727.93	1.24
その他	49,975,109.80	1.49
株式合計：	3,292,285,360.91	98.44
2．投資ファンド証券	18,042,211.43	0.54
3．デリバティブ	-613,130.00	-0.02
4．銀行預金	38,939,243.29	1.16
5．その他の資産	60,760.86	0.00
6．受益証券の売買に係る債権	147,432.40	0.00
．負債		
1．その他の負債	-3,755,632.96	-0.11
2．受益証券の売買に係る債務	-490,477.08	-0.01
．純資産	3,344,615,768.85 (535,038百万円)	100.00

比率の計算に際して四捨五入により僅少な差異が生じることがある。

純資産明細表(2023年9月30日現在)

有価証券銘柄	単位 又は 通貨(千)	残高	当期 購入 / 増加	売却 / 減少	時価	時価合計 (EUR)	対純資産 比率 (%)	
取引所売買有価証券						3,292,285,360.91 (526,667百万円)	98.44	
株式								
adidas Reg. (DE000A1EWW0).....	株	404,621	75,621	135,000	EUR	166.9600	67,555,522.16	2.02
Allianz (DE0008404005).....	株	1,268,123	60,738	75,542	EUR	226.5000	287,229,859.50	8.59
BASF Reg. (DE000BASF111).....	株	1,552,185	266,165	1,453,980	EUR	43.0200	66,774,998.70	2.00
Bayer (DE000BAY0017).....	株	1,650,000	559,041	393,000	EUR	45.6650	75,347,250.00	2.25
Bechtle (DE0005158703).....	株	1,154,000			EUR	44.4200	51,260,680.00	1.53
BEFESA (LU1704650164).....	株	683,962	683,962		EUR	29.3200	20,053,765.84	0.60
Beiersdorf (DE0005200000).....	株	261,899	189,899		EUR	122.8000	32,161,197.20	0.96
BMW Ord. (DE0005190003).....	株	726,651		441,949	EUR	97.0200	70,499,680.02	2.11
BMW Pref. (DE0005190037).....	株	698,369		96,631	EUR	89.4500	62,469,107.05	1.87
Brenntag (DE000A1DAH0).....	株	579,585	159,585		EUR	73.9800	42,877,698.30	1.28
Brockhaus Technologies AG (DE000A2GSU42).....	株	625,000			EUR	19.8000	12,375,000.00	0.37
Carl Zeiss Meditec (DE0005313704).....	株	433,294	402,294		EUR	82.9800	35,954,736.12	1.08
Commerzbank (DE000CBK1001).....	株	7,921,345	7,051,345		EUR	10.7950	85,510,919.28	2.56
Continental (DE0005439004).....	株	725,365	197,365	35,000	EUR	67.5200	48,976,644.80	1.46
Covestro (DE0006062144).....	株	773,920	773,920	429,000	EUR	51.5800	39,918,793.60	1.19
Daimler Truck Hldg Jge Na (DE000DTROCK8).....	株	1,147,453	1,147,453		EUR	33.2200	38,118,388.66	1.14
Deutsche Börse Reg. (DE0005810055).....	株	484,672	342,672	109,000	EUR	166.0000	80,455,552.00	2.41
Deutsche Lufthansa Vink. Reg. (DE0008232125).....	株	3,210,174	3,210,174		EUR	7.5560	24,256,074.74	0.73
Deutsche Post Reg. (DE0005552004).....	株	3,470,367	3,913,033	442,666	EUR	38.7350	134,424,665.75	4.02
Deutsche Telekom Reg. (DE0005557508).....	株	9,370,985	7,208,928	827,943	EUR	20.0600	187,981,959.10	5.62
Dr. Ing. h.c. F. Porsche (DE000PAG9113).....	株	409,793	374,793		EUR	89.0400	36,487,968.72	1.09
E.ON Reg. (DE000ENAG999).....	株	10,723,341	8,298,341		EUR	11.2400	120,530,352.84	3.60
Fraport AG Frankfurt Airport Services Worldwide (DE0005773303).....	株	473,298	73,298	162,000	EUR	50.0600	23,693,297.88	0.71
Fresenius (DE0005785604).....	株	1,702,202		629,798	EUR	29.6200	50,419,223.24	1.51
GEA Group (DE0006602006).....	株	235,696	235,696		EUR	35.5100	8,369,564.96	0.25
Gerritshaimer (DE000AOLD6E6).....	株	106,613	8,339		EUR	100.0000	10,661,300.00	0.32
Hannover Rück Reg. (DE0008402215).....	株	144,389		94,414	EUR	208.3000	30,076,228.70	0.90
HelloFresh (DE000A161408).....	株	328,429	403,429	533,000	EUR	28.3700	9,317,530.73	0.28
Hugo Boss Reg. (DE000A1PHFF7).....	株	246,784	246,784		EUR	60.5600	14,945,239.04	0.45
Infineon Technologies Reg. (DE0006231004).....	株	4,719,871	210,676	1,330,805	EUR	31.7450	149,832,304.90	4.48
Junghenrich Pref. (DE0006219934).....	株	645,460	440,930		EUR	28.7000	18,524,702.00	0.55
Knorr-Bremse (DE000KBX1006).....	株	678,996	599,996		EUR	61.0800	41,473,075.68	1.24
Krones (DE0006335003).....	株	41,387		22,613	EUR	99.5000	4,118,006.50	0.12
Mercedes-Benz Group (DE0007100000).....	株	1,964,909		700,091	EUR	66.0900	129,860,835.81	3.88
Merck (DE0006599905).....	株	501,651	180,038	128,387	EUR	159.3000	79,913,004.30	2.39
Münchener Rückversicherungs- Gesellschaft Vink.Reg. (DE0008430026).....	株	355,283		157,889	EUR	368.1000	130,779,672.30	3.91
Nemetschek (DE0006452907).....	株	273,339	273,339		EUR	57.9400	15,837,261.66	0.47
PUMA (DE0006969603).....	株	568,329	378,329		EUR	59.4600	33,792,842.34	1.01
Qiagen (NL0012169213).....	株	938,694	693,694		EUR	38.1400	35,801,789.16	1.07
Rational Ord. (DE0007010803).....	株	12,572	12,572		EUR	600.5000	7,549,486.00	0.23
SAP (DE0007164600).....	株	2,566,879	371,291	213,412	EUR	123.5800	317,214,906.82	9.48
Sartorius Pref. (DE0007165631).....	株	100,830	29,130	3,000	EUR	326.2000	32,890,746.00	0.98
Schott Pharma (DE000A3ENQ51).....	株	418,994	418,994		EUR	31.7000	13,282,109.80	0.40
SFC Energy (DE0007568578).....	株	195,404			EUR	19.7600	3,861,183.04	0.12
Siemens Energy (DE000ENER6Y0).....	株	1,349,266	1,262,250	1,139,984	EUR	12.3600	16,676,927.76	0.50
Siemens Reg. (DE0007236101).....	株	2,077,835	47,879	303,044	EUR	136.9000	284,455,611.50	8.50
Siltronic Reg. (DE000WAF3001).....	株	283,408		69,092	EUR	81.3000	23,041,070.40	0.69
Sixt (DE0007231326).....	株	305,141	305,141		EUR	88.9500	27,142,291.95	0.81
Symrise (DE000SYM9999).....	株	452,157	170,157		EUR	91.6000	41,417,581.20	1.24
Talanx Reg. (DE000TLX1005).....	株	160,000			EUR	59.9000	9,584,000.00	0.29
Vitesco Techs Grp Na O.N. (DE000VTSCO17).....	株	278,740	252,517	29,390	EUR	76.2000	21,239,988.00	0.64
Vonovia (DE000A1ML7J1).....	株	1,620,000	375,000		EUR	22.6500	36,693,000.00	1.10
Wacker Chemie (DE000WCH8881).....	株	153,891	131,391	34,500	EUR	136.9000	21,067,677.90	0.63
Zalando (DE000ZAL1111).....	株	1,324,932	1,108,932	158,710	EUR	20.7800	27,532,086.96	0.82
投資ファンド証券						18,042,211.43 (2,886百万円)	0.54	
グループ内ファンド証券(管理会社が発 行したファンド証券を含む)						18,042,211.43 (2,886百万円)	0.54	
Deutsche Managed Euro Fund Z-Class (1E00BZ3FDF20)(0.100%).....	口	1,814	46,811	46,560	EUR	9,946.0923	18,042,211.43	0.54
有価証券合計						3,310,327,572.34 (529,553百万円)	98.98	

有価証券銘柄	単位 又は 通貨(千)	残高	当期 購入 / 増加 売却 / 減少	時価	時価合計 (EUR)	対純資産 比率 (%)
デリバティブ マイナス記号のついたものは売りポジションを示す。						
個別銘柄有価証券デリバティブ					-613,130.00 (-98百万円)	-0.02
有価証券オプション (債権 / 債務)						
株式オプション						
Put Deutsche Telekom Reg. 12/2023 Strike 18.50 (EURX)	個	-3,227,000		EUR 0.1900	-613,130.00	-0.02
銀行預金及び非証券マネーマーケット商品						
銀行預金					38,939,243.29	1.16
要求払預金（保管銀行）						
ユーロ建預金	EUR	38,818,938.60		% 100	38,818,938.60	1.16
その他のEU/EEA通貨建預金	EUR	5,101.79		% 100	5,101.79	0.00
非EU/EEA通貨建預金						
スイス・フラン	CHF	5,353.70		% 100	5,546.15	0.00
英ポンド	GBP	660.72		% 100	761.99	0.00
米ドル	USD	115,537.34		% 100	108,894.76	0.00
その他の資産						
未収利息	EUR	27,153.68		% 100	27,153.68	0.00
その他の債権	EUR	33,607.18		% 100	33,607.18	0.00
受益証券の売買に係る債権	EUR	147,432.40		% 100	147,432.40	0.00
その他の負債						
費用項目に係る負債	EUR	-3,755,632.96		% 100	-3,755,632.96	-0.11
受益証券の売買に係る債務	EUR	-490,477.08		% 100	-490,477.08	-0.01
純資産					3,344,615,768.85 (535,038百万円)	100.00

1口当たり純資産額及び発行済口数	単位又は通貨	各通貨における 1口当たり純資産額
1口当たり純資産額		
クラスLD	EUR	182.50 (29,195円)
クラスGLC	EUR	194.52 (31,117円)
クラスTFC	EUR	118.92 (19,024円)
発行済口数		
クラスLD	口	17,960,869.368口
クラスGLC	口	128,439.000口
クラスTFC	口	351,311.000口

比率の計算に際して四捨五入により僅少な差異が生じることがある。

市場の略号

先物取引所

EURX = ユーレックス（ユーレックスフランクフルト / ユーレックスチューリッヒ）

為替レート（間接レート）

2023年9月29日現在

スイス・フラン	CHF	0.965300	=	EUR	1
英ポンド	GBP	0.867100	=	EUR	1
米ドル	USD	1.061000	=	EUR	1

期中に行われた取引で、純資産明細表に記載されていないものは以下の通りである。

有価証券、投資ファンド証券及び約束手形貸付（Schuldscheindarlehen）の売買（期末日現在の取引市場区分による。）

有価証券銘柄	単位 又は 通貨(千)	購入 又は 増加	売却 又は 減少
--------	-------------------	----------------	----------------

取引所売買有価証券

株式	株		
7C Solarparken (DE000A11QW68)	株		1,100,725
ABO Wind (DE0005760029)	株		205,551
Aixtron Reg. (DE000A0WMPJ6)	株		140,000
Amadeus Fire (DE0005093108)	株		4,079
Aperam (LU0569974404)	株		262,500
CompuGroup Medical SE & Co.KGaA (DE000A288904)	株		314,000
CTS Eventim (DE0005470306)	株	68,243	68,243
Deutsche Bank Reg. (DE0005140008)	株		7,140,000
Deutsche Pfandbriefbank (DE0008019001)	株		1,743,160
Evonik Industries Reg. (DE000EVNK013)	株		601,983
Evotec (DE0005664809)	株		105,000
Fresenius Medical Care (DE0005785802)	株		268,000
Henkel Pref. (DE0006048432)	株		498,000
Instone Real Estate Group (DE000A2NBX80)	株		547,258
JENOPTIK (DE000A2NB601)	株	8,000	382,001
K+S Reg. (DE000KSAG888)	株	1,174,103	2,864,103
Kion Group (DE000KGX8881)	株		652,531
Lanxess (DE0005470405)	株		2,735,000
Linde (IE00BZ12WP82)	株		990,000
Nordex (DE000A0D6554)	株		1,243,163
Porsche Automobil Holding Pref. (DE000PAH0038)	株		486,000
SMA Solar Technology (DE000A0DJ6J9)	株		87,000
Ströer (DE0007493991)	株		576,163
Suse (LU2333210958)	株		858,691
United Internet Reg. (DE0005089031)	株		1,116,406
Valéo (FR0013176526)	株		19,900
Volkswagen Pref. (DE0007664039)	株	18,000	239,000

デリバティブ(オプション取引の開始時に実現したオプション・プレミアム、又はオプション取引高合計、ワラントの場合には購入・売却数量)

取引高(単位:千)

先物契約

有価証券先物契約

株式先物契約

買建契約:	EUR	59,981
(基礎商品: Deutsche Post Reg.)		

株価指数先物契約

買建契約:	EUR	407,609
(基礎商品: DAX 40(パフォーマンス指数)、 Nasdaq 100指数、TecDAX)		

オプション契約

株価指数デリバティブ・オプション

株価指数オプション

買建プット・オプション:	EUR	1,986,580
(基礎商品: DAX 40(パフォーマンス指数))		

LDクラス受益権

損益計算書（収益調整金を含む）

自2022年10月1日 至2023年9月30日

. 収益		
1. 国内配当金（法人所得税控除前）	EUR	104,492,490.07
2. 国外配当金（源泉徴収税控除前）	EUR	1,696,288.98
3. 国内の流動資産投資に係る利息	EUR	852,221.92
4. 国内法人所得税の控除	EUR	-15,673,873.55
5. 外国源泉徴収税の控除	EUR	-124,801.16
6. その他の収益	EUR	88,035.12
収益合計	EUR	91,330,361.38
		(14,610百万円)
. 費用		
1. 借入債務利息 ¹⁾	EUR	-23,161.03
このうち：		
約定利息	EUR	-22,349.76
2. 管理報酬	EUR	-45,577,445.60
このうち：		
総報酬	EUR	-45,577,445.60
3. その他の費用	EUR	-3,624.72
このうち：		
法務及びコンサルティング費用	EUR	-3,624.72
費用合計	EUR	-45,604,231.35
		(-7,295百万円)
. 経常利益		
	EUR	45,726,130.03
		(7,315百万円)
. 売却取引		
1. 実現利益	EUR	303,315,628.69
2. 実現損失	EUR	-242,048,065.64
売却取引に係る損益	EUR	61,267,563.05
		(9,801百万円)
. 当期実現損益		
	EUR	106,993,693.08
		(17,116百万円)
1. 未実現利益の純変動額		
	EUR	95,601,513.14
2. 未実現損失の純変動額		
	EUR	505,821,393.21
. 当期末実現損益		
	EUR	601,422,906.35
		(96,210百万円)
. 当期純損益		
	EUR	708,416,599.43
		(113,325百万円)

注：未実現利益（損失）の純変動額は、期末現在の全ての未実現利益（損失）の合計額と期首現在の全ての未実現利益（損失）の合計額を比較することにより計算されている。未実現利益（損失）の合計額には、報告日現在における個々の資産につき認識された価額とそれぞれの取得原価の比較から生じたプラス（マイナス）の差額が含まれている。

未実現損益の報告金額には収益調整金は含まれていない。

1) 預金に係る利息を含む。

純資産変動計算書

・期首ファンド資産価額	EUR	2,670,310,544.44
1. 前期分配金又は税金	EUR	-41,990,225.96
2. 資金の増減(純額)	EUR	-61,964,702.97
a) 受益証券発行による資金増加	EUR	133,995,501.50
b) 受益証券買戻しによる資金減少	EUR	-195,960,204.47
3. 収益調整金	EUR	3,083,940.21
4. 当期純損益	EUR	708,416,599.43
このうち:		
未実現利益の純変動額	EUR	95,601,513.14
未実現損失の純変動額	EUR	505,821,393.21
・期末ファンド資産価額	EUR	3,277,856,155.15
		(524,359百万円)

分配金計算書

		総額	1口当たり
分配金の計算			
・分配可能額			
1. 前期繰越	EUR	393,461,113.53	21.91
2. 当期実現損益	EUR	106,993,693.08	5.95
3. ファンドからの移転	EUR	0.00	0.00
・未分配額			
1. 再投資	EUR	0.00	0.00
2. 次期繰越	EUR	-454,834,198.42	-25.32
・分配額合計	EUR	45,620,608.19	2.54
		(7,298百万円)	(406円)

過去3年間の比較の概要

	期末純資産	1口当たり純資産
	EUR	EUR
2023年	3,277,856,155.15	182.50
2022年	2,670,310,544.44	146.04
2021年	3,860,137,033.12	206.95
2020年	3,299,900,120.33	168.55

GLCクラス受益権

損益計算書（収益調整金を含む）

自2022年10月1日 至2023年9月30日

. 収益		
1. 国内配当金（法人所得税控除前）	EUR	793,450.37
2. 国外配当金（源泉徴収税控除前）	EUR	12,882.04
3. 国内の流動資産投資に係る利息	EUR	6,468.80
4. 外国源泉徴収税の控除	EUR	-948.71
5. その他の収益	EUR	790.91
収益合計	EUR	812,643.41
		(130百万円)
. 費用		
1. 借入債務利息 ¹⁾	EUR	-175.43
このうち：		
約定利息	EUR	-169.32
2. 管理報酬	EUR	-345,861.68
このうち：		
総報酬	EUR	-345,861.68
3. その他の費用	EUR	-27.63
このうち：		
法務及びコンサルティング費用	EUR	-27.63
費用合計	EUR	-346,064.74
		(-55百万円)
. 経常利益		
	EUR	466,578.67
		(75百万円)
. 売却取引		
1. 実現利益	EUR	2,297,616.17
2. 実現損失	EUR	-1,835,950.68
売却取引に係る損益	EUR	461,665.49
		(74百万円)
. 当期実現損益		
	EUR	928,244.16
		(148百万円)
. 未実現利益の純変動額		
1. 未実現利益の純変動額	EUR	738,698.70
2. 未実現損失の純変動額	EUR	3,858,617.52
. 当期末実現損益		
	EUR	4,597,316.22
		(735百万円)
. 当期純損益		
	EUR	5,525,560.38
		(884百万円)

注：未実現利益（損失）の純変動額は、期末現在の全ての未実現利益（損失）の合計額と期首現在の全ての未実現利益（損失）の合計額を比較することにより計算されている。未実現利益（損失）の合計額には、報告日現在における個々の資産につき認識された価額とそれぞれの取得原価の比較から生じたプラス（マイナス）の差額が含まれている。

未実現損益の報告金額には収益調整金は含まれていない。

1) 預金に係る利息を含む。

純資産変動計算書

・期首ファンド資産価額	EUR	20,385,523.24
1. 資金の増減(純額)	EUR	-952,339.99
a) 受益証券発行による資金増加	EUR	286,998.75
b) 受益証券買戻しによる資金減少	EUR	-1,239,338.74
2. 収益調整金	EUR	24,707.19
3. 当期純損益	EUR	5,525,560.38
このうち:		
未実現利益の純変動額	EUR	738,698.70
未実現損失の純変動額	EUR	3,858,617.52
・期末ファンド資産価額	EUR	24,983,450.82
		(3,997百万円)

分配金計算書

		総額	1口当たり
再投資額の計算			
・再投資可能額			
1. 当期実現損益	EUR	928,244.16	7.23
2. ファンドからの移転	EUR	0.00	0.00
3. 適用された源泉徴収税額	EUR	0.00	0.00
・再投資額	EUR	928,244.16	7.23
		(148百万円)	(1,157円)

過去3年間の比較の概要

	期末純資産	1口当たり純資産
	EUR	EUR
2023年	24,983,450.82	194.52
2022年	20,385,523.24	152.96
2021年	29,072,847.34	215.23
2020年	24,090,250.14	174.51

TFCクラス受益権

損益計算書（収益調整金を含む）

自2022年10月1日 至2023年9月30日

．収益

1．国内配当金（法人所得税控除前）	EUR	1,328,280.99
2．国外配当金（源泉徴収税控除前）	EUR	21,520.21
3．国内の流動資産投資に係る利息	EUR	10,820.44
4．国内法人所得税の控除	EUR	-199,242.14
5．外国源泉徴収税の控除	EUR	-1,583.88
6．その他の収益	EUR	1,120.36
収益合計	EUR	1,160,915.98

(186百万円)

．費用

1．借入債務利息 ¹⁾	EUR	-293.26
このうち：		
約定利息	EUR	-283.09
2．管理報酬	EUR	-330,527.89
このうち：		
総報酬	EUR	-330,527.89
3．その他の費用	EUR	-46.19
このうち：		
法務及びコンサルティング費用	EUR	-46.19

費用合計

EUR -330,867.34
(-53百万円)

．経常利益

EUR 830,048.64
(133百万円)

．売却取引

1．実現利益	EUR	3,842,336.40
2．実現損失	EUR	-3,069,065.33
売却取引に係る損益	EUR	773,271.07

(124百万円)

．当期実現損益

EUR 1,603,319.71
(256百万円)

1．未実現利益の純変動額	EUR	1,846,470.97
2．未実現損失の純変動額	EUR	8,280,809.40

．当期末実現損益

EUR 10,127,280.37
(1,620百万円)

．当期純損益

EUR 11,730,600.08
(1,877百万円)

注：未実現利益（損失）の純変動額は、期末現在の全ての未実現利益（損失）の合計額と期首現在の全ての未実現利益（損失）の合計額を比較することにより計算されている。未実現利益（損失）の合計額には、報告日現在における個々の資産につき認識された価額とそれぞれの取得原価の比較から生じたプラス（マイナス）の差額が含まれている。

未実現損益の報告金額には収益調整金は含まれていない。

1) 預金に係る利息を含む。

純資産変動計算書

・期首ファンド資産価額	EUR	44,441,650.25
1. 資金の増減（純額）	EUR	-15,151,351.95
a) 受益証券発行による資金増加	EUR	8,563,362.81
b) 受益証券買戻しによる資金減少	EUR	-23,714,714.76
2. 収益調整金	EUR	755,264.50
3. 当期純損益	EUR	11,730,600.08
このうち：		
未実現利益の純変動額	EUR	1,846,470.97
未実現損失の純変動額	EUR	8,280,809.40
・期末ファンド資産価額	EUR	41,776,162.88
		(6,683百万円)

分配金計算書

	総額	1口当たり
再投資額の計算		
・再投資可能額		
1. 当期実現損益	EUR 1,603,319.71	4.56
2. ファンドからの移転	EUR 0.00	0.00
3. 適用された源泉徴収税額	EUR 0.00	0.00
・再投資額	EUR 1,603,319.71	4.56
	(256百万円)	(729円)

過去3年間の比較の概要

	期末純資産	1口当たり純資産
	EUR	EUR
2023年	41,776,162.88	118.92
2022年	44,441,650.25	93.38
2021年	66,352,683.25	131.24
2020年	10,619.12	106.19

(訳者注)

上記諸表中の略語等の説明

Reg.	: 記名株式
Cl. A	: クラスA（他の文字も同様に訳す）
new	: 新株

[次へ](#)

K A R B V（投資に関する会計及び評価規則）第7条第9項に基づく補足情報

デリバティブ規則に基づく情報

デリバティブを通じて取得した基礎となるエクスポージャー：

12,575,620.80ユーロ

適格な方法に基づく情報：

参照ポートフォリオの構成（リスク・ベンチマーク）

D A X 40指数

市場リスク・エクスポージャー（バリュアットリスク）

最小市場リスク・エクスポージャー	%	83.243
最大市場リスク・エクスポージャー	%	109.744
平均市場リスク・エクスポージャー	%	101.119

2022年10月1日から2023年9月30日までの期間に係るバリュアットリスクは、ヒストリカルシミュレーションのVaR手法により、信頼水準99%、保有期間10日及び有効なヒストリカルデータ観測期間1年間を用いて計算されている。デリバティブを含まない参照ポートフォリオにおけるリスクが測定ベンチマークとして用いられている。市場リスクとは、市場価格の不利な変動により投資ファンドが被るリスクのことである。当社は、デリバティブ規則に規定されている適格な方法により、潜在的な市場リスクを決定している。

当報告期間中のデリバティブの使用による平均レバレッジ効果は1.0であり、レバレッジの計算には総額方式を使用している。

その他の情報

クラスL Dの1口当たり純資産：182.50ユーロ

クラスG L Cの1口当たり純資産：194.52ユーロ

クラスT F Cの1口当たり純資産：118.92ユーロ

クラスL Dの発行済口数：17,960,869.368口

クラスG L Cの発行済口数：128,439.000口

クラスT F Cの発行済口数：351,311.000口

資産の評価手続きに関する情報：

保管銀行は、管理会社の協力のもとで評価を実施しなければならない。保管銀行は通常、外部情報を基礎として評価を実施する。

取引価格が入手できない場合には、保管銀行と管理会社との間で合意され、かつ、可能な限り市場パラメータに基づく評価モデルを使用して、価格が決定される（導出された市場価額）。この手続きは、継続的なモニタリング・プロセスの対象となる。第三者の価格情報の妥当性は、その他の価格情報源、モデル計算又はその他の適切な手続きを通じて確認される。

本報告書（訳者注：原文の報告書）に報告されている投資で、導出された市場価額で評価されているものはない。

透明性及び総経費率に関する情報：

各受益証券の総経費率（T E R）は以下の通りであった。

クラスL D	年率1.40%
クラスG L C	年率1.40%
クラスT F C	年率0.80%

T E Rは、ある計算期間における約定利息を含む、費用及び報酬の合計（取引費用を含まない）の、平均ファンド資産に対する割合を示している。

ファンドの管理会社は、投資条件に基づき、各受益証券の以下の年率の総報酬の支払いを受ける。

クラスL D	年率1.40%
クラスG L C	年率1.40%
クラスT F C	年率0.80%

管理会社はさらに、以下の各受益証券の年間報酬から、最大で以下の割合を、それぞれ保管銀行とその他の関係者（印刷及び広告費用、監査及びその他の事項のため）に支払っている。

	保管銀行	その他の関係者
クラスL D	年率0.15%	年率0.05%
クラスG L C	年率0.15%	年率0.05%
クラスT F C	年率0.15%	年率0.05%

2022年10月1日から2023年9月30日までの計算期間において、ファンドの管理会社であるデーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハーは、調査目的のためにブローカーから提供された財務情報の形によるものを除き、投資ファンドであるデーヴェーエス・イーエスジー・インベスタの保管銀行及びその他の第三者に対する支払報酬及び費用の払戻しを受けていない。

管理会社は、その受け取ったクラスL D及びクラスG L Cの総報酬からそれぞれ10%超を、クラスT F Cの総報酬から10%未満を、ファンド受益証券の販売会社に対し、受益証券の販売残高に基づき手数料として支払っている。

投資ファンド証券について、有価証券ポートフォリオで保有している投資ファンドに対して報告日現在で適用されている総報酬に対する管理報酬の比率は、投資ポートフォリオ中に括弧で表示されている。プラス記号は、実績報酬も課される可能性があることを意味している。ファンドは当報告期間中に他の投資ファンド（対象ファンド）の受益証券を保有していたため、個々の対象ファンドごとに追加の費用及び手数料が発生した可能性がある。

重要なその他の収益及び費用は、各受益証券クラスの損益計算書に表示されている。

当報告期間中に支払った取引費用は712,588.45ユーロであった。取引費用には、当報告期間中に当ファンドの勘定において別個に計上又は決済された、資産の購入又は売却に直接関係する全ての費用が含まれている。その計算には、支払われた可能性のある金融取引税が含まれている。

当報告期間中に密接な関連会社又は関連当事者（所有持分が5%以上）であるブローカーを通じて実施された当投資ファンドの資産勘定に係る取引は、全取引の0.00%を占めており、その総額は80.00ユーロであった。

報酬に関する情報

デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハー（以下「管理会社」という。）は、デーヴェーエス・グループGmbH & Co. KGaA（以下「デーヴェーエスK GaA」という。）の子会社であり、譲渡可能証券の集団投資事業に関する第5指令（「UCITS 指令」）およびオルタナティブ投資ファンド管理指令（以下「AIFM指令」という。）の規制要件ならびに報酬制度の設計に関して欧州証券市場監督局の健全な報酬の方針に関するガイドライン（以下「ESMAガイドライン」という。）の適用対象となっている。

報酬の方針およびガバナンス

管理会社は、デーヴェーエスK GaAが自社およびそのすべての子会社（以下「デーヴェーエス・グループ」または「グループ」のみという。）に対して採用したグループ全体の報酬の方針によって管理されている。グループの体制に合わせて、報酬制度の適正性および報酬に関する規制要件の遵守を確保するために委員会を設置しており、その評価を行う責任を負っている。

そのため、デーヴェーエス報酬委員会は、デーヴェーエスK GaA業務執行役員会から、持続可能な報酬の原則の策定および設計、全体的な報酬に関する推奨を行うこと、グループの報酬および給付に関する適切なガバナンスおよび監視を確保することを任務として課されている。

さらに、デーヴェーエスK GaAの監査役会によるグループの全従業員への適切な報酬体系の監視を支援するために、報酬委員会が設置された。これは、報酬戦略と事業戦略及びリスク戦略との整合性を検証し、グループ全体のリスク、資本および流動性管理に対する報酬制度の影響を考慮することにより実施されている。

デーヴェーエス・グループ・レベルの年次内部審査において、報酬制度の設計は適切であり、重大な違反は発見されなかったと結論付けられた。

報酬構造

従業員の報酬は、固定報酬と変動報酬で構成されている。固定報酬は、職務の要件、規模及び範囲に合致した従業員の技術、経験及び能力に応じて報酬を与えるものである。

変動報酬は、グループ、部門及び個人レベルでの業績を考慮する。変動報酬は、通常は「フランチャイズ要素」及び「個人要素」の2つの要素から構成されている。フランチャイズ要素は、デーヴェーエス・グループ・レベルでの3つの主要業績評価指標（以下「KPI」という。）に照らした業績に基づいて決定される。2022業績年度においては、調整後費用収益比率（以下「CIR」という。）、正味資金入出入り及びESG指標が含まれている。変動報酬の個人要素では、多くの財務的及び非財務的要因、ピアグループ内の相対性及び人材確保に関する事項が考慮される。業績へのマイナスの貢献や不正行為があった場合には、それに応じて変動報酬が減額されたり、完全に取り消されたりすることがある。原則として、変動報酬は、その付与がグループにとって無理がない場合のみ付与され、支払われる。通常、保証された変動報酬は従業員に付与されない。例外的に、保証された変動報酬が新入社員に付与される場合があるが、入社最初の年に限定される。

報酬戦略は、固定報酬と変動報酬の適切なバランスを達成するように設計されている。これは、従業員の報酬を顧客、投資家及び株主の利益、並びに業界の基準と一致させることに貢献する。同時に、グループが変動報酬を柔軟に付与することを可能とするために、報酬総額に占める固定報酬の割合が十分に高くなることを確保している。

変動報酬の決定及び適切なリスクの調整

変動報酬の総額は、事前および事後のリスク調整を含む適切なリスクの調整措置の対象となる。この安定的な方法は、変動報酬の決定がグループのリスク調整後の業績並びに資本及び流動性の状況を確実に反映するように設計されている。事業単位の業績を評価する際には、多くの検討事項が適用される。業績は、バランス・スコアカードに基づき財務目標及び非財務目標の観点から評価される。インフラ分野、特に監督部門への変動報酬の配分は、グループ全体の業績に依存するが、その監督の対象となる事業分野の業績には依存しない。

変動報酬を決定するための原則は、個々の従業員レベルに適用され、IVCの決定を行う際に考慮する必要がある要素及び指標について詳述している。これらには、例えば、投資の成果、顧客維持、企業文化の検討、「トータル・パフォーマンス」アプローチに基づく目標設定及び業績評価が含まれる。さらに、監督部門のインプット及び懲戒処分、並びにそれらがVCに与える影響についても考慮する必要がある。

持続可能な報酬

持続可能性及び持続可能性に関するリスクは、変動報酬の決定に不可欠な要素である。したがって、報酬方針は持続可能性に関するリスクと完全に整合かつ一致している。そのため、デーヴェーエス・グループは、顧客の利益及び各企業の長期業績の両方に利益をもたらす行動を奨励している。関連する持続可能性の要素は、定期的に見直され、報酬制度の設計に組み込まれている。

2022年度の報酬

デーヴェーエス報酬委員会は、2022年度の変動報酬の適正性を監視し、当グループの資本及び流動性水準は依然として規制上の最低自己資本及び内部リスク選好限度を上回っていると決定した。2023年3月に付与された2022年度全般の変動報酬の一部として、「フランチャイズ要素」は、定められたKPIの評価に従って、適格従業員に支給される。業務執行役員会は、従業員による相当な貢献を評価し、2022年度の目標達成率を76.25%に決定した。

重要なリスク・テイカーの特定

規制上の要求事項に従い、管理会社は重要なリスク・テイカーを特定した。この特定プロセスは、当グループの方針に従って実行されており、管理会社のリスク・プロファイル又は管理会社が運用するファンドに対して、（a）取締役/上級管理職、（b）ポートフォリオ/運用会社、（c）管理機能、（d）管理部門、マーケティング部門及び人事部を率いる人員、（e）影響の重要な立場にあるその他の個人（リスク・テイカー）、（f）管理会社及び当該グループのリスク・プロファイルに影響を及ぼす役割を有している他のリスク・テイカーと同一の報酬区分に属するその他の従業員の、各カテゴリーの人員が及ぼす影響の評価に基づくものである。

重要なリスク・テイカーに対する変動報酬の少なくとも40%は繰り延べられる。さらに、直ちに支払われる変動報酬及び繰延変動報酬の少なくとも50%は、重要な投資専門家に対し当該グループの株式を基礎とした金融商品又はファンドを基礎とした金融商品により支給される。全ての変動報酬の要素には多数の業績条件及び失効条件が賦課されており、これにより事後的なリスク調整の適切性を確保している。変動報酬が50,000ユーロを下回る場合、重要なリスク・テイカーは変動報酬の全額を、繰り延べることなく、現金で受け取る。

2022年度の管理会社の報酬総額に関する情報¹⁾

年平均従業員数	482人
報酬総額	EUR 101,532,202
固定報酬	EUR 63,520,827
変動報酬	EUR 38,011,375
このうち、成功報酬	EUR 0
上級管理職の報酬総額 ²⁾	EUR 5,846,404
その他の重要なリスク・テイカーの報酬総額	EUR 7,866,362
管理機能の従業員の報酬総額	EUR 2,336,711

1) ポートフォリオ又はリスク管理活動が管理会社から委託されている場合、当該委託に関する報酬データは上表に含まれていない。

2) 上級管理職とは、管理会社の業務執行役員会のメンバーのみをいう。業務執行役員会のメンバーは、管理職の定義を満たしている。上級管理職メンバーの他に、特定された管理職はいなかった。

証券金融取引(SFT)及び再使用の透明性に関する規則(EU)2015/2365及び修正規則(EU)648/2012に関する情報 -
セクションAに準拠した報告書

報告期間において、上記規則の対象となる証券金融取引はなかった。

2019/2088規則（EU）第8条第1項、第2項及び第2a項並びに2020/852規則（EU）第6条第1項に規定される金融商品に関する定期的開示

持続可能な投資

とは、環境または社会の目的に貢献する経済活動への投資を意味する。ただし、その投資が環境又は社会の目的に重大な害を及ぼさず、投資先企業が適切なガバナンス慣行に従っている場合に限られる。

商品名: デーヴェーエス・イーエスジー・インベスタ

法人番号: 549300RNBAUSN0FUA172

ISIN: DE0008474008

環境的・社会的特性

この金融商品には持続可能な投資目標があったか。



はい



X いいえ

EUタクソノミーは、2020/852規則（EU）で定められた分類システムであり、**環境的に持続可能な経済活動**のリストを確立している。この規則は、社会的に持続可能な経済活動のリストを定めたものではない。環境目標を伴う持続可能な投資は、当該タクソノミーに適合する場合と適合しない場合がある。

環境目標を伴って持続可能な投資を行った: ___%

EUタクソノミーに基づいて環境的に持続可能な経済活動に該当する場合

EUタクソノミーに基づき環境的に持続可能なものとして認められない経済活動におけるもの

社会的目標を掲げて持続可能な投資を行った: ___%

X **環境/社会 (E/S) の特性を促進し**、持続可能な投資を目標としなかったが、持続可能な投資の割合は 18.48% であった。

EUタクソノミーに基づき環境的に持続可能であると認められる経済活動における環境目標を伴っている

X **EUタクソノミーに基づき環境的に持続可能なものとして認められない経済活動における環境目標を伴うもの**

X **社会的目標を伴っている**

E/S特性を促進したが、持続可能な投資は行わなかった

この金融商品によって促進される環境的・社会的特性はどの程度満たされているか。

持続可能性指標は、金融商品によって促進される環境的又は社会的特性がどのように達成されるかを測定する。

このファンドを通じて、管理会社は以下の除外基準を考慮して、一般的な ESG品質に加え、気候変動対策、社会的規範及びガバナンスの分野における環境的・社会的特性を促進した。

- (1) 気候変動及び移行のリスク
- (2) ガバナンス、人権、労働の権利、顧客の安全、環境の安全及びビジネス倫理に関する国際規範の遵守に関する規範の問題
- (3) 国際連合グローバル・コンパクト（国連グローバル・コンパクト）の原則に関連する非常に深刻な未解決の論争を有する企業は除外された。
- (4) ESG品質の分野において、環境、社会、ガバナンス要因に関してピアグループ中で最悪の格付けを持つ発行体は除外された。
- (5) フリーダム・ハウスによって「不自由」と評価された国
- (6) 事前に定義された収益制限を超えた企業に係る問題となっているセクター
- (7) 問題となっている兵器

管理会社はまた、このファンドを通じて、1 つ以上の国連の持続可能な開発目標（国連SDGs）に積極的に貢献する最小限の持続可能な投資を促進した。

このファンドに関して、管理会社は促進される環境的・社会的特性を達成するための参照ベンチマークを指定していなかった。

持続可能性指標のパフォーマンスはどうであったか。

促進される環境的・社会的特性を達成するための投資を選択するために使用される投資戦略の拘束力のある要素の詳細、並びに資産及び指標が定義されたESG基準を満たしているかどうか、また、どの程度満たしているかを判断するための評価方法については、「参照期間中に環境的・社会的特性を満たすためにどのような措置が取られたか。」というタイトルのセクションを参照されたい。さらに、参照されるセクションには、持続可能性指標の除外基準に関するより詳細な情報が含まれていることに注意が必要である。この情報は、以下に示す持続可能性指標のパフォーマンスと関連付けて読む必要がある。

資産の主要なESG指標の計算にはフロントオフィスのシステムによる評価時価が使用されているため、ファンドの会計システムから導出された年次報告書に表示される他の時価との間に若干の乖離が発生する可能性がある。

デーヴェーエス・イーエスジー・インベスタ指標	内容	パフォーマンス
気候変動及び移行のリスクの評価	発行体が気候変動および移行のリスクに対してどの程度のエクスポージャーを有しているかを示す指標	最適ではない資産へ投資しない
規範評価	国際基準に違反する規範の問題が企業内でどの程度発生しているかを示す指標	最適ではない資産へ投資しない
国連グローバル・コンパクトの評価	企業が国際連合グローバル・コンパクトに関連する1 つ以上の非常に深刻な未解決の論争に直接関与しているかどうかを示す指標	最適ではない資産へ投資しない
ESG品質評価	発行体の環境、社会及びガバナンスの要因をピアグループと比較するための指標	最適ではない資産へ投資しない
フリーダム・ハウスのステータス	国の政治的自由と市民的自由を示す指標	最適ではない資産へ投資しない
問題となっているセクターの除外評価	問題となっているセクターに対する企業のエクスポージャーの程度を判断するための指標	資産の0 %
問題となっている兵器の除外評価	企業が問題となっている兵器に対してどの程度のエクスポージャーを有しているかを判断する指標	資産の0 %
持続可能な投資を決定するための方法	金融サービス部門における持続可能性関連の開示に関する2019/2088規則（EU）（SFDR）第2条（17）に定義されている持続可能な投資を決定する方法は、持続可能な投資の割合を測定するための指標として使用される（持続可能投資評価）。	資産の18.48%

デーヴェーエス・イーエスジー・インベスタ指標	内容	パフォーマンス
主な悪影響		

PAII - 01. GHG排出量	i 社の投資の現在価値の合計を、投資先企業の企業価値で割って、企業の 1+2+3 GHG 排出量を乗じたもの	1744535.78 tCO2e
PAII - 02. 二酸化炭素排出量 - EUR	二酸化炭素排出量は、投資 1 百万ユーロ当たりの CO2 排出量（トン）として表される。発行体のCO2排出量は現金を含む企業価値によって正規化される（EVIC）	689.95 tCO2e / 百万ユーロ
PAII - 03. 炭素強度	加重平均炭素強度スコープ 1+2+3	744.29 tCO2e / 百万ユーロ
PAII - 04. 化石燃料セクターで活動する企業へのエクスポージャー	化石燃料セクターで活動する企業への投資の割合	資産の15.90%
PAII - 10. UNGC 原則及び多国籍企業に関する OECDガイドラインの違反	UNGC原則または多国籍企業に関するOECDガイドラインの違反に関連した投資先企業への投資の割合	資産の0%
PAII - 14. 問題となっている兵器へのエクスポージャー	問題となっている兵器（対人地雷、クラスター弾、化学兵器、生物兵器）の製造または販売に関する投資先企業への投資の割合	資産の0%

主な有害影響指標（PAII）は、デーヴェーエスのバックオフィスおよびフロントオフィスのシステム内で入手可能な情報に基づいて計算されている。これらは、特に外部の ESG データ・ベンダーから得た情報に基づいている。個々の証券またはこれらの証券に関連する発行体が、データの入手可能性の欠如またはその個々の発行体または証券に PAII が適用されないことのために、個々の PAII に関連する情報を持っていない場合、個々の指標の PAII の計算方法においては、これらの証券又は発行体の価値をゼロとすることができる。ターゲット・ファンドへの投資の場合、保有するターゲット・ファンドの「調査」は、特にターゲット・ファンドの保有に関する合理的な実際の情報および関連する証券または発行体の情報に関連するデータの入手可能性を条件として実行される。個々の PAII 指標の計算方法は、市場の基準の進化、特定の種類の金融商品（デリバティブなど）の証券の取扱いの変更、データ範囲の拡大、または規制の明確化の結果、その後の報告期間において変更される可能性がある。

金融商品が部分的に行った持続可能な投資の目標は何か。また、持続可能な投資はその目標にどのように貢献したか。

このファンドに関して、管理会社はSFDR第2条(17)に定義されている持続可能な投資に資産の一部を投資した。これらの持続可能な投資は、以下の（全てではない）リストの環境・社会目標を含む国際連合の持続可能な開発目標（国連SDGs）の少なくとも1つに貢献した。

- 目標 1：貧困をなくそう
- 目標 2：飢餓をゼロに
- 目標 3：すべての人に健康と福祉を
- 目標 4：質の高い教育をみんなに
- 目標 5：ジェンダー平等を実現しよう
- 目標 6：安全な水とトイレを世界中に
- 目標 7：エネルギーをみんなに、そしてクリーンに
- 目標 8：働きがいも経済成長も
- 目標 10：人や国の不平等をなくそう
- 目標 11：住み続けられるまちづくりを
- 目標 12：つくる責任、つかう責任
- 目標 13：気候変動に具体的な対策を
- 目標 14：海の豊かさを守ろう
- 目標 15：陸の豊かさを守ろう

個々の国連SDGsへの貢献の程度は、ポートフォリオへの実際の投資によって異なる。管理会社は、持続可能投資の評価に基づいて国連SDGsへの貢献を決定した。この評価では、潜在的な投資が持続可能であるかどうかを評価するためにさまざまな基準が使用された。この評価方法の一部として、(1) 投資が1つ以上の国連SDGsに積極的に貢献したか、(2) 発行体がこれらの目標に重大な損害を与えたか（「重大な損害を与えない」- DNSH評価）、および (3) 企業は優れたガバナンス慣行を適用したかが決定された。

持続可能投資の評価では、投資が持続可能かどうかを判断するために、複数のデータ提供者、公的情報源、内部評価（定義された評価および分類方法に基づく）からのデータが使用された。国連SDGsに積極的に貢献した活動は、投資に応じて売上高、資本的支出（CapEx）及び/又は営業支出（OpEx）に基づいて評価された。貢献がプラスであると判断された場合、発行体がDNSH評価を通過し、企業が適切なガバナンス慣行を適用していれば、投資は持続可能であるとされる。

SFDR第2条(17)に定義されているポートフォリオ内の持続可能な投資の割合は、持続可能であると認められる発行体の経済活動に比例して計算された。上記にかかわらず、持続可能であると認定された資金用途特定債券は債券全体の価額に参入された。

管理会社は、現在、このファンドにおいて、EUタクソノミーに沿った環境目標を掲げた持続可能な投資の最低限の割合を追求していない。

金融商品が部分的に行った持続可能な投資は、どのように環境や社会の持続可能な投資目標に重大な損害を及ぼさなかったか。

「重大な損害を与えない（DNSH）」ことの評価はデーヴェーエスの持続可能投資の評価の不可欠な一部であり、国連SDGsに貢献した発行体がこれらの目標の1つ以上に重大な損害を与えたかどうかを評価した。重大な損害が識別された場合、当該発行体はDNSH評価を通過しなかったため、投資は持続可能であると判断されなかった。

持続可能性要因に対する悪影響の指標はどのように考慮されたか。

持続可能投資の評価の一部として、DNSH評価では、開示規則を補足する2022/1288委員会委任規則（EU）の附属書 の表1（関連性別）の持続可能性要因に対する主な悪影響の必須指標と表2及び表3の関連指標を体系的に統合した。これらの悪影響を考慮して、管理会社は発行体が環境目標又は社会目標に重大な損害を及ぼしているかどうかを判断するために、定量的な閾値を設定し、定性値を定義している。これらの値は、データの利用可能性、政策目標又は市場動向などの様々な外部要因及び内部要因に基づいて定義されており、時間の経過とともに調整される可能性がある。

持続可能な投資は、OECDの多国籍企業ガイドラインおよび国連のビジネスと人権に関する指導原則に沿ったものであったか。詳細：

持続可能投資の評価の一部として、管理会社はまた、規範評価に基づき、企業が国際基準をどの程度満たしているかを評価した。これには、多国籍企業に係るOECDのガイドライン、ビジネスと人権に関する国連の指導原則、国連グローバル・コンパクトの原則、国際労働機関の基準などの国際基準への準拠の検証が必要とされた。規範評価が最も低い企業（すなわち、「F」スコア）は持続可能であるとされず、投資から除外された。

EUタクソノミーは、タクソノミーに準拠した投資が EUタクソノミーの目標に重大な損害を与えてはならないという「重大な損害を及ぼさない」原則を定めており、特定の連合基準が伴う。

「重大な損害を与えない」原則は、環境的に持続可能な経済活動に関する連合基準を考慮した金融商品の基礎となる投資にのみ適用される。この金融商品の残りの部分の基礎となる投資には、環境的に持続可能な経済活動に関する連合基準が考慮されていない。

他の持続可能な投資も、環境目標又は社会的目標に重大な損額を与えるものであってはならない。

この金融商品は持続可能性要因に対する主な悪影響をどのように考慮しているか。

主な悪影響とは、環境、社会及び従業員の問題、人権の尊重、汚職防止、贈収賄防止に関連する持続可能性要因に対する投資決定の最も重大な悪影響である。

ファンドに関して、管理会社は開示規則を補足する2022/1288欧州委員会委任規則（EU）の附属書 から、持続可能性要因に対する以下の主な悪影響を考慮した。

- 温室効果ガス（GHG）排出量（第1号）
- 二酸化炭素排出量（第2号）
- 投資先企業のGHG強度（第3号）
- 化石燃料分野で活動する企業へのエクスポージャー（第4号）
- UNGC 原則および経済協力開発機構（OECD）の多国籍企業ガイドラインの違反（第10号）
- 問題となっている兵器（対人地雷、クラスター弾、化学兵器および生物兵器）へのエクスポージャー（第14号）

上記の主な悪影響は、ESG評価方法の適用、または促進される環境的および社会的特性を満たすファンドの投資の除外を通じて商品レベルで検討された。これについては、「参照期間中に環境的・社会的特性を満たすためにどのような措置が取られたか。」というタイトルのセクションで詳述している。

この金融商品の上位を占める投資はどのようなものであるか。

主要投資	NACEコードに基づく セクター別内訳	ポートフォリオ平均資産に 対する割合（％）	国別内訳
Siemens Reg.	C - 製造	9.1 %	ドイツ
SAP	J - 情報・通信	8.5 %	ドイツ
Allianz	K - 金融・保険	7.9 %	ドイツ
Mercedes-Benz Group	C - 製造	4.7 %	ドイツ
Infineon Technologies Reg.	C - 製造	4.7 %	ドイツ
Deutsche Telekom Reg.	J - 情報・通信	4.2 %	ドイツ
Münchener Rückversicherungs- Gesellschaft Vink.Reg.	K - 金融・保険	4.1 %	ドイツ
Linde	K - 金融・保険	3.3 %	ドイツ
Deutsche Post Reg.	H - 輸送・保管	3.2 %	ドイツ
BASF Reg.	C - 製造	2.9 %	ドイツ
Bayer	M - 専門、科学・技術	2.6 %	ドイツ
BMW Ord.	C - 製造	2.5 %	ドイツ
Merck	C - 製造	2.4 %	ドイツ
E.ON Reg.	M - 専門、科学・技術	2.1 %	ドイツ
Deutsche Börse Reg.	K - 金融・保険	2.1 %	ドイツ

このリストには、2022年10月1日から2023年9月30日までの参照期間中の金融商品への**投資の最大部分**を構成する投資が含まれている。

サステナビリティ関連投資の割合はどのくらいであったか。

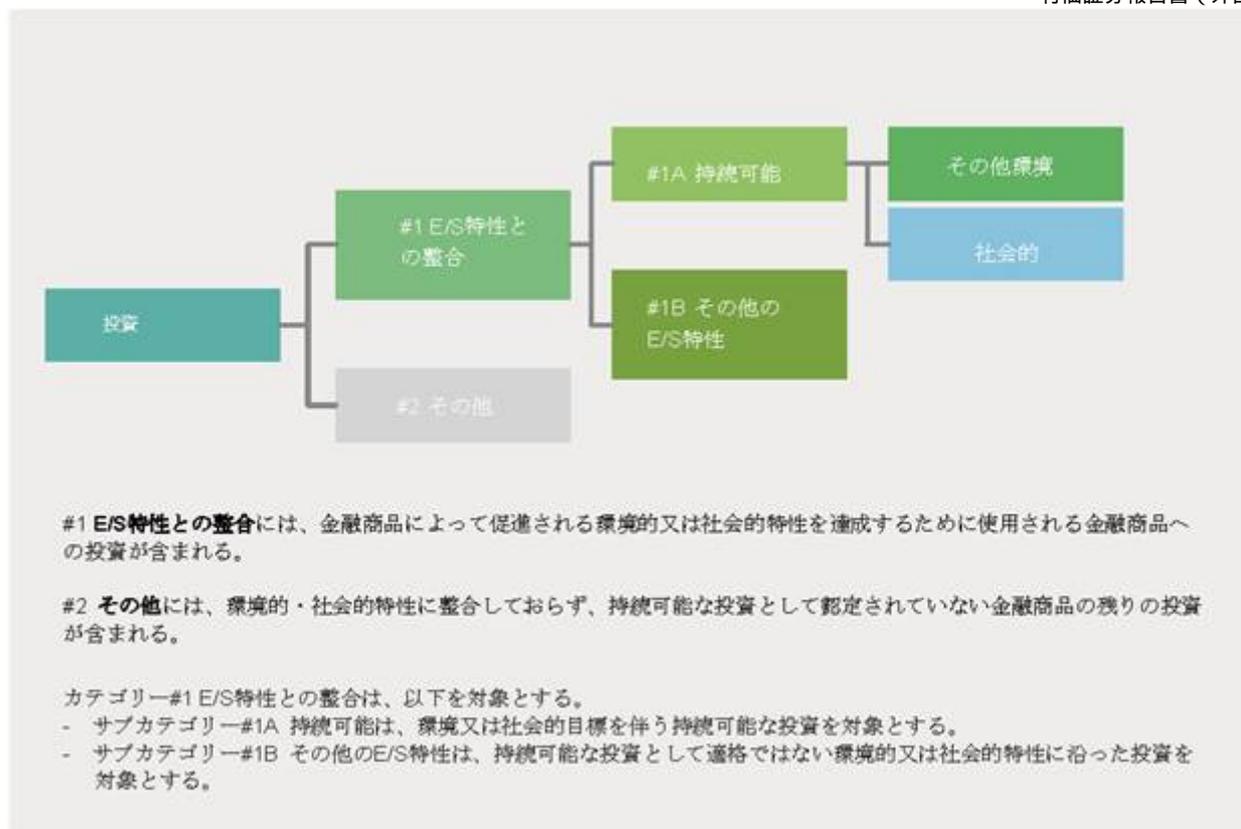
報告日現在のサステナビリティ関連投資の割合はポートフォリオ資産の99.64%であった。

資産配分は、特定の資産への投資の割合を表す。

資産配分はどのようなものであったか。

このファンドは、資産の99.64%を管理会社が定めるESG基準（#1 E/S特性と一致した）を満たす資産に投資している。ファンドの資産の18.48%は持続可能投資に投資された（#1A 持続可能）。

ファンド資産の0.36%は、ESG評価手法が適用されていないか、ESGデータの網羅性が不完全な資産に投資された（#2「その他」）。この割当内では、ESG評価のカテゴリーおよび除外に関してデータが完全に網羅されていない投資へのファンド資産の最大20%の投資が許容された。この許容は規範評価には適用されなかったため、企業は適切なガバナンス慣行の適用が要求された。



どの経済セクターに投資が行われたか。

デーヴェーエス・イーエス
ジー・インベスタ

NACEコード	NACEコードに基づくセクター別内訳	ポートフォリオ平均資産に対する割合(%)
C	製造	34.6 %
D	電気・ガス・蒸気・空調の供給	0.6 %
G	卸売・小売、自動車・二輪車の修理	1.1 %
H	輸送・保管	5.5 %
J	情報・通信	15.1 %
K	金融・保険	19.8 %
M	専門、科学・技術	18.7 %
NA	その他	4.7 %
化石燃料セクターで活動する企業へのエクスポージャー		15.9 %

環境目標を伴う持続可能な投資はどの程度までEUタクソノミーに一致していたか。

2020/852規則（EU）（分類規則）に従って促進される環境的に持続可能な投資の割合は、ファンド資産の0%であった。ただし、一部の持続可能な投資はタクソノミー規則の環境目標と一致していた可能性がある。

金融商品は、EUタクソノミー¹に準拠した化石ガス・原子力エネルギー関連の活動に投資したか。

EUタクソノミーに準拠するため、**化石ガス**の基準には、排出量の制限及び2035年末までに完全に再生可能な電力または低炭素燃料への切り替えが含まれる。**原子力エネルギー**の基準には、包括的な安全性及び廃棄物管理に関する規則が含まれる。

実現活動は、他の活動が環境目標に大きく貢献することを直接的に可能とする。

移行活動は、低炭素の代替手段がまだ利用可能ではなく、最高のパフォーマンスに相当する温室効果ガス排出レベルを持つ経済活動である。

はい

化石ガス

原子力エネルギー

X いいえ

管理会社は、化石ガス・原子力エネルギーの分野でタクソノミーに沿った投資を追求しなかった。ただし、投資戦略の一環として、これらの分野でも活動していた企業への投資が行われた可能性がある。

¹ 化石ガス・原子力関連活動は、気候変動の制限（「気候変動の緩和」）に貢献し、EUタクソノミーの目標に重大な損害を及ぼさない場合にのみEUタクソノミーに準拠する。左欄の説明を参照。EUタクソノミーに準拠した化石ガス・原子力エネルギーの経済活動の完全な基準は、2022/1214欧州委員会委任規則（EU）に規定されている。

タクソミーに準拠した活動は、次の割合として表される。

- 売上高は、投資先企業のグリーン活動からの収益の割合を反映する。

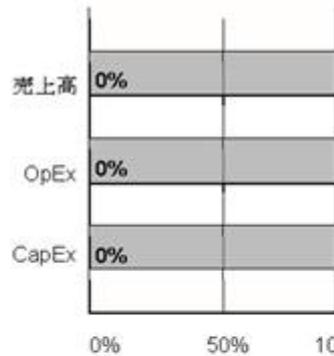
- 資本的支出（CapEx）は、投資先企業によるグリーン経済への移行に向けたグリーン投資を示す。

- 営業支出（OpEx）は、投資先企業のグリーン営業活動を反映する。

以下のグラフは、EUタクソミーに準拠した投資の割合を緑色で示している。ソブリン債*のタクソミーへの準拠性を決定する適切な方法がないため、最初のグラフはソブリン債を含む金融商品のすべての投資に関するタクソミーへの準拠性を示し、2番目のグラフはソブリン債以外の金融商品の投資のみに関するタクソミーへの準拠性を示している。

1. 投資のタクソミーへの準拠

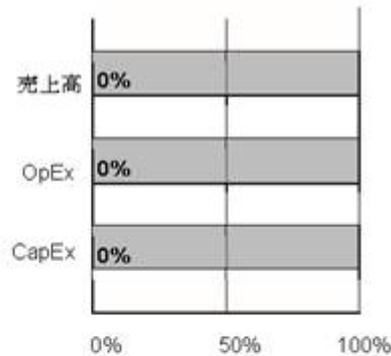
ソブリン債を含む



タクソミーに準拠：化石ガス	0.00%
タクソミーに準拠：原子力	0.00%
タクソミーに準拠（ガス・原子力以外）	0.00%
タクソミーに準拠	0.00%
タクソミーに準拠していない	100.00%

2. 投資のタクソミーへの準拠

ソブリン債を除く



タクソミーに準拠：化石ガス	0.00%
タクソミーに準拠：原子力	0.00%
タクソミーに準拠（ガス・原子力以外）	0.00%
タクソミーに準拠	0.00%
タクソミーに準拠していない	100.00%

このグラフは投資総額の100%を表している。

*これらのグラフでは、「ソブリン債」はすべてのソブリン・エクスポージャーで構成されている。

移行活動及び実現活動に行われた投資の割合はどの程度であるか。

移行活動又は実現活動に対する最低割合の投資はなかった。

EUタクソミーに準拠しない環境目標を伴う持続可能な投資の割合はどの程度であったか。

2020/852規則（EU）に基づく環境的に持続可能な経済活動の基準を考慮しない環境目標を伴う持続可能な投資である。

EUタクソミーに準拠しない環境目標を伴う持続可能な投資についての個別の最低割合はなかった。持続可能な投資が環境投資であるか社会投資であるかを区別して評価することはできなかった。持続可能な投資の合計の割合は、ファンド資産の少なくとも18.48%であった。

社会的に持続可能な投資の割合はどの程度であるか。

管理会社は、開示規則第2条(17)に従って、環境的又は社会的に持続可能な投資の最低割合を定めていなかった。持続可能投資の評価を分離することは不可能であるため、環境的及び社会的に持続可能な投資の合計の割合はファンド資産の18.48%となる。

「その他」にはどのような投資が含まれているか。その目的は何か。また、最低限の環境的又は社会的セーフガードはあったか。

デーヴェーエスのESG評価手法が適用されなかった、またはESGデータの網羅性が不完全であったファンド資産の0.36%が#2「その他」に該当した。この割当内では、ESG評価カテゴリーおよび除外に関して完全なデータが網羅されていない投資に対して、ファンド資産の最大20%の投資が許容された。この許容は規範評価には適用されないため、企業は適切なガバナンス慣行を適用する必要がある。

これらの他の投資には、銀行残高及びデリバティブなど、投資方針で規定されているすべての資産が含まれていた可能性がある。

「その他の投資」は、投資パフォーマンスの最適化、分散、流動性及びヘッジを目的として使用された可能性がある。

このファンドのその他の投資に関しては、最低限の環境的又は社会的セーフガードが考慮されていないか、部分的にのみ考慮されている。

参照期間中に環境的・社会的特性を満たすためにどのような措置が取られたか?

このファンドは株式戦略を採用した。

ファンド資産は、主に、以下のセクションで説明するように、促進される環境的及び社会的特性について定義された基準を満たす資産に投資された。促進される環境的又は社会的特性に関連したファンドの戦略は、独自のESG評価手法の不可欠な一部であり、ファンドの投資ガイドラインを通じて継続的に監視された。

投資方針の詳細については、販売目論見書の特別セクションおよび特別投資条項を参照されたい。

ESG評価手法

管理会社は、経済的成功の見通しに関わらず、独自のESG評価手法を通じて潜在的な投資を評価し、これに基づく除外基準を適用することにより、促進された環境的及び社会的特性の達成を目指した。

ESG評価手法は、複数のESGデータ提供者、公的情報源及び内部評価からのデータを使用するESGデータベースに基づいている。内部評価では、発行体において将来予想される ESGの発展、過去または将来の事象に関するデータの妥当性、発行体のESG問題に関する対話への意欲、企業のESG固有の決定などの要素が考慮された。

ESGデータベースは、さまざまなカテゴリー内で「A」から「F」までのスコアを導き出した。発行体は、それぞれ、「A」が最高スコア、「F」が最低スコアとなる、AからFまでの6つの可能なスコアのうち1つを付与された。ESGデータベースはまた、他のカテゴリーに基づいて除外基準（完全な除外または売上高の閾値に基づく除外）を提供した。

資産のそれぞれのスコアは個別に考慮された。ある評価カテゴリーの発行体はその評価カテゴリーで不適当とされるスコアを付与されている場合、他の評価カテゴリーで適切と考えられるスコアを付与されていても、その発行体の資産を取得することはできない。

ESGデータベースは、例えば、次のカテゴリーを使用して、発行体や投資が促進される環境的及び社会的特性に関するESG基準に準拠しているかどうか、また、投資先の企業が適切なガバナンス慣行を適用しているかどうかを評価する。

• 気候変動及び移行リスクの評価

気候変動及び移行リスクの評価では、温室効果ガスの削減や水の保全などの気候変動及び環境変化に関連した発行体の行動を評価する。

気候変動及びその他のマイナスの環境変化への寄与が少ない、またはそのようなリスクにさらされていない発行体は、より良いスコアを獲得する。

気候変動及び移行リスク評価のカテゴリーにおいてFスコアを付与された発行体は除外された。

• 規範評価

規範評価では、例えば、国連グローバル・コンパクトの原則、国際労働機関の基準、一般に受け入れられている国際基準や原則の枠組における企業の行動を評価する。規範評価では、例えば、人権侵害、労働者の権利の侵害、児童労働又は強制労働、環境への悪影響及びビジネス倫理が調査される。この評価では、前述の国際基準への違反が考慮される。これらの違反は、ESGデータ提供者からのデータ、これらの違反の予想される将来の展開、関連するビジネス上の決定に関する対話を開始する企業の意欲などの、その他の入手可能な情報を使用して評価された。

規範評価のカテゴリーでFのスコアを付与された企業は除外された。

• 国連グローバル・コンパクトの評価

規範評価に加えて、国連グローバル・コンパクトの原則に関連する1つ以上の非常に深刻な未解決の論争に直接関与した企業は除外された。

• ESG品質評価

ESG品質評価では、企業である発行体と政府機関である発行体は区別された。企業である発行体は、ESG品質に基づいて比較された。ESG品質評価では、発行体の評価に際して、環境変化への対応、製品の安全性、従業員管理又は企業倫理などの様々なESG要素が考慮された。

ESG品質評価では、いわゆる「クラスにおける最良」アプローチが採用された。このアプローチにおいて、発行体はピアグループとの比較による評価を受けた。ピアグループは、同じ業界の発行体により構成されていた。ピアグループ比較でより良い評価を受けた発行体はより良いスコアを付与され、比較でより悪い評価を受けた発行体はより悪いスコアを付与された。

政府機関の発行体に関して、ESG品質評価では多数のESG基準に基づいて国を評価した。環境配慮の指標としては、例えば、気候変動、天然資源及び災害への脆弱性への対応が挙げられ、社会的要因の指標には、児童労働、平等、一般的な社会状況に対する姿勢が含まれる。良い統治の指標は、例えば、政治制度、制度の存在、法の支配である。ESG品質評価では、国の市民的および民主的自由も明示的に考慮されている。

ESG品質評価のカテゴリーでスコアFを付与された企業及び政府機関の発行体は除外された。

• フリーダム・ハウスのステータス

フリーダム・ハウスは、政治的自由と市民的自由の度合いによって各国を分類する国際非政府組織である。フリーダム・ハウスのステータスに基づいて、フリーダム・ハウスによって「不自由」と評価された国は除外された。

• 問題となっているセクターの除外評価

特定の事業分野や問題となっている分野（「問題となっているセクター」）の事業活動に関与している企業は除外された。

企業は、問題となっているセクターから生み出した総収益の割合に基づいて、投資対象から除外された。ファンドは、以下の収益を上げている企業を明示的に除外した。

- 5%超が軍需産業で提供される製品・サービスの生産による
- 5%超が民間用拳銃または弾薬の製造・販売による
- 5%超がタバコ製品の生産による
- 5%超がギャンブル業界で提供される製品・サービスの生産による
- 5%超が成人向け娯楽制作による
- 5%超がパーム油の生産による
- 5%超が原子力エネルギー、ウラン採掘、ウラン濃縮による発電による
- 10%超が原油による
- 石油・天然ガスの非在来型抽出による（オイルサンド、オイルシェール・シェールガス、北極掘削を含む）
- 1%超が石炭採掘による
- 10%超が石炭発電による
- 10%超が発電またはその他の化石燃料（天然ガスを除く）の使用による
- 10%超が石炭及び原油による
- 10%超がオイルサンド及びオイルシェールの採掘、探査及びサービスによる

追加の石炭採掘、生産、使用などの石炭拡張計画を持つ企業は、内部識別手法に基づいて除外された。

前述の石炭関連の除外は、発電のために発電所で使用される一般炭にのみ適用される。

原子力及び天然ガスの発電又はその他の利用、ウラン又は天然ガスの採掘に関連する活動から収益を上げた発行体は、前述の売上高基準を超えない限り、投資ファンドに取得される可能性がある。

• 問題となっている兵器の除外評価

対人地雷、クラスター弾、化学兵器、生物兵器、核兵器、劣化ウラン兵器又はウラン弾の製造業者、又は主要部品の製造業者として特定された企業は除外された。さらに、グループ組織内の相対的なエクスポージャーも除外対象として考慮された。白リンを含む焼夷弾の製造業者又は主要部品の製造業者として特定された企業も除外された。

• 資金使途特定債券の評価

上記の評価カテゴリーから逸脱して、資金使途特定債券の一定の要件が満たされる場合には、除外された発行体の債券への投資が許可された。はじめに、当該債券がICMAグリーンボンド原則、ソーシャルボンド原則、またはサステナビリティボンドガイドラインに準拠しているかどうかを確認された。さらに、債券の発行体に関して定義された最低限のESG基準がチェックされ、これらの基準を満たさない発行体及びその債券は除外された。

発行体は以下の基準に基づいて除外された。

- ピアグループ比較においてESG品質評価が最も低い企業および政府機関の発行体（すなわち、スコア「F」）
- フリーダム・ハウスによって「不自由」と評価された政府機関発行体
- 規範評価が最も低い企業（すなわち、スコア「F」）
- 国連グローバル・コンパクトに関連する1つ以上の非常に深刻な未解決の論争に直接関与している企業
- 問題となっている兵器製造に関与している企業
- 石炭拡張計画が識別されている企業

• 投資ファンド受益証券の評価

投資ファンド受益証券は、ESG品質評価、気候変動リスク評価、規範評価、国連グローバル・コンパクト評価、およびフリーダム・ハウスのステータスに従ってターゲット・ファンド内の投資を考慮するとともに、対人地雷、クラスター弾、化学兵器、生物兵器の製造業者または主要部品の製造業者として特定された企業への投資に関して評価された（ここではグループ組織内の相対的なエクスポージャーが考慮される）。

投資ファンド受益証券の評価方法は、ターゲット・ファンドのポートフォリオ内の投資を考慮して、ターゲット・ファンドのポートフォリオ全体を調査することに基づいている。それぞれの評価カテゴリーに応じて、ターゲット・ファンドを除外する除外基準（許容閾値など）が定義されている。したがって、ターゲット・ファンドは発行体向けに定義されたESG基準に準拠していない投資に投資する可能性がある。

SFDR第2条(17)に基づく持続可能性投資評価

さらに、管理会社は持続可能な投資の割合を決定するために、1つ以上の国連SDGsへの貢献を測定した。これは、持続可能性投資評価を通じて実施された。当該評価において、「金融商品が部分的に行った持続可能性投資の目的は何であったか。持続可能な投資がその目標にどのように貢献したか」というタイトルのセクションで詳述されているように、潜在的な投資は投資が持続可能であると分類できるかどうかに関するさまざまな基準に基づいて評価された。

ESGの観点から評価されていない資産

ファンド投資のすべてがESG評価手法を使用して評価されたわけではない。これは、特に次の資産に当てはまる。

銀行残高は評価されなかった。

デリバティブは、ファンドが推進する環境的及び社会的特性を達成するために使用されていないため、これらの特性を満たす資産の最低割合の計算において考慮されていない。ただし、原資産の発行体がESG基準を満たし、上記のESG評価カテゴリーに従って除外されなかった場合に限り、個々の発行体のデリバティブをファンドが取得する場合がある。

使用されたESG投資戦略には、義務的な最低削減額が規定されていなかった。

適切なガバナンスは、「参照期間中に環境的・社会的特性を満たすためにどのような措置が取られたか。」というタイトルのセクションで詳述されているように、規範評価によって評価された。評価対象の投資企業は、それに応じて適切なガバナンス慣行を導入した。

この金融商品は、持続可能な参照ベンチマークと比較してどのようなパフォーマンスを示したか。

参照ベンチマークは、金融商品がその促進する環境的又は社会的特性を達成しているかどうかを測定する指標である。

ベンチマークとしての指標は定められていなかった。

[次へ](#)

Jahresbericht

DWS ESG Investa

Vermögensübersicht zum 30.09.2023

	Bestand in EUR	% Anteil am Fondsvermögen
I. Vermögensgegenstände		
1. Aktien (Branchen):		
Industrien	695.594.740,56	20,80
Finanzsektor	623.636.231,78	18,65
Informationstechnologie	569.561.223,78	17,03
Dauerverbraucher	513.359.916,90	15,35
Gesundheitswesen	320.958.048,82	9,60
Kommunikationsdienste	187.981.959,10	5,62
Grundstoffe	169.179.051,40	5,06
Versorger	120.520.352,84	3,60
Hauptverbraucher	41.478.727,93	1,24
Sonstige	49.975.109,80	1,49
Sonstige Aktien	3.259.235.260,91	98,44
2. Investanwartschaften	19.042.211,43	0,54
3. Derivate	-613.130,00	-0,02
4. Bankguthaben	38.589.243,29	1,16
5. Sonstige Vermögensgegenstände	60.760,85	0,00
6. Forderungen aus Anteilschneingeschäften	147.432,40	0,00
II. Verbindlichkeiten		
1. Sonstige Verbindlichkeiten	-3.755.632,96	-0,11
2. Verbindlichkeiten aus Anteilschneingeschäften	-490.477,08	-0,01
III. Fondsvermögen	3.344.615.768,85	100,00

Durch Rundung der Prozentanteile bei der Berechnung können geringfügige Rundungsdifferenzen entstanden sein.

DWS ESG Investa

Vermögensaufstellung zum 30.09.2023

Wertpapierbezeichnung	Stück bzw. Mtg. in 1.000	Bestand	Käufe/ Zugänge in Berichtszeitraum	Verkäufe/ Abgänge in Berichtszeitraum	Kurs	Kurswert in EUR	% Anteil an Fonds- vermögen	
Börsegehandelte Wertpapiere						3.292.285.360,91	98,44	
Aktien								
adidas Reg. (DE000A1EWW00)	Stück	404.631	75.621	135.000	EUR	166.9600	67.555.522,8	2,02
Allianz (DE0008404005)	Stück	1.265.123	60.735	75.542	EUR	226.5000	287.229.859,50	8,59
AS-SF Reg. (DE000845F119)	Stück	1.532.185	268.195	1.453.980	EUR	43,0200	66.774.998,70	2,00
Bayer (DE0005000007)	Stück	1.850.000	559.041	393.000	EUR	45,6650	75.347.250,00	2,25
Bechtle (DE0005169703)	Stück	1.154.000			EUR	44,4200	51.260.680,00	1,53
BEFESA (LU1704850964)	Stück	683.962	683.962		EUR	29,3200	20.053.765,84	0,60
Beiersdorf (DE0005200000)	Stück	261.899	169.899		EUR	122,8000	32.161.197,20	0,96
BMW Oad. (DE0005190003)	Stück	726.651		441.949	EUR	97,0200	70.499.680,02	2,11
BMW Pref. (DE0005190037)	Stück	698.369		96.631	EUR	69,4500	62.469.107,06	1,87
Brenntag (DE000A1DAHH0)	Stück	579.585	159.585		EUR	73,9800	42.877.658,30	1,26
Brockhaus Technologies AG (DE000A2GSU42)	Stück	625.000			EUR	19,8000	12.375.000,00	0,37
Carl Zeiss Meditec (DE0005110704)	Stück	433.294	402.294		EUR	82,9800	35.954.736,12	1,06
Commerzbank (DE000C000001)	Stück	7.921.345	7.051.345		EUR	10,7950	85.510.919,28	2,56
Continental (DE0005439004)	Stück	725.365	197.365	35.000	EUR	67,5200	48.978.644,80	1,46
Covestro (DE0006062144)	Stück	773.920	773.920	429.000	EUR	51,5800	39.919.793,60	1,19
Daimler Truck Hsdg. Jg. Na (DE000DTROCK0)	Stück	1.147.453	1.147.453		EUR	33,2200	38.119.398,66	1,14
Deutsche Börse Reg. (DE0005910055)	Stück	484.672	342.672	109.000	EUR	166,0000	80.455.552,00	2,41
Deutsche Lufthansa Vink. Reg. (DE0006232105)	Stück	3.210.174	3.210.174		EUR	7,5960	24.256.074,74	0,73
Deutsche Post Reg. (DE0005553004)	Stück	3.470.367	3.913.033	442.666	EUR	36,7350	134.424.665,75	4,02
Deutsche Telekom Reg. (DE0005557509)	Stück	9.370.965	7.008.928	627.943	EUR	20,0400	187.991.959,30	5,62
Dr. Ing. h.c. F. Porsche (DE000PAG0913)	Stück	409.793	374.793		EUR	89,0400	36.487.968,72	1,09
E.ON Reg. (DE000E0A0999)	Stück	10.723.341	8.299.341		EUR	11,2400	120.530.352,84	3,60
Fraport AG Frankfurt Airport Services Worldwide (DE0005773303)	Stück	473.298	73.298	162.000	EUR	50,0400	23.693.297,88	0,71
Fresenius (DE0005785604)	Stück	1.702.202		629.758	EUR	29,6200	50.419.223,24	1,51
GEA Group (DE0006020006)	Stück	235.696	235.696		EUR	35,5100	8.369.564,96	0,25
Gesheimer (DE000A0LD6E6)	Stück	106.610	8.339		EUR	100,0000	10.661.300,00	0,32
Hannover Rück Reg. (DE0008402215)	Stück	144.389		94.414	EUR	208,3000	30.076.228,70	0,90
Hellofresh (DE000A161009)	Stück	328.429	403.429	533.000	EUR	28,3700	9.317.530,73	0,28
Hugo Boss Reg. (DE000A1PHFF7)	Stück	246.784	246.784		EUR	60,5600	14.945.239,04	0,45
Infinion Technologies Reg. (DE0006231004)	Stück	4.779.871	210.676	1.330.805	EUR	31,7450	149.832.304,90	4,48
Jungheinrich Pref. (DE0006219934)	Stück	645.400	440.930		EUR	28,7000	18.524.702,00	0,55
Kronr-Brenise (DE000K0X1006)	Stück	678.996	599.996		EUR	61,0800	41.473.075,68	1,24
Kronos (DE0006335003)	Stück	41.387		22.613	EUR	99,5000	4.118.006,50	0,12
Mercedes-Benz Group (DE0007000000)	Stück	1.964.909		700.091	EUR	66,0900	129.360.635,81	3,88
Merck (DE0006599905)	Stück	501.651	180.038	128.387	EUR	159,3000	79.913.004,30	2,39
Münchener Rückversicherungs-Gesellschaft Vink. Reg. (DE0008430002)	Stück	355.283		157.888	EUR	368,1000	130.779.672,30	3,91
Nemetschek (DE0006442907)	Stück	273.339	273.339		EUR	57,9400	15.837.261,66	0,47
PUMA (DE0006989603)	Stück	568.329	378.329		EUR	59,4500	33.792.642,34	1,01
QIAGEN (NL0012199213)	Stück	938.694	693.694		EUR	38,1400	35.801.788,16	1,07
Rational Oad. (DE0007010803)	Stück	12.572	12.572		EUR	600,5000	7.549.486,00	0,23
SAP (DE0007164600)	Stück	2.566.879	371.291	213.412	EUR	123,5800	317.214.906,82	9,48
Sartorius Pref. (DE0007165637)	Stück	100.830	29.130	3.000	EUR	326,2000	32.690.746,00	0,96
Schott Pharma (DE000A3ENQ05)	Stück	418.994	418.994		EUR	31,7000	13.282.109,80	0,40
SFC Energy (DE0007568576)	Stück	195.404			EUR	19,7600	3.861.180,04	0,12
Siemens Energy (DE000ENERBY0)	Stück	1.349.286	1.262.250	1.139.964	EUR	12,3600	16.676.927,76	0,50
Siemens Reg. (DE0007236105)	Stück	2.077.835	47.879	303.044	EUR	136,9000	28.445.671,50	0,85
Sitronic Reg. (DE000WAF3009)	Stück	283.408		69.092	EUR	81,3000	23.041.070,40	0,69
Sixt (DE0007231320)	Stück	305.141	305.141		EUR	68,9500	21.142.291,95	0,61
Symrise (DE0005149993)	Stück	452.157	170.157		EUR	91,6000	41.477.551,20	1,24
Talans Reg. (DE000TLX0050)	Stück	160.000			EUR	59,9000	9.584.000,00	0,29
Talans Techs. Grp. Na O.N. (DE000VTS0017)	Stück	278.740	252.517	29.390	EUR	76,1000	21.229.988,00	0,64
Vonovia (DE000A14L719)	Stück	1.620.000	375.000		EUR	22,6500	36.693.000,00	1,10
Wacker Chemie (DE000WCH0888)	Stück	153.891	131.391	34.500	EUR	136,9000	21.067.677,90	0,63
Zalando (DE000ZAL1119)	Stück	1.324.932	1.108.932	158.710	EUR	20,7800	27.532.086,96	0,82
Investmentanteile						18.042.211,43	0,54	
Gruppeninterne Investmentanteile						18.042.211,43	0,54	
Deutsche Managed Euro Fund 2-Class (DE00BZ3DFD20 10,1003)	Stück	1,814	46,811	46,560	EUR	9.946,0923	18.042.211,43	0,54
Summe Wertpapiervermögen						3.310.327.572,34	98,98	

DWS ESG Investa

Wertpapierbezeichnung	Stück bzw. Wkg in 1.000	Bestand	Käufe/ Zugänge im Berichtszeitraum	Verkäufe/ Abgänge im Berichtszeitraum	Kurs	Kurzwert in EUR	% Anteil am Fonds- vermögen
Derivate							
Bei den mit Minus gekennzeichneten Beständen handelt es sich um verkaufte Positionen							
Derivate auf einzelne Wertpapiere						-613.130,00	-0,02
Wertpapier-Optionsrechte (Forderungen / Verbindlichkeiten)							
Optionsrechte auf Aktien							
Pur Deutsche Telekom Reg. 12/2023 Strike 18,50 (EURO)	Stück	-3.227.000			EUR	0,800	-613.130,00 -0,02
Bausparguthaben auf nicht verbriefte Geldmarktkonten						30.909.243,29	1,16
Bausparguthaben						30.909.243,29	1,16
Verwahrestelle täglich fällig							
EUR - Guthaben	EUR	38.818.938,60			%	100	38.818.938,60 1,16
Guthaben in sonstigen EU/EWR-Währungen	EUR	5.101,79			%	100	5.101,79 0,00
Guthaben in Nicht-EU/EWR-Währungen							
Schweizer Franken	CHF	5.546,70			%	100	5.546,70 0,00
Britische Pfund	GBP	660,72			%	100	761,99 0,00
US Dollar	USD	115.537,34			%	100	108.894,76 0,00
Sonstige Vermögensgegenstände						60.760,86	0,00
Zinsansprüche	EUR	27.153,68			%	100	27.153,68 0,00
Sonstige Ansprüche	EUR	33.607,18			%	100	33.607,18 0,00
Forderungen aus Anteilsbeleggeschäften						147.432,40	0,00
Sonstige Verbindlichkeiten						-3.755.632,96	-0,11
Verbindlichkeiten aus Kosterpositionen	EUR	-3.755.632,96			%	100	-3.755.632,96 -0,11
Verbindlichkeiten aus Anteilsbeleggeschäften						-490.477,08	-0,01
Fondsvermögen						33.444.695.768,85	100,00
Anlagenwert							
Anlagenwert							
Klasse LD	EUR						182,50
Klasse GLC	EUR						194,52
Klasse TFC	EUR						118,92
Umlaufende Anteile							
Klasse LD	Stück						17.960.869.368
Klasse GLC	Stück						128.439.000
Klasse TFC	Stück						251.311.000
Durch Rundung der Prozentanteile bei der Berechnung können geringfügige Rundungsdifferenzen entstanden sein.							
Marktschließel							
Terminbörsen							
EURX	= Eurex (Eurex Frankfurt/Eurex Zürich)						
Dividendenkurs (in Mengeneinheiten)							
per 29.09.2023							
Schweizer Franken	CHF	0,965300	=	EUR	1		
Britische Pfund	GBP	0,867100	=	EUR	1		
US Dollar	USD	1,061000	=	EUR	1		

DWS ESG Investa

Während des Berichtszeitraums abgeschlossene Geschäfte, soweit sie nicht mehr in der Vermögensaufstellung erscheinen

Käufe und Verkäufe in Wertpapieren, Investmentanteilen und Schenkde beizubehalten
(Marktzweckung zum Berichtszeitraum)

Wertpapierbezeichnung	Stück bzw. Wktg. in 1.000	Käufe bzw. Zugänge	Verkäufe bzw. Abgänge
Börsenhandelte Wertpapiere			
Aktien			
7C Solarparken (DE000A11QW69)	Stück		1.100.725
ABD Wind (DE0005760029)	Stück		205.551
Aedron Reg. (DE000A0WMP96)	Stück		340.000
Amadeus Fire (DE0005093108)	Stück		4.079
Aperam (LU0569974404)	Stück		262.500
CompuGroup Medical SE & Co KGaA (DE000A268904)	Stück		314.000
CTS Eventim (DE0005470306)	Stück	68.243	88.243
Deutsche Bank Reg. (DE0005140008)	Stück		7.340.000
Deutsche Pfandbriefbank (DE0008019008)	Stück		1.743.160
Evonik Industries Reg. (DE000EVN1013)	Stück		601.983
Eutrac (DE0005664809)	Stück		105.000
Freemove Medical Care (DE0005785802)	Stück		288.000
Henkel Pref. (DE0006048432)	Stück		498.000
Instone Real Estate Group (DE000A2NBX80)	Stück		547.258
JENOPTIK (DE000A2NB607)	Stück	8.000	382.001
K+S Reg. (DE000K5AG888)	Stück	1.174.103	2.864.103
Kien Group (DE000K0X9885)	Stück		652.531
Lanxess (DE0005470405)	Stück		2.735.000
Linde (DE000B21ZWP62)	Stück		990.000
Nordex (DE000A0C6554)	Stück		1.243.963
Porsche Automobil Holding Pref. (DE000PAH0038)	Stück		486.000
SMA Solar Technology (DE000A001679)	Stück		87.000
Ströer (DE0007493979)	Stück		576.963
Sulze (LU2332709589)	Stück		658.691
United Internet Reg. (DE0005089038)	Stück		1.116.406
Valeo (FR0013176526)	Stück		18.900
Volkswagen Pref. (DE0007664039)	Stück	18.000	239.000

Derivate (in Opening-Transaktionen eingesetzte Optionspositionen bzw. Volumina der
Optionsgeschäfte, bei Optionscheinen Angabe der Käufe und Verkäufe)

Volumen in 1.000

Terminkontrakte

Wertpapier-Terminkontrakte

Wertpapier-Terminkontrakte auf Aktien

Gekaufte Kontrakte (Basiswerte: Deutsche Post Reg.) EUR 59.981

Aktienindex-Terminkontrakte

Gekaufte Kontrakte (Basiswerte: DAX 40 (Performanceindex)) EUR 407.609

Optionsrechte

Optionsrechte auf Aktienindex-Derivate

Optionsrechte auf Aktienindices

Gekaufte Verkaufsoptionen (Put) (Basiswerte: DAX 40 (Performanceindex)) EUR 1.986.580

DWS ESG Investa

Anteilklasse LD

Ertrags- und Aufwandsrechnung (inkl. Ertragssteuern)

für den Zeitraum vom 01.10.2022 bis 30.09.2023

I. Erträge	
1. Dividenden inländischer Aussteller über Körperschaftsteuer	EUR 104.492.490,07
2. Dividenden ausländischer Aussteller über Quellensteuern	EUR 1.696.288,98
3. Zinsen aus Liquiditätsanlagen im Inland	EUR 852.221,92
4. Abzug inländischer Körperschaftsteuer	EUR -15.673.873,55
5. Abzug ausländischer Quellensteuer	EUR -124.801,36
6. Sonstige Erträge	EUR 88.035,12
Summe der Erträge	EUR 99.330.360,58
II. Aufwendungen	
1. Zinsen aus Kreditaufnahmen ⁹	EUR -23.161,03
davon: Bereitstellungsinsen	EUR -22.349,76
2. Verwaltungsvergütung	EUR -45.577.445,60
davon: Kostenpauschale	EUR 45.577.445,60
3. Sonstige Aufwendungen	EUR -3.624,72
davon: Aufwendungen für Rechts- und Beratungskosten	EUR -3.624,72
Summe der Aufwendungen	EUR -45.604.231,35
III. Ordentlicher Nettoertrag	EUR 45.726.129,23
IV. Veräußerungsgeschäfte	
1. Realisierte Gewinne	EUR 303.315.620,65
2. Realisierte Verluste	EUR -242.048.065,64
Ergebnis aus Veräußerungsgeschäften	EUR 61.267.555,01
V. Realisiertes Ergebnis des Geschäftsjahres	EUR 106.993.684,24
1. Nettoveränderung der nichtrealisierten Gewinne	EUR -95.601.513,34
2. Nettoveränderung der nichtrealisierten Verluste	EUR 505.821.393,21
VI. Nichtrealisiertes Ergebnis des Geschäftsjahres	EUR 410.219.879,87
VII. Ergebnis des Geschäftsjahres	EUR 708.416.699,43

Hinweis: Die Nettoveränderung der nichtrealisierten Gewinne (Verluste) errechnet sich aus Gegenüberstellung der Summe aller nichtrealisierten Gewinne (Verluste) zum Ende des Geschäftsjahres und der Summe aller nichtrealisierten Gewinne (Verluste) zu Beginn des Geschäftsjahres. In die Summe der nichtrealisierten Gewinne (Verluste) fließen die positiven (negativen) Differenzen ein, die aus dem Vergleich der Wertansätze der einzelnen Vermögensgegenstände zum Berichtsstichtag mit den Anschaffungskosten resultieren.

Die nichtrealisierten Ergebnisse werden ohne Ertragsausgleich ausgewiesen.

⁹ inklusive eventuell noch angefallener Zinsen auf Einlagen.

Entwicklungsrechnung für das Sondervermögen

I. Wert des Sondervermögens am Beginn des Geschäftsjahres	
	EUR 2.670.310.544,44
1. Ausschüttung/Steuerabschlag für das Vorjahr	EUR -41.930.225,96
2. Mittelzufluss (netto)	EUR -61.864.702,97
a) Mittelzuflüsse aus Anteilschneverkäufen	EUR 133.935.501,50
b) Mittelabflüsse aus Anteilrückkäufen	EUR -195.360.204,47
3. Ertrags- und Aufwandsausgleich	EUR 3.083.940,21
4. Ergebnis des Geschäftsjahres	EUR 708.416.699,43
davon: Nettoveränderung der nichtrealisierten Gewinne	EUR -95.601.513,34
Nettoveränderung der nichtrealisierten Verluste	EUR 505.821.393,21
II. Wert des Sondervermögens am Ende des Geschäftsjahres	EUR 3.277.856.356,35

Verwendungsrechnung für das Sondervermögen

Berechnung der Ausschüttung		Insgesamt	je Anteil
I. Für die Ausschüttung verfügbar			
1. Vortrag aus dem Vorjahr	EUR 393.461.113,53		21,91
2. Realisiertes Ergebnis des Geschäftsjahres	EUR 106.993.684,24		5,95
3. Zuführung aus dem Sondervermögen	EUR 0,00		0,00
II. Nicht für die Ausschüttung verwendet			
1. Der Wiederanlage zugeführt	EUR 0,00		0,00
2. Vortrag auf neue Rechnung	EUR -454.834.198,42		-25,32
III. Gesamtausschüttung	EUR 45.626.905,11		2,54

Vergleichende Übersicht über die letzten drei Geschäftsjahre

	Fondsvermögen am Ende des Geschäftsjahres EUR	Anteilwert EUR
2023	3.277.856.356,35	182,50
2022	2.670.310.544,44	146,04
2021	3.860.137.033,12	206,35
2020	3.299.900.120,33	168,55

DWS ESG Investa

Anteilklasse GLC

Ertrags- und Aufwandsrechnung (inkl. Ertragsausgleich)

für den Zeitraum vom 01.10.2022 bis 30.09.2023

I. Erträge	
1. Dividenden inländischer Aussteller für Körperschaftsteuer	EUR 793.450,37
2. Dividenden ausländischer Aussteller für Quellensteuer	EUR 12.882,04
3. Zinsen aus Liquiditätsanlagen im Inland	EUR 8.468,80
4. Abzug ausländischer Quellensteuer	EUR -948,71
5. Sonstige Erträge	EUR 790,91
Summe der Erträge	EUR 812.643,41
II. Aufwendungen	
1. Zinsen aus Kreditaufnahmen ⁹⁾	EUR -175,43
davon: Beratigungszinsen	EUR -169,32
2. Verwaltungsvergütung	EUR -345.861,68
davon: Kostenpauschale	EUR -345.861,68
3. Sonstige Aufwendungen	EUR -27,63
davon: Aufwendungen für Rechts- und Beratungskosten	EUR -27,63
Summe der Aufwendungen	EUR -346.064,74
III. Ordentlicher Nettoertrag	EUR 466.578,67
IV. Veräußerungsgeschäfte	
1. Realisierte Gewinne	EUR 2.237.616,07
2. Realisierte Verluste	EUR -1.835.950,68
Ergebnis aus Veräußerungsgeschäften	EUR 401.665,49
V. Realisiertes Ergebnis des Geschäftsjahres	EUR 528.244,16
1. Nettoveränderung der nichtrealisierten Gewinne	EUR 736.698,70
2. Nettoveränderung der nichtrealisierten Verluste	EUR 3.858.607,52
VI. Nichtrealisiertes Ergebnis des Geschäftsjahres	EUR 4.595.306,22
VII. Ergebnis des Geschäftsjahres	EUR 5.525.550,38

Hinweis: Die Nettoveränderung der nichtrealisierten Gewinne (Verluste) errechnet sich aus Gegenüberstellung der Summe aller nichtrealisierten Gewinne (Verluste) zum Ende des Geschäftsjahres und der Summe aller nichtrealisierten Gewinne (Verluste) zu Beginn des Geschäftsjahres. In die Summe der nichtrealisierten Gewinne (Verluste) fließen die positiven (negativen) Differenzen ein, die aus dem Vergleich der Wertansätze der einzelnen Vermögensgegenstände zum Berichtsstichtag mit den Anschaffungskosten resultieren.

Die nichtrealisierten Ergebnisse werden ohne Ertragsausgleich ausgewiesen.

⁹⁾ inklusive eventuell noch angefallener Zinsen aus Einlagen.

Entwicklungsrechnung für das Sondervermögen

I. Wert des Sondervermögens am Beginn des Geschäftsjahres	
	EUR 20.385.623,24
1. Mittelzufluss (netto)	EUR -852.339,99
a) Mittelzuflüsse aus Anteilschneidungen	EUR 286.998,75
b) Mittelabflüsse aus Anteilschneidungen	EUR -1.139.338,74
2. Ertrags- und Aufwandsausgleich	EUR 24.707,98
3. Ergebnis des Geschäftsjahres	EUR 5.525.550,38
davon: Nettoveränderung der nichtrealisierten Gewinne	EUR 736.698,70
Nettoveränderung der nichtrealisierten Verluste	EUR 3.858.607,52
II. Wert des Sondervermögens am Ende des Geschäftsjahres	EUR 24.583.460,22

Verwendungsrechnung für das Sondervermögen

Berechnung der Wiederanlage		Insgesamt	je Anteil
I. Für die Wiederanlage verfügbar			
1. Realisiertes Ergebnis des Geschäftsjahres	EUR	528.244,16	7,23
2. Zuführung aus dem Sondervermögen	EUR	0,00	0,00
3. Zur Verfügung gestellter Steuerabzugsbetrag	EUR	0,00	0,00
II. Wiederanlage	EUR	528.244,16	7,23

Vergleichende Übersicht über die letzten drei Geschäftsjahre

	Fondsvermögen am Ende des Geschäftsjahres EUR	Anteilwert EUR
2023	24.983.450,82	194,52
2022	20.385.523,24	152,96
2021	29.072.847,34	216,23
2020	24.090.250,14	174,51

DWS ESG Investa

Anteilklasse TFC

Ertrags- und Aufwandsrechnung (inkl. Ertragssteuern)

für den Zeitraum vom 01.10.2022 bis 30.09.2023

I. Erträge	
1. Dividenden inländischer Aussteller über Körperschaftsteuer	EUR 1.328.280,99
2. Dividenden ausländischer Aussteller über Quellensteuer	EUR 21.520,21
3. Zinsen aus Liquiditätsanlagen im Inland	EUR 10.020,44
4. Abzug inländischer Körperschaftsteuer	EUR -189.242,34
5. Abzug ausländischer Quellensteuer	EUR -1.583,88
6. Sonstige Erträge	EUR 1.020,36
Summe der Erträge	EUR 1.960.915,98
II. Aufwendungen	
1. Zinsen aus Kreditaufnahmen ⁹	EUR -293,26
davon:	
Bereitstellungszinsen	EUR -283,09
2. Verwaltungsvergütung	EUR -330.527,89
davon:	
Kostenpauschale	EUR -330.527,89
3. Sonstige Aufwendungen	EUR -46,19
davon:	
Aufwendungen für Rechts- und Beratungskosten	EUR -46,19
Summe der Aufwendungen	EUR -330.867,34
III. Ordentlicher Nettoertrag	EUR 830.048,64
IV. Veräußerungsgeschäfte	
1. Realisierte Gewinne	EUR 3.842.336,40
2. Realisierte Verluste	EUR -3.069.065,33
Ergebnis aus Veräußerungsgeschäften	EUR 773.271,07
V. Realisiertes Ergebnis des Geschäftsjahres	EUR 1.603.319,71
1. Nettoveränderung der nichtrealisierten Gewinne	EUR 1.846.470,97
2. Nettoveränderung der nichtrealisierten Verluste	EUR 8.290.809,40
VI. Nichtrealisiertes Ergebnis des Geschäftsjahres	EUR 10.137.280,37
VII. Ergebnis des Geschäftsjahres	EUR 11.740.600,08

Hinweis: Die Nettoveränderung der nichtrealisierten Gewinne (Verluste) errechnet sich aus Gegenüberstellung der Summe aller nichtrealisierten Gewinne (Verluste) zum Ende des Geschäftsjahres und der Summe aller nichtrealisierten Gewinne (Verluste) zu Beginn des Geschäftsjahres. In die Summe der nichtrealisierten Gewinne (Verluste) fließen die positiven (negativen) Differenzen ein, die aus dem Vergleich der Wertansätze der einzelnen Vermögensgegenstände zum Berichtsstichtag mit den Anschaffungskosten resultieren.

Die nichtrealisierten Ergebnisse werden ohne Ertragsausgleich ausgewiesen.

⁹ inklusive eventuell noch angefallener Zinsen aus Einlagen.

Entwicklungsrechnung für das Sondervermögen

I. Wert des Sondervermögens am Beginn des Geschäftsjahres	
	EUR 44.441.650,25
1. Mittelzufluss (netto)	EUR -15.151.351,95
a) Mittelzuflüsse aus Anteilscheinverkäufen	EUR 8.563.382,81
b) Mittelabflüsse aus Anteilscheinrücknahmen	EUR -23.714.734,76
2. Ertrags- und Aufwandsausgleich	EUR 755.264,50
3. Ergebnis des Geschäftsjahres	EUR 11.730.600,08
davon:	
Nettoveränderung der nichtrealisierten Gewinne	EUR 1.846.470,97
Nettoveränderung der nichtrealisierten Verluste	EUR 8.290.809,40
II. Wert des Sondervermögens am Ende des Geschäftsjahres	EUR 41.776.302,38

Verwendungsrechnung für das Sondervermögen

Berechnung der Wiederanlage		Insgesamt	je Anteil
I. Für die Wiederanlage verfügbar			
1. Realisiertes Ergebnis des Geschäftsjahres	EUR 1.603.319,71	4,56	0,00
2. Zuführung aus dem Sondervermögen	EUR 0,00	0,00	0,00
3. Zur Verfügung gestellter Steuerabzugsbetrag	EUR 0,00	0,00	0,00
II. Wiederanlage	EUR 1.603.319,71	4,56	

Vergleichende Übersicht über die letzten drei Geschäftsjahre

	Fondsvermögen am Ende des Geschäftsjahres EUR	Anteilwert EUR
2023	41.776.302,38	118,92
2022	44.441.650,25	93,38
2021	66.352.683,25	131,24
2020	10.619,12	106,19

DWS ESG Investa

Anhang gemäß § 7 Nr. 9 KARBV

Angaben nach der Derivateverordnung

Das durch Derivate erzielte zu Grunde liegende Exposure:
EUR 12.575.620,60

Angaben nach dem qualifizierten Ansatz:

Zusammensetzung des Vergleichsvermögens

DAX 40 Index

Potenzieller Risikobetrag für das Marktrisiko

kleinster potenzieller Risikobetrag	%	83,243
größter potenzieller Risikobetrag	%	109,744
durchschnittlicher potenzieller Risikobetrag	%	101,119

Die Risikoinnzahlen wurden für den Zeitraum vom 01.10.2022 bis 30.09.2023 auf Basis der VaR-Methode der historischen Simulation mit den Parametern 99% Konfidenzniveau, 10 Tage Haltedauer unter Verwendung eines effektiven, historischen Beobachtungszeitraumes von einem Jahr berechnet. Als Bewertungsmaßstab wird das Risiko eines derivatfreien Vergleichsvermögens herangezogen. Unter dem Marktrisiko versteht man das Risiko, das sich aus der ungünstigsten Entwicklung von Marktpreisen für das Sondervermögen ergibt. Bei der Ermittlung des Marktrisiko-potentials wendet die Gesellschaft den qualifizierten Ansatz im Sinne der Derivate-Verordnung an.

Die durchschnittliche Hebelwirkung aus der Nutzung von Derivaten betrug im Berichtszeitraum 1,0, wobei zur Berechnung der Hebelwirkung die Bruttomethode verwendet wurde.

Sonstige Angaben

Anteilwert Klasse LD: EUR 162,50
Anteilwert Klasse GLC: EUR 194,52
Anteilwert Klasse TFC: EUR 118,92

Umlaufende Anteile Klasse LD: 7.960.869,366
Umlaufende Anteile Klasse GLC: 126.439,000
Umlaufende Anteile Klasse TFC: 251311,000

Angabe zu den Verfahren zur Bewertung der Vermögensgegenstände:

Die Bewertung erfolgt durch die Verwahrstelle unter Mitwirkung der Kapitalverwaltungsgesellschaft. Die Verwahrstelle stützt sich hierbei grundsätzlich auf externe Quellen.

Sofort keine handelbaren Kurse vorliegen, werden Bewertungsmodelle zur Preisermittlung (abgeleitete Verkehrswerte) genutzt, die zwischen Verwahrstelle und Kapitalverwaltungsgesellschaft abgestimmt sind und sich so weit als möglich auf Marktparameter stützen. Diese Vorgehensweise unterliegt einem permanenten Kontrollprozess. Preisaukfinfte Dritter werden durch andere Preisquellen, modellhafte Rechnungen oder durch andere geeignete Verfahren auf Plausibilität geprüft.

Die in diesem Bericht ausgewiesenen Anlagen werden nicht zu abgeleiteten Verkehrswerten bewertet.

Angaben zur Transparenz sowie zur Gesamtkostenquote:

Die Gesamtkostenquote belief sich auf:

Klasse LD 1,40% p.a. Klasse GLC 1,40% p.a. Klasse TFC 0,80% p.a.

Die Gesamtkostenquote drückt die Summe der Kosten und Gebühren (ohne Transaktionskosten) einschließlich eventueller Bereitstellungsrisiken als Prozentsatz des durchschnittlichen Fondsvolumens innerhalb eines Geschäftsjahres aus.

Für das Sondervermögen ist gemäß den Anlagebedingungen eine an die Kapitalverwaltungsgesellschaft abzuführende Pauschalgebühr von

Klasse LD 1,40% p.a. Klasse GLC 1,40% p.a. Klasse TFC 0,80% p.a.

vereinbart. Davon entfallen auf die Verwahrstelle bis zu

Klasse LD 0,15% p.a. Klasse GLC 0,15% p.a. Klasse TFC 0,15% p.a.

und auf Dritte (Druck- und Veröffentlichungskosten, Abschlussprüfung sowie Sonstige) bis zu

Klasse LD 0,05% p.a. Klasse GLC 0,05% p.a. Klasse TFC 0,05% p.a.

Im Geschäftsjahr vom 1. Oktober 2022 bis 30. September 2023 erhielt die Kapitalverwaltungsgesellschaft DWS Investment GmbH für das Investmentvermögen DWS ESG Investa keine Rückvergütung der aus dem Sondervermögen an die Verwahrstelle oder an Dritte geleisteten Vergütungen und Aufwendungsersatzungen, bis auf von Brokern zur Verfügung gestellte Finanzinformationen für Research-Zwecke.

Die Gesellschaft zahlt von dem auf sie entfallenden Teil der Kostenpauschale

Klasse LD mehr als 10% Klasse GLC mehr als 10% Klasse TFC weniger als 10%

an Vermittler von Anteilen des Sondervermögens auf den Bestand von vermittelten Anteilen.

DWS ESG Investa

Für die Investmentanteile sind in der Vermögensaufstellung in Klammern die aktuellen Verwaltungsvergütungs-/Kostenausschlässe zum Berichtsstichtag für die im Wertpapiervermögen enthaltenen Sondervermögen aufgeführt. Das Zeichen „+“ bedeutet, dass darüber hinaus ggf. eine erfolgsabhängige Vergütung berechnet werden kann. Da das Sondervermögen im Berichtszeitraum andere Investmentanteile („Zielfonds“) hielt, können weitere Kosten, Gebühren und Vergütungen auf Ebene des Zielfonds angefallen sein.

Die wesentlichen sonstigen Erträge und sonstigen Aufwendungen sind in der Ertrags- und Aufwandsrechnung pro Anteilklasse dargestellt.

Die im Berichtszeitraum gezahlten Transaktionskosten beliefen sich auf EUR 712.568,45. Die Transaktionskosten berücksichtigen sämtliche Kosten, die im Berichtszeitraum für Rechnung des Fonds separat ausgewiesen bzw. abgerechnet wurden und in direktem Zusammenhang mit einem Kauf oder Verkauf von Vermögensgegenständen stehen. Eventuell gezahlte Finanztransaktionssteuer werden in die Berechnung einbezogen.

Der Anteil der Transaktionen, die im Berichtszeitraum für Rechnung des Fondsvermögens über Broker ausgeführt wurden, die eng verbundene Unternehmen und Personen (Anteil von fünf Prozent und mehr) sind, betrug 0,00 Prozent der Gesamttransaktionen. Ihr Umfang belief sich hierbei auf insgesamt 60,00 EUR.

/ 10

DWS ESG Investa

Angaben zur Mitarbeitervergütung

Die DWS Investment GmbH („die Gesellschaft“) ist ein Tochterunternehmen der DWS Group GmbH & Co. KGaA („DWS KGaA“) und unterliegt im Hinblick auf die Gestaltung ihres Vergütungssystem den aufsichtrechtlichen Anforderungen der fünften Richtlinie betreffend bestimmte Organismen für gemeinsame Anlagen in Wertpapieren („LOGAW-Richtlinie“) und der Richtlinie über die Verwaltung alternativer Investmentfonds („AIFM-Richtlinie“) sowie den Leitlinien der Europäischen Wertpapier- und Marktaufsichtsbehörde für solide Vergütungspolitik („ESMA-Leitlinien“).

Vergütungsrichtlinie & Governance

Für die Gesellschaft gilt die gruppenweite Vergütungsrichtlinie, die die DWS KGaA für sich und alle ihre Tochterunternehmen (zusammen „DWS Konzern“ oder „Konzern“) eingeführt hat. Im Einklang mit der Konzernstruktur wurden Ausschüsse eingerichtet, die die Angemessenheit des Vergütungssystem und die Einhaltung der aufsichtrechtlichen Vorgaben zur Vergütung sicherstellen und für deren Überprüfung verantwortlich sind.

So wurde unterhalb der DWS KGaA Geschäftsführung das DWS Compensation Committee mit der Entwicklung und Gestaltung von nachhaltigen Vergütungsgrundsätzen, der Erstellung von Empfehlungen zur Gesamtvergütung sowie der Sicherstellung einer angemessenen Governance und Kontrolle im Hinblick auf Vergütung und Zusatzleistungen für den Konzern beauftragt.

Weiterhin wurde das Remuneration Committee eingerichtet, um den Aufsichtsrat der DWS KGaA bei der Überwachung der angemessenen Ausgestaltung der Vergütungssysteme für alle Konzernmitarbeiter zu unterstützen. Dies erfolgt mit Blick auf die Ausrichtung der Vergütungsstrategie auf die Geschäfts- und Risikostategie sowie unter Berücksichtigung der Auswirkung des Vergütungssystem auf das konzernweite Risiko-, Kapital- und Liquiditätsmanagement.

Im Rahmen der jährlichen internen Überprüfung auf Konzernebene wurde festgestellt, dass die Ausgestaltung des Vergütungssystem angemessen ist und keine wesentlichen Unregelmäßigkeiten vorliegen.

Vergütungsstruktur

Die Mitarbeitervergütung setzt sich aus fixer und variabler Vergütung zusammen. Die fixe Vergütung entlohnt die Mitarbeiter entsprechend ihrer Qualifikation, Erfahrung und Kompetenz sowie der Anforderung, der Bedeutung und des Umfangs ihrer Funktion. Die variable Vergütung spiegelt die Leistung auf Konzern-, Geschäftsbereichs- und individueller Ebene wider.

Grundsätzlich besteht die variable Vergütung aus zwei Elementen - der DWS-Komponente und der individuellen Komponente. Die DWS-Komponente wird auf Basis der Zielerreichung wesentlicher Konzernerfolgszahlen ermittelt. Für das Geschäftsjahr 2022 waren diese: Bereinigte Aufwand-Ertrag-Relation, Nettomittelzufluss und ESG-Kennzahlen. Die individuelle Komponente der variablen Vergütung berücksichtigt eine Reihe von finanziellen und nichtfinanziellen Faktoren, Verhältnismäßigkeiten innerhalb der Vergleichsgruppe und Überlegungen zur Mitarbeiterbindung. Variable Vergütung kann im Fall von negativen Erfolgsbeiträgen oder Fehlverhalten entsprechend reduziert oder komplett gestrichen werden. Sie wird grundsätzlich nur gewährt und ausbezahlt, wenn die Gewährung für den Konzern tragfähig ist. Im laufenden Beschäftigungsverhältnis werden keine Garantien für eine variable Vergütung vergeben. Garantierte variable Vergütung wird nur bei Neueinstellungen in eng begrenztem Rahmen und limitiert auf das erste Anstellungsjahr vergeben.

Die Vergütungsstrategie ist darauf ausgerichtet, ein angemessenes Verhältnis zwischen fester und variabler Vergütung zu erreichen. Dies trägt dazu bei, die Mitarbeitervergütung an den Interessen von Kunden, Investoren und Aktionären sowie an den Branchenstandards auszurichten. Gleichzeitig wird sichergestellt, dass die fixe Vergütung einen ausreichend hohen Anteil an der Gesamtvergütung ausmacht, um dem Konzern volle Flexibilität bei der Gewährung variablen Vergütung zu ermöglichen.

Festlegung der variablen Vergütung und angemessene Risikoadjustierung

Der Gesamtbetrag der variablen Vergütung unterliegt angemessenen Risikoanpassungsmaßnahmen, die Ex-ante- und Ex-post-Risikoanpassungen umfassen. Die solide Methodik soll sicherstellen, dass die Bestimmung der variablen Vergütung die risikobereinigte Performance sowie die Kapital- und Liquiditätsposition des Konzerns widerspiegelt. Bei der Bewertung der Leistung der Geschäftsbereiche werden eine Reihe von Überlegungen herangezogen. Die Leistung wird im Zusammenhang mit finanziellen und nichtfinanziellen Zielen auf der Grundlage von Balanced Scorecards bewertet. Die Zuteilung von variabler Vergütung zu den Infrastrukturbereichen und insbesondere zu den Kontrollfunktionen hängt zwar vom Gesamtergebnis des Konzerns ab, nicht aber von den Ergebnissen der von ihnen überwachten Geschäftsbereiche.

Auf individueller Mitarbeiterebene gelten Grundsätze für die Festlegung der variablen Vergütung. Diese enthalten Informationen über die Faktoren und Messgrößen, die bei Entscheidungen zur individuellen variablen Vergütung berücksichtigt werden müssen. Dazu zählen beispielsweise Investmentperformance, Kundenbindung, Erwägungen zur Unternehmenskultur sowie Zielvereinbarungen und Leistungsbeurteilungen im Rahmen des Ansatzes der Ganzheitliche Leistung. Zudem werden Hinweise der Kontrollfunktionen und Disziplinarmaßnahmen sowie deren Einfluss auf die variable Vergütung einbezogen.

Nachhaltige Vergütung

Nachhaltigkeit und Nachhaltigkeitsrisiken sind elementarer Bestandteil bei der Bestimmung der variablen Vergütung. Dementsprechend steht die DWS Vergütungsrichtlinie mit den für den Konzern geltenden Nachhaltigkeitskriterien im Einklang. Dadurch schafft der DWS Konzern Verhaltensanreize, die sowohl die Investoreninteressen als auch den langfristigen Erfolg des Unternehmens fördern. Relevante Nachhaltigkeitsfaktoren werden regelmäßig überprüft und in die Gestaltung der Vergütungsstruktur integriert.

DWS ESG Investa

Vergütung für das Jahr 2022

Das DWS Compensation Committee hat die Tragfähigkeit der variablen Vergütung für das Jahr 2022 kontrolliert und festgestellt, dass die Kapital- und Liquiditätsausstattung des Konzerns über den regulatorisch vorgeschriebenen Mindestanforderungen und dem internen Schwellenwert für die Risikotoleranz liegt. Als Teil der im März 2023 für das Geschäftsjahr 2022 gewährten variablen Vergütung wird die DWS-Komponente auf Basis der Bewertung der festgelegten Leistungskennzahlen gewährt. Die Geschäftsführung hat für 2022 eine Auszahlungsquote der DWS-Komponente von 76,25 % festgelegt.

Vergütungssystem für Risikoträger

Gemäß den regulatorischen Anforderungen hat die Gesellschaft Risikoträger ermittelt. Das Identifizierungsverfahren wurde im Einklang mit den Konzerngrundsätzen durchgeführt und basiert auf der Bewertung des Einflusses folgender Kategorien von Mitarbeitern auf das Risikoprofil der Gesellschaft oder eines von ihr verwalteten Fonds und (a) Geschäftsführung/Senior Management, (b) Portfolio-/Investmentmanager, (c) Kontrollfunktionen, (d) Mitarbeiter mit Leitungsfunktionen in Verwaltung, Marketing und Human Resources, (e) sonstige Mitarbeiter (Risikoträger) mit wesentlichem Einfluss, (f) sonstige Mitarbeiter in der gleichen Vergütungslife wie sonstige Risikoträger, deren Tätigkeit einen Einfluss auf das Risikoprofil der Gesellschaft oder des Konzerns hat.

Mindestens 40 % der variablen Vergütung für Risikoträger werden aufgeschoben vergeben. Des Weiteren werden für wichtige Anlageexperten mindestens 50 % sowohl des direkt ausgezahlten als auch des aufgeschobenen Teils in Form von aktienbasierten oder fondsbasierten Instrumenten des DWS Konzerns gewährt. Alle aufgeschobenen Komponenten unterliegen bestimmten Leistungs- und Verfallbedingungen, um eine angemessene nachträgliche Risikoadjustierung zu gewährleisten. Bei einer variablen Vergütung von weniger als EUR 50.000 erhalten Risikoträger ihre gesamte variablen Vergütung in bar und ohne Aufschub.

Zusammenfassung der Informationen zur Vergütung für die Gesellschaft für 2022 ¹⁾

Jahresdurchschnitt der Mitarbeiterzahl	482
Gesamtvergütung	EUR 101.532.202
Fixe Vergütung	EUR 63.520.827
Variable Vergütung	EUR 38.011.375
davon: Carried Interest	EUR 0
Gesamtvergütung für Senior Management ²⁾	EUR 5.846.404
Gesamtvergütung für sonstige Risikoträger	EUR 7.866.362
Gesamtvergütung für Mitarbeiter mit Kontrollfunktionen	EUR 2.336.711

¹⁾ Vergütungsdaten für Delegierte, an die die Gesellschaft Portfolio- oder Risikomanagementaufgaben übertragen hat, sind nicht in der Tabelle erfasst.

²⁾ „Senior Management“ umfasst nur die Geschäftsführung der Gesellschaft. Die Geschäftsführung erfüllt die Definition als Führungskräfte der Gesellschaft. Über die Geschäftsführung hinaus wurden keine weiteren Führungskräfte identifiziert.

DWS ESG Investa

Angaben gemäß Verordnung (EU) 2015/2365 über die Transparenz von Wertpapierfinanzierungsgeschäften (WpFinGesch.) und der Weiterverwendung sowie zur Änderung der Verordnung (EU) Nr. 648/2012 – Ausweis nach Abschnitt A

Im Berichtszeitraum lagen keine Wertpapierfinanzierungsgeschäfte gemäß der o.g. rechtlichen Bestimmung vor.

Regelmäßige Informationen zu den in Artikel 8 Absätze 1, 2 und 2a der Verordnung (EU) 2019/2088 und Artikel 6 Absatz 1 der Verordnung (EU) 2020/852 genannten Finanzprodukten

Eine **nachhaltige Investition** ist eine Investition in eine Wirtschaftstätigkeit, die zur Erreichung eines Umweltziels oder sozialen Ziels beiträgt, vorausgesetzt, dass diese Investition keine Umweltziele oder sozialen Ziele erheblich beeinträchtigt und die Unternehmen, in die investiert wird, Verfahrensweisen einer guten Unternehmensführung anwenden.

Die **EU-Taxonomie** ist ein Klassifikationssystem, das in der Verordnung (EU) 2020/852 festgelegt ist und ein Verzeichnis von **ökologisch nachhaltigen Wirtschaftstätigkeiten** enthält. In dieser Verordnung ist kein Verzeichnis der sozial nachhaltigen Wirtschaftstätigkeiten festgelegt. Nachhaltige Investitionen mit einem Umweltziel könnten taxonomie-konform sein oder nicht.

Name des Produkts: DWS ESG Investa

Unternehmenskennung (LEI-Code): 549300RNBAUSN0FUA172

ISIN: DE0008474008

Ökologische und/oder soziale Merkmale

Wurden mit diesem Finanzprodukt nachhaltige Investitionen angestrebt?

<input checked="" type="radio"/> <input checked="" type="radio"/> <input type="radio"/> Ja	<input checked="" type="radio"/> <input type="radio"/> <input checked="" type="radio"/> Nein
<input type="checkbox"/> Es wurden damit nachhaltige Investitionen mit einem Umweltziel getätigt: ___%	<input checked="" type="checkbox"/> Es wurden damit ökologische/soziale Merkmale beworben und obwohl keine nachhaltigen Investitionen angestrebt wurden, enthielt es 18,48% an nachhaltigen Investitionen
<input type="checkbox"/> in Wirtschaftstätigkeiten, die nach der EU-Taxonomie als ökologisch nachhaltig einzustufen sind	<input type="checkbox"/> mit einem Umweltziel in Wirtschaftstätigkeiten, die nach der EU-Taxonomie als ökologisch nachhaltig einzustufen sind
<input type="checkbox"/> in Wirtschaftstätigkeiten, die nach der EU-Taxonomie nicht als ökologisch nachhaltig einzustufen sind	<input checked="" type="checkbox"/> mit einem Umweltziel in Wirtschaftstätigkeiten, die nach der EU-Taxonomie nicht als ökologisch nachhaltig einzustufen sind
<input type="checkbox"/> Es wurden damit nachhaltige Investitionen mit einem sozialen Ziel getätigt: ___%	<input checked="" type="checkbox"/> mit einem sozialen Ziel
	<input type="checkbox"/> Es wurden damit ökologische/soziale Merkmale beworben, aber keine nachhaltigen Investitionen getätigt.



Mit Nachhaltigkeitsindikatoren wird gemessen, inwieweit die mit dem Finanzprodukt beworbenen ökologischen oder sozialen Merkmale erreicht werden

Inwieweit wurden die mit dem Finanzprodukt beworbenen ökologischen und/oder sozialen Merkmale erfüllt?

Die Gesellschaft bewarb mit diesem Fonds ökologische und soziale Merkmale in den Bereichen Klimaschutz, soziale Normen sowie Unternehmensführung (Governance) und der allgemeinen ESG-Qualität, indem folgende Ausschlusskriterien angewendet wurden:

- (1) Klima- und Transitionsrisiken,
- (2) Norm-Verstöße im Hinblick auf die Einhaltung internationaler Normen für Unternehmensführung, Menschen- und Arbeitnehmerrechte, Kunden- und Umweltsicherheit und Geschäftsethik,
- (3) In Bezug auf die Prinzipien des United Nations Global Compact (UN Global Compact) wurden Unternehmen mit sehr schwerwiegenden, ungelösten Kontroversen ausgeschlossen,
- (4) Im Bereich ESG-Qualität wurden Emittenten ausgeschlossen, die im Verhältnis zu ihrer Vergleichsgruppe am schlechtesten hinsichtlich Umwelt-, Sozial- und Governance-Faktoren bewertet wurden,
- (5) Freedom House für Staaten, die als "nicht frei" gekennzeichnet wurden,
- (6) Kontroverse Sektoren für Unternehmen, die eine vordefinierte Umsatzgrenze überstiegen,
- (7) Kontroverse Waffen.

Die Gesellschaft bewarb mit diesem Fonds zudem einen Anteil an nachhaltigen Investitionen, die einen positiven Beitrag zu einem oder mehreren Zielen der Vereinten Nationen für eine nachhaltige Entwicklung (UN-SDGs) leisteten.

Die Gesellschaft hatte für diesen Fonds keinen Referenzwert für die Erreichung der beworbenen ökologischen und/oder sozialen Merkmale bestimmt.

Wie haben die Nachhaltigkeitsindikatoren abgeschnitten?

Die detaillierten Beschreibungen der verbindlichen Elemente der Anlagestrategie, die für die Auswahl der Investitionen zur Erfüllung der beworbenen ökologischen oder sozialen Ziele verwendet wurden, sowie der Bewertungsmethodik, ob und in welchem Maße Vermögensgegenstände und Indikatoren die definierten ESG-Standards erfüllten, können dem Kapitel „Welche Maßnahmen wurden während des Bezugszeitraums zur Erfüllung der ökologischen und/oder sozialen Merkmale ergriffen?“ entnommen werden. Des Weiteren ist zu beachten, dass dieses referenzierte Kapitel vertiefende Informationen bzgl. der Ausschlusskriterien der Nachhaltigkeitsindikatoren enthält. Diese sind im Zusammenhang mit der folgenden Darstellung der Performanz der Nachhaltigkeitsindikatoren zu lesen.

Zur Berechnung der ESG-Kennzahlen werden für die Vermögensgegenstände die Bewertungskurse aus dem Front-Office-System genutzt, so dass es zu geringfügigen Abweichungen zu den übrigen im Jahresbericht dargestellten Kurswerten, die aus dem Fondsbuchhaltungssystem abgeleitet werden, kommen kann.

DWS ESG Investa

Indikatoren	Beschreibung	Performanz
Nachhaltigkeitsindikatoren		
Klima- und Transitionsrisiko-Bewertung	Indikator dafür, in welchem Maße ein Emittent Klima- und Transitionsrisiken ausgesetzt ist	Keine Investitionen in unzulängliche Vermögenswerte
Norm-Bewertung	Indikator dafür, in welchem Maße bei einem Unternehmen Norm-Verstöße gegen internationale Standards auftreten	Keine Investitionen in unzulängliche Vermögenswerte
UN Global Compact-Bewertung	Indikator dafür, ob ein Unternehmen direkt in eine oder mehrere sehr schwerwiegende, ungelöste Kontroversen in Bezug auf den United Nation Global Compact verwickelt ist	Keine Investitionen in unzulängliche Vermögenswerte
ESG-Qualitätsbewertung	Indikator für den Vergleich der Umwelt-, Sozial- und Governance-Faktoren eines Emittenten im Verhältnis zu seiner Vergleichsgruppe	Keine Investitionen in unzulängliche Vermögenswerte
Freedom House Status	Indikator für die politisch-zivile Freiheit eines Staates	Keine Investitionen in unzulängliche Vermögenswerte
Ausschluss-Bewertung für kontroverse Sektoren	Indikator dafür, inwieweit ein Unternehmen an kontroversen Sektoren beteiligt ist	0% des Portfoliovermögens
Ausschluss-Bewertung für den Sektor „kontroverse Waffen“	Indikator dafür, inwieweit ein Unternehmen an kontroversen Waffen beteiligt ist	0% des Portfoliovermögens
Nachhaltigkeitsbewertung	Methodik zur Bestimmung von nachhaltigen Investitionen gemäß Artikel 2 Absatz 17 der EU Verordnung 2019/2088 über nachhaltigkeitsbezogene Offenlegungspflichten im Finanzdienstleistungssektor („Offenlegungsverordnung“) wird als Indikator zur Messung des Anteils nachhaltiger Investitionen herangezogen	18,48 % des Portfoliovermögens
Die wichtigsten nachteiligen Auswirkungen (PAI)		
PAII - 01. THG-Emissionen	Summe des aktuellen Werts der Investitionen von Unternehmen i, geteilt durch den Unternehmenswert des investierten Unternehmens und multipliziert mit den Scope 1+2+3-THG-Emissionen des Unternehmens	1.744.535,78 tCO2
PAII - 02. CO2-Fußabdruck - EUR	Der CO2-Fußabdruck wird in Tonnen CO2-Emissionen pro Million investierter EUR ausgedrückt. Die CO2-Emissionen eines Emittenten werden durch seinen Unternehmenswert einschließlich liquider Mittel (EVIC) normalisiert.	689,95 tCO2e / Million EUR
PAII - 03. Kohlenstoffintensität	Gewichtete durchschnittliche Kohlenstoffintensität Scope 1+2+3	744,28 tCO2e / Million EUR
PAII - 04. Beteiligung an Unternehmen, die im Bereich der fossilen Brennstoffe tätig sind	Anteil der Investitionen in Unternehmen, die im Bereich der fossilen Brennstoffe tätig sind	15,90 % des Portfoliovermögens
PAII - 10. Verstöße gegen die UNGC-Grundsätze und die OECD-Leitsätze für multinationale Unternehmen	Anteil der Investitionen in Unternehmen, die in Verstöße gegen die UNGC-Grundsätze oder die OECD-Leitsätze für multinationale Unternehmen verwickelt waren	0 % des Portfoliovermögens
PAII - 14. Beteiligung an umstrittenen Waffen	Anteil der Investitionen in Unternehmen, die an der Herstellung oder dem Verkauf von umstrittenen Waffen beteiligt sind (Antipersonenminen, Streumunition, chemische und biologische Waffen)	0 % des Portfoliovermögens

Stand: 29. September 2023

Die Indikatoren für die wichtigsten nachteiligen Auswirkungen (Principal Adverse Impact Indicators – PAII) werden anhand der Informationen in den DWS Backoffice- und Frontoffice-Systemen berechnet, die unter anderem auf den Daten externer ESG-Datenanbieter basieren. Falls es zu einzelnen Wertpapieren oder deren Emittenten keine Informationen über einen einzelnen PAII gibt, weil keine Daten verfügbar sind oder der Indikator auf den jeweiligen Emittenten oder das Wertpapier nicht anwendbar ist, können in einzelnen PAII-Berechnungsmethoden diese Wertpapiere oder Emittenten mit einem Wert von 0 eingehen. Bei Zielfonds erfolgt eine „Portfolio-Durchsicht“ abhängig von der Datenverfügbarkeit, unter anderem in Bezug auf die Datenaktualität der Zielfondbestände sowie der verfügbaren Informationen der zugehörigen Wertpapiere oder Emittenten. Die Berechnungsmethode für die einzelnen PAIIs kann sich in späteren Berichtsperioden infolge weiterentwickelter Marktstandards, einer geänderten Behandlung bestimmter Wertpapierkategorien (wie Derivaten), eines größeren Erfassungsbereichs der Daten oder aufgrund von aufsichtsrechtlicher Klarstellungen ändern.

/ 23

Welche Ziele verfolgten die nachhaltigen Investitionen, die mit dem Finanzprodukt teilweise getätigt wurden, und wie trägt die nachhaltige Investition zu diesen Zielen bei?

Die Gesellschaft investierte für den Fonds teilweise in nachhaltige Investitionen gemäß Artikel 2 Absatz 17 der Offenlegungsverordnung. Diese nachhaltigen Investitionen trugen mindestens zu einem der UN-SDG (sogenannte „SDGs“ (Sustainable Development Goals) – die UN (Vereinte Nationen)-Nachhaltigkeitsziele) bei, die ökologische und/oder soziale Zielsetzungen hatten, wie beispielsweise folgende (nicht abschließende) Liste:

- Ziel 1: Keine Armut
- Ziel 2: Kein Hunger
- Ziel 3: Gesundheit und Wohlergehen
- Ziel 4: Hochwertige Bildung
- Ziel 5: Geschlechtergleichheit
- Ziel 6: Sauberes Wasser und Sanitäreinrichtungen
- Ziel 7: Bezahlbare und saubere Energie
- Ziel 8: Menschenwürdige Arbeit und Wirtschaftswachstum
- Ziel 10: Weniger Ungleichheit
- Ziel 11: Nachhaltige Städte und Gemeinden
- Ziel 12: Nachhaltige/r Konsum und Produktion
- Ziel 13: Maßnahmen zum Klimaschutz
- Ziel 14: Leben unter Wasser
- Ziel 15: Leben an Land

Der Umfang des Beitrags zu den einzelnen UN-SDGs variierte in Abhängigkeit von den tatsächlichen Anlagen im Portfolio. Die Gesellschaft ermittelte den Beitrag zu den UN-SDGs mittels der Nachhaltigkeitsbewertung, bei der potenzielle Anlagen anhand verschiedener Kriterien dahingehend beurteilt wurden, ob eine Anlage als nachhaltig eingestuft werden konnte. Im Rahmen dieser Bewertungsmethodik wurde beurteilt, ob (1) eine Anlage einen positiven Beitrag zu einem oder mehreren UN-SDGs leistete, (2) der Emittent diese Ziele erheblich beeinträchtigte (Do Not Significantly Harm – „DNSH“ Bewertung), und (3) das Unternehmen Verfahrensweisen einer guten Unternehmensführung anwandte.

In die Nachhaltigkeitsbewertung flossen Daten von mehreren Datenanbietern, aus öffentlichen Quellen und/oder internen Bewertungen auf Grundlage einer festgelegten Bewertungs- und Klassifizierungsmethodik ein, um festzustellen, ob eine Anlage nachhaltig war. Tätigkeiten, die einen positiven Beitrag zu den UN-SDGs leisteten, wurden in Abhängigkeit von der Anlage nach Umsatz, Investitionsaufwendungen (CapEx) und/oder betrieblichen Aufwendungen (OpEx) bewertet. Wurde ein positiver Beitrag festgestellt, galt die Anlage als nachhaltig, wenn der Emittent die DNSH-Bewertung bestand und das Unternehmen Verfahrensweisen einer guten Unternehmensführung anwandte.

Der Anteil an nachhaltigen Investitionen gemäß Artikel 2 Absatz 17 Offenlegungsverordnung im Portfolio wurde proportional zu den wirtschaftlichen Aktivitäten der Emittenten berechnet, die als nachhaltig eingestuft wurden. Abweichend hiervon erfolgte bei Anleihen mit Erlösverwendung, die als nachhaltig eingestuft wurden, eine Anrechnung mit dem gesamten Wert der Anleihe.

Die Gesellschaft strebte mit dem Fonds keinen Anteil an nachhaltigen Anlagen an, die mit einem ökologischen Ziel gemäß der EU-Taxonomie im Einklang standen.

Inwiefern haben die nachhaltigen Investitionen, die mit dem Finanzprodukt teilweise getätigt wurden, ökologisch oder sozial nachhaltigen Anlagezielen nicht erheblich geschadet?

Die Bewertung, ob eine erhebliche Beeinträchtigung („DNSH-Bewertung“) vorlag, war ein integraler Bestandteil der DWS-Nachhaltigkeitsbewertung und beurteilte, ob durch einen Emittenten, der zu einem UN-SDG beitrug, eines oder mehrere dieser Ziele erheblich beeinträchtigt wurden. Wenn eine erhebliche Beeinträchtigung festgestellt wurde, bestand der Emittent die DNSH-Bewertung nicht und konnte nicht als nachhaltige Investition angesehen werden.

Wie wurden die Indikatoren für nachteilige Auswirkungen auf Nachhaltigkeitsfaktoren berücksichtigt?

Im Rahmen der DNSH-Bewertung wurden in der DWS-Nachhaltigkeitsbewertung systematisch die verpflichtenden Indikatoren für die wichtigsten nachteiligen Auswirkungen auf Nachhaltigkeitsfaktoren aus Tabelle 1 (nach Relevanz) sowie relevante Indikatoren aus Tabelle 2 und 3 in Anhang I der Delegierten Verordnung (EU) 2022/1288 der Kommission zur Ergänzung der Offenlegungsverordnung integriert. Unter Berücksichtigung dieser nachteiligen Auswirkungen legte die Gesellschaft quantitative Schwellenwerte und/oder qualitative Werte fest, anhand derer bestimmt wurde, ob ein Emittent die ökologischen oder sozialen Ziele erheblich beeinträchtigte. Diese Werte wurden auf der Grundlage verschiedener externer und interner Faktoren, wie Datenverfügbarkeit, politische Ziele oder Marktentwicklungen, festgelegt und konnten im Laufe der Zeit angepasst werden.

Stehen die nachhaltigen Investitionen mit den OECD-Leitsätzen für multinationale Unternehmen und den Leitprinzipien der Vereinten Nationen für Wirtschaft und Menschenrechte in Einklang? Nähere Angaben:

Im Rahmen der Nachhaltigkeitsbewertung beurteilte die Gesellschaft darüber hinaus auf Basis der Norm-Bewertung, inwieweit ein Unternehmen mit internationalen Normen im Einklang stand. Dies umfasste Prüfungen hinsichtlich der Einhaltung internationaler Normen, wie beispielsweise der OECD-Leitsätze für multinationale Unternehmen, der Leitprinzipien der Vereinten Nationen für Wirtschaft und Menschenrechte, der Prinzipien des UN Global Compact und der Standards der International Labour Organisation. Unternehmen mit der schlechtesten Norm-Bewertung von F wurden nicht als nachhaltig eingestuft und waren als Anlage ausgeschlossen.

In der EU-Taxonomie ist der Grundsatz „Vermeidung erheblicher Beeinträchtigungen“ festgelegt, nach dem taxonomiekonforme Investitionen die Ziele der EU-Taxonomie nicht erheblich beeinträchtigen dürfen, und es sind spezifische Unionskriterien beigefügt.

Der Grundsatz „Vermeidung erheblicher Beeinträchtigungen“ findet nur bei denjenigen dem Finanzprodukt zugrunde liegenden Investitionen Anwendung, die die Unionskriterien für ökologisch nachhaltige Wirtschaftsaktivitäten berücksichtigen. Die dem verbleibenden Teil dieses Finanzprodukts zugrunde liegenden Investitionen berücksichtigen nicht die Unionskriterien für ökologisch nachhaltige Wirtschaftsaktivitäten.

Alle anderen nachhaltigen Investitionen dürfen ökologische oder soziale Ziele ebenfalls nicht erheblich beeinträchtigen.



Bei den **wichtigsten nachteiligen Auswirkungen** handelt es sich um die bedeutendsten nachteiligen Auswirkungen von Investitionsentscheidungen auf Nachhaltigkeitsfaktoren in den Bereichen Umwelt, Soziales und Beschäftigung, Achtung der Menschenrechte und Bekämpfung von Korruption und Bestechung.

Wie wurden bei diesem Finanzprodukt die wichtigsten nachteiligen Auswirkungen auf Nachhaltigkeitsfaktoren berücksichtigt?

Die Gesellschaft berücksichtigte für den Fonds die folgenden wichtigsten nachteiligen Auswirkungen auf Nachhaltigkeitsfaktoren aus Anhang I der Delegierten Verordnung (EU) 2022/1288 der Kommission zur Ergänzung der Offenlegungsverordnung:

- Treibhausgasemissionen (THG-Emissionen) (Nr. 1);
- CO₂-Fußabdruck (Nr. 2);
- THG-Emissionsintensität der Unternehmen, in die investiert wurde (Nr. 3);
- Engagement in Unternehmen, die im Bereich der fossilen Brennstoffe tätig waren (Nr. 4);
- Verstöße gegen die UNGC- Grundsätze und gegen die Leitsätze der Organisation für wirtschaftliche Zusammenarbeit und Entwicklung (OECD) für multinationale Unternehmen (Nr. 10) und
- Engagement in umstrittenen Waffen (Antipersonenminen, Streumunition, chemische und biologische Waffen) (Nr. 14).

Die vorstehenden wichtigsten nachteiligen Auswirkungen wurden auf Produktebene durch die Anwendung der ESG-Bewertungsmethodik beziehungsweise der Ausschlüsse von Anlagen des Fonds berücksichtigt, die die beworbenen ökologischen und sozialen Merkmale erfüllen, wie im Abschnitt „Welche Maßnahmen wurden während des Bezugszeitraums zur Erfüllung der ökologischen und/oder sozialen Merkmale ergriffen?“ näher beschrieben wird.



Welche sind die Hauptinvestitionen dieses Finanzprodukts?

DWS ESG Investa

Größte Investitionen	Aufschlüsselung der Branchenstruktur gemäß NACE-Systematik	In % des durchschnittlichen Portfoliovermögens	Aufschlüsselung der Länder
Siemens Reg.	C - Verarbeitendes Gewerbe/Herstellung von Waren	9,1 %	Deutschland
SAP	J - Information und Kommunikation	8,5 %	Deutschland
Allianz	K - Erbringung von Finanz- und Versicherungsdienstleistungen	7,9 %	Deutschland
Mercedes-Benz Group	C - Verarbeitendes Gewerbe/Herstellung von Waren	4,7 %	Deutschland
Infineon Technologies Reg.	C - Verarbeitendes Gewerbe/Herstellung von Waren	4,7 %	Deutschland
Deutsche Telekom Reg.	J - Information und Kommunikation	4,2 %	Deutschland
Münchener Rückversicherungs-Gesellschaft Vink. Reg.	K - Erbringung von Finanz- und Versicherungsdienstleistungen	4,1 %	Deutschland
Linde	K - Erbringung von Finanz- und Versicherungsdienstleistungen	3,3 %	Deutschland
Deutsche Post Reg.	H - Verkehr und Lagerei	3,2 %	Deutschland
BASF Reg.	C - Verarbeitendes Gewerbe/Herstellung von Waren	2,9 %	Deutschland
Bayer	M - Erbringung von freiberuflichen, wissenschaftlichen und technischen Dienstleistungen	2,6 %	Deutschland
BMW Ord.	C - Verarbeitendes Gewerbe/Herstellung von Waren	2,5 %	Deutschland
Merck	C - Verarbeitendes Gewerbe/Herstellung von Waren	2,4 %	Deutschland
E.ON Reg.	M - Erbringung von freiberuflichen, wissenschaftlichen und technischen Dienstleistungen	2,1 %	Deutschland
Deutsche Börse Reg.	K - Erbringung von Finanz- und Versicherungsdienstleistungen	2,1 %	Deutschland

für den Zeitraum vom 01. Oktober 2022 bis zum 29. September 2023

Die Liste umfasst die folgenden Investitionen, auf die **der größte Anteil der** im Bezugszeitraum getätigten **Investitionen** des Finanzprodukts entfiel: für den Zeitraum vom 01. Oktober 2022 bis zum 30. September 2023



Wie hoch war der Anteil der nachhaltigkeitsbezogenen Investitionen?

Der Anteil der nachhaltigkeitsbezogenen Investitionen betrug zum Stichtag 99,64% des Portfoliovermögens.

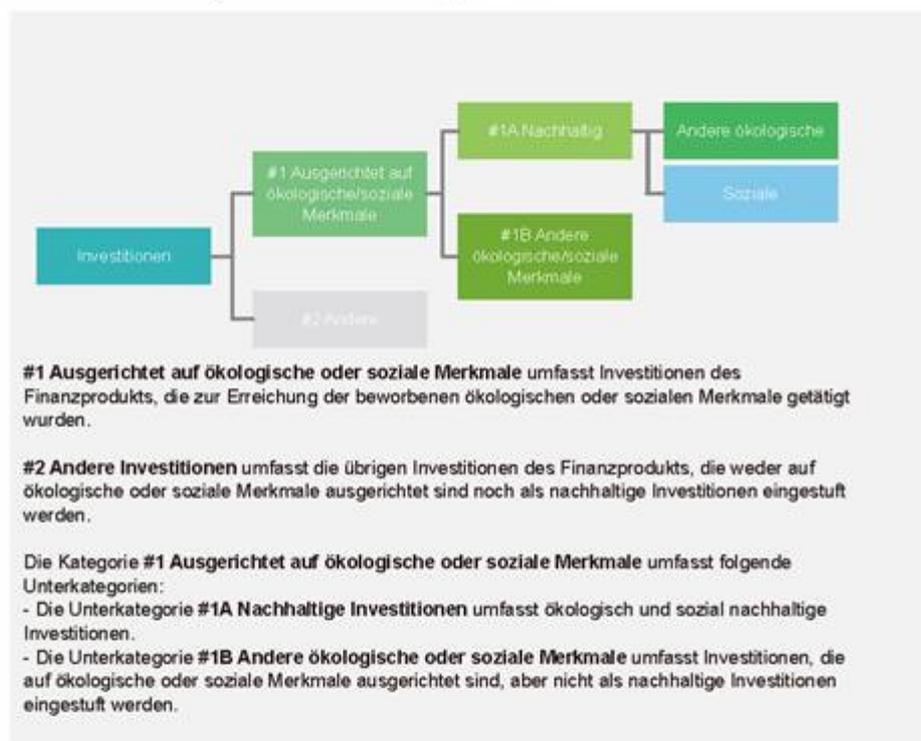
/ 21

Die Vermögensallokation gibt den jeweiligen Anteil der Investitionen in bestimmte Vermögenswerte an.

Wie sah die Vermögensallokation aus?

Dieser Fonds legte 99,64% seines Wertes in Vermögensgegenstände an, die den von der Gesellschaft definierten ESG-Standards entsprachen (#1 Ausgerichtet auf ökologische und soziale Merkmale). 18,48% des Wertes des Fonds wurden in nachhaltige Investitionen angelegt (#1A Nachhaltige Investitionen).

0,36% des Wertes des Fonds wurden in Vermögensgegenstände angelegt, für die die ESG-Bewertungsmethodik nicht angewendet wurde oder für die keine vollständige ESG-Datenabdeckung vorlag (#2 Andere Investitionen). Innerhalb dieser Quote wurden Anlagen von bis zu 20% des Wertes des Fonds toleriert, für die keine vollständige Datenabdeckung in Bezug auf die ESG-Bewertungsansätze und Ausschlüsse vorlag. Diese Toleranz galt nicht für die Norm-Bewertung, das heißt Unternehmen mussten die Verfahrensweisen einer guten Unternehmensführung anwenden.



In welchen Wirtschaftssektoren wurden die Investitionen getätigt?

DWS ESG Investa

NACE-Code	Aufschlüsselung der Branchenstruktur gemäß NACE-Systematik	In % des Portfoliovermögens
C	Verarbeitendes Gewerbe/Herstellung von Waren	34,6 %
D	Energieversorgung	0,6 %
G	Handel, Instandhaltung und Reparatur von Kraftfahrzeugen	1,1 %
H	Verkehr und Lagerei	5,5 %
J	Information und Kommunikation	15,1 %
K	Erbringung von Finanz- und Versicherungsdienstleistungen	19,8 %
M	Erbringung von freiberuflichen, wissenschaftlichen und technischen Dienstleistungen	18,7 %
NA	Sonstige	4,7 %
Beteiligung an Unternehmen, die im Bereich der fossilen Brennstoffe tätig sind		15,9 %

Stand: 29. September 2023

 Inwiefern waren die nachhaltigen Investitionen mit einem Umweltziel mit der EU-Taxonomie konform?

Der beworbene Anteil ökologisch nachhaltiger Investitionen, gemäß der Verordnung (EU) 2020/852 (sogenannte Taxonomie-Verordnung) betrug 0% des Wertes des Fonds. Es konnte jedoch sein, dass einige nachhaltige Investitionen dennoch mit einem Umweltziel der Taxonomie-Verordnung konform waren.

Wurde mit dem Finanzprodukt in EU-taxonomiekonforme Tätigkeiten im Bereich fossiles Gas und/oder Kernenergie investiert*?

Ja:

In fossiles Gas

In Kernenergie

Nein

Die Gesellschaft strebte keine Taxonomie-konformen Investitionen im Bereich fossiles Gas und/oder Kernenergie an. Dennoch konnte es vorkommen, dass im Rahmen der Anlagestrategie auch in Unternehmen investiert wurde, die jedenfalls auch in diesen Bereichen tätig waren.

Mit Blick auf die EU-Taxonomiekonformität umfassen die Kriterien für **fossiles Gas** die Begrenzung der Emissionen und die Umstellung auf voll erneuerbare Energie oder CO₂-arme Kraftstoffe bis Ende 2035. Die Kriterien für **Kernenergie** beinhalten umfassende Sicherheits- und Abfallentsorgungsvorschriften.

Ermöglichende Tätigkeiten wirken unmittelbar ermöglichend darauf hin, dass andere Tätigkeiten einen wesentlichen Beitrag zu den Umweltzielen leisten.

Übergangstätigkeiten sind Tätigkeiten, für die es noch keine CO₂-armen Alternativen gibt und die unter anderem Treibhausgas-emissionswerte aufweisen, die den besten Leistungen entsprechen.

* Tätigkeiten im Bereich fossiles Gas und/oder Kernenergie sind nur dann EU-taxonomiekonform, wenn sie zur Eindämmung des Klimawandels („Klimaschutz“) beitragen und kein Ziel der EU-Taxonomie erheblich beeinträchtigen – siehe Erläuterung am linken Rand. Die vollständigen Kriterien für EU-taxonomiekonforme Wirtschaftstätigkeiten im Bereich fossiles Gas und Kernenergie sind in der Delegierten Verordnung (EU) 2022/1214 der Kommission festgelegt.

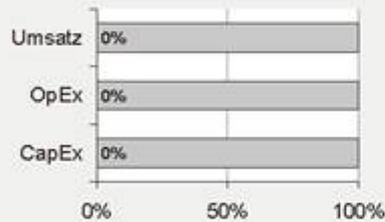
Taxonomiekonforme Tätigkeiten, ausgedrückt durch den Anteil der:

- **Umsatzerlöse**, die die gegenwärtige „Umweltfreundlichkeit“ der Unternehmen, in die investiert wird, widerspiegeln.
- **Investitionsausgaben (CapEx)**, die die umweltfreundlichen, für den Übergang zu einer grünen Wirtschaft relevanten Investitionen der Unternehmen, in die investiert wird, aufzeigen.

- **Betriebsausgaben (OpEx)**, die die umweltfreundlichen betrieblichen Aktivitäten der Unternehmen, in die investiert wird, widerspiegeln.

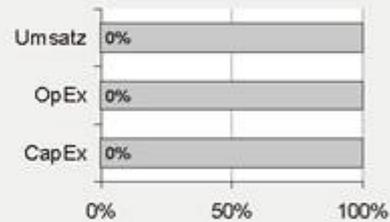
Die nachstehenden Grafiken zeigen den Mindestprozentsatz der EU-taxonomekonformen Investitionen in Grün. Da es keine geeignete Methode zur Bestimmung der Taxonomiekonformität von Staatsanleihen* gibt, zeigt die erste Grafik die Taxonomiekonformität in Bezug auf alle Investitionen des Finanzprodukts einschließlich der Staatsanleihen, während die zweite Grafik die Taxonomiekonformität nur in Bezug auf die Investitionen des Finanzprodukts zeigt, die keine Staatsanleihen umfassen.

1. Taxonomiekonformität der Investitionen einschließlich Staatsanleihen*



Taxonomiekonform: Fossiles Gas	0,00%
Taxonomiekonform: Kernenergie	0,00%
Taxonomiekonform (ohne fossiles Gas und Kernenergie)	0,00%
Taxonomiekonform	0,00%
Nicht taxonomiekonform	100,00%

2. Taxonomiekonformität der Investitionen ohne Staatsanleihen*



Taxonomiekonform	0,00%
Taxonomiekonform: Kernenergie	0,00%
Taxonomiekonform (ohne fossiles Gas und Kernenergie)	0,00%
Taxonomiekonform	0,00%
Nicht taxonomiekonform	100,00%

Diese Grafik gibt 100 % der Gesamtinvestitionen wieder.

* Für die Zwecke dieser Diagramme umfasst der Begriff „Staatsanleihen“ alle Risikopositionen gegenüber Staaten.

Wie hoch ist der Anteil der Investitionen, die in Übergangstätigkeiten und ermöglichende Tätigkeiten geflossen sind?

Es bestand kein Anteil an Investitionen in Übergangswirtschaftstätigkeiten oder ermöglichende Tätigkeiten.



sind nachhaltige Investitionen mit einem Umweltziel, die die Kriterien für ökologisch nachhaltige Wirtschaftstätigkeiten gemäß der Verordnung (EU) 2020/852 nicht berücksichtigen.



Wie hoch war der Anteil der nicht mit der EU-Taxonomie konformen nachhaltigen Investitionen mit einem Umweltziel?

Es bestand kein separater Anteil für nachhaltige Investitionen mit einem Umweltziel, die nicht mit der EU-Taxonomie konform waren. Eine Trennung war bei der Bewertung nachhaltiger Investitionen, ob diese ökologische oder soziale Investitionen waren, nicht möglich. Der Gesamtanteil an nachhaltigen Investitionen betrug insgesamt 18,48% des Wertes des Fonds.



Wie hoch war der Anteil der sozial nachhaltigen Investitionen?

Die Gesellschaft hatte für den Fonds keine Mindestquote für ökologisch oder sozial nachhaltige Investitionen gemäß Artikel 2 Absatz 17 Offenlegungsverordnung festgelegt. Da eine Trennung bei der Bewertung nachhaltiger Investitionen nicht möglich war, betrug der Gesamtanteil an ökologisch und sozial nachhaltigen Investitionen insgesamt 18,48% des Wertes des Fonds.

 Welche Investitionen fielen unter „Andere Investitionen“, welcher Anlagezweck wurde mit ihnen verfolgt und gab es einen ökologischen oder sozialen Mindestschutz?

Unter #2 Andere Investitionen fielen Vermögensgegenstände von 0,36% des Wertes des Fonds, für die die ESG-Bewertungsmethodik nicht angewendet wurde oder für die keine vollständige ESG-Datenabdeckung vorlag.

Innerhalb dieser Quote wurden Anlagen von bis zu 20% des Wertes des Fonds in Anlagen toleriert, für die keine vollständige Datenabdeckung in Bezug auf die ESG-Bewertungsansätze und Ausschlüsse vorlag.

Diese Toleranz galt nicht für die Norm-Bewertung, das heißt Unternehmen mussten die Verfahrensweisen einer guten Unternehmensführung anwenden.

Diese anderen Investitionen konnten alle in der Anlagepolitik vorgesehenen Vermögensgegenstände, einschließlich Bankguthaben und Derivate, umfassen.

„Andere Investitionen“ konnten zu Optimierung des Anlageergebnisses, für Diversifizierungs-, Liquiditäts- und Absicherungszwecke genutzt werden.

Ökologischer oder sozialer Mindestschutz wurde bei diesem Fonds bei den anderen Investitionen nicht oder nur teilweise berücksichtigt.



Welche Maßnahmen wurden während des Bezugszeitraums zur Erfüllung der ökologischen und/oder sozialen Merkmale ergriffen?

Dieser Fonds hatte eine Aktienstrategie verfolgt.

Das Fondsvermögen war vorwiegend in Anlagen investiert worden, die die definierten Standards für die beworbenen ökologischen oder sozialen Merkmale erfüllten, wie in den folgenden Abschnitten dargelegt. Die Strategie des Fonds im Hinblick auf die beworbenen ökologischen oder sozialen Merkmale war ein wesentlicher Bestandteil der unternehmensinternen ESG-Bewertungsmethodik und wurde über die Anlagerichtlinien des Fonds fortlaufend überwacht.

Weitere Details der Anlagepolitik konnten dem Besonderen Teil des Verkaufsprospekts und den Besonderen Anlagebedingungen entnommen werden.

ESG-Bewertungsmethodik

Die Gesellschaft strebte an, die beworbenen ökologischen und sozialen Merkmale zu erreichen, indem potenzielle Anlagen unabhängig von deren wirtschaftlichen Erfolgsaussichten anhand einer unternehmensinternen ESG-Bewertungsmethodik bewertet und darauf basierend Ausschlusskriterien angewendet wurden.

Die ESG-Bewertungsmethodik basierte auf der ESG-Datenbank, die Daten mehrerer ESG-Datenanbieter, öffentlicher Quellen und interne Bewertungen nutzte. Interne Bewertungen berücksichtigten unter anderem zukünftig zu erwartende ESG-Entwicklungen eines Emittenten, Plausibilität der Daten im Hinblick auf vergangene oder zukünftige Ereignisse, Dialogbereitschaft zu ESG-Themen und ESG-spezifische Entscheidungen eines Unternehmens.

Die ESG-Datenbank stellte innerhalb einzelner Bewertungsansätze Bewertungen fest, die einer Buchstabenskala von „A“ bis „F“ folgten. Hierbei erhielten Emittenten jeweils eine von sechs möglichen Bewertungen (A bis F), wobei „A“ die höchste Bewertung und „F“ die niedrigste Bewertung darstellte. Die ESG-Datenbank stellte anhand anderer Bewertungsansätze auch Ausschlusskriterien (Komplettausschlüsse oder Ausschlüsse auf Basis von Umsatzschwellen) bereit.

Die jeweiligen Bewertungen der Vermögensgegenstände wurden dabei einzeln betrachtet. Hatte ein Emittent in einem Bewertungsansatz eine Bewertung, die in diesem Bewertungsansatz als nicht geeignet betrachtet wurde, konnten Vermögensgegenstände von Emittenten nicht erworben werden, auch wenn er in einem anderen Bewertungsansatz eine Bewertung hatte, die geeignet wäre.

Die ESG-Datenbank nutzte unter anderem folgende Bewertungsansätze zur Beurteilung, ob ESG-Standards in Bezug auf die beworbenen ökologischen und sozialen Merkmale bei Emittenten beziehungsweise Anlagen vorlagen und ob Unternehmen, in die investiert wurde, Verfahrensweisen einer guten Unternehmensführung anwandten:

• Klima- und Transitionsrisiko-Bewertung

Mittels der Klima- und Transitionsrisiko-Bewertung wurde das Verhalten von Emittenten im Zusammenhang mit dem Klimawandel und Umweltveränderungen, zum Beispiel der Reduzierung von Treibhausgasen und Wasserschutz bewertet.

Dabei wurden Emittenten, die zum Klimawandel und anderen negativen Umweltveränderungen weniger beitrugen beziehungsweise die diesen Risiken weniger ausgesetzt waren, besser bewertet. Emittenten, die eine Bewertung von F im Bewertungsansatz Klima- und Transitionsrisiko hatten, wurden ausgeschlossen.

• Norm-Bewertung

Mittels der Norm-Bewertung wurden Unternehmen zum Beispiel im Rahmen der Prinzipien des UN Global Compact, der Standards der International Labour Organisation sowie allgemein anerkannter internationaler Normen und Grundsätze bewertet. Die Norm-Bewertung prüfte zum Beispiel Menschenrechtsverletzungen, Verletzungen von Arbeitnehmerrechten, Kinder- oder Zwangsarbeit, nachteilige Umweltauswirkungen und Geschäftsethik. Bei der Bewertung wurden Verstöße gegen die zuvor genannten internationalen Standards berücksichtigt. Diese Verstöße wurden anhand von Daten von ESG-Datenanbietern und/oder anderer vorliegender Informationen, wie zum Beispiel die erwarteten zukünftigen Entwicklungen dieser Verstöße sowie die Bereitschaft des Unternehmens, einen Dialog über diesbezügliche Unternehmensentscheidungen aufzunehmen, bewertet.

Unternehmen, die eine Bewertung von F im Bewertungsansatz Norm hatten, wurden ausgeschlossen.

• UN Global Compact-Bewertung

Zusätzlich zur Norm-Bewertung wurden Unternehmen ausgeschlossen, die direkt in eine oder mehrere sehr schwerwiegende, ungelöste Kontroversen in Bezug auf die Prinzipien des United Nations Global Compact verwickelt waren.

• ESG-Qualitätsbewertung

Bei der ESG-Qualitätsbewertung wurde zwischen Unternehmen und staatlichen Emittenten unterschieden.

Für Unternehmen wurden Emittenten auf Basis ihrer ESG-Qualität verglichen. Die ESG-Qualitätsbewertung berücksichtigte bei der Beurteilung des Emittenten unterschiedliche ESG-Faktoren, so zum Beispiel den Umgang mit Umweltveränderungen, Produktsicherheit, Mitarbeitermanagement oder Unternehmensethik. Die ESG-Qualitätsbewertung folgte dem sogenannten „Klassenbester-Ansatz“ (aus dem englischen „best in class“). Dabei erhielten die Emittenten eine Bewertung relativ zu ihrer Vergleichsgruppe. Die Vergleichsgruppe wurde gebildet aus Unternehmen aus dem gleichen Industriesektor. Die im Vergleich besser bewerteten Emittenten erhielten eine bessere Bewertung während die im Vergleich schlechter bewerteten Emittenten eine schlechtere Bewertung erhielten.

Für staatliche Emittenten beurteilte die ESG-Qualitätsbewertung einen Staat über eine Vielzahl an ESG-Kriterien. Indikatoren für Umweltaspekte sind zum Beispiel der Umgang mit dem Klimawandel, natürliche Ressourcen und Katastrophenanfälligkeit. Indikatoren für Soziales sind unter anderem das Verhältnis zu Kinderarbeit, Gleichberechtigung und die herrschenden sozialen Bedingungen, und Indikatoren für eine gute Regierungsführung waren zum Beispiel das politische System, das Vorhandensein von Institutionen sowie die Rechtsstaatlichkeit. Darüber hinaus berücksichtigte die ESG-Qualitätsbewertung explizit die zivilen und demokratischen Freiheiten eines Landes.

Unternehmen und staatliche Emittenten, die eine Bewertung von F im Bewertungsansatz ESG-Qualitätsbewertung hatten, wurden ausgeschlossen.

• Freedom House Status

Freedom House war eine internationale Nichtregierungsorganisation, welche Länder nach dem Grad ihrer politisch-zivilen Freiheit klassifizierte. Auf Basis des Freedom House Status wurden Staaten ausgeschlossen, die von Freedom House als „nicht frei“ gekennzeichnet wurden.

• Ausschluss-Bewertung für kontroverse Sektoren

Es wurden Unternehmen ausgeschlossen, die bestimmte Geschäftsbereiche und Geschäftstätigkeiten in umstrittenen Bereichen („kontroversen Sektoren“) hatten.

Unternehmen wurden nach ihrem Anteil am Gesamtumsatz, den sie in kontroversen Sektoren erzielten, als Anlage ausgeschlossen. Für den Fonds galt ausdrücklich, dass Unternehmen ausgeschlossen wurden, deren Umsätze wie folgt generiert wurden:

- zu mehr als 5% aus der Herstellung von Produkten und/oder Erbringung von Dienstleistungen in der Rüstungsindustrie,
- zu mehr als 5% aus der Herstellung und/oder Vertrieb ziviler Handfeuerwaffen oder Munition,
- zu mehr als 5% aus der Herstellung von Tabakwaren,
- zu mehr als 5% aus der Herstellung von Produkten und/oder Erbringung von Dienstleistungen für die Glücksspielindustrie,
- zu mehr als 5% aus der Produktion von Erwachsenenunterhaltung,
- zu mehr als 5% aus der Herstellung von Palmöl,
- zu mehr als 5% aus der Energiegewinnung aus Kernenergie und/oder Abbau von Uran und/oder Anreicherung von Uran,
- zu mehr als 10% aus der Förderung von Erdöl,
- aus der unkonventionellen Förderung von Erdöl und/oder Erdgas (inklusive Ölsand, Ölschiefer/Schiefergas, arktische Bohrungen),
- zu mehr als 1% aus dem Abbau von Kohle,
- zu mehr als 10% aus der Energiegewinnung aus Kohle,
- zu mehr als 10% aus der Energiegewinnung oder dem sonstigen Einsatz aus/von fossilen Brennstoffen (exklusive Erdgas),
- zu mehr als 10% aus der Förderung von Kohle und Erdöl,
- zu mehr als 10% aus dem Abbau, der Exploration und aus Dienstleistungen für Ölsand und Ölschiefer.

Ausgeschlossen wurden Unternehmen mit Kohleexpansionsplänen, wie zum Beispiel zusätzliche Kohleförderung, -produktion oder -nutzung, basierend auf einer internen Identifizierungsmethodik. Die zuvor genannten kohlebezogenen Ausschlüsse bezogen sich ausschließlich auf sogenannte Kraftwerkskohle, das heißt Kohle, die in Kraftwerken zur Energiegewinnung eingesetzt wurde.

Es durften Emittenten für den Fonds erworben werden, die ihren Umsatz durch Aktivitäten im Zusammenhang mit der Energiegewinnung oder dem sonstigen Einsatz aus/von Atomenergie und Erdgas sowie Förderung von Uran oder Erdgas generierten sofern sie die oben genannten Umsatzschwellen nicht überschritten.

• Ausschluss-Bewertung für „kontroverse Waffen“

Ausgeschlossen wurden Unternehmen, die als Hersteller oder Hersteller wesentlicher Komponenten von Antipersonenminen, Streubomben sowie chemischen und biologischen Waffen, Nuklearwaffen, abgereicherten Uranwaffen beziehungsweise Uranmunition identifiziert wurden. Zudem konnten die

/ 33

Beteiligungsverhältnisse innerhalb einer Konzernstruktur für die Ausschlüsse berücksichtigt werden. Außerdem wurden Unternehmen ausgeschlossen, die als Hersteller oder Hersteller wesentlicher Komponenten von Brandbomben auf Basis von weißem Phosphor identifiziert wurden.

• Bewertung von Anleihen mit Erlösverwendung

Abweichend von den vorab dargestellten Bewertungsansätzen war eine Anlage in Anleihen von ausgeschlossenen Emittenten dennoch zulässig, wenn die besonderen Voraussetzungen für Anleihen mit Erlösverwendung erfüllt wurden. Dabei erfolgte zunächst eine Prüfung der Anleihe auf Übereinstimmung mit den ICMA Prinzipien für grüne Anleihen (Green Bonds), soziale Anleihen (Social Bonds) oder nachhaltige Anleihen (Sustainability Bonds). Zudem wurde in Bezug auf den Emittenten der Anleihe ein definiertes Mindestmaß an ESG-Kriterien geprüft und Emittenten und deren Anleihen, die solche Kriterien nicht erfüllten, ausgeschlossen.

Emittenten wurden basierend auf den folgenden Kriterien ausgeschlossen:

- Unternehmen und staatliche Emittenten mit der schlechtesten ESG-Qualitätsbewertung im Vergleich zu ihrer Vergleichsgruppe (d.h. einer „F“-Bewertung),
- Staatliche Emittenten die von Freedom House als "nicht frei" gekennzeichnet wurden,
- Unternehmen mit der schlechtesten Norm-Bewertung (d.h. einer „F“-Bewertung),
- Unternehmen, die direkt in eine oder mehrere sehr schwerwiegende, ungelöste Kontroversen in Bezug auf den UN Global Compact verwickelt waren,
- Unternehmen mit Involvierung in kontroversen Waffen, oder
- Unternehmen mit identifizierten Kohleexpansionsplänen.

• Bewertung von Investmentanteilen

Investmentanteile wurden unter Berücksichtigung der Anlagen innerhalb der Zielfonds gemäß der ESG Qualitäts-, Klima- und Transitionsrisiko-, Norm-, UN Global Compact-Bewertung, Freedom House Status und bezüglich der Anlagen in Unternehmen, die als Hersteller oder Hersteller wesentlicher Komponenten von Antipersonenminen, Streubomben, chemischer und biologischer Waffen galten (hierbei werden die Beteiligungsverhältnisse innerhalb einer Konzernstruktur entsprechend berücksichtigt) bewertet.

Die Bewertungsmethoden für Investmentanteile basierten auf einer Gesamtportfoliosicht des Zielfonds unter Berücksichtigung der Anlagen innerhalb des Zielfondsportfolios. In Abhängigkeit zum jeweiligen Bewertungsansatz wurden Ausschlusskriterien (zum Beispiel Toleranzschwellen) definiert, die zu einem Ausschluss des Zielfonds führen. Demnach konnten Zielfonds in Anlagen investiert sein, die nicht im Einklang mit den definierten ESG-Standards für Emittenten standen.

Nachhaltigkeitsbewertung gemäß Artikel 2 Absatz 17 Offenlegungsverordnung

Darüber hinaus maß die Gesellschaft zur Ermittlung des Anteils nachhaltiger Investitionen den Beitrag zu einem oder mehreren UN-SDGs. Dies erfolgte mit der Nachhaltigkeitsbewertung, bei der potenzielle Anlagen anhand verschiedener Kriterien dahingehend beurteilt wurden, ob eine Anlage als nachhaltig eingestuft werden konnte, wie im Abschnitt „Welche Ziele verfolgten die nachhaltigen Investitionen, die mit dem Finanzprodukt teilweise getätigt wurden, und wie trägt die nachhaltige Investition zu diesen Zielen bei?“ näher ausgeführt.

Nicht ESG-bewertete Vermögensgegenstände

Nicht jede Anlage des Fonds wurde durch die ESG-Bewertungsmethodik bewertet. Dies galt insbesondere für folgende Vermögensgegenstände:

Bankguthaben wurden nicht bewertet.

Derivate wurden nicht eingesetzt, um die von dem Fonds beworbenen ökologischen und sozialen Merkmale zu erreichen und wurden somit bei der Berechnung des Mindestanteils von Vermögensgegenständen, die diese Merkmale erfüllen, nicht berücksichtigt. Derivate auf einzelne Emittenten dürfen jedoch nur dann für den Fonds erworben werden, wenn die Emittenten der Basiswerte die ESG-Standards erfüllen und nicht nach den oben beschriebenen ESG-Bewertungsansätzen ausgeschlossen sind.

Die angewandte ESG-Anlagestrategie sah keine verbindliche Mindestreduzierung vor.

Die gute Unternehmensführung wurde mit der Norm-Bewertung bewertet, die in dem Abschnitt „Welche Maßnahmen wurden während des Bezugszeitraums zur Erfüllung der ökologischen und/oder sozialen Merkmale ergriffen?“ näher beschrieben wird. Dementsprechend befolgten die bewerteten Unternehmen, in die investiert wurde, Verfahrensweisen einer guten Unternehmensführung.



Wie hat dieses Finanzprodukt im Vergleich zum bestimmten Referenzwert abgeschnitten?

Es war kein Index als Referenzwert festgelegt worden.

Bei den
Referenzwerten
handelt es sich um
Indizes, mit denen
gemessen wird, ob das
Finanzprodukt die
beworbenen
ökologischen oder
sozialen Merkmale
erreich.

(2) 2022年9月30日に終了した計算期間の財務諸表
 デーヴェーエス・イーエスジー・インベスタ年次報告書

純資産計算書(2022年9月30日現在)

	金額(ユーロ)	対純資産比率(%)
・資産		
1. 株式(セクター):		
原料	558,301,681.00	20.41
金融	489,542,838.32	17.90
耐久消費財	429,037,573.26	15.69
情報技術	428,873,277.51	15.68
工業	332,652,235.03	12.16
ヘルスケア	261,173,332.37	9.55
通信サービス	95,724,977.46	3.50
生活必需品	47,209,900.00	1.73
公益事業	35,349,324.33	1.29
その他	31,530,831.72	1.15
株式合計:	2,709,395,971.00	99.06
2. 投資ファンド証券	15,162,314.14	0.55
3. デリバティブ	-26,121,367.00	-0.96
4. 銀行預金	40,097,874.86	1.47
5. その他の資産	34,073.23	0.00
6. 受益証券の売買に係る債権	278,210.74	0.01
・負債		
1. その他の負債	-3,341,078.86	-0.12
2. 受益証券の売買に係る債務	-368,280.18	-0.01
・純資産	2,735,137,717.93 (437,540百万円)	100.00

比率の計算に際して四捨五入により僅少な差異が生じることがある。

純資産明細表(2022年9月30日現在)

有価証券銘柄	単位 又は 通貨(千)	当期			時価	時価合計 (EUR)	対純資産 比率 (%)
		残高	購入 / 増加	売却 / 減少			
取引所売買有価証券						2,709,395,971.00 (433,422百万円)	99.06
株式							
7C Solarparken (DE000A11QW68)	株	1,100,725	141,793		EUR 4.7050	5,178,911.13	0.19
ABO Wind (DE0005760029)	株	205,551			EUR 53.2000	10,935,313.20	0.40
adidas Reg. (DE000A1EWW0)	株	464,000		137,934	EUR 117.6200	54,575,680.00	2.00
Aixtron Reg. (DE000A0WMPJ6)	株	140,000	140,000		EUR 24.3000	3,402,000.00	0.12
Allianz (DE0008404005)	株	1,282,927		194,073	EUR 160.7600	206,243,344.52	7.54
Amadeus Fire (DE0005093108)	株	4,079	4,079		EUR 83.0000	338,557.00	0.01
Aperam (LU0569974404)	株	262,500	262,500		EUR 24.3400	6,389,250.00	0.23
BASF Reg. (DE000BASF111)	株	2,740,000	119,506	759,506	EUR 39.2750	107,613,500.00	3.93
Bayer (DE000BAY0017)	株	1,483,959	2,713,145	1,229,186	EUR 47.6750	70,747,745.33	2.59
Bechtle (DE0005158703)	株	1,154,000	362,963		EUR 36.1700	41,740,180.00	1.53
Beiersdorf (DE0005200000)	株	72,000	95,000	118,000	EUR 100.6000	7,243,200.00	0.26
BMW Ord. (DE0005190003)	株	1,168,600	81,000	450,400	EUR 69.1000	80,750,260.00	2.95
BMW Pref. (DE0005190037)	株	795,000		210,000	EUR 65.8000	52,311,000.00	1.91
Brenntag (DE000A1DAH0)	株	420,000	330,449		EUR 61.8400	25,972,800.00	0.95
Brockhaus Technologies AG (DE000A2GSU42)	株	625,000	108,090		EUR 15.9500	9,968,750.00	0.36
Carl Zeiss Meditec (DE0005313704)	株	31,000	24,000		EUR 104.8500	3,250,350.00	0.12
Commerzbank (DE000CBK1001)	株	870,000	870,000		EUR 7.1820	6,248,340.00	0.23
CompuGroup Medical SE & Co.KGaa (DE000A288904)	株	314,000		254,000	EUR 34.3800	10,795,320.00	0.39
Continental (DE0005439004)	株	563,000	16,000	48,000	EUR 44.6000	25,109,800.00	0.92
Covestro (DE0006062144)	株	429,000		71,000	EUR 28.9800	12,432,420.00	0.45
Deutsche Bank Reg. (DE0005140008)	株	7,140,000	2,750,000		EUR 7.5690	54,042,660.00	1.98
Deutsche Börse Reg. (DE0005810055)	株	251,000	360,000	730,734	EUR 168.0000	42,168,000.00	1.54
Deutsche Pfandbriefbank (DE0008019001)	株	1,743,160			EUR 6.9900	12,184,688.40	0.45
Deutsche Telekom Reg. (DE0005557508)	株	2,990,000	8,350,000	5,360,000	EUR 17.5580	52,498,420.00	1.92
Dr.Ing.h.c.F. Porsche (DE000PAG9113)	株	35,000	174,928	139,928	EUR 82.5600	2,889,600.00	0.11
E.ON Reg. (DE000ENAG999)	株	2,425,000	545,000		EUR 7.9320	19,235,100.00	0.70
Evonik Industries Reg. (DE000EVNK013)	株	601,983			EUR 17.0000	10,233,711.00	0.37
Evotec (DE0005664809)	株	105,000	105,000		EUR 17.5350	1,841,175.00	0.07
Fraport AG Frankfurt Airport Services Worldwide (DE0005773303)	株	562,000	452,000		EUR 38.0200	21,367,240.00	0.78
Fresenius (DE0005785604)	株	2,332,000		367,473	EUR 22.1000	51,537,200.00	1.88
Fresenius Medical Care (DE0005785802)	株	268,000		296,173	EUR 29.0100	7,774,680.00	0.28
Gerresheimer (DE000AOLD6E6)	株	98,274			EUR 49.4600	4,860,632.04	0.18
Hannover Rück Reg. (DE0008402215)	株	238,803			EUR 153.0000	36,536,859.00	1.34
HelloFresh (DE000A161408)	株	458,000	420,000	82,000	EUR 21.1100	9,668,380.00	0.35
Henkel Pref. (DE0006048432)	株	498,000	497,500		EUR 60.8400	30,298,320.00	1.11
Infineon Technologies Reg. (DE0006231004)	株	5,840,000	1,030,000	540,000	EUR 22.1550	129,385,200.00	4.73
Instone Real Estate Group (DE000A2NBX80)	株	547,258			EUR 8.3400	4,564,131.72	0.17
JENOPTIK (DE000A2NB601)	株	374,001	374,001		EUR 19.9200	7,450,099.92	0.27
Jungheinrich Pref. (DE0006219934)	株	204,530	38,530		EUR 20.5000	4,192,865.00	0.15
K+S Reg. (DE000KSAG888)	株	1,690,000		145,000	EUR 19.3200	32,650,800.00	1.19
Kion Group (DE000KGX8881)	株	652,531		182,469	EUR 19.5950	12,786,344.95	0.47

有価証券銘柄	単位 又は 通貨(千)	残高	当期		時価	時価合計 (EUR)	対純資産 比率 (%)
			購入 / 増加	売却 / 減少			
Knorr-Bremse (DE000KBX1006)	株	79,000		20,000	EUR 43.6800	3,450,720.00	0.13
Krones (DE0006335003)	株	64,000	6,000		EUR 90.3000	5,779,200.00	0.21
Lanxess (DE0005470405)	株	2,735,000	485,648	193,648	EUR 29.4400	80,518,400.00	2.94
Linde (IE00BZ12WP82)	株	990,000		424,000	EUR 277.1500	274,378,500.00	10.03
Mercedes-Benz Group (DE0007100000)	株	2,665,000	2,689,000	1,524,000	EUR 51.2600	136,607,900.00	4.99
Merck (DE0006599905)	株	450,000	471,318	22,000	EUR 164.3000	73,935,000.00	2.70
Münchener Rückversicherungs- Gesellschaft Vink. Reg. (DE0008430026)	株	513,172			EUR 246.2000	126,342,946.40	4.62
Nordex (DE000A0D6554)	株	1,243,163	258,163	280,000	EUR 8.0120	9,960,221.96	0.36
Porsche Automobil Holding Pref. (DE000PAH0038)	株	486,000	415,500	77,519	EUR 60.0800	29,198,880.00	1.07
PUMA (DE0006969603)	株	190,000	125,324		EUR 47.7400	9,070,600.00	0.33
Qiagen (NL0012169213)	株	245,000		60,000	EUR 42.3200	10,368,400.00	0.38
SAP (DE0007164600)	株	2,409,000		639,000	EUR 83.0800	200,139,720.00	7.32
Sartorius Pref. (DE0007165631)	株	74,700	69,450		EUR 348.9000	26,062,830.00	0.95
SFC Energy (DE0007568578)	株	195,404	192,904		EUR 17.2800	3,376,581.12	0.12
Siemens Energy (DE000ENER6Y0)	株	1,227,000	178,000	459,000	EUR 11.2150	13,760,805.00	0.50
Siemens Reg. (DE0007236101)	株	2,333,000	550,000	614,000	EUR 99.3000	231,666,900.00	8.47
Siltronic Reg. (DE000WAF3001)	株	352,500	352,500		EUR 57.3500	20,215,875.00	0.74
SMA Solar Technology (DE000A0DJ6J9)	株	87,000			EUR 47.4600	4,129,020.00	0.15
Ströer (DE0007493991)	株	576,163	41,163		EUR 37.8800	21,825,054.44	0.80
Suse (LU2333210958)	株	858,691	337,069	31,525	EUR 14.4900	12,442,432.59	0.45
Symrise (DE000SYM9999)	株	282,000	239,000	98,000	EUR 100.0500	28,214,100.00	1.03
Talanx Reg. (DE000TLX1005)	株	160,000			EUR 36.1000	5,776,000.00	0.21
United Internet Reg. (DE0005089031)	株	1,116,406			EUR 19.1700	21,401,503.02	0.78
Valéo (FR0013176526)	株	19,900			EUR 15.1450	301,385.50	0.01
Vitesco Techs Grp Na O.N. (DE000VTSC017)	株	55,613		81,787	EUR 48.5200	2,698,342.76	0.10
Volkswagen Pref. (DE0007664039)	株	221,000	243,000	457,400	EUR 127.6800	28,217,280.00	1.03
Vonovia (DE000A1ML7J1)	株	1,245,000	902,135	577,523	EUR 21.6600	26,966,700.00	0.99
Wacker Chemie (DE000WCH8881)	株	57,000	57,000		EUR 103.0000	5,871,000.00	0.21
Zalando (DE000ZAL1111)	株	374,710	252,000	125,290	EUR 19.5000	7,306,845.00	0.27
投資ファンド証券						15,162,314.14 (2,426百万円)	0.55
グループ内ファンド証券(管理会社が発行したファンド証券を含む)						15,162,314.14 (2,426百万円)	0.55
Deutsche Managed Euro Fund Z-Class (IE00BZ3FDF20) (0.000%)	口	1,563	39,567	38,359	EUR 9,700.7768	15,162,314.14	0.55
有価証券合計						2,724,558,285.14 (435,848百万円)	99.61

有価証券銘柄	単位 又は 通貨(千)	残高	当期		時価	時価合計 (EUR)	対純資産 比率 (%)
			購入/増加	売却/減少			
デリバティブ							
マイナス記号のついたものは売りポジションを示す。							
個別銘柄有価証券デリバティブ						-25,962,542.00 (-4,153百万円)	-0.95
有価証券先物契約							
株式先物契約							
DEUTSCHE BOERSE AG DEC 22 (EURX) EUR	□	260,000				-1,180,400.00	-0.04
DEUTSCHE POST AG DEC 22 (EURX) EUR	□	3,871,000				-24,782,142.00	-0.91
株価指数デリバティブ (債権/債務)						-158,825.00	-0.01
株価指数先物							
DAX INDEX DEC 22 (EURX) EUR	単位	-3,575				-158,825.00	-0.01
銀行預金及び非証券マネーマーケット商品							
銀行預金							
						40,097,874.86	1.47
要求払預金(保管銀行)							
ユーロ建預金	EUR	39,831,904.65			% 100	39,831,904.65	1.46
その他のEU/EEA通貨建預金	EUR	5,129.79			% 100	5,129.79	0.00
非EU/EEA通貨建預金							
スイス・フラン	CHF	5,325.63			% 100	5,546.38	0.00
英ポンド	GBP	638.65			% 100	728.60	0.00
米ドル	USD	250,314.20			% 100	254,565.44	0.01
その他の資産							
未収源泉徴収税還付金	EUR	33,607.18			% 100	33,607.18	0.00
その他の債権	EUR	466.05			% 100	466.05	0.00
受益証券の売買に係る債権	EUR	278,210.74			% 100	278,210.74	0.01
その他の負債							
費用項目に係る負債	EUR	-3,339,954.49			% 100	-3,339,954.49	-0.12
上記以外のその他の負債	EUR	-1,124.37			% 100	-1,124.37	0.00
受益証券の売買に係る債務	EUR	-368,280.18			% 100	-368,280.18	-0.01
純資産							
						2,735,137,717.93 (437,540百万円)	100.00

1口当たり純資産額及び発行済口数	単位又は通貨	各通貨における 1口当たり純資産額
1口当たり純資産額		
クラスLD	EUR	146.04 (23,362円)
クラスGLC	EUR	152.96 (24,469円)
クラスTFC	EUR	93.38 (14,938円)
発行済口数		
クラスLD	口	18,284,309.635口
クラスGLC	口	133,272.000口
クラスTFC	口	475,911.000口

比率の計算に際して四捨五入により僅少な差異が生じることがある。

市場の略号

先物取引所

EURX = ユーレックス(ユーレックスフランクフルト/ユーレックスチューリッヒ)

為替レート(間接レート)

2022年9月30日現在

スイス・フラン	CHF	0.960200	=	EUR	1
英ポンド	GBP	0.876550	=	EUR	1
米ドル	USD	0.983300	=	EUR	1

期中に行われた取引で、純資産明細表に記載されていないものは以下の通りである。

有価証券、投資ファンド証券及び約束手形貸付(Schuldscheindarlehen)の売買(期末日現在の取引市場区分による。)

有価証券銘柄	単位 又は 通貨(千)	購入 又は 増加	売却 又は 減少
--------	-------------------	----------------	----------------

有価証券銘柄	単位 又は 通貨(千)	購入 又は 増加	売却 又は 減少
--------	-------------------	----------------	----------------

取引所売買有価証券

株式	株		株
1&1 (DE0005545503)	株		77,803
Aurubis (DE0006766504)	株		9,247
AUTO1 Group (DE000A2LQ884)	株		230,500
Bilfinger (DE0005909006)	株		32,808
Daimler Truck Hldg Jge Na (DE000DTROCK8)	株	692,000	692,000
Delivery Hero Reg. (DE000A2E4K43)	株		102,000
Deutsche Post Reg. (DE0005552004)	株	540,000	3,871,000
Global Fashion Group (LU2010095458)	株		480,000
HeidelbergCement (DE0006047004)	株		995,000
HELLA GmbH & Co. (DE000A13SX22)	株		305,000
Nordex Right (DE000A31C3G1)	株	1,265,000	1,265,000
PVA TePla (DE0007461006)	株		162,467
Sfc Energy Right (DE000A31C255)	株	2,500	2,500
Siemens Healthineers (DE000SHL1006)	株		40,000
Sixt (DE0007231326)	株	38,494	78,389
Software Reg. (DE000A2GS401)	株		175,000
Stellantis (NL00150001Q9)	株	100,000	100,000
Teamviewer (DE000A2YN900)	株		305,000
Vonovia Right (DE000A3MQB30)	株	920,388	920,388

非上場有価証券

株式	株		株
HELLA GmbH & Co. (DE000A3E5DP8)	株	305,000	305,000

デリバティブ(オプション取引の開始時に実現したオプション・プレミアム、又はオプション取引高合計、ワラントの場合には購入・売却数量)

取引高(単位:千)

先物契約

有価証券先物契約

株式先物契約

買建契約: EUR 1,623,636

(基礎商品: Bayer, Beiersdorf, Deutsche Börse Reg., Deutsche Post Reg., Deutsche Telekom Reg., Henkel Pref., Merck, Siemens Reg.)

株価指数先物契約

買建契約: EUR 2,956,274

(基礎商品: DAX 40(パフォーマンス指数)、Nasdaq 100指数、TecDAX)

売建契約: EUR 657,101

(基礎商品: DAX 40(パフォーマンス指数))

オプション契約

株価指数デリバティブ・オプション

株価指数オプション

買建ブット・オプション: EUR 92,300

(基礎商品: DAX 40(パフォーマンス指数))

有価証券貸付(取引高、貸付時の合意価格に基づき評価)

取引高(単位:千)

無期限 EUR 4,533

有価証券銘柄: Aperam (LU0569974404)

LDクラス受益権

損益計算書（収益調整金を含む）

自2021年10月1日 至2022年9月30日

. 収益			
1. 国内配当金（法人所得税控除前）	EUR		100,145,258.02
2. 国外配当金（源泉徴収税控除前）	EUR		5,276,555.46
3. 国内の流動資産投資に係る利息	EUR		8,348.44
4. 有価証券貸付及び買戻取引に係る収益	EUR		813.34
このうち：			
有価証券貸付収益	EUR	813.34	
5. 国内法人所得税の控除	EUR		-15,021,820.75
6. 外国源泉徴収税の控除	EUR		-56,443.43
7. その他の収益	EUR		31,518.03
収益合計	EUR		90,384,229.11
(14,459百万円)			
. 費用			
1. 借入債務利息 ¹⁾	EUR		-321,763.78
このうち：			
約定利息	EUR	-23,349.84	
2. 管理報酬	EUR		-47,878,926.15
このうち：			
総報酬	EUR	-47,878,926.15	
3. その他の費用	EUR		-12,809.45
このうち：			
有価証券貸付に係る実績報酬	EUR	-268.38	
法務及びコンサルティング費用	EUR	-12,541.07	
費用合計	EUR		-48,213,499.38
(-7,713百万円)			
. 経常利益		EUR	42,170,729.73
(6,746百万円)			
. 売却取引			
1. 実現利益	EUR		384,542,492.62
2. 実現損失	EUR		-324,369,171.49
売却取引に係る損益	EUR		60,173,321.13
(9,626百万円)			
. 当期実現損益		EUR	102,344,050.86
(16,372百万円)			
. 未実現利益の純変動額			
1. 未実現利益の純変動額	EUR		-555,569,878.85
. 未実現損失の純変動額			
2. 未実現損失の純変動額	EUR		-656,602,486.56
. 当期末実現損益		EUR	-1,212,172,365.41
(-193,911百万円)			
. 当期純損益		EUR	-1,109,828,314.55
(-177,539百万円)			

注：未実現利益（損失）の純変動額は、期末現在の全ての未実現利益（損失）の合計額と期首現在の全ての未実現利益（損失）の合計額を比較することにより計算されている。未実現利益（損失）の合計額には、報告日現在における個々の資産につき認識された価額とそれぞれの取得原価の比較から生じたプラス（マイナス）の差額が含まれている。

未実現損益の報告金額には収益調整金は含まれていない。

- 1) 銀行預金のマイナス金利を含む。

純資産変動計算書

・期首ファンド資産価額	EUR	3,860,137,033.12
1. 前期分配金又は税金	EUR	-8,918,549.02
2. 資金の増減(純額)	EUR	-72,588,461.21
a) 受益証券発行による資金増加	EUR	148,451,083.65
b) 受益証券買戻しによる資金減少	EUR	-221,039,544.86
3. 収益調整金	EUR	1,508,836.10
4. 当期純損益	EUR	-1,109,828,314.55
このうち:		
未実現利益の純変動額	EUR	-555,569,878.85
未実現損失の純変動額	EUR	-656,602,486.56
・期末ファンド資産価額	EUR	2,670,310,544.44
		(427,170百万円)

分配金計算書

		総額	1口当たり
分配金の計算			
・分配可能額			
1. 前期繰越	EUR	567,578,930.56	31.04
2. 当期実現損益	EUR	102,344,050.86	5.60
3. ファンドからの移転	EUR	0.00	0.00
・未分配額			
1. 再投資	EUR	-227,322,487.59	-12.43
2. 次期繰越	EUR	-400,546,581.67	-21.91
・分配額合計	EUR	42,053,912.16	2.30
		(6,727百万円)	(368円)

過去3年間の比較の概要

	期末純資産	1口当たり純資産
	EUR	EUR
2022年	2,670,310,544.44	146.04
2021年	3,860,137,033.12	206.95
2020年	3,299,900,120.33	168.55
2019年	3,336,008,425.29	163.10

GLCクラス受益権

損益計算書（収益調整金を含む）

自2021年10月1日 至2022年9月30日

．収益

1．国内配当金（法人所得税控除前）	EUR	761,498.31
2．国外配当金（源泉徴収税控除前）	EUR	40,167.49
3．国内の流動資産投資に係る利息	EUR	63.50
4．有価証券貸付及び買戻取引に係る収益	EUR	6.20

このうち：

有価証券貸付収益	EUR	6.20
5．国内法人所得税の控除 ¹⁾	EUR	3,634.61
6．外国源泉徴収税の控除	EUR	-429.64
7．その他の収益	EUR	240.54

収益合計 EUR 805,181.01
(129百万円)

．費用

1．借入債務利息 ²⁾	EUR	-2,447.35
------------------------	-----	-----------

このうち：

約定利息	EUR	-177.47
2．管理報酬	EUR	-364,174.69

このうち：

総報酬	EUR	-364,174.69
3．その他の費用	EUR	-97.29

このうち：

有価証券貸付に係る実績報酬	EUR	-2.07
法務及びコンサルティング費用	EUR	-95.22

費用合計 EUR -366,719.33
(-59百万円)

．経常利益

EUR 438,461.68
(70百万円)

．売却取引

1．実現利益	EUR	2,923,926.70
2．実現損失	EUR	-2,469,434.70

売却取引に係る損益 EUR 454,492.00
(73百万円)

．当期実現損益

EUR 892,953.68
(143百万円)

1．未実現利益の純変動額	EUR	-4,240,283.75
2．未実現損失の純変動額	EUR	-5,004,708.36

．当期末実現損益

EUR -9,244,992.11
(-1,479百万円)

．当期純損益

EUR -8,352,038.43
(-1,336百万円)

注：未実現利益（損失）の純変動額は、期末現在の全ての未実現利益（損失）の合計額と期首現在の全ての未実現利益（損失）の合計額を比較することにより計算されている。未実現利益（損失）の合計額には、報告日現在における個々の資産につき認識された価額とそれぞれの取得原価の比較から生じたプラス（マイナス）の差額が含まれている。

未実現損益の報告金額には収益調整金は含まれていない。

- 1) ドイツ法人所得税法36a条に基づく課税状況に係る監査による、前年度に源泉徴収された法人所得税の還付額118,382.31ユーロを含む。
- 2) 銀行預金のマイナス金利を含む。

純資産変動計算書

・期首ファンド資産価額	EUR	29,072,847.34
1. 資金の増減(純額)	EUR	-339,110.75
a) 受益証券発行による資金増加	EUR	257,931.29
b) 受益証券買戻しによる資金減少	EUR	-597,042.04
2. 収益調整金	EUR	3,825.08
3. 当期純損益	EUR	-8,352,038.43
このうち:		
未実現利益の純変動額	EUR	-4,240,283.75
未実現損失の純変動額	EUR	-5,004,708.36
・期末ファンド資産価額	EUR	20,385,523.24 (3,261百万円)

分配金計算書

		総額	1口当たり
再投資額の計算			
・再投資可能額			
1. 当期実現損益	EUR	892,953.68	6.70
2. ファンドからの移転	EUR	0.00	0.00
3. 適用された源泉徴収税額	EUR	0.00	0.00
・再投資額	EUR	892,953.68 (143百万円)	6.70 (1,072円)

過去3年間の比較の概要

	期末純資産	1口当たり純資産
	EUR	EUR
2022年	20,385,523.24	152.96
2021年	29,072,847.34	215.23
2020年	24,090,250.14	174.51
2019年	23,255,383.22	167.73

T F C クラス受益権

損益計算書（収益調整金を含む）

自2021年10月1日 至2022年9月30日

. 収益

1. 国内配当金（法人所得税控除前）	EUR	1,662,455.33
2. 国外配当金（源泉徴収税控除前）	EUR	87,578.44
3. 国内の流動資産投資に係る利息	EUR	138.66
4. 有価証券貸付及び買戻取引に係る収益	EUR	13.52

このうち：

有価証券貸付収益 EUR 13.52

5. 国内法人所得税の控除	EUR	-249,368.96
6. 外国源泉徴収税の控除	EUR	-937.34
7. その他の収益	EUR	524.15

収益合計 EUR 1,500,403.80
(240百万円)

. 費用

1. 借入債務利息 ¹⁾	EUR	-5,339.24
-------------------------	-----	-----------

このうち：

約定利息 EUR -387.01

2. 管理報酬	EUR	-453,490.85
---------	-----	-------------

このうち：

総報酬 EUR -453,490.85

3. その他の費用	EUR	-211.96
-----------	-----	---------

このうち：

有価証券貸付に係る実績報酬 EUR -4.46

法務及びコンサルティング費用 EUR -207.50

費用合計 EUR -459,042.05
(-73百万円)

. 経常利益

EUR 1,041,361.75
(167百万円)

. 売却取引

1. 実現利益	EUR	6,376,147.95
---------	-----	--------------

2. 実現損失	EUR	-5,383,277.35
---------	-----	---------------

売却取引に係る損益 EUR 992,870.60
(159百万円)

. 当期実現損益

EUR 2,034,232.35
(325百万円)

1. 未実現利益の純変動額	EUR	-8,587,794.07
---------------	-----	---------------

2. 未実現損失の純変動額	EUR	-10,488,303.90
---------------	-----	----------------

. 当期末実現損益

EUR -19,076,097.97
(-3,052百万円)

. 当期純損益

EUR -17,041,865.62
(-2,726百万円)

注：未実現利益（損失）の純変動額は、期末現在の全ての未実現利益（損失）の合計額と期首現在の全ての未実現利益（損失）の合計額を比較することにより計算されている。未実現利益（損失）の合計額には、報告日現在における個々の資産につき認識された価額とそれぞれの取得原価の比較から生じたプラス（マイナス）の差額が含まれている。

未実現損益の報告金額には収益調整金は含まれていない。

- 1) 銀行預金のマイナス金利を含む。

純資産変動計算書

・期首ファンド資産価額	EUR	66,352,683.25
1. 資金の増減(純額)	EUR	-5,073,539.82
a) 受益証券発行による資金増加	EUR	7,866,891.64
b) 受益証券買戻しによる資金減少	EUR	-12,940,431.46
2. 収益調整金	EUR	204,372.44
3. 当期純損益	EUR	-17,041,865.62
このうち:		
未実現利益の純変動額	EUR	-8,587,794.07
未実現損失の純変動額	EUR	-10,488,303.90
・期末ファンド資産価額	EUR	44,441,650.25
		(7,109百万円)

分配金計算書

	総額	1口当たり
再投資額の計算		
・再投資可能額		
1. 当期実現損益	EUR 2,034,232.35	4.27
2. ファンドからの移転	EUR 0.00	0.00
3. 適用された源泉徴収税額	EUR 0.00	0.00
・再投資額	EUR 2,034,232.35	4.27
	(325百万円)	(683円)

過去3年間の比較の概要

	期末純資産	1口当たり純資産
	EUR	EUR
2022年	44,441,650.25	93.38
2021年	66,352,683.25	131.24
2020年	10,619.12	106.19
2019年	-	-

(訳者注)

上記諸表中の略語等の説明

Reg.	: 記名株式
Cl. A	: クラスA(他の文字も同様に訳す)
new	: 新株

[次へ](#)

K A R B V（投資に関する会計及び評価規則）第7条第9項に基づく補足情報

デリバティブ規則に基づく情報

デリバティブを通じて取得した基礎となるエクスポージャー：

229,305,850.00ユーロ

適格な方法に基づく情報：

参照ポートフォリオの構成（リスク・ベンチマーク）

D A X 40指数

市場リスク・エクスポージャー（バリュアットリスク）

最小市場リスク・エクスポージャー	%	92.070
最大市場リスク・エクスポージャー	%	135.900
平均市場リスク・エクスポージャー	%	111.370

2021年10月1日から2022年9月30日までの期間に係るバリュアットリスクは、ヒストリカルシミュレーションのVaR手法により、信頼水準99%、保有期間10日及び有効なヒストリカルデータ観測期間1年間を用いて計算されている。デリバティブを含まない参照ポートフォリオにおけるリスクが測定ベンチマークとして用いられている。市場リスクとは、市場価格の不利な変動により投資ファンドが被るリスクのことである。当社は、デリバティブ規則に規定されている適格な方法により、潜在的な市場リスクを決定している。

当報告期間中のデリバティブの使用による平均レバレッジ効果は1.2であり、レバレッジの計算には総額方式を使用している。

有価証券貸付に係る収益（直接的及び間接的に負担した費用及び手数料を含む）：

当該項目は損益計算書に記載されている。

その他の情報

クラスL Dの1口当たり純資産：146.04ユーロ

クラスG L Cの1口当たり純資産：152.96ユーロ

クラスT F Cの1口当たり純資産：93.38ユーロ

クラスL Dの発行済口数：18,284,309.635口

クラスG L Cの発行済口数：133,272.000口

クラスT F Cの発行済口数：475,911.000口

資産の評価手続きに関する情報：

保管銀行は、管理会社の協力のもとで評価を実施しなければならない。保管銀行は通常、外部情報を基礎として評価を実施する。

取引価格が入手できない場合には、保管銀行と管理会社との間で合意され、かつ、可能な限り市場パラメータに基づく評価モデルを使用して、価格が決定される（導出された市場価額）。この手続きは、継続的なモニタリング・プロセスの対象となる。第三者の価格情報の妥当性は、その他の価格情報源、モデル計算又はその他の適切な手続きを通じて確認される。

本報告書（訳者注：原文の報告書）に報告されている投資で、導出された市場価額で評価されているものはない。

透明性及び総経費率に関する情報：

各受益証券の総経費率（T E R）は以下の通りであった。

クラスL D	年率1.40%
クラスG L C	年率1.40%

クラスTFC 年率0.80%

TERは、ある計算期間における約定利息を含む、費用及び報酬の合計（取引費用を含まない）の、平均ファンド資産に対する割合を示している。

さらに、有価証券貸付取引からの追加収益が生じた結果、以下の受益証券に関して、平均ファンド資産の各年率に相当する実績報酬が計上された。

クラスLD 年率0.000%
 クラスGLC 年率0.000%
 クラスTFC 年率0.000%

ファンドの管理会社は、投資条件に基づき、各受益証券の以下の年率の総報酬の支払いを受ける。

クラスLD 年率1.40%
 クラスGLC 年率1.40%
 クラスTFC 年率0.80%

管理会社はさらに、以下の各受益証券の年間報酬から、最大で以下の割合を、それぞれ保管銀行とその他の関係者（印刷及び広告費用、監査及びその他の事項のため）に支払っている。

	保管銀行	その他の関係者
クラスLD	年率0.15%	年率0.05%
クラスGLC	年率0.15%	年率0.05%
クラスTFC	年率0.15%	年率0.05%

2021年10月1日から2022年9月30日までの計算期間において、ファンドの管理会社であるデーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハーは、調査目的のためにブローカーから提供された財務情報の形によるものを除き、投資ファンドであるデーヴェーエス・イーエスジー・インベスタの保管銀行及びその他の第三者に対する支払報酬及び費用の払戻しを受けていない。

管理会社は、その受け取ったクラスLD及びクラスGLCの総報酬からそれぞれ10%超を、クラスTFCの総報酬から10%未満を、ファンド受益証券の販売会社に対し、受益証券の販売残高に基づき手数料として支払っている。

投資ファンド証券について、有価証券ポートフォリオで保有している投資ファンドに対して報告日現在で適用されている総報酬に対する管理報酬の比率は、投資ポートフォリオ中に括弧で表示されている。プラス記号は、実績報酬も課される可能性があることを意味している。ファンドは当報告期間中に他の投資ファンド（対象ファンド）の受益証券を保有していたため、個々の対象ファンドごとに追加の費用及び手数料が発生した可能性がある。

重要なその他の収益及び費用は、各受益証券クラスの損益計算書に表示されている。

当報告期間中に支払った取引費用は708,231.14ユーロであった。取引費用には、当報告期間中に当ファンドの勘定において別個に計上又は決済された、資産の購入又は売却に直接関係する全ての費用が含まれている。その計算には、支払われた可能性のある金融取引税が含まれている。

当報告期間中に密接な関連会社又は関連当事者（所有持分が5%以上）であるブローカーを通じて実施された当投資ファンドの資産勘定に係る取引は、全取引の0.00%を占めており、その総額は10.00ユーロであった。

報酬に関する情報

デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハー（以下「管理会社」という。）は、デーヴェーエス・グループGmbH & Co. KGaA、フランクフルト・アム・マイン（以下「デーヴェーエスK GaA」という。）の子会社である。デーヴェーエスK GaAは、世界有数の資産管理会社の1つであり、全ての主要資産クラスにおける幅広い投資製品及びサービスと顧客の成長動向に合わせたソリューションをグローバルに提供している。

デーヴェーエスK GaAは、フランクフルト証券取引所に上場している公開会社であり、株式の過半数はドイツ銀行AGに所有されている。

セクター固有の規則である「UCITS（譲渡可能証券の集団投資事業指令）」により、かつ、ドイツの金融機関の報酬に関する規則（Institutsvergütungsverordnung、以下「InstW」という。）第1条及び第27条に従って、管理会社は、ドイツ銀行グループ（以下「DBグループ」という。）の報酬方針・戦略から切り離されている。デーヴェーエスK GaA及びその子会社（以下「デーヴェーエス・グループ」又は「グループ」のみという。）は、UCITS及び欧州証券市場監督局が公表したUCITS指令に基づく健全な報酬の方針に関するガイドライン（以下「ESMAガイドライン」という。）に定める基準に沿って、報酬に関する独自のガバナンス、方針及び構造を設定した。これには、管理会社レベル及びデーヴェーエス・グループ・レベルの「重要なリスク・テイク（以下「MR Ts」という。）」の識別に関するデーヴェーエス・グループ全体のガイドラインが含まれる。

ガバナンス構造

デーヴェーエス・グループは、ジェネラル・パートナーであるデーヴェーエス・マネジメント・ゲーエムベーハーにより運営されている。ジェネラル・パートナーの役員会は、デーヴェーエス・グループの業務執行役員会を構成する6名のメンバーを有している。デーヴェーエス報酬委員会（以下「DCC」という。）の支援を受けて、業務執行役員会は、従業員報酬制度の設定・運営に責任を負っている。業務執行役員会は、報酬委員会を設置するデーヴェーエスK GaAの監査役会の監督下にある。報酬委員会は、グループの従業員報酬制度及びその適切性を審査している。報酬委員会は、監査役会による当グループの従業員に対する適切な報酬制度の仕組みの監視を支援している。当該監視は、グループ全体のリスク、資本及び流動性管理に対する報酬制度の影響、並びに報酬戦略とデーヴェーエス・グループの事業及びリスク戦略との一貫性を考慮することにより実施されている。

DCCは、当グループに係る総額報酬の水準に関する助言並びに適切な報酬・給付の統制及び監督を確実に行うために、持続可能な報酬の枠組み及び運用原則を設定及び設計することを義務付けられている。DCCは、報酬に関する決定の基礎となる業績を評価するために定量的要素及び定性的要素を設定し、年間変動報酬プール及び当該プールの各事業分野及びインフラストラクチャー機能への配分に関して、業務執行役員会に適切な助言を行う。DCCの議決権を持つメンバーは、最高経営責任者（CEO）、最高財務責任者（CFO）、最高執行責任者（COO）及び人事責任者で構成されている。報酬・分析責任者は、議決権を持たないメンバーである。報酬制度が利益相反を生み出さないことを確実にし、当グループのリスク・プロファイルに係る影響を審査するために、コンプライアンス、金融犯罪防止及びリスク管理等の統制機能は、DCCにおいてCFO及びCOOが務めており、それらに割り当てられたタスク及び機能との関連で、当グループの報酬制度の設計及び適用に適切に関与している。DCCは、デーヴェーエス・グループの報酬の枠組みを定期的に（少なくとも年次で）審査している。この審査には管理会社に適用される原則が含まれており、大幅な変更又は改定を行う必要があるかどうかの評価を行っている。

DCCは、2つの下部委員会の支援を受けている。デーヴェーエス報酬運営委員会（以下「COC」という。）は、DCCによる技術的妥当性の審査、新規又は既存の報酬制度の運用及び承認を支援するために導入された。インテグリティ審査委員会は、デーヴェーエスの繰延報酬を含む事項の停止及び失効に係る審査及び決定を行うために導入された。

デーヴェーエス・グループ・レベルの年次内部審査において、報酬制度の設計は適切であり、重大な違反は発見されなかったと結論付けられた。

報酬構造

管理会社の従業員は、デーヴェーエスの報酬方針に規定されている通り、報酬基準及び原則の適用対象となっている。当該方針は毎年見直されている。報酬方針の一環として、管理会社を含む当グループは、総額報酬制を採用しており、報酬は固定報酬と変動報酬で構成される。

当グループは、あらゆる区分及びグループの従業員に関して、固定報酬と変動報酬間の適切な関係を確保している。総額報酬の構造及び水準は、下位部門及び地域の報酬構造、内部の相互関係、並びに市場データを反映し、当グループ全体での一貫性の追求を支えている。当グループの戦略の主要目的の1つは、すべての水準において、持続可能な業績に対する報酬を整合させるとともに、報酬決定並びにこれによるデーヴェーエス・グループに関する株主及び従業員への影響の透明性を高めることである。従業員、株主及び顧客の利益間の持続可能なバランスを達成することは、デーヴェーエス・グループの報酬戦略の1つの重要な側面である。

固定報酬は、職務の要件、規模及び範囲に合致した従業員の技術、経験及び能力に対する報酬に使用される。固定報酬の適切な水準は、各職務に関する市場実勢相場、内部比較及び適用される規制要求事項を参照して決定される。

変動報酬は、当グループが従業員に対し、過剰なリスクを奨励することなく、その業績及び行動に対して追加報酬を提供することを可能にする任意報酬要素である。変動報酬の決定に当たっては、健全なリスクに向けた諸施策を検討しており、そのために、当グループのリスク選好度並びに当該グループの負担能力及び財務状況を考慮し、また、変動報酬の支給又は不支給に関して十分に柔軟性のある方針を定めている。変動報酬は原則として、デーヴェーエス要素（英語で「フランチャイズ変動要素」）及び「個人要素」の2つの要素から構成されている。既存の雇用関係における変動報酬は、引き続き保証されない。

2021事業年度において、「デーヴェーエス要素」は、主に、デーヴェーエス・グループの水準における3つの重要業績評価指標（以下「KPI」という。）である調整後費用収益比率（以下「CIR」という。）、正味資金流入、及びESG測定基準に基づいて決定されている。これらの3つのKPIは、デーヴェーエス・グループの財務目標に対する重要な測定基準を示すもので、持続可能な業績の優れた指標も提供する。

2021事業年度におけるデーヴェーエスの報酬の枠組みの導入を受けて、「個人要素」は、個人変動報酬の形で提供される。個人変動報酬では、財務上及び非財務上の様々な要因、従業員のピアグループ内での比較並びに人材維持に関する検討を考慮に入れている。

「デーヴェーエス要素」及び「個人要素」は、当グループの繰延契約に基づき、現金、株式を基礎とした金融商品又はファンドを基礎とした金融商品により支給される場合がある。当グループは、適用される現地法により、従業員による重大な非行、業績に関連した処分や懲戒処分の対象となる行為、又は不適切な行動がある場合に、「デーヴェーエス要素」を含む変動報酬の総額をゼロまで減額する権利を保持している。

変動報酬及び適切なリスク調整の決定

当グループの変動報酬プールは、事前事後のリスク調整を含む、適切なリスク調整の尺度を必要とする。現行の堅固な手法は、変動報酬の決定に当たり、当グループのリスク調整後の業績並びに資本及び流動性残高を確実に反映することを目指している。変動報酬の総額については、主に（ ）当グループによる支給の妥当性（すなわち、変動報酬に関する規制上の要求事項に従ってデーヴェーエス・グループは何を持続的に支給「できる」か）、（ ）業績（グループ内企業の長期的な健全性を確保しつつ、業績及び将来の報奨に照らした適切な報酬を提供するために、当グループは何に対して報奨する「べきか」）を考慮して決定される。

個々の従業員レベルで、当グループは「変動報酬の基本原則」を定めており、その原則において個人変動報酬の決定時に考慮されるべき要素及び指標について詳述している。これらには、例えば投資実績、顧客保持率、文化面での考慮事項、並びに「トータル・パフォーマンス（Total Performance）」方式に基づく目標設定及び業績評価が含まれる。さらに、管理機能の情報や懲戒処分、それらが変動報酬に及ぼす影響についても、同様に考慮される。

任意の意思決定プロセスの一環として、デーヴェーエス・DCCは、差別化され業績に連動した変動報酬のプールを識別するために、事業及び基盤領域において主要な数値（財務及び非財務）を活用している。

持続可能な報酬

持続可能性及び持続可能性に関するリスクは、変動報酬の決定に不可欠な要素である。したがって、報酬方針は持続可能性に関するリスクと完全に整合かつ一致している。そのため、デーヴェーエス・グループは、顧客の利益及び各企業の長期業績の両方に利益をもたらす行動を奨励している。関連する持続可能性の要素は、定期的に見直され、報酬制度の設計に組み込まれている。

2021年度の報酬

継続するパンデミックにもかかわらず、多様な投資商品及びソリューションが、2021年度における記録的な正味資金流入に寄与した。これにより、デーヴェーエス・グループは3年連続で財務業績を改善し、変革、成長及び主導に向けた行程のフェーズ2へ力強いスタートを切ったことが顕著となり、組織が効果的に戦略的優先事項を実行することを可能とした。

投資成果へのさらなる集中、対象資産クラスに対する投資家の需要の高まり及び持続可能な投資ソリューション並びに戦略的パートナーシップによる重要な貢献が、この成功の重要な推進力となった。

こうした背景の中で、DCCは、2021年度の変動報酬の適正性を測定した。当該委員会は、当グループの資本及び流動性基盤は依然として規制上の最低自己資本及び内部リスク選好限度を上回っていると結論付けた。

2022年3月に付与された2021年度全般の変動報酬の一部として、「デーヴェーエス要素」は、定められたKPIの評価に従って、適格従業員に支給された。当該取締役会は、従業員による相当な貢献を評価し、デーヴェーエス・グループの2021年度の目標達成率を100%に決定した。

重要なリスク・テイカーの特定

UCITS 指令に基づくESMAガイドラインに関連した資本投資法（Kapitalanlagegesetzbuch、以下「KAGB」という。）に従い、管理会社は、管理会社のリスク・プロファイルに重要な影響を及ぼす個人（以下「重要なリスク・テイカー」という。）を特定した。この特定プロセスは、管理会社のリスク・プロファイル又は管理会社が運用するファンドに対して、（a）取締役/上級管理職、（b）ポートフォリオ/運用会社、（c）管理機能、（d）管理部門、マーケティング部門及び人事部門を率いる人員、（e）影響の重要な立場にあるその他の個人（リスク・テイカー）、（f）管理会社及び当該グループのリスク・プロファイルに影響を及ぼす役割を有している他のリスク・テイカーと同一の報酬区分に属するその他の従業員の、各カテゴリーの人員が及ぼす影響の評価に基づくものである。重要なリスク・テイカーに対する変動報酬の少なくとも40%は繰り延べられる。さらに、直ちに支払われる変動報酬及び繰延変動報酬の少なくとも50%は、重要な投資専門家に対し当該グループの株式を基礎とした金融商品又はファンドを基礎とした金融商品により支給される。全ての変動報酬の要素には多数の業績条件及び失効条件が賦課されており、これにより事後的なリスク調整の適切性を確保している。変動報酬が50,000ユーロを下回る場合、重要なリスク・テイカーは変動報酬を繰り延べることなく、全額を現金で受け取る。

2021年度の管理会社の報酬総額に関する情報¹⁾

年平均従業員数	484人
報酬総額	EUR 91,151,926
固定報酬	EUR 55,826,772
変動報酬	EUR 35,325,154
このうち、成功報酬	EUR 0
上級管理職の報酬総額 ²⁾	EUR 6,214,631
その他の重要なリスク・テイカーの報酬総額	EUR 12,146,217
管理機能の従業員の報酬総額	EUR 2,531,675

1) ポートフォリオ又はリスク管理活動が管理会社から委託されている場合、当該委託に関する報酬データは上表に含まれていない。

2) 上級管理職とは、管理会社の業務執行役員会のメンバーのみをいう。業務執行役員会のメンバーは、管理職の定義を満たしている。上級管理職メンバーの他に、特定された管理職はいなかった。

証券金融取引(SFT)及び再使用の透明性に関する規則(EU)2015/2365及び修正規則(EU)648/2012に関する情報 -

セクションAに準拠した報告書

	有価証券貸付	買戻条件付契約	トータル・リターン・スワップ
ファンドの通貨で記載			
1.使用された資産			
絶対値	-	-	-
ファンドの純資産価額に対する割合(%)	-	-	-
2.上位10社の取引先			
1.名称			
取引中の取引総額			
法人登記国			
2.名称			
取引中の取引総額			
法人登記国			
3.名称			
取引中の取引総額			
法人登記国			
4.名称			
取引中の取引総額			
法人登記国			
5.名称			
取引中の取引総額			
法人登記国			
6.名称			
取引中の取引総額			
法人登記国			
7.名称			
取引中の取引総額			
法人登記国			
8.名称			
取引中の取引総額			
法人登記国			
9.名称			
取引中の取引総額			
法人登記国			
10.名称			
取引中の取引総額			
法人登記国			
3.決済及び清算の種類			
(例:双務、三者間、中央清算機関)	-	-	-
4.満期までの期間別に分類した取引(絶対値)			
1日未満	-	-	-
1日 - 1週間	-	-	-
1週間 - 1か月	-	-	-
1か月 - 3か月	-	-	-
3か月 - 1年	-	-	-
1年超	-	-	-
満期日の定めなし	-	-	-

有価証券貸付

買戻条件付契約

トータル・リターン・スワップ

ファンドの通貨で記載

5. 受入担保の種類及び定性的情報

	担保の種類：		
銀行残高	-	-	-
債券	-	-	-
株式	-	-	-
その他	-	-	-
	定性的情報：		
	有価証券貸付取引、売戻条件付契約又はOTCデリバティブによる取引（先物為替取引を除く）を締結する場合には、ファンドには以下のいずれか1つの形態の担保が差し入れられる。		
	<ul style="list-style-type: none"> - 2007年3月19日付の指令2007/16/ECの定義による現金、短期銀行預金、マネーマーケット商品等の流動性資産や、取引相手の非関連会社である大手金融機関が発行した信用状及び請求払保証状、又はOECD加盟国若しくはその地方当局が発行する債券、又は国際機関及び地方、地域及び国際レベルの当局が発行する債券（いずれの債券も満期までの期間は問わない）。 - マネーマーケット商品への投資を行う集団投資スキームの受益証券。日次で純資産価額が計算され、AAA又は同等レベルの格付を有しているもの。 - 次の2項目に該当する上場債券及び上場株式に主に投資するUCITSの受益証券 - 満期日までの期間に関わらず、少なくとも最低投資適格の格付を有する債券 - 主要指数銘柄に含まれていることを条件として、欧州連合加盟国の規制市場又はOECD加盟国の取引所において上場しているか取引されている株式 		
	<p>管理会社は、上記の担保の利用を制限する権利を保持している。 さらに管理会社は、例外的状況において上記の基準から逸脱する権利も保持している。</p> <p>担保要件の詳細については、ファンド/サブファンドの販売目論見書に記載されている。</p>		

6. 受入担保の通貨

通貨名	-	-	-
-----	---	---	---

7. 満期までの期間別に分類した担保（絶対値）

1日未満	-	-	-
1日 - 1週間	-	-	-
1週間 - 1か月	-	-	-
1か月 - 3か月	-	-	-
3か月 - 1年	-	-	-
1年超	-	-	-
満期日の定めなし	-	-	-

8. 収益及び費用（収益調整前）*

	ファンドの収益部分		
絶対値	558.59	-	-
総収益に対する割合（％）	67.00	-	-
ファンドの費用部分	-	-	-
	管理会社の収益部分		
絶対値	275.13	-	-
総収益に対する割合（％）	33.00	-	-
管理会社の費用部分	-	-	-
	第三者の収益部分		
絶対値	-	-	-
総収益に対する割合（％）	-	-	-
第三者の費用部分	-	-	-

有価証券貸付

買戻条件付契約

トータル・リターン・
スワップ

ファンドの通貨で記載

9. 現金担保の再投資によるファンドの収益
(全てのSFT及びトータル・リターン・スワップに基づく)絶対値

-

10. ファンドの貸出可能資産の全額に対する有価証券貸付の割合

貸付合計額

-

割合

-

11. 上位10社の発行体(全てのSFT及びトータル・リターン・スワップに基づく)

1. 名称			
受入担保の金額(絶対値)			
2. 名称			
受入担保の金額(絶対値)			
3. 名称			
受入担保の金額(絶対値)			
4. 名称			
受入担保の金額(絶対値)			
5. 名称			
受入担保の金額(絶対値)			
6. 名称			
受入担保の金額(絶対値)			
7. 名称			
受入担保の金額(絶対値)			
8. 名称			
受入担保の金額(絶対値)			
9. 名称			
受入担保の金額(絶対値)			
10. 名称			
受入担保の金額(絶対値)			

12. 受入担保に対する担保再投資の割合
(全てのSFT及びトータル・リターン・スワップに基づく)割合

-

13. SFT及びトータル・リターン・スワップにより差し入れられた担保の保管種別
(SFT及びトータル・リターン・スワップにより差し入れられた全ての担保に対する割合)

分別現金/保管口座	-		-
プールされた現金/保管口座	-		-
その他の現金/保管口座	-		-
受取人指定の保管種別	-		-

14. SFT及びトータル・リターン・スワップから受け入れた担保の保管銀行/口座保有銀行

保管銀行/口座保有銀行の
総数

-	-	-
---	---	---

1. 名称
保管銀行における保有額
(絶対値)

--	--	--	--

* 損益計算書の対応する情報と比較した場合の差異は、収益調整金による影響に基づいている。

環境及び/又は社会の特性に関する情報

規則(EU)2019/2088(SFDR)第8条(1)及び規則(EU)2020/852(タクソミー)第6条で言及されている金融商品に関する定期報告に係る開示及び内容の要求事項

管理会社は、当投資ファンドと共に、環境及び社会の特性又はこれらの特性の組み合わせを推進し、金融サービスセクターにおけるサステナビリティ関連開示に関する規則(EU)2019/2088(サステナブルファイナンス開示規則、以下「SFDR」という。)第8条(1)に従って、当投資ファンドを適格とした。

資産の選定に当たり、管理会社は、環境、社会及びガバナンス領域における発行体の業績評価(「ESG基準」として知られている)を重視した。

交付目論見書の特別投資条件に従って、当投資ファンドの価額の少なくとも75%は、環境、社会又は企業のガバナンスの特性に関して定められたESG基準を満たす資産に投資された。この検討は、投資のファンダメンタル分析及び決定の両方に対するすべての投資プロセスに適用された。ESG測定基準は、ファンダメンタル分析、特に自己勘定の市場評価において検討された。また、ESG測定基準は、総合投資調査に統合された。これには、グローバルなサステナビリティに関する動向、財務に関連したESGの議題及び課題を識別することが含まれていた。

資産が定められたESG基準に適合するかどうか及び適合の程度を判断するために、グループが所有するESGデータベースは、経済予測とは別個に、ESG測定基準に従って資産を評価した。当該ESGデータベースは、複数のESGデータ・プロバイダー及び公的機関によるESGデータを加工し、定められた評価及び分類手法に基づく内部評価を考慮した。したがって、ESGデータベースは、データ及び数値に基づいている一方で、他方では将来のESG推移予測、過去又は将来の事象に関するデータの妥当性、ESG課題への対応に関する発行体の意思及び発行体に関する企業の決定等の、加工されたデータ及び数値を上回る要素を考慮に入れた評価に基づいていた。資産は、ESGデータベースの個別の分類に従って、可能性のある6つのスコアのうち1つを受領した。「A」が最高スコアで、「F」が最低スコアである。当該分類は、特に、除外評価、ESG品質評価、気候リスク評価及び達成基準評価を含んでいた。資産に対する各スコアは個別に検討された。ある分類の資産が当該分類に不適切であると考えられるスコアを有していた場合、当該資産が適切であったはずの別の分類のスコアを有していたとしても資産を取得することができない場合がある。

持続可能な投資を促進するための枠組みの設定に係る規則(EU)2020/852の目的における環境的に持続可能な経済活動に対するEU基準の検討(タクソミー規則)：

信頼性のあるデータが無い場合、管理会社は、タクソミーに整合している投資の最低比率を目標とすることを約束していない。

したがって、タクソミー規則に準拠した環境的に持続可能な投資の最低比率は、当該投資ファンドの価額の0%であった。ただし、一部の持続可能な投資は、タクソミー規則の環境目標に適合していた可能性がある。

[次へ](#)

Jahresbericht

DWS ESG Investa

Vermögensübersicht zum 30.09.2022

	Bestand in EUR	%-Anteil am Fondsvermögen
I. Vermögensgegenstände		
1. Aktien (Branchen):		
Grundstoffe	558.301.681,00	20,41
Finanzsektor	489.542.838,32	17,90
Dauerhafte Konsumgüter	429.037.573,26	15,63
Informationstechnologie	428.873.277,51	15,68
Industrien	332.852.235,03	12,16
Gesundheitswesen	261.179.332,37	9,55
Kommunikationsdienste	95.724.977,46	3,50
Hauptverbrauchsgüter	47.209.900,00	1,73
Versorger	35.349.324,33	1,29
Sonstige	31.530.631,72	1,15
Sonstige Aktien:	2.709.386.571,00	99,06
2. Investmentanteile	16.902.314,14	0,66
3. Derivate	-26.121.367,00	-0,96
4. Bausparheften	40.057.874,86	1,47
5. Sonstige Vermögensgegenstände	34.075,23	0,00
6. Forderungen aus Anteilsbeteiligungen	278.210,74	0,01
II. Verbindlichkeiten		
1. Sonstige Verbindlichkeiten	-3.341.078,86	-0,12
2. Verbindlichkeiten aus Anteilsbeteiligungen	-368.280,18	-0,01
III. Fondsvermögen	2.735.137.717,93	100,00

Durch Rundung der Prozentanteile bei der Berechnung können geringfügige Rundungsdifferenzen entstanden sein.

DWS ESG Investa

Vermögensaufstellung zum 30.09.2022

Wertpapierbezeichnung	Stück bzw. Wkg. in 1.000	Bestand	Käufe/ Zugänge in Berichtszeitraum	Verkäufe/ Abgänge	Kurs	Kurswert in EUR	% Anteil an Fonds- vermögen	
Börse gehandelte Wertpapiere						2.709.066.971,00	99,06	
Aktien								
7C Solarparken (DE000A11QW69)	Stück	1.100.735	141.733		EUR	4.7950	5.178.911,13	0,19
ABO Wind (DE0005760029)	Stück	205.551			EUR	53,2000	10.935.313,20	0,40
adidas Reg. (DE000A1E99W0)	Stück	464.000		137.934	EUR	117,6200	54.575.680,00	2,00
Astron Reg. (DE000A0WNP36)	Stück	140.000	140.000		EUR	24,3000	3.402.000,00	0,12
Alliant (DE0000404009)	Stück	1.262.927		194.073	EUR	160,7600	206.243.344,52	7,54
Amadeus Fire (DE0005093309)	Stück	4.079	4.079		EUR	83,0000	338.557,00	0,01
Aperam (LU0563974404)	Stück	262.500	262.500		EUR	24,3400	6.389.250,00	0,23
BASF Reg. (DE000BASF119)	Stück	2.740.000	119.506	759.506	EUR	39,2750	107.613.500,00	3,93
Bayer (DE000BAY0017)	Stück	1.483.359	2.713.345	1.229.986	EUR	47,6750	70.747.745,33	2,59
Bechtle (DE0005158703)	Stück	154.000	362.963		EUR	36,1700	41.740.180,00	1,53
Beiersdorf (DE0005200000)	Stück	72.000	95.000	118.000	EUR	100,6000	7.243.200,00	0,26
BMW Oad. (DE0005190003)	Stück	1.168.600	81.000	450.400	EUR	69,1000	80.750.260,00	2,95
BMW Pref. (DE0005190007)	Stück	795.000		210.000	EUR	65,8000	52.311.000,00	1,91
Brenntag (DE000A1DAH10)	Stück	420.000	330.449		EUR	61,8400	25.972.800,00	0,95
Brockhaus Technologies AG (DE000A2GSU42)	Stück	625.000	108.090		EUR	15,3500	9.688.750,00	0,36
Carl Zeiss Meditec (DE0005310704)	Stück	31.000	24.000		EUR	104,8500	3.250.350,00	0,12
Commerzbank (DE000CBK3000)	Stück	870.000	870.000		EUR	7,1820	6.248.340,00	0,23
Convergys (DE000A268904)	Stück	314.000		254.000	EUR	34,3800	10.795.320,00	0,39
Continental (DE0005439004)	Stück	563.000	16.000	46.000	EUR	44,6000	25.109.900,00	0,92
Covestro (DE0006262344)	Stück	429.000		71.000	EUR	28,9800	12.432.420,00	0,46
Deutsche Bank Reg. (DE0005140008)	Stück	7.140.000	2.750.000		EUR	7,5690	54.042.660,00	1,98
Deutsche Börse Reg. (DE0005310055)	Stück	251.000	360.000	730.734	EUR	168,0000	42.168.000,00	1,54
Deutsche Pfandbriefbank (DE0008019009)	Stück	1743.160			EUR	4,8900	12.184.688,40	0,45
Deutsche Telekom Reg. (DE0005557908)	Stück	2.990.000	8.350.000	5.360.000	EUR	17,5580	52.498.420,00	1,92
Dr. Ing. h.c. F. Porsche (DE000PAG9113)	Stück	35.000	174.928	139.928	EUR	82,5800	2.888.600,00	0,11
E.ON Reg. (DE000ENA2999)	Stück	2.425.000	545.000		EUR	7,9320	19.235.100,00	0,70
Evonik Industries Reg. (DE000EVN0003)	Stück	601.983			EUR	17,0000	10.233.710,00	0,37
Evotec (DE000664809)	Stück	105.000	305.000		EUR	17,5350	1.841.175,00	0,07
Fraport AG Frankfurt Airport Services Worldwide (DE0005733003)	Stück	562.000	452.000		EUR	38,0200	21.367.240,00	0,78
Freemove (DE0005785604)	Stück	2.332.000		367.473	EUR	22,5000	51.537.200,00	1,88
Freemove Medical Care (DE0005785802)	Stück	268.000		296.173	EUR	29,0100	7.774.680,00	0,28
Genesherm (DE000A0LD616)	Stück	98.274			EUR	49,4600	4.860.672,04	0,18
Hannover Rück Reg. (DE0008402216)	Stück	238.803			EUR	153,0000	36.536.659,00	1,34
HelloFresh (DE000A361406)	Stück	458.000	420.000	82.000	EUR	21,1100	9.668.390,00	0,35
Henkel Pref. (DE0005049432)	Stück	498.000	497.500		EUR	80,8400	40.298.320,00	1,47
Infinion Technologies Reg. (DE0008231904)	Stück	5.840.000	1.030.000	540.000	EUR	32,1550	129.266.200,00	4,73
Intertec Real Estate Group (DE000A2NBX80)	Stück	547.258			EUR	8,3400	4.564.137,2	0,17
JENOPTIK (DE000A2NB609)	Stück	374.001	374.001		EUR	19,9200	7.450.099,92	0,27
Jungheinrich Pref. (DE0006219334)	Stück	204.530	38.530		EUR	20,5000	4.192.865,00	0,15
K+S Reg. (DE000KSA0888)	Stück	1.690.000		145.000	EUR	19,3200	32.650.800,00	1,19
Kion Group (DE000KX08880)	Stück	652.531		102.469	EUR	19,5950	12.786.344,95	0,47
Knom-Bremse (DE000KBC0006)	Stück	79.000		20.000	EUR	43,6800	3.450.720,00	0,13
Kronis (DE0006335003)	Stück	64.000	6.000		EUR	90,3000	5.779.200,00	0,21
Lanxess (DE0005470405)	Stück	2.735.000	485.648	193.648	EUR	29,4400	80.518.400,00	2,94
Linde (DE000L2WV62)	Stück	990.000		424.000	EUR	277,9500	274.378.500,00	10,03
Mercedes-Benz Group (DE0007300000)	Stück	2.685.000	2.688.000	1.524.000	EUR	51,2600	136.607.900,00	4,99
Merck (DE0006593909)	Stück	450.000	471.318	22.000	EUR	164,3000	73.935.000,00	2,70
Münchener Rückversicherungs-Gesellschaft Vink. Reg. (DE0006430000)	Stück	513.172			EUR	246,2000	126.342.946,40	4,62
Nordex (DE000A0C8554)	Stück	1.243.163	258.163	260.000	EUR	8,0120	9.960.221,96	0,36
Porsche Automobil Holding Pref. (DE000PAH0038)	Stück	496.000	416.500	77.519	EUR	60,0800	29.195.860,00	1,07
PUMA (DE0006989623)	Stück	180.000	125.324		EUR	47,7400	9.070.600,00	0,33
Qigao (HK0012169230)	Stück	245.000		60.000	EUR	42,3200	10.368.400,00	0,38
SAP (DE0007646000)	Stück	2.409.000		639.000	EUR	83,0800	200.139.720,00	7,32
Sartorius Pref. (DE0007156639)	Stück	74.700	69.450		EUR	348,9000	26.062.830,00	0,95
SFC Energy (DE0007568578)	Stück	195.404	192.904		EUR	17,2800	3.376.581,12	0,12
Siemens Energy (DE000ENERBY0)	Stück	1.227.000	576.000	459.000	EUR	11,2150	13.760.805,00	0,50
Siemens Reg. (DE0007236100)	Stück	2.333.000	550.000	614.000	EUR	99,3000	231.668.900,00	8,47
Sitronic Reg. (DE000WAF3009)	Stück	352.500	352.500		EUR	57,3500	20.215.875,00	0,74
SMA Solar Technology (DE000A0DU619)	Stück	87.000			EUR	47,4600	4.129.020,00	0,15
Szabér (DE0007433999)	Stück	576.163	41.163		EUR	37,8800	21.825.054,44	0,80
Suse (LU2333210958)	Stück	858.691	337.069	31.525	EUR	14,4900	12.442.432,59	0,45
Symrise (DE000SYM3999)	Stück	282.000	239.000		EUR	100,0500	28.214.100,00	1,03
Talant Reg. (DE000TLX1009)	Stück	160.000			EUR	36,1000	5.776.000,00	0,21
United Internet Reg. (DE0005089039)	Stück	1.116.406			EUR	19,0700	21.401.503,02	0,78
Valis (FR0013176526)	Stück	19.900			EUR	16,1450	321.385,50	0,01
Viteco Techn. Grp N/a CN. (DE000VT50009)	Stück	55.613		81.787	EUR	48,5200	2.698.342,76	0,10
Volkswagen Pref. (DE0007864039)	Stück	321.000	243.000	457.400	EUR	127,6800	28.217.280,00	1,03
Vonovia (DE000A9M171)	Stück	1.245.000	902.135	577.523	EUR	21,6600	26.966.700,00	0,99

DWS ESG Investa

Wertpapierbezeichnung	Stück bzw. Wbg. in 1.000	Bestand	Käufe/ Zugänge in Berichtszeitraum	Verkäufe/ Abgänge in Berichtszeitraum	Kurs	Kurswert in EUR	% Anteil am Fonds- vermögen	
Wacker Chemie (DE000W0H8680)	Stück	57.000	57.000		EUR	102,0000	5.871.000,00	0,21
Zalando (DE000ZAL1110)	Stück	374.710	252.000	125.250	EUR	19,5000	7.306.845,00	0,27
Investmentanteile							15.192.354,34	0,55
Gruppeninterne Investmentanteile (inkl. KVG-eigene Investmentanteile)							15.192.354,34	0,55
Deutsche Managed Euro Fund 2-Class (DE000DJF0F20 0,0000)	Stück	1.563	39.567	38.359	EUR	9.700,7768	15.182.314,34	0,55
Sonstige Wertpapiervermögen							2.724.558.285,34	99,81
Derivate								
Bei den mit Minus gekennzeichneten Beständen handelt es sich um verkaufte Positionen								
Derivate auf einzelne Wertpapiere							-25.902.542,00	-0,95
Wertpapier-Terminkontrakte								
Wertpapier-Terminkontrakte auf Aktien								
DEUTSCHE BOERSE AG DEC 22 (EURO EUR)	Stück	260.000					-1180.400,00	-0,04
DEUTSCHE POST AG DEC 22 (EURO EUR)	Stück	3.871.000					-24.782.142,00	-0,91
Aktienindex-Derivate (Forderungen / Verbindlichkeiten)							-158.825,00	-0,01
Aktienindex-Terminkontrakte								
DAX INDEX DEC 22 (EURO EUR)	Stück	-3.575					-158.825,00	-0,01
Bankguthaben und nicht verbriefte Geldmarkttresore							40.097.874,86	1,47
Bankguthaben							40.097.874,86	1,47
Veranstöße (täglich fällig)								
EUR - Guthaben	EUR	39.831.904,65			%	100	39.831.904,65	1,46
Guthaben in sonstigen EU/EWR-Währungen	EUR	5.129,79			%	100	5.129,79	0,00
Guthaben in Nicht-EU/EWR-Währungen								
Schweizer Franken	CHF	5.325,63			%	100	5.546,38	0,00
Britische Pfund	GBP	638,65			%	100	728,60	0,00
US Dollar	USD	250.314,20			%	100	254.585,44	0,01
Sonstige Vermögensgegenstände							34.075,23	0,00
Quellensteueransprüche	EUR	33.607,18			%	100	33.607,18	0,00
Sonstige Ansprüche	EUR	468,05			%	100	468,05	0,00
Forderungen aus Anteilbeteiligungen							278.210,74	0,01
Sonstige Verbindlichkeiten							-3.241.078,86	-0,12
Verbindlichkeiten aus Kosterpositionen	EUR	-3.229.954,43			%	100	-3.229.954,43	-0,12
Andere sonstige Verbindlichkeiten	EUR	-1.124,37			%	100	-1.124,37	0,00
Verbindlichkeiten aus Anteilbeteiligungen							-308.280,30	-0,01
Fondsvermögen							2.736.137.717,93	100,00
Anteile an bzw. umlaufende Anteile	Stück bzw. Wbg.						Anteilwert in der jeweiligen Wbg.	
Anteilwert								
Klasse LD	EUR						146,04	
Klasse GLC	EUR						152,98	
Klasse TFC	EUR						93,38	
Umlaufende Anteile								
Klasse LD	Stück						18.284.309,635	
Klasse GLC	Stück						133.272,000	
Klasse TFC	Stück						475.911,000	

Durch Rundung der Prozentanteile bei der Berechnung können geringfügige Rundungsdifferenzen entstanden sein.

DWS ESG Investa

Marktschließel

Terminbörsen

E/UX = Eurex (Eurex Frankfurt/Eurex Zürich)

Devisenkurse (in Mengeneinheiten)

per 30.09.2022

Schweizer Franken	CHF	0,960200	= EUR	1
Britische Pfund	GBP	0,876550	= EUR	1
US Dollar	USD	0,983300	= EUR	1

Während des Berichtszeitraums abgeschlossene Geschäfte, soweit sie nicht mehr in der Vermögensaufstellung erscheinen

Käufe und Verkäufe in Wertpapieren, Investizientanteilen und Schuldscheindarlehen (Marktzuordnung zum Berichtszeitraum)

Wertpapierbezeichnung	Stück bzw. Wkt. in 1.000	Käufe bzw. Zugänge	Verkäufe bzw. Abgänge
Börse gehandelte Wertpapiere			
Aktien			
BT (DE0005549503)	Stück		77.903
Aurubis (DE0006786504)	Stück		9.247
AUTO1 Group (DE000A2L0894)	Stück		230.500
Bilfinger (DE0005909006)	Stück		32.808
Daimler Truck Hldg Jge Na (DE000DTROK09)	Stück	692.000	692.000
Delivery Hero Reg. (DE000A2E4643)	Stück		302.000
Deutsche Post Reg. (DE0005520044)	Stück	540.000	3.871.000
Global Fashion Group (LU20101095458)	Stück		430.000
HeidelbergCement (DE0006047004)	Stück		995.000
HELLA GmbH & Co. (DE000A135622)	Stück		305.000
Nordex Right (DE000A303039)	Stück	1.265.000	1.265.000
PVA Tefsa (DE0007461006)	Stück		162.467
Sfc Energy Right (DE000A310255)	Stück	2.500	2.500
Siemens Healthineers (DE000SHL0006)	Stück		40.000
Sot (DE0007231026)	Stück	38.494	78.388
Software Reg. (DE000A2G5409)	Stück		175.000
Stellantis (NL005000125)	Stück	100.000	100.000
Teamviewer (DE000A2YN900)	Stück		305.000
Vonovia Right (DE000A3M0830)	Stück	920.388	920.388
Nicht notierte Wertpapiere			
Aktien			
HELLA GmbH & Co. (DE000A2E50PB)	Stück	305.000	305.000

Derivate (in Opening-Transaktionen eingesetzte Optionspreisen bzw. Volumina der Optionsgeschäfte, bei Optionscheinen Angabe der Käufe und Verkäufe)

	Volumen in 1.000
Optionsrechte	
Optionsrechte auf Aktienindex-Derivate	
Optionsrechte auf Aktienindices	
Gekaufte Verkaufsoptionen (Put)	EUR 92.300
(Basiswerte: DAX 40 (Performanceindex))	

Wertpapier-Darlehen (Geschäftsvolumen, bewertet auf Basis des bei Abschluss des Darlehensgeschäftes vereinbarten Wertes)

	Volumen in 1.000
unbefristet	
Gattung: Aporem (LU0569574404)	EUR 4.533

Derivate (in Opening-Transaktionen eingesetzte Optionspreisen bzw. Volumina der Optionsgeschäfte, bei Optionscheinen Angabe der Käufe und Verkäufe)

Volumen in 1.000

Terminkontrakte

Wertpapier-Terminkontrakte

Wertpapier-Terminkontrakte auf Aktien

Gekaufte Kontrakte	EUR 1.623.636
(Basiswerte: Bayer, Beiersdorf, Deutsche Börse Reg., Deutsche Post Reg., Deutsche Telekom Reg., Henkel Prof., Merck, Siemens Reg.)	

Aktienindex-Terminkontrakte

Gekaufte Kontrakte	EUR 2.956.274
(Basiswerte: DAX 40 (Performanceindex), Nasdaq 100 Index, TecDAX)	
Verkaufte Kontrakte	EUR 657.101
(Basiswerte: DAX 40 (Performanceindex))	

DWS ESG Investa

Anteilklasse LD

Ertrags- und Aufwandsrechnung (inkl. Ertragssteuern)

für den Zeitraum vom 01.10.2021 bis 30.09.2022

I. Erträge	
1. Dividenden inländischer Aussteller über Körperschaftsteuer	EUR 100.145.258,02
2. Dividenden ausländischer Aussteller über Quellensteuer	EUR 5.276.555,46
3. Zinsen aus Liquiditätsanlagen im Inland	EUR 8.348,44
4. Erträge aus Wertpapier-Darlehen und Pensionsgeschäften	EUR 813,34
davon:	
aus Wertpapier-Darlehen	EUR 813,34
5. Abzug inländischer Körperschaftsteuer	EUR -15.021.820,75
6. Abzug ausländischer Quellensteuer	EUR -56.443,43
7. Sonstige Erträge	EUR 31.518,03
Summe der Erträge	EUR 90.384.229,11
II. Aufwendungen	
1. Zinsen aus Kreditaufnahmen ¹⁾	EUR -321.763,78
davon:	
Bereitstellungszinsen	EUR -23.349,84
2. Verwaltungsvergütung	EUR -47.878.926,15
davon:	
Kostenspauschale	EUR -47.878.926,15
3. Sonstige Aufwendungen	EUR -12.809,45
davon:	
ertragsabhängige Vergütung aus Wertpapier-Darlehen	EUR -268,38
Aufwendungen für Rechts- und Beratungskosten	EUR -12.541,07
Summe der Aufwendungen	EUR -48.213.499,38
III. Ordentlicher Nettoertrag	EUR 42.170.729,73
IV. Veräußerungsgeschäfte	
1. Realisierte Gewinne	EUR 384.542.492,62
2. Realisierte Verluste	EUR -324.389.171,49
Ergebnis aus Veräußerungsgeschäften	EUR 60.153.321,13
V. Realisiertes Ergebnis des Geschäftsjahres	EUR 102.344.050,86
1. Nettoveränderung der nichtrealisierten Gewinne	EUR -555.569.878,85
2. Nettoveränderung der nichtrealisierten Verluste	EUR -656.602.486,56
VI. Nichtrealisiertes Ergebnis des Geschäftsjahres	EUR -1.212.172.365,41
VII. Ergebnis des Geschäftsjahres	EUR -1.109.828.314,55

Hinweis: Die Nettoveränderung der nichtrealisierten Gewinne (Verluste) errechnet sich aus Gegenüberstellung der Summe aller nichtrealisierten Gewinne (Verluste) zum Ende des Geschäftsjahres und der Summe aller nichtrealisierten Gewinne (Verluste) zu Beginn des Geschäftsjahres. In die Summe der nichtrealisierten Gewinne (Verluste) fließen die positiven (negativen) Differenzen ein, die aus dem Vergleich der Wertansätze der einzelnen Vermögensgegenstände zum Berichtsstichtag mit den Anschaffungskosten resultieren. Die nichtrealisierten Ergebnisse werden ohne Ertragsausgleich ausgewiesen.

¹⁾ Entfallen sind negative Zinsen auf Bankguthaben.

Entwicklungsrechnung für das Sondervermögen

I. Wert des Sondervermögens am Beginn des Geschäftsjahres	
1. Ausschüttung/Steuerabschlag für das Vorjahr	EUR -8.318.549,02
2. Mittelzufluss (netto)	EUR -72.588.461,21
a) Mittelzuflüsse aus Anteilschamverkäufen	EUR 348.451.060,65
b) Mittelzuflüsse aus Anteilschamrücknahmen	EUR -221.039.544,86
3. Ertrags- und Aufwandsausgleich	EUR 1.508.836,10
4. Ergebnis des Geschäftsjahres	EUR -1.109.828.314,55
davon:	
Nettoveränderung der nichtrealisierten Gewinne	EUR -555.569.878,85
Nettoveränderung der nichtrealisierten Verluste	EUR -656.602.486,56
II. Wert des Sondervermögens am Ende des Geschäftsjahres	EUR 2.670.310.544,44

Verwendungsrechnung für das Sondervermögen

Berechnung der Ausschüttung		Insgesamt	je Anteil
I. Für die Ausschüttung verfügbar			
1. Vortrag aus dem Vorjahr	EUR	567.578.930,58	31,04
2. Realisiertes Ergebnis des Geschäftsjahres	EUR	102.344.050,86	5,60
3. Zuführung aus dem Sondervermögen	EUR	0,00	0,00
II. Nicht für die Ausschüttung verwendet			
1. Der Wiederanlage zugeführt	EUR	-227.322.487,59	-12,43
2. Vortrag auf neue Rechnung	EUR	-400.546.581,87	-21,91
III. Gesamtausschüttung	EUR	42.008.912,16	2,30

Vergleichende Übersicht über die letzten drei Geschäftsjahre

	Fondvermögen am Ende des Geschäftsjahres EUR	Anteilwert EUR
2022	2.670.310.544,44	146,04
2021	3.660.137.033,12	206,95
2020	3.299.900.120,33	188,55
2019	3.336.008.425,29	183,10

DWS ESG Investa

Anteilklasse GLC

Ertrags- und Aufwandsrechnung (inkl. Ertragsausgleich)

für den Zeitraum vom 01.10.2021 bis 30.09.2022

I. Erträge	
1. Dividenden inländischer Aussteller über Körperschaftsteuer	EUR 761.498,31
2. Dividenden ausländischer Aussteller über Quellensteuer	EUR 40.167,49
3. Zinsen aus Liquiditätsanlagen im Inland	EUR 63,50
4. Erträge aus Wertpapier-Darlehen und Pensionsgeschäften	EUR 6,20
davon:	
aus Wertpapier-Darlehen	EUR 6,20
5. Abzug inländischer Körperschaftsteuer ¹⁾	EUR 3.634,61
6. Abzug ausländischer Quellensteuer	EUR -429,64
7. Sonstige Erträge	EUR 240,54
Summe der Erträge	EUR 806.199,01
II. Aufwendungen	
1. Zinsen aus Kreditaufnahmen ²⁾	EUR -2.447,35
davon:	
Bereitstellungszinsen	EUR -177,47
2. Verwaltungsvergütung	EUR -364.174,69
davon:	
Kostenaufschläge	EUR -364.174,69
3. Sonstige Aufwendungen	EUR -97,29
davon:	
erfolgsabhängige Vergütung aus Wertpapier-Darlehen	EUR -2,07
Aufwendungen für Rechts- und Beratungskosten	EUR -95,22
Summe der Aufwendungen	EUR -366.719,33
III. Ordentlicher Nettoertrag	EUR 439.479,68
IV. Verliererengeschäfte	
1. Realisierte Gewinne	EUR 2.923.926,70
2. Realisierte Verluste	EUR -2.469.434,70
Ergebnis aus Verliererengeschäften	EUR 454.492,00
V. Realisiertes Ergebnis des Geschäftsjahres	EUR 892.969,68
1. Nettoveränderung der nichtrealisierten Gewinne	EUR -4.240.263,75
2. Nettoveränderung der nichtrealisierten Verluste	EUR -5.004.708,36
VI. Nichtrealisiertes Ergebnis des Geschäftsjahres	EUR -9.244.972,11
VII. Ergebnis des Geschäftsjahres	EUR -8.352.002,43

Hinweis: Die Nettoveränderung der nichtrealisierten Gewinne (Verluste) errechnet sich aus Gegenüberstellung der Summe aller nichtrealisierten Gewinne (Verluste) zum Ende des Geschäftsjahres und der Summe aller nichtrealisierten Gewinne (Verluste) zu Beginn des Geschäftsjahres. In die Summe der nichtrealisierten Gewinne (Verluste) fließen die positiven (negativen) Differenzen ein, die aus dem Vergleich der Wertsätze der einzelnen Vermögensgegenstände zum Berichtsstichtag mit den Anschaffungskosten resultieren. Die nichtrealisierten Ergebnisse werden ohne Ertragsausgleich ausgewiesen.

¹⁾ Enthalten ist die Rückzahlung von im Vorjahr einbehaltener Körperschaftsteuer nach Prüfung der Anrechnungsvoraussetzungen gem. §36a EStG i.H.v. EUR 116.382,31

²⁾ Enthalten sind negative Zinsen auf Bankguthaben.

Entwicklungsrechnung für das Sondervermögen

I. Wert des Sondervermögens am Beginn des Geschäftsjahres	
1. Mittelzufluss netto	EUR 29.072.847,34
a) Mittelzuflüsse aus Anteilschamverkäufen	EUR -339.110,75
b) Mittelzuflüsse aus Anteilschamrücknahmen	EUR 257.931,29
2. Ertrags- und Aufwandsausgleich	EUR -597.042,04
3. Ergebnis des Geschäftsjahres	EUR -8.352.038,43
davon:	
Nettoveränderung der nichtrealisierten Gewinne	EUR -4.240.263,75
Nettoveränderung der nichtrealisierten Verluste	EUR -5.004.708,36
II. Wert des Sondervermögens am Ende des Geschäftsjahres	EUR 20.285.523,24

Verwendungsrechnung für das Sondervermögen

Berechnung der Wiederanlage		Insgesamt	je Anteil
I. Für die Wiederanlage verfügbar			
1. Realisiertes Ergebnis des Geschäftsjahres	EUR 892.969,68	892.969,68	6,70
2. Zuführung aus dem Sondervermögen	EUR 0,00	0,00	0,00
3. Zur Verfügung gestellter Steuerabzugsbeitrag	EUR 0,00	0,00	0,00
II. Wiederanlage	EUR 892.969,68	892.969,68	6,70

Vergleichende Übersicht über die letzten drei Geschäftsjahre

	Fondsvermögen am Ende des Geschäftsjahres EUR	Anteilwert EUR
2022	20.285.523,24	152,96
2021	29.072.847,34	216,23
2020	24.090.250,14	174,51
2019	23.255.393,22	167,73

DWS ESG Investa

Anteilklasse TFC

Ertrags- und Aufwandsrechnung (inkl. Ertragsausgleich)

für den Zeitraum vom 01.10.2021 bis 30.09.2022

I. Erträge

1. Dividenden inländischer Aussteller über Körperschaftsteuer	EUR	1.662.455,33
2. Dividenden ausländischer Aussteller über Quellensteuer	EUR	87.578,44
3. Zinsen aus Liquiditätsanlagen im Inland	EUR	138,66
4. Erträge aus Wertpapier-Darlehen und Pensionsgeschäften	EUR	13,52
davon: aus Wertpapier-Darlehen	EUR	13,52
5. Abzug inländischer Körperschaftsteuer	EUR	-249.388,96
6. Abzug ausländischer Quellensteuer	EUR	-937,34
7. Sonstige Erträge	EUR	524,15
Summe der Erträge	EUR	1.500.403,89

II. Aufwendungen

1. Zinsen aus Kreditaufnahmen ¹⁾	EUR	-5.339,24
davon: Bereitstellungszinsen	EUR	-387,01
2. Verwaltungsvergütung	EUR	-453.490,85
davon: Kostenspauschale	EUR	-453.490,85
3. Sonstige Aufwendungen	EUR	-211,96
davon: erfolgsabhängige Vergütung aus Wertpapier-Darlehen	EUR	-4,46
Aufwendungen für Rechts- und Beratungskosten	EUR	-207,50
Summe der Aufwendungen	EUR	-489.042,05

III. Ordentlicher Nettoertrag	EUR	1.011.361,85
--------------------------------------	------------	---------------------

IV. Veräußerungsgeschäfte

1. Realisierte Gewinne	EUR	6.276.347,95
2. Realisierte Verluste	EUR	-5.383.277,35

Ergebnis aus Veräußerungsgeschäften	EUR	962.870,60
--	------------	-------------------

V. Realisiertes Ergebnis des Geschäftsjahres	EUR	2.034.232,36
---	------------	---------------------

1. Nettoveränderung der nichtrealisierten Gewinne	EUR	-8.587.794,07
2. Nettoveränderung der nichtrealisierten Verluste	EUR	-10.488.303,90

VI. Nichtrealisiertes Ergebnis des Geschäftsjahres	EUR	-19.076.097,97
---	------------	-----------------------

VII. Ergebnis des Geschäftsjahres	EUR	-17.041.865,62
--	------------	-----------------------

Hinweis: Die Nettoveränderung der nichtrealisierten Gewinne (Verluste) errechnet sich aus Gegenüberstellung der Summe aller nichtrealisierten Gewinne (Verluste) zum Ende des Geschäftsjahres und der Summe aller nichtrealisierten Gewinne (Verluste) zu Beginn des Geschäftsjahres. In die Summe der nichtrealisierten Gewinne (Verluste) fließen die positiven (negativen) Differenzen ein, die aus dem Vergleich der Wertsätze der einzelnen Vermögensgegenstände zum Berichtsstichtag mit den Anschaffungskosten resultieren.

Die nichtrealisierten Ergebnisse werden ohne Ertragsausgleich ausgewiesen.

¹⁾ Entfallen sind negative Zinsen auf Bankguthaben.

Entwicklungsrechnung für das Sondervermögen

I. Wert des Sondervermögens am Beginn des Geschäftsjahres	EUR	66.352.683,25
1. Mittelzufluss netto	EUR	-5.073.539,82
a) Mittelzuflüsse aus Anteilschamverkäufen	EUR	7.866.891,64
b) Mittelabflüsse aus Anteilschamrücknahmen	EUR	-12.940.431,46
2. Ertrags- und Aufwandsausgleich	EUR	204.372,44
3. Ergebnis des Geschäftsjahres	EUR	-17.041.865,62
davon: Nettoveränderung der nichtrealisierten Gewinne	EUR	-8.587.794,07
Nettoveränderung der nichtrealisierten Verluste	EUR	-10.488.303,90
II. Wert des Sondervermögens am Ende des Geschäftsjahres	EUR	44.441.660,25

Verwendungsrechnung für das Sondervermögen

Berechnung der Wiederanlage	Insgesamt	je Anteil
I. Für die Wiederanlage verfügbar		
1. Realisiertes Ergebnis des Geschäftsjahres	EUR	2.034.232,35
2. Zuführung aus dem Sondervermögen	EUR	0,00
3. Zur Verfügung gestellter Steuerabzugsbeitrag	EUR	0,00
II. Wiederanlage	EUR	2.034.232,35

Vergleichende Übersicht über die letzten drei Geschäftsjahre

	Fondsvermögen am Ende des Geschäftsjahres EUR	Anteilwert EUR
2022	44.441.660,25	93,38
2021	66.352.683,25	131,24
2020	10.619,12	106,19
2019	-	-

DWS ESG Investa

Anhang gemäß § 7 Nr. 9 KARBV

Angaben nach der Derivateverordnung

Das durch Derivate erzielte zu Grunde liegende Exposure:
EUR 229.305.890,00

Angaben nach dem qualifizierten Ansatz:

Zusammensetzung des Vergleichsvermögens

DAX 40 Index

Potenzieller Risikobetrag für das Marktrisiko

kleinster potenzieller Risikobetrag	%	92,070
größter potenzieller Risikobetrag	%	135,900
durchschnittlicher potentieller Risikobetrag	%	111,370

Die Risikozahlen wurden für den Zeitraum vom 01.10.2021 bis 30.09.2022 auf Basis der VaR-Methode der historischen Simulation mit den Parametern 99% Konfidenzniveau, 10 Tage Haltdauer unter Verwendung eines effektiven, historischen Beobachtungszeitraumes von einem Jahr berechnet. Als Bewertungsmaßstab wird das Risiko eines derivatfreien Vergleichsvermögens herangezogen. Unter dem Marktrisiko versteht man das Risiko, das sich aus der ungünstigsten Entwicklung von Marktpreisen für das Sondervermögen ergibt. Bei der Ermittlung des Marktrisiko Potentials wendet die Gesellschaft den **qualifizierten Ansatz** im Sinne der Derivate-Verordnung an.

Die durchschnittliche Hebelwirkung aus der Nutzung von Derivaten betrug im Berichtszeitraum 1,2, wobei zur Berechnung der Hebelwirkung die Bruttomethode verwendet wurde.

Erträge aus Wertpapier-Darlehen einschließlich der angefallenen direkten und indirekten Kosten und Gebühren:

Diese Positionen sind in der Ertrags- und Aufwandsrechnung aufgeführt.

Sonstige Angaben

Anteilwert Klasse LD: EUR 146,04
Anteilwert Klasse GLC: EUR 152,36
Anteilwert Klasse TFC: EUR 93,38

Umlaufende Anteile Klasse LD: 18.284.309,635
Umlaufende Anteile Klasse GLC: 33.272,000
Umlaufende Anteile Klasse TFC: 475.911,000

Angabe zu den Verfahren zur Bewertung der Vermögensgegenstände

Die Bewertung erfolgt durch die Verwahrstelle unter Mitwirkung der Kapitalverwaltungsgesellschaft. Die Verwahrstelle stützt sich hierbei grundsätzlich auf externe Quellen.

Soweit keine handelbaren Kurse vorliegen, werden Bewertungsmodelle zur Preisermittlung (abgeleitete Verkehrswerte) genutzt, die zwischen Verwahrstelle und Kapitalverwaltungsgesellschaft abgestimmt sind und sich so weit als möglich auf Marktparameter stützen. Diese Vorgangsweise unterliegt einem permanenten Kontrollprozess. Preisauskünfte Dritter werden durch andere Preisquellen, modellhafte Rechnungen oder durch andere geeignete Verfahren auf Plausibilität geprüft.

Die in diesem Bericht ausgewiesenen Anlagen werden nicht zu abgeleiteten Verkehrswerten bewertet.

Angaben zur Transparenz sowie zur Gesamtkostenquote:

Die Gesamtkostenquote belief sich auf:

Klasse LD 1,40% p.a. Klasse GLC 1,40% p.a. Klasse TFC 0,60% p.a.

Die Gesamtkostenquote drückt die Summe der Kosten und Gebühren (ohne Transaktionskosten) einschließlich eventueller Bereitstellungsinsen als Prozentsatz des durchschnittlichen Fondsvolumens innerhalb eines Geschäftsjahres aus.

Zudem fiel aufgrund der Zusatzerträge aus Wertpapierneugeschäften eine erfolgsabhängige Vergütung in Höhe von

Klasse LD 0,000% Klasse GLC 0,000% Klasse TFC 0,000%

des durchschnittlichen Fondsvolumens an.

DWS ESG Investa

Für das Sondervermögen ist gemäß den Anlagebedingungen eine an die Kapitalverwaltungsgesellschaft abzuführende Pauschalgebühr von

Klasse LD 1,40% p.a. Klasse GLC 1,40% p.a. Klasse TFC 0,80% p.a.

vereinbart. Davon entfallen auf die Verwahrstelle bis zu

Klasse LD 0,15% p.a. Klasse GLC 0,15% p.a. Klasse TFC 0,15% p.a.

und auf Dritte (Druck- und Veröffentlichungskosten, Abschlussprüfung sowie Sonstige) bis zu

Klasse LD 0,05% p.a. Klasse GLC 0,05% p.a. Klasse TFC 0,05% p.a.

Im Geschäftsjahr vom 1. Oktober 2021 bis 30. September 2022 erhielt die Kapitalverwaltungsgesellschaft DWS Investment GmbH für das Investmentvermögen DWS ESG Investa keine Rückvergütung der aus dem Sondervermögen an die Verwahrstelle oder an Dritte geleisteten Vergütungen und Aufwendererstattungen, bis auf von Brokern zur Verfügung gestellte Finanzinformationen für Research-Zwecke.

Die Gesellschaft zahlt von dem auf sie entfallenden Teil der Kostenpauschale

Klasse LD mehr als 10% Klasse GLC mehr als 10% Klasse TFC weniger als 10%

an Vermittler von Anteilen des Sondervermögens auf den Bestand von vermittelten Anteilen.

Für die Investmentanteile sind in der Vermögensaufstellung in Klammern die aktuellen Verwaltungsvergütungs-/Kostenpauschalsätze zum Berichtsstichtag für die im Wertpapiervermögen enthaltenen Sondervermögen aufgeführt. Das Zeichen + bedeutet, dass darüber hinaus ggf. eine erfolgsabhängige Vergütung berechnet werden kann. Da das Sondervermögen im Berichtszeitraum andere Investmentanteile („Belfonds“) hielt, können weitere Kosten, Gebühren und Vergütungen auf Ebene des Zielfonds angefallen sein.

Die wesentlichen sonstigen Erträge und sonstigen Aufwendungen sind in der Ertrags- und Aufwandsrechnung pro Anteilklasse dargestellt.

Die im Berichtszeitraum gezahlten Transaktionskosten beliefen sich auf EUR 708.231,14. Die Transaktionskosten berücksichtigen sämtliche Kosten, die im Berichtszeitraum für Rechnung des Fonds separat ausgewiesen bzw. abgerechnet wurden und in direktem Zusammenhang mit einem Kauf oder Verkauf von Vermögensgegenständen stehen. Eventuell gezahlte Finanztransaktionssteuern werden in die Berechnung einbezogen.

Der Anteil der Transaktionen, die im Berichtszeitraum für Rechnung des Fondsvermögens über Broker ausgeführt wurden, die eng verbundene Unternehmen und Personen (Anteil von fünf Prozent und mehr) sind, betrug 0,00 Prozent der Gesamttransaktionen. Ihr Umfang belief sich hierbei auf insgesamt 10,00 EUR.

DWS ESG Investa

Angaben zur Mitarbeitervergütung

Die DWS Investment GmbH („die Gesellschaft“) ist eine Tochtergesellschaft der DWS Group GmbH & Co. KGaA („DWS KGaA“), Frankfurt am Main, einem der weltweit führenden Vermögensverwalter mit einer breiten Palette an Investmenprodukten und -dienstleistungen über alle wichtigen Anlageklassen sowie auf Wachstumstrends zugeschnittenen Lösungen.

Die DWS KGaA, an der die Deutsche Bank AG eine Mehrheitsbeteiligung hält, ist an der Frankfurter Wertpapierbörse notiert.

Infolge einer branchenspezifischen Regulierung gemäß OGAW V (fünfte Richtlinie betreffend bestimmte Organismen für gemeinsame Anlagen in Wertpapieren) sowie gemäß § 1 und § 27 der deutschen Institutvergütungsverordnung („InstV“) findet die Vergütungspolitik und -strategie des Deutsche Bank-Konzerns („DB-Konzern“) keine Anwendung auf die Gesellschaft. Die DWS KGaA und ihre Tochterunternehmen („DWS-Konzern“ oder nur „Konzern“) verfügen über eigene vergütungsbezogene Governance-Regeln, Richtlinien und Strukturen, unter anderem einen konzerninternen DWS-Leitfaden zur Ermittlung von Mitarbeitern mit wesentlichem Einfluss auf Ebene der Gesellschaft sowie auf Ebene des DWS-Konzerns im Einklang mit den in der OGAW V und den Leitlinien der Europäischen Wertpapier- und Marktaufsichtsbehörde für solide Vergütungspolitiken („ESMA-Leitlinien“) aufgeführten Kriterien.

Governance-Struktur

Das Management des DWS-Konzerns erfolgt durch die DWS Management GmbH als Komplementärin der DWS KGaA. Die Geschäftsführung der Komplementärin besteht aus sechs Mitgliedern, die die Geschäftsführung („GF“) des Konzerns bilden. Die durch das DWS Compensation Committee („DCC“) unterstützte Geschäftsführung ist für die Einführung und Umsetzung des Vergütungssystems für Mitarbeiter verantwortlich. Dabei wird sie vom Aufsichtsrat der DWS KGaA kontrolliert, der ein Remuneration Committee („RC“) eingerichtet hat. Das RC unterstützt den Aufsichtsrat bei der Überwachung der angemessenen Ausgestaltung der Vergütungssysteme für die Konzernmitarbeiter. Dies erfolgt unter Berücksichtigung der Auswirkung des Vergütungssystems auf das konzernweite Risiko-, Kapital- und Liquiditätsmanagement sowie die Übereinstimmung der Vergütungsstrategie mit der Geschäfts- und Risikostrategie des DWS-Konzerns.

Aufgabe des DCC ist die Entwicklung und Gestaltung von nachhaltigen Vergütungsrahmenwerken und Grundsätzen der Unternehmertätigkeit, die Aufstellung von Empfehlungen zur Gesamtvergütung sowie die Sicherstellung einer angemessenen Governance und Kontrolle im Hinblick auf Vergütung und Zusatzleistungen für den Konzern. Das DCC legt quantitative und qualitative Faktoren zur Leistungsbeurteilung als Basis für vergütungsbezogene Entscheidungen fest und gibt Empfehlungen für die Geschäftsführung bezüglich des jährlichen Pools der variablen Vergütung und dessen Zuteilung zu verschiedenen Geschäftsbereichen und Infrastrukturfunktionen ab. Stimmberechtigte Mitglieder des DCC sind der Chief Executive Officer („CEO“), Chief Financial Officer („CFO“), Chief Operating Officer („COO“), und Global Head of HR. Der Head of Reward & Analytics ist nicht stimmberechtigtes Mitglied. Kontrollfunktionen wie Compliance, Anti-Financial Crime und Risk Management werden durch den CFO und den COO im DCC vertreten und sind im Hinblick auf ihre jeweiligen Aufgaben und Funktionen bei der Ausgestaltung und Umsetzung der Vergütungssysteme des Konzerns angemessen einbezogen. Damit soll einerseits sichergestellt werden, dass es durch die Vergütungssysteme nicht zu Interessenkonflikten kommt, und andererseits die Auswirkungen auf das Risikoprofil des Konzerns überprüft werden. Das DCC überprüft das Vergütungsrahmenwerk des Konzerns mindestens einmal jährlich. Dazu gehört die Überprüfung der für die Gesellschaft geltenden Grundsätze sowie eine Beurteilung, ob aufgrund von Unregelmäßigkeiten wesentliche Änderungen oder Ergänzungen vorzunehmen sind.

Das DCC wird von zwei Unter-Ausschüssen unterstützt: Dem DWS Compensation Operating Committee („COOC“), das implementiert wurde, um das DCC bei der Überprüfung der technischen Gültigkeit, der Operationalisierung und der Genehmigung von neuen oder bestehenden Vergütungsplänen zu unterstützen. Dem Integrity Review Committee („IRC“), das eingerichtet wurde, um Angelegenheiten im Zusammenhang mit der Aussetzung und dem Verfall von aufgeschobenen DWS-Vergütungselementen zu prüfen und darüber zu entscheiden.

Im Rahmen der jährlichen internen Überprüfung auf Ebene des DWS-Konzerns wurde festgestellt, dass die Ausgestaltung des Vergütungssystems angemessen ist und keine wesentlichen Unregelmäßigkeiten vorliegen.

Vergütungsstruktur

Für die Mitarbeiter der Gesellschaft gelten die Vergütungsstandards und -grundsätze der DWS-Vergütungspolitik, die jährlich überprüft wird. Im Rahmen der Vergütungspolitik verwendet der Konzern, einschließlich der Gesellschaft, einen Gesamtvergütungsansatz („GV“), der Komponenten für eine fixe („FV“) und variable Vergütung („VV“) umfasst.

Der Konzern stellt sicher, dass FV und VV für alle Kategorien und Gruppen von Mitarbeitern angemessen aufeinander abgestimmt werden. Die Strukturen und Ebenen des GV entsprechen den sub-divisionalen und regionalen Vergütungsstrukturen, internen Zusammenhängen sowie Marktdaten und tragen zu einer einheitlichen Gestaltung innerhalb des Konzerns bei. Eines der Hauptziele der Konzernstrategie besteht darin, nachhaltige Leistung über alle Ebenen einheitlich anzuwenden und die Transparenz bei Vergütungsentscheidungen und deren Auswirkung auf Aktionäre und Mitarbeiter im Hinblick auf die Geschäftsentwicklung des DWS-Konzerns zu erhöhen. Ein wesentlicher Aspekt der Konzern-Vergütungsstrategie ist die Schaffung eines langfristigen Gleichgewichts zwischen den Interessen von Mitarbeitern, Aktionären und Kunden.

Die fixe Vergütung entlohnt die Mitarbeiter entsprechend ihren Qualifikationen, Erfahrungen und Kompetenzen sowie den Anforderungen, der Bedeutung und dem Umfang ihrer Funktionen. Bei der Festlegung eines angemessenen Betrags für die fixe Vergütung werden das marktübliche Vergütungsniveau für jede Rolle sowie interne Vergleiche und geltende regulatorische Vorgaben herangezogen.

Mit der variablen Vergütung hat der Konzern ein diskretionäres Instrument an der Hand, mit dem er Mitarbeiter für ihre Leistungen und Verhaltensweisen zusätzlich entlohnen kann, ohne eine zu hohe Risikotoleranz zu fördern. Bei der Festlegung der VV werden solide Risikomaßstäbe durch Einbeziehung der Risikotoleranz des Konzerns, dessen Tragfähigkeit und Finanzlage sowie durch eine völlig flexible Politik im Hinblick auf die Gewährung bzw. „Nicht-Gewährung“ der VV angesetzt. Die VV besteht generell aus zwei Bestandteilen: der DWS-Komponente (im Englischen „Franchise Variable Compensation“ / „FVC“) und der „individuellen Komponente“. Es gibt weiterhin keine Garantien für eine VV im laufenden Beschäftigungsverhältnis.

Für das Geschäftsjahr 2021 wird die DWS-Komponente überwiegend anhand von drei Erfolgskennzahlen („Key Performance Indicators“ - „KPIs“) auf Ebene des DWS-Konzerns bestimmt: Bereinigte Aufwands-Ertrags-Relation („Cost Income Ratio“ - „CIR“), Nettomittelzuflüsse und ESG-Kriterien. Diese drei KPIs stellen wichtige Gradmesser für die Finanzziele des DWS-Konzerns dar und bilden dessen nachhaltige Leistung ab.

Daneben wird eine individuelle VV („IV“) gewährt. Die IV berücksichtigt zahlreiche finanzielle und nichtfinanzielle Faktoren. Dazu gehören der Vergleich mit der Referenzgruppe des Mitarbeiters und Überlegungen zur Mitarbeiterbindung.

Sowohl die DWS- als auch die individuelle Komponente der VV kann in bar oder in Form von aktienbasierten oder fondsbasierten Instrumenten im Rahmen der Konzern-Vereinbarungen in Bezug auf die aufgeschobene Vergütung ausbezahlt bzw. gewährt werden. Der Konzern behält sich das Recht vor, den Gesamtbetrag der VV, einschließlich der DWS-Komponente, auf null zu reduzieren, wenn gemäß geltendem lokalem Recht ein erhebliches Fehlverhalten, leistungsbezogene Maßnahmen, Disziplinarmaßnahmen oder ein nicht zufriedenstellendes Verhalten seitens eines Mitarbeiters vorliegen.

DWS ESG Investa

Festlegung der VV und angemessene Risikoadjustierung

Die VV-Pools des Konzerns werden einer angemessenen Anpassung der Risiken unterzogen, die die Adjustierung ex ante als auch ex post umfasst. Die angewandte robuste Methode soll sicherstellen, dass bei der Festlegung der VV sowohl der risikoadjustierten Leistung als auch der Kapital- und Liquiditätsausstattung des Konzerns Rechnung getragen wird. Die Ermittlung des Gesamtbetrags der VV orientiert sich primär an (i) der Tragfähigkeit des Konzerns (das heißt, was „kann“ der DWS-Konzern langfristig an VV im Einklang mit regulatorischen Anforderungen gewähren) und (ii) der Leistung (das heißt, was „sollte“ der Konzern an VV gewähren, um für eine angemessene leistungsbezogene Vergütung zu sorgen und gleichzeitig den langfristigen Erfolg des Unternehmens zu sichern).

Der Konzern hat für die Festlegung der VV auf Ebene der individuellen Mitarbeiter die „Grundsätze für die Festlegung der variablen Vergütung“ eingeführt. Diese enthalten Informationen über die Faktoren und Messgrößen, die bei Entscheidungen zur VV berücksichtigt werden müssen. Dazu zählen beispielsweise Investmenperformance, Kundenbindung, Erwägungen zur Unternehmenskultur sowie Zielvereinbarungen und Leistungsbeurteilungen im Rahmen des „Ganzeheitliche Leistung“-Ansatzes. Zudem werden Hinweise der Kontrollfunktionen und Disziplinarmaßnahmen sowie deren Einfluss auf die VV einbezogen.

Das DWS DCC verwendet im Rahmen eines diskretionären Entscheidungsprozesses finanzielle und nichtfinanzielle Kennzahlen zur Ermittlung differenzierter und leistungsbezogener VV-Pools für die Geschäfts- und Infrastrukturbereiche.

Nachhaltige Vergütung

Nachhaltigkeit und Nachhaltigkeitsrisiken sind elementarer Bestandteil bei der Bestimmung der variablen Vergütung. Dementsprechend steht die DWS-Vergütungspolitik mit den für den Konzern geltenden Nachhaltigkeitskriterien im Einklang. Dadurch schafft der DWS-Konzern Verhaltensanreize, die sowohl die Investoreninteressen als auch den langfristigen Erfolg des Unternehmens fördern. Relevante Nachhaltigkeitsfaktoren werden regelmäßig überprüft und in die Gestaltung der Vergütungsstruktur integriert.

Vergütung für das Jahr 2021

Trotz der anhaltenden Pandemie führte das vielfältige Angebot an Anlageprodukten und -lösungen zu neuen Rekordwerten beim Nettomittelaufkommen im Jahr 2021. Es war das dritte Jahr in Folge, in dem der DWS-Konzern seine Geschäftsergebnisse verbessern konnte und ein guter Start in Phase zwei der Unternehmensentwicklung (Transformation, Wachstum und Führung) in der die Organisation ihre strategischen Prioritäten effektiv umsetzen konnte.

Der verstärkte Fokus auf die Anlageperformance, die erhöhte Nachfrage der Anleger nach avisierten Anlageklassen und nachhaltigen Anlagestrategien sowie erhebliche Beiträge aus strategischen Partnerschaften waren wesentliche Treiber für diesen Erfolg.

Vor diesem Hintergrund hat das DCC die Tragfähigkeit der VV für das Jahr 2021 kontrolliert und festgestellt, dass die Kapital- und Liquiditätsausstattung des Konzerns über den regulatorisch vorgeschriebenen Mindestanforderungen und dem internen Schwellenwert für die Risikotoleranz liegt.

Als Teil der im März 2022 für das Performance-Jahr 2021 gewährten VV wurde die DWS-Komponente allen berechtigten Mitarbeitern auf Basis der Bewertung der festgelegten Leistungskennzahlen gewährt. Die Geschäftsführung des DWS-Konzerns hat für 2021 unter Berücksichtigung der beträchtlichen Leistung der Mitarbeiter und in ihrem Ermessen einen Zielerreichungsgrad von 100% festgelegt.

Identifizierung von Risikoträgern

Im Einklang mit den Anforderungen des Kapitalanlagegesetzbuches in Verbindung mit den Leitlinien für solide Vergütungspolitik unter Berücksichtigung der OGAW-Richtlinie der Europäischen Wertpapier- und Marktaufsichtsbehörde („ESMA“) hat die Gesellschaft, die einen wesentlichen Einfluss auf das Risikoprofil der Gesellschaft haben („Risikoträger“). Das Identifizierungsverfahren basiert auf der Bewertung des Einflusses folgender Kategorien von Mitarbeitern auf das Risikoprofil der Gesellschaft oder einen von ihr verwalteten Fonds: (a) Geschäftsführung/Senior Management, (b) Portfolio-/Investmentmanager, (c) Kontrollfunktionen, (d) Mitarbeiter mit Leitungsfunktionen in Verwaltung, Marketing und Human Resources, (e) sonstige Mitarbeiter (Risikoträger) mit wesentlichem Einfluss, (f) sonstige Mitarbeiter in der gleichen Vergütungsstufe wie sonstige Risikoträger, deren Tätigkeit einen Einfluss auf das Risikoprofil der Gesellschaft oder des Konzerns hat. Mindestens 40% der VV für Risikoträger werden aufgeschoben vergeben. Des Weiteren werden für wichtige Anlageexperten mindestens 50% sowohl des direkt ausgezahlt als auch des aufgeschobenen Teils in Form von aktienbasierten oder fondsbasierten Instrumenten des DWS-Konzerns gewährt. Alle aufgeschobenen Komponenten sind bestimmten Leistungs- und Verfallbedingungen unterworfen, um eine angemessene nachträgliche Risikoadjustierung zu gewährleisten. Bei einem VV-Betrag von weniger als EUR 50.000 erhalten Risikoträger ihre gesamte VV in bar und ohne Aufschub.

Zusammenfassung der Informationen zur Vergütung für die Gesellschaft für 2021¹⁾

Jahresdurchschnitt der Mitarbeiterzahl	484
Gesamtvergütung	EUR 91.151.926
Fixe Vergütung	EUR 66.826.772
Variable Vergütung	EUR 35.325.154
davon: Carried Interest	EUR 0
Gesamtvergütung für Senior Management ²⁾	EUR 6.214.631
Gesamtvergütung für sonstige Risikoträger	EUR 12.146.217
Gesamtvergütung für Mitarbeiter mit Kontrollfunktionen	EUR 2.531.675

¹⁾ Vergütungsdaten für Delegierte, an die die Gesellschaft Portfolio- oder Risikomanagementaufgaben übertragen hat, sind nicht in der Tabelle erfasst.

²⁾ „Senior Management“ umfasst nur die Geschäftsführung der Gesellschaft. Die Geschäftsführung erfüllt die Definition als Führungskräfte der Gesellschaft. Über die Geschäftsführung hinaus wurden keine weiteren Führungskräfte identifiziert.

DWS ESG Investa

Angaben gemäß Verordnung (EU) 2015/2365 über die Transparenz von Wertpapierfinanzierungsgeschäften (WpFinGesch.) und der Weiterverwendung sowie zur Änderung der Verordnung (EU) Nr. 648/2012 – Ausweis nach Abschnitt A

Angaben in Fondswährung	Wertpapierleihe	Pensionsgeschäfte	Total Return Swaps
	1. Verwendete Vermögensgegenstände		
absolut	-	-	-
in % des Fondsvermögens	-	-	-
	2. Die 10 größten Gegenparteien		
1. Name			
Bruttovolumen offene Geschäfte			
Sitzstaat			
2. Name			
Bruttovolumen offene Geschäfte			
Sitzstaat			
3. Name			
Bruttovolumen offene Geschäfte			
Sitzstaat			
4. Name			
Bruttovolumen offene Geschäfte			
Sitzstaat			
5. Name			
Bruttovolumen offene Geschäfte			
Sitzstaat			
6. Name			
Bruttovolumen offene Geschäfte			
Sitzstaat			
7. Name			
Bruttovolumen offene Geschäfte			
Sitzstaat			
8. Name			
Bruttovolumen offene Geschäfte			
Sitzstaat			

DWS ESG Investa

9. Name			
Bruttovolumen offene Geschäfte			
Sitzstaat			
10. Name			
Bruttovolumen offene Geschäfte			
Sitzstaat			
(z.B. zweiseitig, dreiseitig, zentrale Gegenpartei)	3. Art(en) von Abwicklung und Clearing		
	-	-	-
	4. Geschäfte gegliedert nach Restlaufzeiten (absolute Beträge)		
unter 1 Tag	-	-	-
1 Tag bis 1 Woche	-	-	-
1 Woche bis 1 Monat	-	-	-
1 bis 3 Monate	-	-	-
3 Monate bis 1 Jahr	-	-	-
über 1 Jahr	-	-	-
unbetrieben	-	-	-
	5. Art(en) und Qualität(en) der erhaltenen Sicherheiten		
	Art(en):		
Bankguthaben	-	-	-
Schuldverschreibungen	-	-	-
Aktien	-	-	-
Sonstige	-	-	-
	Qualität(en):		
	Dem Fonds werden – soweit Wertpapier-Darlehensgeschäfte, umgekehrte Pensionsgeschäfte oder Geschäfte mit OTC-Derivaten (außer Währungstermingeschäften) abgeschlossen werden – Sicherheiten in einer der folgenden Formen gestellt:		
	– liquide Vermögenswerte wie Barmittel, kurzfristige Bankeinlagen, Geldmarktinstrumente gemäß Definition in Richtlinie 2007/16/EG vom 13. März 2007, Akkreditive und Garantien auf erstes Anforden, die von erstklassigen, nicht mit dem Kontrahenten verbundenen Kreditinstituten ausgegeben werden, beziehungsweise von einem OECD-Mitgliedsstaat oder dessen Gebietskörperschaften oder von supranationalen Institutionen und Behörden auf kommunaler, regionaler oder internationaler Ebene begebene Anleihen unabhängig von ihrer Restlaufzeit		
	– Anteile eines in Geldmarktinstrumente anlegenden Organismus für gemeinsame Anlagen (nachfolgend „OGA“), der täglich einen Nettoinventarwert berechnet und der über ein Rating von AAA oder ein vergleichbares Rating verfügt		
	– Anteile eines OGAN, der vorwiegend in die unter den nächsten beiden Gedankenstrichen aufgeführten Anleihen / Aktien anlegt		
	– Anleihen unabhängig von ihrer Restlaufzeit, die ein Mindestrating von niedrigem Investment-Grade aufweisen		
	– Aktien, die an einem geregelten Markt eines Mitgliedsstaats der Europäischen Union oder an einer Börse eines OECD-Mitgliedsstaats zugelassen sind oder gehandelt werden, sofern diese Aktien in einem wichtigen Index enthalten sind.		
	Die Verwaltungsgesellschaft behält sich vor, die Zulässigkeit der oben genannten Sicherheiten einzuschränken. Des Weiteren behält sich die Verwaltungsgesellschaft vor, in Ausnahmefällen von den oben genannten Kriterien abzuweichen.		
	Weitere Informationen zu Sicherheitenanforderungen befinden sich in dem Verkaufsprospekt des Fonds/Teilfonds.		

DWS ESG Investa

	6. Währung(en) der erhaltenen Sicherheiten		
Währung(en):	-	-	-
	7. Sicherheiten gegliedert nach Rastlaufzeiten (absolute Beträge)		
unter 1 Tag	-	-	-
1 Tag bis 1 Woche	-	-	-
1 Woche bis 1 Monat	-	-	-
1 bis 3 Monate	-	-	-
3 Monate bis 1 Jahr	-	-	-
über 1 Jahr	-	-	-
unbefristet	-	-	-
	8. Ertrags- und Kostenanteile (vor Ertragsausgleich) *		
	Ertragsanteil des Fonds		
absolut	558,59	-	-
in % der Bruttoerträge	67,00	-	-
Kostenanteil des Fonds	-	-	-
	Ertragsanteil der Verwaltungsgesellschaft		
absolut	275,13	-	-
in % der Bruttoerträge	33,00	-	-
Kostenanteil der Verwaltungsgesellschaft	-	-	-
	Ertragsanteil Dritter		
absolut	-	-	-
in % der Bruttoerträge	-	-	-
Kostenanteil Dritter	-	-	-
	9. Erträge für den Fonds aus Wiederanlage von Barsicherheiten, bezogen auf alle WpFinGesch. und Total Return Swaps		
absolut			-
	10. Verleihte Wertpapiere in % aller verleihbaren Vermögensgegenstände des Fonds		
Summe			-
Anteil			-
	11. Die 10 größten Emittenten, bezogen auf alle WpFinGesch. und Total Return Swaps		
1. Name			
Volumen empfangene Sicherheiten (absolut)			
2. Name			
Volumen empfangene Sicherheiten (absolut)			

DWS ESG Investa

3. Name			
Volumen empfangene Sicherheiten (absolut)			
4. Name			
Volumen empfangene Sicherheiten (absolut)			
5. Name			
Volumen empfangene Sicherheiten (absolut)			
6. Name			
Volumen empfangene Sicherheiten (absolut)			
7. Name			
Volumen empfangene Sicherheiten (absolut)			
8. Name			
Volumen empfangene Sicherheiten (absolut)			
9. Name			
Volumen empfangene Sicherheiten (absolut)			
10. Name			
Volumen empfangene Sicherheiten (absolut)			
12. Wiederangelegte Sicherheiten in % der empfangenen Sicherheiten, bezogen auf alle WpFinGesch. und Total Return Swaps			
Anteil			-
13. Verwahrt begebener Sicherheiten aus WpFinGesch. und Total Return Swaps (In % aller begebenen Sicherheiten aus WpFinGesch. und Total Return Swaps)			
gesonderte Konten / Depots	-		-
Sammelkonten / Depots	-		-
andere Konten / Depots	-		-
Verwahrt bestimmt Empfänger	-		-

DWS ESG Investa

14. Verwahrer/Kontoführer von empfangenen Sicherheiten aus WpFinGesch. und Total Return Swaps		
Gesamtzahl Verwahrer/ Kontoführer	-	-
1. Name		
verwahrter Betrag absolut		

* Eventuelle Abweichungen zu den korrespondierenden Angaben der detaillierten Ertrags- und Aufwandsrechnung beruhen auf Effekten im Rahmen des Ertragsausgleichs.

/ 25

DWS ESG Investa

Informationen zu ökologischen und/oder sozialen Merkmalen

Darstellung der offenzulegenden Informationen für regelmäßige Berichte für Finanzprodukte im Sinne des Artikels 8(1) der Verordnung (EU) 2019/2088 (Verordnung über nachhaltigkeitsbezogene Offenlegungspflichten im Finanzdienstleistungssektor) sowie im Sinne des Artikels 6 der Verordnung (EU) 2020/852 (Taxonomie)

Mit diesem Sondervermögen bewarb die Gesellschaft ökologische und soziale Merkmale oder eine Kombination aus diesen Merkmalen und qualifizierte das Sondervermögen gemäß Artikel 8 Absatz 1 der Verordnung (EU) 2019/2088 über nachhaltigkeitsbezogene Offenlegungspflichten im Finanzdienstleistungssektor („Offenlegungsverordnung“).

Bei der Auswahl der Vermögensgegenstände legte die Gesellschaft den Fokus auf die Bewertung der Leistung eines Emittenten in den Bereichen Umwelt, Soziales und Unternehmensführung (sogenannte „ESGStandards“ für die entsprechenden englischen Bezeichnungen Environmental, Social und Governance).

Entsprechend den Besonderen Anlagebedingungen im Verkaufsprospekt wurden mindestens 75% des Wertes des Sondervermögens in Vermögensgegenstände angelegt, die definierte ESG-Standards in Bezug auf ökologische, soziale oder die Unternehmensführung betreffende Merkmale erfüllten. Diese Berücksichtigung galt für den gesamten Investitionsprozess, sowohl für die fundamentale Analyse von Investments als auch für die Entscheidung. Bei der fundamentalen Analyse wurden ESG-Kriterien insbesondere bei der unternehmensinternen Marktbeurteilung berücksichtigt. Darüber hinaus wurden ESG-Kriterien im gesamten Investment-Research integriert. Das beinhaltete die Identifikation von globalen Nachhaltigkeitstrends, finanziell relevanten ESG-Themen und Herausforderungen.

Um festzustellen, ob und in welchem Maße Vermögensgegenstände die definierten ESG-Standards erfüllten, bewertete eine unternehmensinterne ESG-Datenbank Vermögensgegenstände nach ESG-Kriterien, unabhängig von wirtschaftlichen Erfolgsaussichten. Die ESG-Datenbank verarbeitete ESG-Daten mehrerer ESG-Datenanbieter sowie öffentlicher Quellen, und berücksichtigte interne Bewertungen nach einer definierten Bewertungs- und Klassifizierungsmethodik. Die ESG-Datenbank beruhte daher zum einen auf Daten und Zahlen und zum anderen auf Beurteilungen, die Faktoren berücksichtigten, die über die verarbeiteten Zahlen und Daten hinausgingen, wie zum Beispiel zukünftige erwartete ESG-Entwicklungen, Plausibilität der Daten im Hinblick auf vergangene oder zukünftige Ereignisse, Dialogbereitschaft zu ESG-Themen und Entscheidungen des Emittenten. Entsprechend den einzelnen Bewertungsansätzen in der ESG-Datenbank, erhielten die Vermögensgegenstände eine von sechs möglichen Bewertungen, wobei „A“ die höchste Bewertung und „F“ die niedrigste Bewertung darstellte. Die Bewertungsansätze umfassten unter anderem Ausschlussbewertungen, ESG-Qualitätsbewertungen, Klimarisikobewertungen und Normbewertungen. Die jeweiligen Bewertungen des Vermögensgegenstands wurden dabei einzeln betrachtet. Hatte der Vermögensgegenstand in einem Bewertungsansatz eine Bewertung, die in diesem Bewertungsansatz als nicht geeignet betrachtet wurde, konnte der Vermögensgegenstand nicht erworben werden, auch wenn er in einem anderen Bewertungsansatz eine Bewertung hatte, die geeignet wäre.

Berücksichtigung von EU-Kriterien für ökologisch nachhaltige Wirtschaftsaktivitäten im Sinne der Verordnung (EU) 2020/852 über die Einrichtung eines Rahmens zur Erleichterung nachhaltiger Investitionen (Taxonomie-Verordnung):

Aufgrund des Mangels an verlässlichen Daten hat sich die Gesellschaft nicht dazu verpflichtet, einen Mindestanteil an Taxonomie-konformen Investitionen anzustreben.

Der Mindestanteil der ökologisch nachhaltigen Investitionen gemäß der Taxonomie-Verordnung betrug daher 0% des Wertes des Sondervermögens. Es kann jedoch sein, dass einige nachhaltige Investitionen dennoch mit einem Umweltziel der Taxonomie-Verordnung konform waren.

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

(2024年1月31日現在)

資産総額	3,529,081千ユーロ	564,547百万円
負債総額	4,088千ユーロ	654百万円
純資産総額(-)	3,524,993千ユーロ	563,893百万円
発行済口数	17,791,769口	
1口当たり純資産額	194.08ユーロ	31,047円

第4【外国投資信託受益証券事務の概要】

ファンドは契約型投資信託であり、受益権は無記名のみで発行されるので、名義書換えおよび受益者総会に関する手続きはない。受益者に対する特別な恩典はなく、ファンド受益権の譲渡に関する制限もない。

第二部【特別情報】

第1【管理会社の概況】

1【管理会社の概況】

(1) 資本金の額

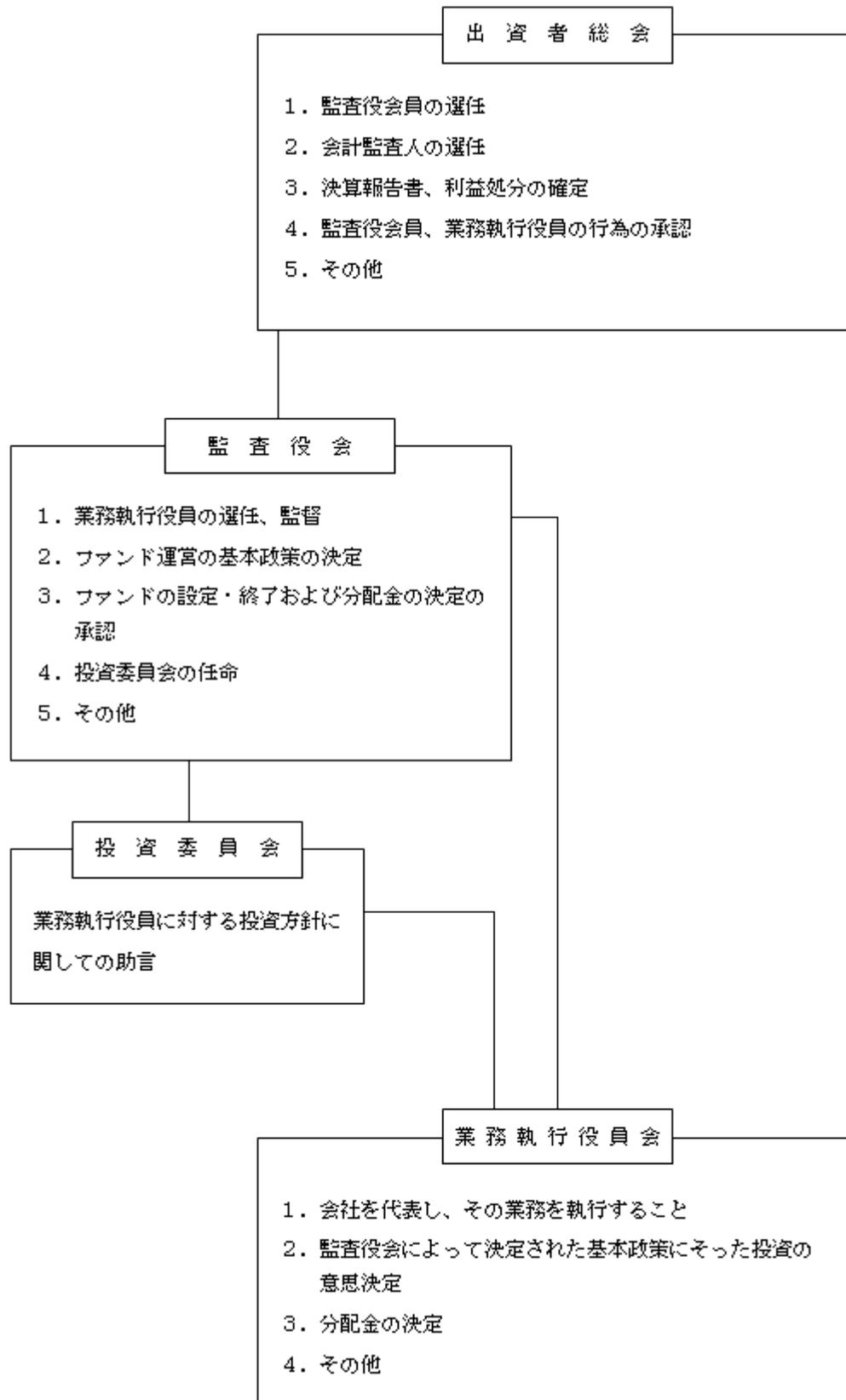
2024年1月31日現在のDWSの資本金は1.15億ユーロ（約18,397百万円）であり、これは全額払込み済みである。

（授權株式数及び発行済株式総数は該当なし。）

DWSの資本金は、過去5年間において変動はない。

(2) 会社の機構

DWSの機構は下図のとおりである。



2【事業の内容及び営業の概況】

DWSは有価証券投資信託の管理運営を業務とする管理会社であり、2024年1月31日現在、ファンドを含めていずれも契約型、オープン・エンド型の合計421の投資信託を管理している。

(2024年1月31日現在)

	種類(基本的性格)	ファンド数	純資産額の合計額(百万EUR)
1	キャッシュマネジメント	2	1,902.5
2	株式運用型	50	68,634.4
3	年金投資ファンド	63	20,360.7
4	マルチアセット運用	255	21,455.7
5	系統的定量的投資	13	2,983.9
6	パッシブ運用型	36	8,584.0
7	オルタナティブ投資型	2	106.9
	合計	421	124,028.1

3【管理会社の経理状況】

a. 本書記載のデーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハー（以下「管理会社」という。）の邦文の財務書類（以下「邦文の財務書類」という。）は、ドイツ連邦共和国における諸法令及び一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して作成された本書記載の原文の財務書類（以下「原文の財務書類」という。）の翻訳に、下記の円換算額を併記したものである。管理会社の財務書類の日本における開示については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第131条第5項ただし書の規定が適用されている。

邦文の財務書類には、財務諸表等規則に基づき、原文の財務書類中のユーロ表示の金額のうち主要なものについて円換算額が併記されている。日本円への換算には、2024年1月31日の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値、1ユーロ＝159.97円の為替レートが使用されている。なお、百万円未満の金額は四捨五入されている。

原文の財務書類は、外国監査法人等（「公認会計士法」（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定されている外国監査法人等をいう。）であるマザー・ゲーエムベーハー & Co. KG、ヴィルトシャフトプリューフングスゲゼルシャフト、シュトイアベラートゥングゲゼルシャフト（ドイツ連邦共和国における独立監査人）から、「金融商品取引法」（昭和23年法律第25号）第193条の2第1項第1号に規定されている監査証明に相当すると認められる証明を受けている。その監査報告書の原文及び訳文は、本書に掲載されている。

b. 本書記載の管理会社の邦文の中間財務書類（以下「邦文の中間財務書類」という。）は、ドイツ連邦共和国における諸法令及び一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して作成された原文の中間財務書類（以下「原文の中間財務書類」という。）の翻訳に、下記の円換算額を併記したものである。管理会社の中間財務書類の日本における開示については、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）第76条第4項ただし書の規定が適用されている。

邦文の中間財務書類には、中間財務諸表等規則に基づき、原文の財務書類中のユーロ表示の金額について円換算額が併記されている。日本円への換算には、2024年1月31日の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値、1ユーロ＝159.97円の為替レートが使用されている。なお、円未満又は百万円未満の金額は四捨五入されている。

原文の中間財務書類は、外国監査法人等（「公認会計士法」（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定されている外国監査法人等をいう。）から、「金融商品取引法」（昭和23年法律第25号）第193条の2第1項第1号に規定されている監査証明に相当すると認められる証明を受けていない。

(1) 2022年12月31日に終了した事業年度の財務諸表
デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハー、
フランクフルト・アム・マイン

貸借対照表 2022年12月31日現在

資産

	2022年 ユーロ	前期 ユーロ
1. 金融機関に対する債権		
a) 要求払	388,920,497.93	438,991,713.59
2. 顧客に対する債権	107,630,711.71	179,875,210.43
3. 債券及びその他の固定利付有価証券		
a) 債券	81,494,670.98	155,409,893.57
aa) 公的発行体		
このうち：ドイツ連邦銀行において		
担保として適格であるもの		
81,494,670.98ユーロ(前期155,410千		
ユーロ)		
4. 株式及びその他の変動利付有価証券	398,314,258.52	299,181,913.40
5. 関係会社出資金	3,096,251.29	3,067,751.29
6. 無形資産	923,504.20	1,652,774.36
a) 購入した利権、産業所有権及び類似の		
権利/資産、並びにこれらの権利/資産		
に係るライセンス		
7. 有形固定資産	775,572.00	1,071,773.00
8. その他の資産	507,375,052.71	526,530,851.70
9. 前払費用	5,152,421.04	4,986,330.07
資産合計	1,493,682,940.38	1,610,768,211.41
	(238,944百万円)	(257,675百万円)

負債及び資本

	2022年		前期
	ユーロ	ユーロ	ユーロ
1. 金融機関に対する債務			
a) 要求払		2,461,456.15	5,106,451.49
2. その他の債務		597,309,403.84	720,636,150.38
3. 引当金			
a) 年金及び類似債務に対する引当金	61,575,244.39		14,243,364.05
b) その他の引当金	378,785,181.00		417,230,590.49
		440,360,425.39	431,473,954.54
4. 劣後債務		60,000,000.00	60,000,000.00
5. 資本			
a) 資本金	115,000,000.00		115,000,000.00
b) 資本剰余金	129,724,784.04		129,724,784.04
c) 利益剰余金			
ca) その他の利益剰余金	148,826,870.96		148,826,870.96
d) 繰越利益剰余金	0.00		0
		393,551,655.00	393,551,655.00
負債及び資本合計		1,493,682,940.38	1,610,768,211.41
		(238,944百万円)	(257,675百万円)

	ユーロ	ユーロ
受益者のために管理されている特別資産		
純資産価額	128,494,521,256.40	150,673,688,984.62
	(20,555,269百万円)	(24,103,270百万円)
特別資産（本数）	238	249
保証契約からの偶発債務		
年金契約に係る拠出保証	14,248,384,048.00	14,013,245,558.00

デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハー、
フランクフルト・アム・マイン

損益計算書

自2022年1月1日 至2022年12月31日

費用

	2022年		前期
	ユーロ	ユーロ	ユーロ
1. 利息費用		2,042,057.26	1,675,177.46
2. 手数料費用		723,029,267.66	726,797,566.57
3. 一般管理費			
a) 人件費			
aa) 賃金及び給料	101,532,201.51		91,151,925.92
ab) 強制社会保険拠出金並びに年金及びその他の従業員給付費用	36,166,889.95		17,737,487.96
このうち：年金制度 27,028,882.26ユーロ (前期8,827千ユーロ)		137,699,091.46	108,889,413.88
b) その他の管理費		342,346,052.43	299,066,463.24
4. 無形資産及び有形固定資産の減価償却及び価値修正		1,071,413.33	1,303,648.13
5. その他の営業費用		78,653,569.70	38,708,925.68
6. 債権及び一部の有価証券の償却及び価値修正		73,935,183.57	42,675,358.37
7. その他の税金(上記5に含まれていないもの)		0.00	99,717.17
8. 利益移転契約に基づき移転された利益		518,974,383.49	678,449,011.84
		(83,020百万円)	(108,531百万円)
9. 当期純利益		0.00	50,000,000.00
費用合計		1,877,751,018.90	1,947,665,282.34
		(300,384百万円)	(311,568百万円)

	2022年		収益
	ユーロ	ユーロ	前期 ユーロ
1. 利息収益			
a) 貸出及び金融市場業務			
aa) 経常利息収益(プラス)	2,352,193.58		542,737.22
ab) 経常利息収益(マイナス)	-1,764,094.13		-2,752,602.31
		588,099.45	-2,209,865.09
b) 固定利付有価証券及び債務登録債権		1,560,864.56	1,560,864.56
2. 以下による経常収益			
a) 関係会社出資金		16,235,535.67	78,578,690.01
3. 手数料収益		1,753,797,063.78	1,850,871,446.24
4. その他の営業収益		105,569,455.44	18,864,146.62
収益合計		1,877,751,018.90	1,947,665,282.34
		(300,384百万円)	(311,568百万円)

デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハー、
フランクフルト・アム・マイン

年次財務諸表注記

2022年度

ドイツ会社法の関連情報

デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハー（デーヴェーエス・ゲーエムベーハー）は、フランクフルト・アム・マインに本社を置き、フランクフルト・アム・マイン地方裁判所の商業登記簿の部門Bに、登記番号第9135号として登記されている。

作成根拠と方法

デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハーの年次財務諸表は、ドイツ商法（HGB）及び金融機関及び金融サービス機関の会計に関する規則（RechKredV）に従って作成されたものである。

会計処理及び評価の方法

会計上の通貨はユーロである。

相殺の禁止

商法第246条第2項第1文により、原則として、資産項目と負債項目の相殺、及び費用と収益の相殺はいずれも行われていない。ただし、商法第246条第2項第2文に従って、年金債務及び類似長期債務の決済を目的とする資産のみは、各債務と相殺されている。

債権及びその他の資産

債権及びその他の資産は額面金額で計上されている。

債券及びその他の固定利付有価証券

債券及びその他の固定利付有価証券は、厳格な低価法を用いて、取得原価で計上されている。

株式及びその他の変動利付有価証券

「株式及びその他の変動利付有価証券」の保有分は全て、流動資産に適用される厳格な低価法を用いて、取得原価または公正価値（取得原価より低い場合）で計上されている。

関係会社出資金

関係会社出資金は、固定資産として認識され、緩和された低価法に基づいて計上されている。

無形資産及び有形固定資産

無形資産及び有形固定資産は、取得原価または製造原価から予想耐用年数に応じた定額法による通常の減価償却及び償却の累計額を控除した額で計上されている。永続的な価値の下落が予想される場合には、臨時償却が行われる。2008年度より、法令の規定に適合する、固定資産に属する個別使用が可能な資産はプール資産（Sammelposten）として計上されている。

債務

債務は返済金額で評価されている。

引当金

年金及び類似債務に対する引当金は、保険数理原則に基づいて、予測単位積増方式を使用して計算されている。

使用した利率（過去10年度の平均市場金利）は1.78%、昇給率は2.64%であり、現在の年金の調整は3.02%で行われると仮定している。使用した死亡率表はドクトル・クラウス・ホイベックの2018年版の保険数理表を出典としている。

その他の長期引当金は、通常、商法第253条2項第1文に従って、要返済額で設定されている。

当社が締結した金利スワップに関する偶発損失に対する引当金は、マイナスの市場価格について認識されている。

収益及び費用については、発生主義で会計処理している。

貸借対照表注記

金融機関に対する債権

金融機関に対する債権は、要求払いのものである。

顧客に対する債権

顧客に対する債権は、要求払いのものであり、主として、金融ポートフォリオの管理の枠組みでのサービスの提供に関連して発生する。

債券及びその他の固定利付有価証券

当該貸借対照表科目には、2020年に購入したドイツ連邦州の固定利付債券が含まれている。当該債券の金利は2.15%、償還日は2119年3月21日である。額面金額は111,950千ユーロであり、取得原価は83,582千ユーロのプレミアムを含めて195,532千ユーロである。プレミアムは残存期間にわたって定額法で償却されており、当期に係る費用は846千ユーロであった。当該債券は、厳格な低価法に従って、貸借対照表日現在の市場価格である81,495千ユーロまで73,915千ユーロ評価減された。

貸借対照表日現在の未収利息は1,879千ユーロであった。

当該有価証券は上場しており、ドイツ連邦銀行において担保として適格である。当社では当該債券を流動性準備に割り当てている。

株式及びその他の変動利付有価証券

当該有価証券は、マネー・マーケット・ファンドに対する当社の投資に関連している。当該ファンドは、当社自身が前期に発行したものであり、デーヴェーエス・グループのグループ会社により流動性の投資に使用されている。貸借対照表日現在の現行レートによる評価により、帳簿価額は398,264千ユーロ（前期：299,182千ユーロ）となった。厳格な低価法に基づいて当期に認識した評価減は866千ユーロ（前期：867千ユーロ）であった。

加えて、投資株式会社（Investmentaktiengesellschaft）に対する持分50千ユーロ（前期：50千ユーロ）が報告されている。

当社では当該ファンドの受益証券及び投資株式会社に対する持分を流動性準備に割り当てている。

固定資産

固定資産の増減については、年次財務諸表注記の附属明細書を参照。

関係会社出資金

当社は、ルクセンブルグに本拠を置くデーヴェーエス・インベストメント・エス・エーに対する50%持分を継続して保有している。デーヴェーエス・インベストメント・エス・エー（デーヴェーエス・エス・エー）は投資管理会社であり、貸借対照表日現在の資本は389,248千ユーロ（前期：386,459千ユーロ）、2022年度の経営成績は24,137千ユーロ（前期：31,349千ユーロ）であった。その帳簿価額に変動はなく、3,068千ユーロ（前期：3,068千ユーロ）であった。同社は上場していない。

DIP事業の売却を考慮すると、2022年1月31日以降、DIPマネジメント・ゲーエムベーハーに対する保有持分は29千ユーロである。

無形資産

貸借対照表科目の「無形資産」は、グループ会社が取得したファンド管理権924千ユーロ（前期：1,653千ユーロ）を示している。ファンド運用資産の売却後におけるファンド管理権の購入原価の価額の低下と整合させるために、計画的償却684千ユーロに加えて45千ユーロの臨時償却を実施した。

その他の資産

「その他の資産」には、主に、グループ会社に対して供与した2件の貸付金（330,855千ユーロ、前期：329,480千ユーロ）及び2022年12月分の管理報酬（92,994千ユーロ、前期：103,741千ユーロ）が計上されている。

上記貸付金は、以下のように供与されている。

- ・デーヴェーエス・グループ・ゲーエムベーハー & Co. KGaAに対する、期限2023年4月15日、マイナス金利0.31%の300,000千ユーロ。
 - ・デーヴェーエス・ベタイリグングズ・ゲーエムベーハーに対する、期限2023年6月30日、金利1.24%の30,000千ユーロ。
- 2022年12月31日現在の未収利息は、合計855千ユーロ（前期：-520千ユーロ）であった。

前払費用

前払費用には、販売手数料の前払額のうち、契約期間上翌期以降に係る金額が含まれている。

金融機関に対する債務

金融機関に対する債務は合計2,461千ユーロ（前期：5,106千ユーロ）であり、主に、金融ポートフォリオの管理を目的とするサービスの提供に対する請求に関連している。

その他の債務

「その他の債務」には、主に、2022年度の利益移転による債務518,974千ユーロ（前期：678,449千ユーロ）が含まれている。

年金及び類似債務に対する引当金

2010年度にドイツ会計基準近代化法（BiMoG）の規定する会計方針及び会計規則に関する新たなドイツ商法を初度適用するに当たり、当社はドイツ商法導入法（EGHG B）第67条第1項第1文及び第2文に基づく選択権を行使しなかった。

年金及び類似債務に対する引当金は222,739千ユーロ（前期：204,179千ユーロ）であった。HG B第253条6項1文に準拠した差額は、貸借対照表日現在10,669千ユーロ（前期：13,913千ユーロ）である。

貸借対照表日現在の公正価値で評価した年金資産は161,164千ユーロ（前期：189,935千ユーロ）である。年金資産の取得原価が181,983千ユーロであることから、公正価値での評価により20,819千ユーロの評価減となった。

BiMoGの規定に基づいて年金資産（161,164千ユーロ）と年金引当金（222,739千ユーロ）を相殺した結果、61,575千ユーロ（前期：14,243千ユーロ）の債務純額となっている。

その他の引当金

その他の引当金は主に、年金契約及び価額保証商品に係る最低支払コミットメント104,399千ユーロ（前期：139,526千ユーロ）、グループ内企業が提供したサービス85,284千ユーロ（前期：80,779千ユーロ）、販売手数料58,090千ユーロ（前期：62,357千ユーロ）、並びに従業員特別報酬39,888千ユーロ（前期：42,438千ユーロ）に対して設定されている。

年金商品からの最低支払コミットメントに関連して、当社は前期に、更なる金利低下のリスクをヘッジする目的で、額面金額120,000千ユーロ、期間30年の金利スワップを締結した。当該金利スワップは、当期において、別の金利スワップに置き換えられた。当該金利スワップの貸借対照表日現在の外部の時価評価に基づいて、21,163千ユーロ（前期：17,669千ユーロ）の引当金が設定された。

さらに、当該貸借対照表科目には、早期退職債務に対する引当金7,362千ユーロ（前期：5,226千ユーロ）及び勤続報奨債務に対する引当金3,827千ユーロ（前期：3,882千ユーロ）が含まれている。

劣後債務

当社は、資本基盤の強化を目的として、グループの親会社から60,000千ユーロ（前期：60,000千ユーロ）の劣後ローンの供与を受けた。当該ローンは無担保劣後債務であり、相互に同順位であるとともに、他の全ての劣後債務とも同順位にある。

当該ローンは、変動金利で、解約オプション（初回は2024年12月18日）が付されており、期限は2029年12月18日、現在の利息期間の金利は5.378%である。各利息期間の利息は、各3月18日、6月18日、9月18日及び12月18日に後払いされる。当期には利息費用2,027千ユーロ（前期：1,667千ユーロ）が含まれている。現在の利息期間に係る未払利息部分は108千ユーロであり、支払日は2023年3月18日である。

資本

貸借対照表日現在、デーヴェーエス・ゲーエムベーハーの資本は393,552千ユーロであった。

その内訳は以下の通りである。

	2022年	2021年	変動
	千ユーロ	千ユーロ	千ユーロ
資本金	115,000	115,000	0
資本剰余金	129,725	129,725	0
利益剰余金			
その他の利益剰余金	140,173	140,173	0
法的に配当が制限されるその他の利益剰余金	8,654	8,654	0
	148,827	148,827	0
貸借対照表上の資本計上額	393,552	393,552	0

劣後ローン	60,000	60,000	0
自己資本(控除項目の控除前)	453,552	453,552	0

グループ親会社から供与された60,000千ユーロの長期ローンを考慮すると、貸借対照表日現在の自己資本(控除項目の控除前)は453,552千ユーロである。

外貨建項目

貸借対照表日現在、544千ユーロ(前期:672千ユーロ)相当の外貨建資産を保有している。外貨建負債の額は983千ユーロ(前期:983千ユーロ)であった。

関係会社に関する情報

貸借対照表日現在の関係会社に対する債権及び債務は次の通りである。

	2022年	2021年
	千ユーロ	千ユーロ
金融機関に対する債権	131,967	131,039
顧客に対する債権	105,861	178,114
その他の資産	377,107	379,358
金融機関に対する債務	552	4,814
その他の債務	568,403	705,918
劣後債務	60,000	60,000

出資者に対する債権及び債務

貸借対照表日現在、本項目には出資者に対する債務531,450千ユーロ(前期:681,788千ユーロ)及び債権30,264千ユーロ(前期:30,346千ユーロ)が含まれている。

先物取引

貸借対照表日現在、上記の金利スワップ以外に、資産及び負債のヘッジを目的とした未決済の先物取引はなかった。

損益計算書注記

貸出及び金融市場業務に係る収益

貸出及び金融市場業務に係る利息収益は、当座預金残高に対するプラスの利息収益180千ユーロ(前期:0千ユーロ)とマイナス金利から生じたマイナスの利息収益1,516千ユーロ(前期:2,213千ユーロ)の両方が含まれている。

固定利付有価証券に係る利息収益

固定利付有価証券に係る利息収益には、2021年に取得した固定利付有価証券に係る利息の全額が含まれている。

関係会社出資金に係る当期収益

報告された16,236千ユーロ(前期:78,579千ユーロ)の収益は、2021年度に関するデーヴェーエス・エス・エー、ルクセンブルグの利益分配額から構成されている。

手数料収益

手数料収益には、主に、自社のファンドの管理に係る収益1,128,947千ユーロ(前期:1,158,304千ユーロ)、及び国内外の投資管理会社向けの金融ポートフォリオ運用に係る収益369,123千ユーロ(前期:426,061千ユーロ)が含まれている。手数料収益にはさらに、その他の販売活動からの収益166,937千ユーロ(前期:170,731千ユーロ)、並びにファンド受益証券の販売及び保管に係る収益14,323千ユーロ(前期:17,239千ユーロ)が含まれている。

その他の営業収益

その他の営業収益は、主に、DIP事業のモルゲンファンド・ゲーエムベーハー(MorgenFund GmbH)に対する売却益68,398千ユーロ、及び年金商品に関する資本維持コミットメントの使用に関連したリスクに対する引当金の戻入益32,952千ユーロ(前期:14,082千ユーロ)から構成されている。

支払利息

この項目には、主に、劣後ローンに係る利息費用2,027千ユーロ(前期:1,667千ユーロ)が含まれている。

手数料費用

手数料費用は、主に、ファンド受益証券の販売に係る費用581,878千ユーロ(前期:581,282千ユーロ)及びファンド管理サービスの獲得に係る費用136,408千ユーロ(前期:135,974千ユーロ)である。

その他の管理費

その他の管理費には、主に、グループ内サービス費239,908千ユーロ(前期:203,896千ユーロ)、電子データ処理サービス費28,944千ユーロ(前期:28,913千ユーロ)、外部サービス調達費23,350千ユーロ(前期:27,711千ユーロ)、及び広告費20,329千ユーロ(前期:18,849千ユーロ)が含まれている。

その他の営業費用

その他の営業費用には、主に、早期解約した金利スワップからの実現損失と、新たに契約した金利スワップの貸借対照表日現在の評価に対する引当金の積増しによる費用の合計46,643千ユーロ、並びに年金債務及び類似する長期債務に係る利息費用と関連する年金資産の公正価値評価から生じた収益の相殺後残高30,581千ユーロ(前期:14,701千ユーロ)が含まれている。

	2022年	2021年
	千ユーロ	千ユーロ
以下の従業員関連債務に係る利息費用		
年金債務	28,456	14,645
部分的退職債務	0	1
早期退職債務	2,097	16
勤続報奨債務	28	84
利息費用合計	30,581	14,746

利息費用は、年金資産に含まれる資産に係る以下の収益と相殺されている：

年金資産の公正価値評価から生じる損益	0	45
制度資産の売却による損益	0	0
年金資産に係る収益合計	0	45
利息費用と年金資産に係る収益の相殺後の費用	30,581	14,701

債権及び一部の有価証券の償却及び価値修正

償却は、金利リスクに対するヘッジに関連して保有する長期有価証券によるものである。

他の事業年度に係る収益及び費用

当期において、他の事業年度に係る以下の収益及び費用が認識された。

	2022年	2021年	変動
	千ユーロ	千ユーロ	千ユーロ
サービス			
収益	1,123	0	1,123
費用	5,858	0	5,858
合計	-4,735	0	-4,735

税金費用

1997年度に出資者との間に締結され、2010年度に全面的に改定され、2020年度に最終的に改正された利益移転契約により、当期の税金の額はゼロであった。

連結納税グループの最終親会社として、デーヴェーエス・グループ・ゲーエムペーハー & Co. KGaAは、連結納税グループ会社への収益税費用の移転を行っていない。

利益移転契約に基づく利益移転

当期の純利益は518,974千ユーロ(前期:728,449千ユーロ)であった。前期は、現行の利益移転契約に基づき、かつ、その他の利益剰余金への50,000千ユーロの振替を考慮して、合計678,449千ユーロの利益がデーヴェーエス・ベタイリグングズ・ゲーエムペーハーに移転された。当期は、合計518,974千ユーロの利益がデーヴェーエス・ベタイリグングズ・ゲーエムペーハーに移転された。

その他の情報

保証契約からの偶発債務

デーヴェーエス・ゲーエムペーハーは、国の助成を受けた年金商品の一部としてリスター年金のファンド貯蓄プランを管理しており、当該商品の満期時に拠出金の額面金額の全額を顧客に返済することを保証している。証券口座は、ダイナミック・ポートフォリオ・ヘッジ(コンスタント・プロポジション・ポートフォリオ・インシュアランス(CPPI))の戦略及び技法を使用して管理されている。これらの戦略及び技法では、ルールに基づく配分メカニズムを使用して、市場の水準に応じて、優良資産と高リスク資産への資産の配分を行っている。これらの2つの要素間で配分を行うメカニズムにより、価格下落リスクが抑制される。顧客からの預り金は、様々な株式及び固定利付有価証券又は当該商品の説明書等に記載されるその他の金融商品に投資される。

保証人としての当社のリスクは、各保証日における預り金の価額が保証額を下回る場合に発生する。予想される不足額は、期中において継続的に算定され、対応する引当金によりカバーされる。業務執行役員は、これらの商品によるリスク・ポジションについて、定期的に報告を受けている。

2022年12月31日現在、保証された年金拠出金は14,248,384千ユーロ(前期:14,013,245千ユーロ)である。予想される不足額104,399千ユーロ(前期:139,526千ユーロ)の全額に対して対応する引当金が設定されている。

業務執行役員及び監査役の報酬

業務執行役員に対する総報酬は5,741千ユーロ(前期:6,173千ユーロ)であり、その内、1,291千ユーロ(前期:1,460千ユーロ)は株式報酬であった。監査役総報酬は703千ユーロ(前期:648千ユーロ)であった。前業務執行役員又は遺族には1,149千ユーロ(前期:1,166千ユーロ)が支払われた。前業務執行役員のために設定されている年金引当金は、16,007千ユーロ(前期:15,557千ユーロ)となっている。

従業員数

当社の年間平均従業員数は、非給与制従業員374人(前期:356人)及び給与制従業員103人(前期:123人)であった。

監査人報酬合計

当期において、当社は監査人を変更した。当期の財務諸表監査に関して、新たな監査人に支払われた報酬は、合計348千ユーロであった。

前期の監査人報酬合計に関する開示は、デーヴェーエス・グループ・ゲーエムベーハー & Co. KGaAの連結財務諸表に記載されている(すなわち、商法第285条第17項に基づく開示は行っていない)。

監査役会構成員

Dr. ステファン・フープス、会長(2022年11月18日から。2022年9月8日から監査役会構成員)
デーヴェーエス・マネジメント・ゲーエムベーハーの経営委員会会長
(デーヴェーエス・グループ・ゲーエムベーハー & Co. KGaAの無限責任出資者)

Dr. アソカ・ヴァマン、会長(2022年6月9日まで)
デーヴェーエス・マネジメント・ゲーエムベーハーの経営委員会会長
(デーヴェーエス・グループ・ゲーエムベーハー & Co. KGaAの無限責任出資者)

クリストフ・フォン・ドリュアンデル、副会長
クリアリー・ゴットリーブ・スティーン・アンド・ハミルトンLLPのシニア・カウンセラー

ハンス-テオ・フランケン
ドイチェ・フェルメーゲンスベラートゥングAG(DVAG)、監査役会会長

Dr. アレグザンダー・イルゲン
ドイツ銀行プライベート・バンクのCOO、DCO及びCFO

Dr. ステファン・マルキノウスキー
BASFS E、元取締役

Prof. クリスチャン・シュトレンガー
ザ・ジャーマン・ファンズ、監査役会会長

エリザベート・ヴァイゼンホルン(2022年2月10日から)
ポルティクス・インベストメント・ゲーエムベーハーの出資者兼業務執行役員

ゲルハルト・ヴィースホイ
B. メツラー・ジール・ゾーン & Co. AG(銀行)の執行委員会委員

スザンヌ・ザイドラー
ドイチェ・ベタイリグングズAG、元経営委員会委員

業務執行役員会構成員

マンフレッド・パウアー
デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハー、フランクフルト、業務執行役員会会長
デーヴェーエス・マネジメント・ゲーエムベーハー、フランクフルト、業務執行役員
(デーヴェーエス・グループ・ゲーエムベーハー & Co. KGaAの無限責任出資者)
デーヴェーエス・ベタイリグングズ・ゲーエムベーハー、フランクフルト、業務執行役員
デーヴェーエス・オルタナティブス・ゲーエムベーハー、フランクフルト、監査役
デーヴェーエス・インベストメント・エス・エー、ルクセンブルグ、監査役

ディルク・ゲルゲン
デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハー、フランクフルト、業務執行役員(2022年12月31日まで)
デーヴェーエス・マネジメント・ゲーエムベーハー、フランクフルト、業務執行役員
(デーヴェーエス・グループ・ゲーエムベーハー & Co. KGaAの無限責任出資者)
デーヴェーエス USA、米国、最高経営責任者(2023年1月1日から)
デーヴェーエス・ベタイリグングズ・ゲーエムベーハー、フランクフルト、業務執行役員(2022年12月31日まで)
デーヴェーエス・グランドベスト・ゲーエムベーハー、フランクフルト、監査役(2022年12月31日まで)
デーヴェーエス・オルタナティブス・ゲーエムベーハー、フランクフルト、監査役(2022年12月31日まで)

ステファン・クロイツカンブ
デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハー、フランクフルト、業務執行役員(2022年12月31日まで)
デーヴェーエス・マネジメント・ゲーエムベーハー、フランクフルト、業務執行役員(2022年12月31日まで)
(デーヴェーエス・グループ・ゲーエムベーハー & Co. KGaAの無限責任出資者)
デーヴェーエス・ベタイリグングズ・ゲーエムベーハー、フランクフルト、業務執行役員(2022年12月31日まで)
デーヴェーエス・インベストメント・エス・エー、ルクセンブルグ、監査役(2022年12月31日まで)

Dr. マティアス・リーマン
デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハー、フランクフルト、業務執行役員
デーヴェーエス・インターナショナル・ゲーエムベーハー、フランクフルト、業務執行役員会会長
デーヴェーエス・ベタイリグングズ・ゲーエムベーハー、フランクフルト、業務執行役員
デーヴェーエス・インベストメント・エス・エー、ルクセンブルグ、監査役

ペトラ・プフラウム
デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハー、フランクフルト、業務執行役員
デーヴェーエス・ベタイリグングズ・ゲーエムベーハー、フランクフルト、業務執行役員

ヴィンチェンツォ・ヴェッタ
デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハー、フランクフルト、業務執行役員(2023年2月17日から)
モルゲンファンド・ゲーエムベーハー、フランクフルト、監査役(2022年12月1日から)
デーヴェーエス CH AG、チューリッヒ、取締役
db プリヴァートマンダート・コンフォルト SICAV、ルクセンブルグ、取締役
db PBC SICAV、ルクセンブルグ、取締役
DB PWM SICAV、ルクセンブルグ、取締役
DB フェルメーゲンスフォンマンダート SICAV、ルクセンブルグ、取締役

企業グループへの所属

デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハーの唯一の出資者(社員)はデーヴェーエス・ベタイリゲンズ・ゲーエムベーハー、フランクフルト・アム・マインで、同社は、ドイツ銀行AG、フランクフルト・アム・マインの間接子会社である。

デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハーはドイツ銀行AGの被連結企業であるため、商法第340i条、並びにドイツ商法導入法(EGHG B)第57条第1項第2号及び国際会計基準の適用に関する2002年7月19日付の欧州議会・理事会規則(EG)第1606/2002号(欧州官報L243第1文)の第4条に従って、免除の適用を受けて、IFRSにより作成された、ドイツ銀行AGの最大のグループに関するドイツ銀行AGの連結財務諸表に含められている。IFRSにより作成されたドイツ銀行AGの連結財務諸表は、企業登記簿(Unternehmensregister)に開示されている。

デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハーは、デーヴェーエス・グループ・ゲーエムベーハー & Co. KGaAの直接子会社であるデーヴェーエス・ベタイリゲンズ・ゲーエムベーハー、フランクフルト・アム・マインを通じて、デーヴェーエス・グループ・ゲーエムベーハー & Co. KGaA、フランクフルト・アム・マインにも属していることから、IFRSにより作成されたデーヴェーエス・グループ・ゲーエムベーハー & Co. KGaAの連結財務諸表にも含められている。

IFRSにより作成されたデーヴェーエス・グループ・ゲーエムベーハー & Co. KGaAの連結財務諸表は、企業登記簿(Unternehmensregister)に開示されている。

利益移転

2022年度の純利益は518,974,383.49ユーロ(前期:728,449千ユーロ)であった。前期は、50,000千ユーロがその他の利益剰余金に振り替えられた。

現行の利益移転契約に基づき、合計518,974,383.49ユーロ(前期:678,449千ユーロ)の利益がデーヴェーエス・ベタイリゲンズ・ゲーエムベーハーに移転される。

フランクフルト・アム・マイン 2023年3月3日

業務執行役員会

(バウアー) (Dr. リーマン) (プフラウム) (ヴェッダ)

附属明細書
固定資産の増減

取得原価

	残高	増加	減少	残高
	2022年1月1日			2022年12月31日
	ユーロ	ユーロ	ユーロ	ユーロ
関係会社出資金	3,067,751.29	28,500.00	0.00	3,096,251.29
無形資産	17,354,321.61	0.00	0.00	17,354,321.61
事務所什器備品	4,014,854.99	45,942.17	0.00	4,060,797.16
	24,436,927.89	74,442.17	0.00	24,511,370.06

減価償却累計額

	残高	増加	減少	残高
	2022年1月1日			2022年12月31日
	ユーロ	ユーロ	ユーロ	ユーロ
関係会社出資金	0.00	0.00	0.00	0.00
無形資産	15,701,547.25	729,270.16	0.00	16,430,817.41
事務所什器備品	2,943,081.99	342,143.17	0.00	3,285,225.16
	18,644,629.24	1,071,413.33	0.00	19,716,042.57

帳簿価額

	2022年12月31日	2021年12月31日
	ユーロ	ユーロ
関係会社出資金	3,096,251.29	3,067,751.29
無形資産	923,504.20	1,652,774.36
事務所什器備品	775,572.00	1,071,773.00
	4,795,327.49	5,792,298.65

デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハー
フランクフルト・アム・マイン状況報告書
2022年度

1. 会社の基礎 - 事業モデル

デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハーは、デーヴェーエス・ベタイリグングズ・ゲーエムベーハー、フランクフルト・アム・マインの完全子会社であり、主に個人顧客及びドイツの法人顧客向けに、投資ファンドを管理している。

当社は、デーヴェーエス・グループに属しているため、IFRSに準拠して作成されたデーヴェーエス・グループ・ゲーエムベーハー & Co. KGaA（以下「デーヴェーエス KGaA」という。）の連結財務諸表に含まれている。当社は引き続きドイツ銀行グループに属しているため、IFRSに準拠して作成されたドイツ銀行AGの連結財務諸表に含まれている。

デーヴェーエス・グループにおいて、デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハーは、引き続きファンド業務及び法人顧客向け商品に注力して行く。

当社及びデーヴェーエス・グループ内の他の企業の商品範囲は、世界中の個人投資家及び法人の資産の保護と成長を助け、あらゆる主要資産クラスを網羅する幅広い投資商品を提供している。

ファンドの管理に加えて、デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハーは各種の貯蓄・引出スキーム及び年金商品並びにこれらの保管サービスも提供している。さらに当社は、金融ポートフォリオ管理業務の一環としてのサービスを国内外の顧客に提供している。金融ポートフォリオ管理業務の大部分は、デーヴェーエス・グループ内の他の企業を通じて実行されている。

当社の唯一の出資者であるデーヴェーエス・ベタイリグングズ・ゲーエムベーハー、フランクフルト・アム・マインとの間には利益移転契約が存在する。

2. 経済報告

2.1 全般的な経済状況及びセクター特有の状況

2022年において、世界経済は、パンデミックからの回復を継続したものの、新たな深刻な課題に直面した。これには、まず第一に、経済的及び地政学的な不確実性を大幅に増大させた、ロシアのウクライナ侵攻が含まれる。食料品やエネルギーの価格が急騰し、多くの先進国のインフレ率を押し上げた。関連するコストの上昇が、成長率予想の低下につながった。一方、パンデミックの影響も長引いており、中国のゼロコロナ政策が、世界の経済成長の更なる障害となっている。

特に、欧州のロシア産エネルギーへの依存度の高さが注目を集めた。多くの市場関係者は、欧州の深刻な景気後退を懸念した。しかし、欧州連合加盟国は、大方の予想よりずっと早く、ロシアとのつながり及びそのエネルギー供給を断つことができた。政府の大規模な支援策により、高インフレにも関わらず、個人消費は堅調を維持した。

基礎的なインフレ圧力が高まっていき、2022年12月のユーロ圏のインフレ率は前年比5.2%となった。食料品価格とエネルギー価格の上昇が特に目立った。欧州中央銀行（ECB）は、極めて緩和的な金融政策を2022年に終了した。その最初のステップは、インフレ上昇を受けての資産購入の停止であった。次に、最初の利上げが2022年7月に実施された。ECBは、年末までに、主要政策金利を合計250ベースポイント引き上げた。2022年12月の預金金利は2.0%であった。

米国では、2022年上半年期において、経済成長が縮小した。高い在庫水準の解消、輸入の増加、住宅建設投資の減少といった特殊要因が、過去数年支給された手厚いコロナ補助金による恩恵を受けて非常に堅調だった民間需要を上回った。需要の強さは、インフレ圧力を一層悪化させた。極めて堅調な労働市場が、民間需要が底堅く推移するための重要な役割を果たした可能性が高い。労働需要は供給を大幅に上回り、賃金の上昇はここ数十年で最高の水準を維持している。2022年第1四半期以降、米連邦準備理事会（FRB）は、政策金利の積極的な引き上げ（年間を通じて合計4.25%）により、このインフレ圧力に対処した。

日本経済は、2022年において、個人消費の回復を主因として、緩やかな上昇基調で推移した。物価の上昇が加速し始めたことから、日本銀行は、年末に、長期イールドカーブの固定を目的としてその政策を緩和した。

アジアの新興市場（中国を除く）の成長は、2022年において、パンデミック後の経済正常化を主因として、大幅に回復した。エネルギー価格や食料品価格への圧力により、当該地域のほぼ全域でインフレ率が上昇した。コア・インフレ率は、賃金や財政拡大からの大幅な需要圧力がない中、緩やかに推移した。結果として、各国中央銀行が、大幅な金融引き締めに追い込まれることもなかった。

ほとんどのアジア諸国は、2022年において、中国の景気減速によるマイナスの影響を受けた。この景気減速には、例えば、政治的要因による不動産セクターの特定の分野における大幅な下方修正、成長の大きな圧力となった同国のコロナ政策、10月

の中国共産党全国大会を受けての同国の将来の政治的軌道に関する不確実性など、様々な要因が考えられる。2022年12月、中国の景況感及び経済見通しは、同国のコロナ政策が驚くほど明確かつ迅速に転換され、これまで課されてきた厳格な制限措置が全て撤廃されたことを受けて改善した。しかし、中国のコロナ政策の緩和後の大きな不確実性や、健康リスクに対応した自主的なソーシャル・ディスタンスにより、サービス・セクターは12月も引き続き実質的な圧力を受け続けた。

活発な株式市場が資金の流入と運用資産の急増をもたらし、パンデミック後の投資家の信頼が回復し始めた2021年とは対照的に、2022年は、投資環境を支配した経済的及び地政学的な逆風により、投資家による資金の引き上げや、運用資産の減少が生じた。市場の不確実性が、北米、中米、南米、及びEMEA(ヨーロッパ、中東、アフリカ)地域の投資家による、ファンド市場からの資金の引き上げを招き、アクティブ・エクイティ戦略とフィクストインカム戦略の双方が大幅な流出を記録した。他方、ESG、パッシブ、及び多くのプライベート・マーケット戦略は、市場が低迷し、景気の先行きに暗さが増す中でも、年間で資金流入となった。

ドイツ投資信託協会(BVI)の統計によると、2022年12月におけるドイツの投資ファンド及び資産運用市場は、公募ファンドの運用資産が1兆1,493億ユーロ(前期:1兆3,461億ユーロ)と減少した。特別ファンドのセクターも減少を示しており、運用資産は1兆7,872億ユーロ(前期:2兆520億ユーロ)であった。

2.2 事業の展開

2022年12月31日現在、当社は89本(前期:90本)の個人向けファンド及び149本(前期:159本)の法人向けファンドを管理していた。また、低調な市場環境により、運用ファンド残高は、2021年12月31日現在の1,507億ユーロから2022年12月31日現在の1,285億ユーロへと減少した。

BVIによると、デーヴェーエス・グループは、ドイツの個人向け市場において26.6%(前期:26.1%)のシェアを有し、同市場における主導的地位を維持し、法人向けセクターにおいても引き続き主要な提供者に属している。

当社は2022年11月30日付でDIP事業をモルゲンファンド・ゲーエムベーハーに売却した。高齢者向け(OAP)事業に関する投資勘定の管理と関連して取扱われる有価証券勘定のうち、売却されなかった勘定数は2022年12月末現在0.6百万(前期:0.7百万)で、総額63億ユーロ(前期:85億ユーロ)であった。

当社の2022年度の平均従業員数は477人(前期:479人)であった。

当社の資産運用戦略は引き続き、商品構成の調整と、商品の運用実績の持続的な向上を重点分野に据えている。

2.3 経営成績

当社の財務収益の大部分は、投資ファンド及びポートフォリオの管理に係る取引高に応じた手数料収益からなる。そのため、当社の収益状況は、資本市場の展開、ポートフォリオ管理における投資運用実績及び販売実績に大きく左右される。

手数料収益は1,753.8百万ユーロ(前期:1,850.9百万ユーロ)であり、主に自社のファンドの管理による収益、個別の資産運用による収益並びにファンド・ユニットの販売及び保管による収益から構成されている。前期からの減少は主に、自社のファンドの管理報酬の減少によるものである。手数料収益の詳細については、注記の説明を参照されたい。

手数料費用は、その大部分が、現行の販売及びコンサルタント・パートナーシップに係る費用から構成されている。2022年度の当該費用は723.0百万ユーロと、管理報酬の傾向に沿って、前期の水準(前期:726.8百万ユーロ)を下回った。

手数料費用の詳細については、注記の説明を参照されたい。

当社の最も重要な業績指標の一つである手数料純収益は1,030.8百万ユーロ(前期:1,124.1百万ユーロ)である。前期からの減少は主に、個別の資産運用の一部として受領する実績報酬が、2022年度には実績基準が満たされなかったため、実現されなかったことに起因する。これは、前期の予測において既に予想されていた(前期における2022年度の予想:手数料純収益は2021年度比で横ばい又は減少傾向)。また、2021年度の手数料純収益を達成できるかどうかは、再び同じ金額の実績報酬を生み出すことができるかにも大きく依存する旨も言及されていた。

一般管理費は480.0百万ユーロであり、前期(407.9百万ユーロ)の水準を大幅に上回った。これらの一般管理費は、合計で137.7百万ユーロ(前期:108.9百万ユーロ)の人件費及び342.3百万ユーロ(前期:299.1百万ユーロ)のその他の管理費から成る。人件費の増加は主に、賞与引当金の増加によるものである。その他の管理費の大幅な増加は主に、グループ配賦費用の増加によるものである。

HGBの定義による当社の費用/手数料純収益比率は、2022年度においては46.7%であり、前期の水準(36.4%)を大幅に上回っている。この上昇は主に、グループ配賦費用の増加によるものである。

投資利益は、子会社であるデーヴェーエス・インベストメント・エス・エー、ルクセンブルグの分配から成り、前期から62.3百万ユーロ減少して16.2百万ユーロとなった。

2022年度の収益は、手数料純収益の減少と一般管理費の増加の影響を受けた。DIP事業のモルゲンファンド・ゲーエムベーハーに対する売却により、一度限りのプラスの影響68.4百万ユーロが生じた。2022年度の年間の利益は、519.0百万ユーロ(前期728.4百万ユーロ)であった。前期とは異なり、利益剰余金に充当された利益はなかった(前期:50.0百万ユーロ)。当期の利益は、現行の利益移転契約に基づき、デーヴェーエス・ベタイリグングズ・ゲーエムベーハー、フランクフルト・アム・マインに移転される。

2.4 財政状態

当社の財政状態は正常であり、十分な資本と良好な流動性状況を主な特徴としている。当社の支払能力は常に保証されていた。

当社の主要資産は、金融機関及び顧客に対する短期債権、債券、マネー・マーケット・ファンド並びにその他の資産（主に、グループ会社に対して供与した貸付金、貸借対照表日現在未収の当期12月分の管理報酬）から構成されており、合計1,483.7百万ユーロ（前期：1,600.0百万ユーロ）であった。これらの主要資産は、全資産の99.3%（前期：99.3%）を占めていた。

597.3百万ユーロのその他の負債（前期：720.6百万ユーロ）は、デーヴェーエス・ベタイリグングズ・ゲーエムペーハー、フランクフルト・アム・マインに対する利益の移転を含む短中期のグループ内負債が大部分を占めている。その他の負債の減少は、主に利益移転によるグループ内負債の減少に起因している。

引当金合計440.4百万ユーロ（前期：431.5百万ユーロ）は、主に、年金引当金を含む従業員関連の引当金及びその他の引当金（販売手数料及び内部の費用配賦を含む。）から構成されている。さらに当社は、年金商品の取扱開始に関連して資本維持コミットメントを負っており、その全額に対して対応する引当金を設定している。資本コミットメントによる潜在的債務の詳細については、注記の説明を参照されたい。引当金は適切に評価されていた。

60.0百万ユーロ（前期：60.0百万ユーロ）の劣後ローンは、デーヴェーエス・グループ・ゲーエムペーハー & Co. KGaAからの追加資本支援として2019年度に供与されたものであり、期間10年の長期負債である。

当社の資本は、前期同様、合計393.6百万ユーロであった。

貸借対照表総額約1,493.7百万ユーロ（前期：1,610.8百万ユーロ）のうち資本の割合は26.3%（前期：24.4%）である。

当社の支払能力は常に保証されており、また、当社は常に金融債務を履行することができた。純当座資産（短期債権から短期債務を控除したもの）は、貸借対照表日現在で640.8百万ユーロ（前期：626.7百万ユーロ）であった。これもまた、当期中に創出された余剰流動資金と同様に、主に、ドイツ銀行AG及び外部銀行の預金並びに債券及びマネー・マーケット・ファンドに投資されている。

当社の財政及び経済状態は正常であり、上述の市場及び産業環境の背景に照らすと、全般的に満足のできるものであったと評価される。

2.5 財務指標及び非財務指標

当社の最も重要な財務指標（手数料純収益）については、2.3「経営成績」に既に記載している。

主要な非財務指標は、運用ファンド残高（2.2「事業の展開」を参照）に加え、商品の運用実績及び提供するサービスの範囲である。これらの非財務指標の計画及び管理は、デーヴェーエス・グループにおける全社レベルで、デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムペーハーの業務執行役員会の関与の下で実施される。

デーヴェーエス・グループは、2022年度においても、商品のラインアップ及びサービスの水準について、数多くの賞を受賞した。

さらに、目的志向かつ成果主義の人事方針の継続は、当社の全レベルの従業員による起業家思考の実践を確実にしている。これは、個人又はグループの長期の業績目標の達成を条件とする各種の報酬要素によって支えられている。加えて、デーヴェーエス・グループ及びドイツ銀行グループ内の当社の従業員を対象とした対応するトレーニング及び継続教育プログラムもまた、これに関連して言及されなければならない。

3. 予測、機会及びリスクに関する報告

3.1 リスク・レポート

当社の業務は、適切なリスク管理システムを必要とする。そのため当社は、具体的にデーヴェーエス・グループ及びドイツ銀行グループのグループ全体のリスク管理システムに組み込まれている。

リスク・モデルには、関連するあらゆる種類のリスク（特に、オペレーショナル・リスク、市場リスク、カウンターパーティー・リスク及び流動性リスク）及びリスク管理プロセス（リスクの戦略、識別、分析、伝達及び管理から構成されている）が包含されている。

戦略的なリスクの方向性は、グループ全体の経営の一体化を考慮した上で取締役会の責任の下に決定される。当社のリスク・ポジションは、潜在的リスクの体系的な識別によって統制されている。加えて、定期的に作成されるリスク分析及びその伝達に基づいて、適切な措置が導入される。

当社は、コンプライアンス及び内部監査機能をデーヴェーエス KGaAに外部委託した。デーヴェーエス KGaAのコンプライアンス及び内部監査部門は、ドイツ銀行グループが開発したコンプライアンス及び監査の概念に統合されており、リスクに重点を置きプロセスに依存しない独立した方法でその業務を実施している。

当社の存続を脅かし得るリスクは識別されていない。

3.1.1 非財務リスク

非財務リスクには、オペレーショナル・リスク及びレピュテーション・リスクが含まれる。

オペレーショナル・リスクは、当社にとって市場リスク（特に資本維持コミットメントに関連して、3.1.2を参照）に加えて重要なリスクであり、特に資産運用業務から生じる。資産運用から生じるこれらのオペレーショナル・リスクは特に、当社の賠償義務を伴う投資限度枠の積極的な違反（法律上及び契約上の要求に起因する）から生じ得るものであり、限度枠の監視プログラムの一環として体系的にチェックされる。

さらに、オペレーショナル・リスクは内部プロセス、システム及び人が不適切であること又は機能しないことの結果として発生する。オペレーショナル・リスクはまた、外部事象の結果としても発生し得る。

積極的管理に関する識別、評価及び意思決定は常に確保されている必要がある。当社はデーヴェーエス・グループのガイドラインに従っており、それはドイツ銀行グループのガイドラインに基づいている。デーヴェーエス・グループ・レベルでは、損失分布手法（dbLORE）を使用してオペレーショナル・リスクを数値化している。一方、ドイツ銀行グループ・レベルでは、先進的計測手法を使用しており、これは損失分布手法にも対応している。オペレーショナル・リスクの管理フレームワークには、専用の規則、作業指示書及び適切なITシステムが含まれている。オペレーショナル・リスクの評価には多様な定性的概念が適用されている。これにより、管理のための適切な措置が導き出される。

COVID-19の観点では、デーヴェーエスは、事業への潜在的な影響を積極的に管理するとともに、従業員を守るために、あらゆる地域における状況の進展を注意深く監視した。必要に応じて、例えば、新たな変異株が出現した場合や、感染率が特に高い期間においては、当社は、公式な隔離要求を超えた在宅勤務を従業員に命じることができる。当社は、WHOやドイツ保健省の勧告を適用して従業員の健康を維持しながら、リスクベースの手法を維持し、当社の全ての事業分野が引き続き完全に機能することを確保していく意向である。

レピュテーション・リスクには、ステークホルダーから不適切、非倫理的、又は当社の行動規範を遵守していないと認められる関係、活動又は不作為から生じる、当社のブランド及び評判に対する潜在的な損害に関するリスク、並びに当社の収益、資本又は流動性への関連するリスク及び影響が含まれる。

非財務リスク（特にレピュテーション・リスク）を管理するための主な概念及びプロセスには、損失データの収集、学んだ教訓の分析、シナリオ分析、長期的なリスク軽減のモニタリング、並びにリスク及び内部統制の評価が含まれる。

3.1.2 その他のリスク

経済環境の悪化や不確実性の高まりにより、ボラティリティの高止まりや、金融市場の更なる下振れが生じる可能性がある。一方、投資家は、リスク選好度の低下や売り圧力の上昇に晒され、一部の市場セグメントではそれと同時に流動性のボトルネックが発生する恐れがある。これらの影響が、資産価値の下落につながり、結果として、関連市場における手数料収益が減少する可能性がある。

政治的不確実性及び地政学的リスクは依然として高く、特に貿易制限の増加や国益の重視に関連して、より深刻化する恐れがある。COVID-19パンデミックの期間中にサプライチェーンの混乱を経験したことで、企業も政府も、自給自足により重点を置きつつある。安全保障上の懸念や、技術的リーダーシップのための競争から、制裁措置、輸出規制、及び半導体産業や人工知能といった分野への補助金を盛り込んだ政策が支持される。こうした展開は、世界経済がより細分化される（すなわち、個々の貿易ブロックへと分割される）リスクの上昇を意味し、経済の効率性及び成長を低下させ、そのプロセスで高インフレに拍車をかける。加えて、多国間主義からの脱却は、政治的対立、特に台湾を巡る対立（高度な半導体チップの生産や技術革新において台湾が果たす役割を考えると）が激化する可能性が高まることを意味する。

ロシアによるウクライナ侵攻の一層の激化は、不安定性、不確実性、破壊を助長し、世界中に悪影響を及ぼす更なる制裁へとつながる可能性がある。例えば、ロシア軍によるウクライナにおける更なる前進や脅威の増大、或いは近隣のNATO諸国への攻撃が発生すれば、欧州のリスク・プレミアムが上昇し、経済への信頼に圧力がかかるとともに、原油、ガス、穀物といった原材料の価格を押し上げる恐れがある。また、一層大規模な難民危機が起こる可能性があり、不確実性の上昇を引き起こし、西ヨーロッパ諸国における金融、経済、政治の安定性を脅かし得る。欧州のインフラに対するロシアのサイバー攻撃も、引き続き潜在的なリスクである。

政治的不確実性と地政学的リスクのその他の例には、地理的危機のホットスポットにおける事象（北朝鮮からの核攻撃の脅威や、イランにおける政治的緊張）が含まれる。

上記のリスクはすべて、市場ボラティリティの上昇やリスク回避の増加につながりかねない。これらは、マクロ経済リスクや、紛争、制裁、又は不確実性の根源に晒される資産に対し、悪影響を及ぼす可能性がある。これにより、運用成績が悪化し、資金の流出を引き起こす恐れがある。また、当社の業績や、関連諸国との又は関連諸国における当社の事業活動、及び戦略計画にも、マイナスの影響が及び得る。

当社が現在知る限りでは、当社の直接的な資産ポジションの現在の構造は、当社の状況の評価に関して具体的な関連性を有する直接的な特定の価格変動、債務不履行及び流動性リスクを生じさせるものはほとんどない。特に、当社自身の資産の投資は、ドイツ銀行AG及び外部銀行との間の翌日物預金及び定期預金並びに債券及びマネー・マーケット・ファンドの枠組みで行われる。

COVID-19に関しては、相手方リスクに重要な影響はないと予想している。

さらに当社は、当社が発行した投資ファンド証券を取得している。これらの証券は、年金債務の支払に充当する目的で受託会社に移管されている。これは、主に年金基金に対する投資である。対象となる年金基金の公正価値は、規定に従って年金債務と相殺される。当社では、当該資産による年金債務に対する積立状況を定期的に監視している。前期同様、貸借対照表日現在、債務純額が生じており、貸借対照表の「年金及び類似債務に対する引当金」科目に報告されている。現在のところ、年金債務から重要なリスクが生じることはないと予想している。

ただし、年金商品に係る資本維持コミットメントに関連して、これらの商品の金利に対する感応度から起こりうる引当金の繰入又は戻入によっては、当社の収益ポジションに重要な負担又は重要なプラスの影響が潜在的に生じる可能性がある。当年度においては、資本維持コミットメントに関連して、引当金32百万ユーロ(前期:15百万ユーロ)が戻入れされた。

当社は、更なる金利低下による影響を経済的にヘッジする目的で、2020年度に長期の固定利付債券を取得し、これらを引き続き保持している。同じ目的で2020年に締結された金利スワップは当年度に解約され、新たな金利スワップに置き換えられた。

当社の将来の損益に対するリスクは、主に管理資産に関連する予想外のパフォーマンスである。こうした状況は、起こり得る市場価格の下落に加え、当社の顧客による積極的な資金の引出しに起因し得る。

現在の管理資産の状況及び資金の流出入は当社によって継続的に監視され、取締役会に伝達されている。その際、主要なリスクは、全社レベルの定期的なストレス・テスト分析の過程で捕捉及び数値化される。

リスク負担能力テストの過程で、当社はリスクをカバーする資本(ここでは責任自己資本の金額に翌期の予想収益(リスク割引率で割引後)並びに子会社の適格利益剰余金を加算し、KAGB第25条第4項及び第6項に基づく最低所要自己資本を減算した金額)と、リスク所要自己資本(ここでは、信頼水準99%の識別されたリスクに基づく当社の経済資本)を定期的に比較している。リスクをカバーする資本による、所要リスク自己資本のカバレッジは、当年度を通じて確保されていた。さらに当社は、KAGB第25条に従って規制上の所要資本を継続的に監視しており、当社が十分な自己資本を保有し、これらの要求事項を遵守していることを確認している。

資本基盤を更に強化するために、2020年度及び2021年度の利益から50百万ユーロを留保し、利益剰余金に振り替えた。資本基盤は十分であると見なしたことから、2022年度には利益の留保を行っていない。

3.2 予測(機会に関する報告を含む。)

ドイツ銀行リサーチによると、数多くの要因が、ユーロ圏のインフレ率が2023年には再び低下に転じることを示唆している。ドイツにおけるガス価格の抑制や、その他の国で導入されたエネルギー価格への上限が、抑制効果となる可能性が高い。他方、賃金は上昇が予想され、また、多くの企業で、エネルギー・コストの上昇分を消費者に転嫁する動きが続くと見込まれる。そのため、2023年のインフレ率は平均6.0%と予想されており、ECBのインフレ目標を再び大幅に上回ることになるであろう。2023年には更なる利上げが実施される可能性が極めて高い。ECBは、中期的に2%のインフレ目標を再び達成するために、長期にわたり政策金利を現在の高い水準に据え置くことを既に発表している。

米国について、ドイツ銀行リサーチは、緩やかな景気後退の予想を維持しており、2023年前半に実際に起こる可能性が高い。経済活動の落ち込みがわずかであることが、FRBのインフレ抑制に向けた取り組みを支えると予想される。労働市場の展開が、2023年の金融政策における主要要素になる可能性が高い。若干の景気後退が予想されるものの、失業率の大幅な上昇は予想されていない。また、人口動態や移民率の低下といった構造的な要因により、労働力の供給が限られていることから、企業は経験豊富な人材を引き留めようとする可能性が極めて高い。労働市場の見通しが非常に明るい一方、2023年前半に予想される景気後退からの回復が鈍く、2023年の成長率は潜在成長率を下回ると予想されている。

英国は、2022年の力強い成長の後、2023年はより困難な年になる可能性が高い。個人消費は、実質所得の減少や、これまでの利上げの影響により、打撃を受ける恐れがある。しかし、英国中銀は、インフレ予想が強まるリスクを回避するために、2023年後半も政策金利の引き上げを継続すると予想される。

日本経済は、2023年も緩やかな上昇基調を維持すると予想される。日本銀行は、2023年中に、経済の改善及びインフレ予想を受けて、慎重なアプローチを取りつつも、長期金利を固定するための更なる措置を講じる可能性が高い。

アジアの新興市場は、2023年において、平均を上回る成長を報告することが見込まれ、インフレ率は低下する可能性が高い。中国経済は、同国のゼロコロナ政策の撤廃後、より迅速に、パンデミックのサイクルから抜け出すことができた。これは、回復の開始も予想より早いことを意味し、第2四半期以降は回復が加速する可能性がある。経済の再開に伴って、ペントアップ需要が生じる可能性はあるものの、落ち込みからの回復途上にある労働市場や、消費者向けの広範な直接の金融支援がないことが、需要の妨げとなるため、インフレへの影響は限定的となる見込みである。不振の不動産セクターは、広範な政治的支援により安定化する可能性が高いが、2023年の成長には寄与しないであろう。中国の回復が、まず第一に、消費者需要

や、サービス・セクターの回復に依存する一方、アジアの他の新興市場では、中国からの観光客数の減少に主に起因して、波及効果を感じるであろう。また、東南アジア諸国連合(ASEAN)加盟国は、中国からの巨額の投資だけでなく、ASEANと中国との間の強固な貿易関係からも恩恵を受けるであろう。韓国及び台湾は、弱まる可能性が高い先進国の需要への依存度が高いことから、2023年も引き続き低迷が予想される。インド経済は、強固な顧客基盤や、同国の競争力の強化に向けた改革といった構造的な理由から、見通しが明るい。

市場では、当面の間、引き続き乱高下が予想されるものの、当セクターの長期的な見通しは、依然として明るい。当社は、多くの主要なトレンドが、資産運用セクターに、課題を提示する一方、機会を提供し続けると信じている。

環境・社会・ガバナンス

ESG問題、及び地球温暖化を1.5度までに抑えるための取組みが、資産運用セクターにおいて、ますます重要になってきている。しかし、個人及び機関投資家の間で需要が高いにもかかわらず、標準化された用語の欠如、グリーンウォッシングに関する懸念、規制の増加、及び包括的なデータへのアクセスの欠如から、大きな課題が数多く残っている。気候変動は依然として重要な問題ではあるが、パンデミック後、多様性やインクルージョンが重要性を増し、また、生物多様性の保護も注目を集めている。

デジタル化

人工知能やブロックチェーンといった新たなテクノロジーの導入が、販売、商品選択、及びバックオフィスに大きな変化をもたらしている。更に、デジタル化によって、新たな資産クラスが生み出されており、多くのオルタナティブ資産クラスの「標準化」につながる可能性がある。また、資産運用会社はトークナイゼーションの利用に強い意欲を示している。

カスタマイズされたソリューション

投資家間の需要の高まりと専門知識の増加が、新たなテクノロジーと相まって、資産運用会社は、例えばダイレクト・インデックスといった、これまで機関投資家のみを提供してきたようなカスタマイズされたソリューションを個人投資家にも提供することが可能となっている。オルタナティブ投資に関して言えば、個人投資家にプライベート資本市場を開放(リテール化)する動きが増加していることから、資産運用会社は、特に個人投資家を対象とした商品の開発を進めている。年金商品市場では、確定給付型ソリューションから確定拠出型ソリューションへのシフトにより、年金ソリューションへの持続的な需要がある。

資産の地理的シフト

特にアジアにおける新興市場が、今後の業界の成長の牽引役となると予想され、現地投資家が投資の視野を世界中に広げ、投資ソリューションを探求する中、資産運用会社に新たな機会を提供すると見込まれる。

市場の統合

規模の経済、及び多様な投資機会を提供する能力は、資産運用会社が市場での地位を堅持するために、益々重要になると見込まれる。「ボルトオン型」の買収により、特にオルタナティブ投資、ESG及びテクノロジーの分野で、業界の統合が続く可能性が高い。

利益率の推移

当社は、規制及びコンプライアンスに関連したコストの上昇、市場における競争の激化に加え、投資家が手数料が低く規模の大きいパッシブ商品への選好を続けていることから、手数料及びコストへの圧力が継続すると見込んでいる。

デーヴェーエス・グループ内で、当社は、2023年において、個人顧客及び法人顧客に対して、包括的なサービスを引き続き提供していく意向である。

KAGBに基づく資本管理会社としての商品の範囲は、主に国内の投資資産の管理並びに国内外の顧客向けの金融ポートフォリオの管理から構成される。

現在のマクロ経済見通し、及び資産運用セクターが直面する課題を踏まえ、当社は、競合他社とは一線を画した革新的な商品やサービスに重点を置きつつ、顧客に対して最高のサービスを提供していく所存である。同時に、コストに対する規制あるアプローチを追求しつつ、成長やイノベーションへの投資を行っていく所存である。当社は引き続き、当社の多様な事業モデルが、現在の課題に対して十分な保護を提供すると確信している。

慎重なマクロ経済見通しを立てているものの、当社は、更なる資金の純流入を背景に、2023年末には当社の運用資産が増加すると予想している。

2022年末に見られた市場の低迷による影響が2023年も残ると考えられる。継続的な利益率への圧力もあることから、2023年度の手数料純収益は、2022年度と比較して若干減少する可能性が高い。

市場や基礎となる状況に重大な変化が生じた場合には、異なる評価となり得る。これは特に、「その他のリスク」に記載する政治的及び経済的不確実性並びに地政学的なリスクを指している。

デーヴェーエス・グループ内での変革プログラムに関する費用が2023年にピークに達することから、2023年は、当社にとって移行の年になるであろう。そのため、当社は、2023年度は、2022年度と比較してコストが大幅に増加すると予想しており、加えて、DIPの売却による1度限りの影響もないことから、税引前利益が大幅に減少すると予想している。

現在の法的及び財政的状況から、当社の経営成績及び資産の状況に対する潜在的な脅威の証拠となるものはない。

フランクフルト・アム・マイン

2023年3月3日

業務執行役員会

(パウアー)

(Dr. リーマン)

(プフラウム)

(ヴェッダ)

[次へ](#)

DWS Investment GmbH
Frankfurt am Main
Gewinn- und Verlustrechnung
für die Zeit vom 1. Januar bis 31. Dezember 2022

	Aufwendungen			Erträge		
	EUR	EUR	Vorjahr EUR	EUR	EUR	Vorjahr EUR
1. Zinsaufwendungen		2.042.057,26	1.675.177,46			
2. Provisionsaufwendungen		723.029.567,66	726.797.566,57		2.352.193,58	542.737,22
3. Allgemeine Verwaltungsaufwendungen					-1.764.094,13	-2.752.602,31
a) Personalaufwand	101.532.201,51		91.151.925,92			
aa) Löhne und Gehälter			17.737.487,96			
ab) Soziale Abgaben und Aufwendungen für Altersversorgung und Unterstützung darunter:	36.166.889,95		108.889.413,88			
für Altersvorsorge EUR 27.028.882,26 (Vorjahr TEUR 8.827)						
b) andere Verwaltungsaufwendungen		137.699.091,46	299.066.463,24		1.560.864,56	1.560.864,56
4. Abschreibungen und Wertberichtigungen auf immaterielle Anlagevermögen und Sachanlagen		342.346.052,43	299.066.463,24		16.235.535,67	78.578.690,01
5. Sonstige betriebliche Aufwendungen		1.071.413,33	1.303.648,13		1.753.797.063,78	1.850.871.446,24
6. Abschreibungen und Wertberichtigungen auf Forderungen und bestimmte Wertpapiere		78.653.569,70	38.708.925,68			
7. Sonstige Steuern, soweit nicht unter Posten 5 ausgewiesen		73.935.183,57	42.675.358,37		105.569.452,44	18.864.146,62
8. Auf Grund eines Gewinnabführungsvertrags abgeführte Gewinne		0,00	99.717,17			
9. Jahresüberschuss		518.974.383,49	678.449.011,84			
		0,00	50.000.000,00			
Summe der Aufwendungen		1.877.751.018,90	1.947.665.282,34		1.877.751.018,90	1.947.665.282,34
Summe der Erträge						

**DWS Investment GmbH
Frankfurt am Main**

**Anhang
für das Geschäftsjahr 2022**

Gesellschaftsrechtliche Angaben

Die DWS Investment GmbH (DWS GmbH) hat ihren Sitz in Frankfurt am Main und ist im Handelsregister beim Amtsgericht Frankfurt am Main in der Abteilung B mit der Nummer 9135 eingetragen.

Grundlagen und Methoden

Der Jahresabschluss der DWS Investment GmbH ist nach den Vorschriften des Handelsgesetzbuches (HGB) und der Verordnung über die Rechnungslegung der Kreditinstitute und Finanzdienstleistungsinstitute (RechKredV) aufgestellt worden.

Bilanzierungs- und Bewertungsmethoden

Die Bilanzwährung ist EURO.

Verrechnungsverbot

Entsprechend § 246 Absatz 2 Satz 1 HGB werden grundsätzlich weder Aktivposten mit Passivposten noch Aufwendungen mit Erträgen verrechnet. Lediglich Vermögensgegenstände, die ausschließlich der Erfüllung von Schulden aus Altersversorgungsverpflichtungen oder vergleichbaren langfristig fälligen Verpflichtungen dienen, werden mit den entsprechenden Schulden im Sinne von § 246 Absatz 2 Satz 2 HGB verrechnet.

Forderungen und Sonstige Vermögensgegenstände

Die Forderungen und Sonstige Vermögensgegenstände sind mit dem Nennwert ausgewiesen.

Schuldverschreibungen und andere festverzinsliche Wertpapiere

Schuldverschreibungen und andere festverzinsliche Wertpapiere werden mit den Anschaffungskosten unter Beachtung des strengen Niederstwertprinzips angesetzt.

Aktien und andere nicht festverzinsliche Wertpapiere

Sämtliche Bestände an Aktien und andere nicht festverzinsliche Wertpapiere sind nach dem für das Umlaufvermögen geltenden strengen Niederstwertprinzip mit ihren Anschaffungskosten bzw. mit den niedrigeren beizulegenden Werten bilanziert.

Anteile an verbundenen Unternehmen

Die Anteile an verbundenen Unternehmen werden dem Anlagevermögen zugeordnet und unter Anwendung des gemilderten Niederstwertprinzips mit den Anschaffungskosten angesetzt.

Immaterielle Anlagewerte und Sachanlagen

Die Bilanzierung der immateriellen Anlagewerte und Sachanlagen erfolgt zu Anschaffungs- bzw. Herstellungskosten, vermindert um planmäßige lineare Abschreibungen entsprechend den voraussichtlichen wirtschaftlichen Nutzungsdauern. Bei voraussichtlich dauernden Wertminderungen werden außerplanmäßige Abschreibungen vorgenommen. Seit dem Geschäftsjahr 2008 wird für selbständig nutzbare bewegliche Wirtschaftsgüter des Anlagevermögens entsprechend den gesetzlichen Vorschriften ein Sammelposten geführt.

Verbindlichkeiten

Verbindlichkeiten sind mit ihrem Erfüllungsbetrag angesetzt.

Rückstellungen

Die Rückstellungen für Pensionen und ähnliche Verpflichtungen werden gemäß versicherungsmathematischen Grundsätzen nach der projizierten Einmalbeitragsmethode berechnet.

Der verwendete Zinssatz (durchschnittlicher Marktzins der vergangenen zehn Geschäftsjahre) beträgt 1,78%, die Steigerung der anrechenbaren Bezüge wird mit 2,64%, die Anpassung der laufenden Renten mit 3,02% angenommen. Als Sterbetafeln werden die Richttafeln 2018 G von Dr. Klaus Heubeck verwendet.

Die anderen langfristigen Rückstellungen sind grundsätzlich mit dem Erfüllungsbetrag gemäß § 253 Abs. 2 Satz 1 HGB gebildet.

Die Drohverlustrückstellung für einen von der Gesellschaft abgeschlossenen Zinsswap wird mit dem negativen Marktwert angesetzt.

Erträge und Aufwendungen werden periodengerecht abgegrenzt.

Erläuterungen zur Bilanz

Forderungen an Kreditinstitute

Die Forderungen an Kreditinstitute sind täglich fällig.

Forderungen an Kunden

Die Forderungen an Kunden sind täglich fällig und resultieren im Wesentlichen aus der Durchführung von Dienstleistungen im Rahmen der Finanzportfolioverwaltung.

Schuldverschreibungen und andere festverzinsliche Wertpapiere

Der Bilanzposten enthält eine in 2020 gekaufte festverzinsliche Anleihe eines Bundeslandes. Die Anleihe wird mit 2,15% verzinst und hat eine Laufzeit bis zum 21. März 2119. Bei einem Nominalbetrag von TEUR 111.950 belaufen sich die Anschaffungskosten einschließlich Agio von TEUR 83.582 auf TEUR 195.532. Das Agio wird linear auf die Restlaufzeit verteilt, die Belastung für das Berichtsjahr beträgt TEUR 846. Die Anleihe wurde zum Bilanzstichtag nach dem strengen Niederstwertprinzip um TEUR 73.915 auf den Marktwert von TEUR 81.495 abgeschrieben.

Die Stückzinsen sind zum Bilanzstichtag mit einem Betrag in Höhe von TEUR 1.879 abgegrenzt.

Das Wertpapier ist börsennotiert und bei der Bundesbank beleihbar. Die Gesellschaft ordnet die Anleihe der Liquiditätsreserve zu.

Aktien und andere nicht festverzinsliche Wertpapiere

Die Wertpapiere betreffen in Geldmarktfonds investierte Zahlungsmittel der Gesellschaft. Der Fonds wurde im Vorjahr von der Gesellschaft selbst aufgelegt und dient den Konzerngesellschaften der DWS-Gruppe zur Anlage von Liquidität. Die Bewertung mit dem aktuellen Kurs ergibt einen Buchwert am Bilanzstichtag in Höhe von TEUR 398.264 (Vj. TEUR 299.182). Die im Berichtsjahr getätigte Abschreibung nach dem strengen Niederstwertprinzip beträgt TEUR 866 (Vj. TEUR 867).

Daneben werden Anteile an einer Investmentaktiengesellschaft in Höhe von TEUR 50 (Vj. TEUR 50) ausgewiesen.

Die Gesellschaft ordnet die Fondsanteile und Anteile an einer Investmentaktiengesellschaft der Liquiditätsreserve zu.

Anlagevermögen

Entwicklung des Anlagevermögens siehe Anlage zum Anhang.

Anteile an verbundenen Unternehmen

Die Gesellschaft hält weiterhin einen 50%-igen Anteil an der DWS Investment S.A mit Sitz in Luxemburg. Die DWS Investment S.A. (DWS S.A.) ist eine Kapitalverwaltungsgesellschaft und weist zum Bilanzstichtag ein Eigenkapital von TEUR 389.248 (Vj. TEUR 386.459) aus. Der Jahresüberschuss des Geschäftsjahres 2022 beläuft sich auf TEUR 24.137 (Vj. TEUR 31.349). Der Buchwert beträgt unverändert TEUR 3.068 (Vj. TEUR 3.068). Die Gesellschaft ist nicht börsennotiert.

Vor dem Hintergrund des Verkaufs des DIP-Geschäfts werden seit 31. Januar 2022 Anteile an der DIP Management GmbH in Höhe von TEUR 29 gehalten.

Immaterielle Anlagewerte

Der Bilanzposten Immaterielle Anlagewerte weist die von Konzerngesellschaften erworbenen Fondsverwaltungsrechte in Höhe von TEUR 924 (Vj. TEUR 1.653) aus. Neben der planmäßigen Abschreibung über TEUR 684 wurde eine außerplanmäßige Abschreibung in Höhe von TEUR 45 vorgenommen, um den Buchwert der Fondsverwaltungsrechte nach dem Abfluss von weiteren verwalteten Fondsvermögen auf den niedrigeren Wert anzupassen.

Sonstige Vermögensgegenstände

Unter Sonstige Vermögensgegenstände werden insbesondere zwei an Konzerngesellschaften gewährte Kredite (TEUR 330.855; Vj. TEUR 329.480) und die Managementvergütung für den Monat Dezember 2022 (TEUR 92.994; Vj. TEUR 103.741) ausgewiesen.

Die Kredite sind wie folgt gewährt:

- an die DWS Group GmbH & Co. KGaA über TEUR 300.000 mit Fälligkeit am 15. April 2023 und mit einem negativen Zinssatz von 0,31%,
- an die DWS Beteiligungs GmbH über TEUR 30.000 mit Fälligkeit am 30. Juni 2023 und mit einem Zinssatz von 1,24%.

Die Zinsabgrenzung zum 31. Dezember 2022 beläuft sich auf insgesamt TEUR 855 (Vj. TEUR -520).

Rechnungsabgrenzungsposten

Der aktive Rechnungsabgrenzungsposten beinhaltet im Voraus gezahlte und auf die Vertragslaufzeit abgegrenzte Vertriebsprovisionen.

Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten

Die Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten betragen TEUR 2.461 (Vj. TEUR 5.106) und entfallen im Wesentlichen auf Rechnungen für erbrachte Serviceleistungen wegen Finanzportfolioverwaltung.

Sonstige Verbindlichkeiten

Die Sonstigen Verbindlichkeiten enthalten im Wesentlichen die Verbindlichkeit aus der Ergebnisabführung 2022 in Höhe von TEUR 518.974 (Vj. TEUR 678.449).

Rückstellung für Pensionen und ähnliche Verpflichtungen

Die Gesellschaft hat im Rahmen der erstmaligen Anwendung der durch das Bilanzrechtsmodernisierungsgesetz (BilMoG) festgelegten neuen handelsrechtlichen Bilanzierungs- und Bewertungsregeln im Geschäftsjahr 2010 das Wahlrecht nach EGHGB Artikel 67 Abs. 1 Satz 1 und 2 nicht angewendet.

Die Rückstellung für Pensionen und ähnliche Verpflichtungen beläuft sich auf TEUR 222.739 (Vj. TEUR 204.179). Der Unterschiedsbetrag nach § 253 Abs. 6 Satz 1 HGB beträgt zum Stichtag TEUR 10.669 (Vj. TEUR 13.913).

Das Deckungsvermögen beläuft sich zum Bilanzstichtag unter Ansatz zu Zeitwerten auf TEUR 161.164 (Vj. TEUR 189.935). Bei Anschaffungskosten des Deckungsvermögens von TEUR 181.983 ergibt sich ein niedrigerer Wert aus der Bewertung mit dem Zeitwert von TEUR 20.819.

Nach Verrechnung des Deckungsvermögens von TEUR 161.164 mit der Pensionsrückstellung in Höhe von TEUR 222.739 entsprechend den Vorgaben des BilMoG ergibt sich ein passiver Unterschiedsbetrag aus der Vermögensverrechnung in Höhe von TEUR 61.575 (Vj. TEUR 14.243).

Andere Rückstellungen

Die anderen Rückstellungen sind im Wesentlichen gebildet für Mindestzahlungszusagen aus Altersvorsorgeverträgen bzw. Wertsicherungsprodukten in Höhe von TEUR 104.399 (Vj. TEUR 139.526), für in Anspruch genommene konzerninterne Dienstleistungen in Höhe von TEUR 85.284 (Vj. TEUR 80.779), für Vertriebsprovisionen in Höhe von TEUR 58.090 (Vj. TEUR 62.357) und für an Mitarbeiter zu zahlende Sondervergütungen in Höhe von TEUR 39.888 (Vj. TEUR 42.438).

Im Zusammenhang mit den Mindestzahlungszusagen aus Altersvorsorgeprodukten hat die Gesellschaft im Vorjahr einen Zinsswap über einen Nominalbetrag von TEUR 120.000 und einer Laufzeit von 30 Jahren abgeschlossen, um sich gegen das Risiko weiter fallender Zinsen abzusichern. Der Zinsswap wurde im Berichtsjahr durch einen anderen Zinsswap abgelöst. Auf Basis der Bewertung des Zinsswaps gemäß einer externen Bewertung zum Marktwert am Stichtag wurde eine Rückstellung in Höhe von TEUR 21.163 (Vj. TEUR 17.669) gebildet.

Weiterhin werden unter dieser Bilanzposition Rückstellungen wegen Vorruhestandsverpflichtungen in Höhe von TEUR 7.362 (Vj. TEUR 5.226) und Jubiläumsverpflichtungen in Höhe von TEUR 3.827 (Vj. TEUR 3.882) ausgewiesen.

Nachrangige Verbindlichkeiten

Die Gesellschaft hat zur Stärkung der Eigenkapitalbasis ein Nachrangdarlehen von der Konzernobergesellschaft in Höhe von TEUR 60.000 (Vj. TEUR 60.000) erhalten. Das Darlehen begründet nicht besicherte, nachrangige Verbindlichkeiten, die untereinander und mit allen anderen nachrangigen Verbindlichkeiten im gleichen Rang stehen.

Das Darlehen mit variabler Verzinsung und Kündigungsmöglichkeit (erstmalig zum 18. Dezember 2024) hat eine Laufzeit bis zum 18. Dezember 2029 und wird in der laufenden Zinsperiode mit 5,378% verzinst. Die Zinsen für jede Zinsperiode sind nachträglich an jedem 18. März, 18. Juni, 18. September und 18. Dezember zahlbar. Im Berichtsjahr sind Zinsaufwendungen in Höhe von TEUR 2.027 (Vj. TEUR 1.667) enthalten. Der Anteil der Verbindlichkeit aus der laufenden Zinsperiode beträgt TEUR 108 und ist am 18. März 2023 fällig.

Eigenkapital

Das Eigenkapital der DWS GmbH beträgt zum Bilanzstichtag TEUR 393.552.

Die Zusammensetzung ist wie folgt:

	2022	2021	Änderung
	TEUR	TEUR	TEUR
Gezeichnetes Kapital	115.000	115.000	0
Kapitalrücklage	129.725	129.725	0
Gewinnrücklage			
andere Gewinnrücklagen	140.173	140.173	0
andere Gewinnrücklagen aufgrund Ausschüttungssperre	8.654	8.654	0
	148.827	148.827	0
Eigenkapital lt. Bilanz	393.552	393.552	0
Nachrangdarlehen	60.000	60.000	0
Eigenmittel (vor Abzugsposten)	453.552	453.552	0

Unter Berücksichtigung des bei der Konzernobergesellschaft aufgenommenen langfristigen Darlehens in Höhe von TEUR 60.000 belaufen sich die Eigenmittel (vor Abzugsposten) zum Bilanzstichtag auf TEUR 453.552.

Fremdwährungsposition

Zum Bilanzstichtag liegen auf ausländische Währung lautende Vermögensgegenstände über TEUR 544 (Vj. TEUR 672) vor. Die auf ausländische Währung lautenden Verbindlichkeiten betragen TEUR 983 (Vj. TEUR 983).

Angaben zu verbundenen Unternehmen**Am Bilanzstichtag bestehen Forderungen und Verbindlichkeiten an verbundene Unternehmen**

	2022	2021
	<u>TEUR</u>	<u>TEUR</u>
Forderungen an Kreditinstitute	131.967	131.039
Forderungen an Kunden	105.861	178.114
Sonstige Vermögensgegenstände	377.107	379.358
Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten	552	4.814
Sonstige Verbindlichkeiten	568.403	705.918
Nachrangige Verbindlichkeiten	60.000	60.000

Forderungen und Verbindlichkeiten gegenüber der Gesellschafterin

Zum Bilanzstichtag bestehen Verbindlichkeiten in Höhe von TEUR 531.450 (Vj. TEUR 681.788) sowie Forderungen in Höhe von TEUR 30.264 (Vj. TEUR 30.346) gegenüber der Gesellschafterin.

Termingeschäfte

Vom vorgenannten Zinsswaps abgesehen, bestanden am Bilanzstichtag keine offenen Termingeschäfte zur Absicherung von Vermögensgegenständen und Schulden.

Erläuterungen zur Gewinn- und Verlustrechnung**Zinserträge aus Kredit- und Geldmarktgeschäften**

Unter Zinserträge aus Kredit- und Geldmarktgeschäften sind aus den laufenden Bankguthaben sowohl positive Zinserträge in Höhe von TEUR 180 (Vj. TEUR 0) als auch negative Zinserträge aus der Minusverzinsung in Höhe von TEUR 1.516 (Vj. TEUR 2.213) ausgewiesen.

Zinserträge aus festverzinslichen Wertpapieren

Die Zinserträge aus festverzinslichen Wertpapieren umfassen in voller Höhe die Zinsen des in 2021 erworbenen fest verzinslichen Wertpapiers.

Laufende Erträge aus Anteilen an verbundenen Unternehmen

Der ausgewiesene Ertrag in Höhe von TEUR 16.236 (Vj. TEUR 78.579) enthält die Gewinnausschüttung der DWS S.A., Luxemburg, für das Geschäftsjahr 2021.

Provisionserträge

Die Provisionserträge enthalten im Wesentlichen Vergütungen für die Verwaltung eigener Fonds in Höhe von TEUR 1.128.947 (Vj. TEUR 1.158.304) sowie Vergütungen für Finanzportfolioverwaltung für in- und ausländische Kapitalverwaltungsgesellschaften in Höhe von TEUR 369.123 (Vj. TEUR 426.061). Weitere Provisionserträge stammen aus weiteren Vertriebsaktivitäten in Höhe von TEUR 166.937 (Vj. TEUR 170.731) sowie aus dem Absatz bzw. aus der Verwahrung von Fondsanteilen über TEUR 14.323 (Vj. TEUR 17.239).

Sonstige betriebliche Erträge

Die Sonstigen betrieblichen Erträge beinhalten im Wesentlichen Erträge aus dem Verkauf des DIP-Geschäftes an die MorgenFund GmbH in Höhe von TEUR 68.398 und aus der Auflösung von Rückstellungen für das Risiko der Inanspruchnahme aus gegebenen Kapitalerhaltungszusagen für Altersvorsorgeprodukte in Höhe von TEUR 32.952 (Vj. TEUR 14.082).

Zinsaufwendungen

Der Ausweis umfasst im Wesentlichen den Zinsaufwand für das Nachrangdarlehen in Höhe von TEUR 2.027 (Vj. TEUR 1.667).

Provisionsaufwendungen

Die Provisionsaufwendungen beinhalten im Wesentlichen Aufwendungen für den Vertrieb von Fondsanteilen in Höhe von TEUR 581.878 (Vj. TEUR 581.282) und Aufwendungen für den Bezug von Managementleistungen für die Fondsverwaltung in Höhe von TEUR 136.408 (Vj. TEUR 135.974).

Andere Verwaltungsaufwendungen

Unter den anderen Verwaltungsaufwendungen werden im Wesentlichen Aufwendungen für konzerninterne Leistungen über TEUR 239.908 (Vj. TEUR 203.896), für EDV-Dienstleistungen über TEUR 28.944 (Vj. TEUR 28.913), für den Bezug von Fremdleistungen über TEUR 23.350 (Vj. TEUR 27.711) und für Werbung über TEUR 20.329 (Vj. TEUR 18.849) ausgewiesen.

Sonstige betriebliche Aufwendungen

Die sonstigen betrieblichen Aufwendungen umfassen im Wesentlichen realisierte Verluste aus frühzeitig terminierten Zinsswaps sowie den Aufwand aus der Erhöhung der Rückstellung zur Bewertung neuabgeschlossener Zinsswaps in Höhe von insgesamt TEUR 46.643 zum Bilanzstichtag und den Saldo aus dem Aufwand aus der Aufzinsung von Pensionsverpflichtungen und ähnlichen langfristigen Verpflichtungen sowie dem Ertrag aus der Bewertung der Vermögensgegenstände der zugehörigen Deckungsvermögen mit dem Zeitwert in Höhe von TEUR 30.581 (Vj. TEUR 14.701).

	2022	2021
	<u>TEUR</u>	<u>TEUR</u>
Zinsaufwand aus Personalverpflichtungen		
aus den Pensionsverpflichtungen	28.456	14.645
aus Altersteilzeitverpflichtungen	0	1
aus den Vorruhestandsverpflichtungen	2.097	16
aus den Jubiläumsverpflichtungen	<u>28</u>	<u>84</u>
Summe Zinsaufwand	<u>30.581</u>	<u>14.746</u>
Der Zinsaufwand wird mit folgenden Erträgen der im Deckungsvermögen befindlichen Vermögensgegenstände verrechnet:		
Ergebnis aus der Bewertung zum Zeitwert der Pensionsfonds	0	45
Ergebnis aus dem Verkauf von Plan-Assets	<u>0</u>	<u>0</u>
Summe der Erträge aus dem Deckungsvermögen	0	45
Verbleibender Aufwand nach Saldierung des Zinsaufwandes mit den Erträgen aus dem Deckungsvermögen	<u>30.581</u>	<u>14.701</u>

Abschreibung und Wertberichtigungen auf Forderungen und bestimmte Wertpapiere

Die Abschreibungen entfallen auf langlaufende Wertpapiere, die im Zusammenhang mit einer Absicherung gegen Zinsrisiken gehalten werden.

Periodenfremde Aufwendungen und Erträge

Im Geschäftsjahr sind folgende periodenfremde Erträge und Aufwendungen vereinnahmt worden:

	2022 TEUR	2021 TEUR	Änderung TEUR
Dienstleistungen			
Erträge	1.123	0	1.123
Aufwendungen	5.858	0	5.858
Gesamtergebnis	-4.735	0	-4.735

Steueraufwand

Aufgrund des mit der Gesellschafterin in 1997 abgeschlossenen, in 2010 vollständig neu gefassten und zuletzt in 2020 geänderten Gewinnabführungsvertrages fallen für das Geschäftsjahr keine laufenden Steuern an.

Als oberste Organträgerin verzichtet die DWS Group GmbH & Co. KGaA auf eine Weiterbelastung des Ertragssteueraufwands an die Organgesellschaften.

Auf Grund eines Ergebnisabführungsvertrags abgeführte Gewinne

Der Gewinn des Geschäftsjahres beläuft sich auf TEUR 518.974 (Vj. TEUR 728.449).

Im Vorjahr erfolgte im Rahmen des bestehenden Gewinnabführungsvertrages unter Berücksichtigung einer Einstellung von TEUR 50.000 in die anderen Gewinnrücklagen eine Ergebnisabführung an die DWS Beteiligungs GmbH in Höhe von TEUR 678.449. Im Berichtsjahr beträgt die Ergebnisabführung an die DWS Beteiligungs GmbH TEUR 518.974.

Sonstige Angaben

Eventualverbindlichkeiten aus Gewährleistungsverträgen

Die DWS GmbH verwaltet im Rahmen der staatlich geförderten Altersvorsorge Riester-Fondssparpläne und garantiert den Kunden die Rückzahlung des vollen Nominalbetrages der Einzahlungen bei Endfälligkeit der Produkte. Die Wertpapierdepots werden mittels Strategien und Techniken der dynamischen Portfolioabsicherung (Constant Proportion Portfolio Insurance – CPPI) verwaltet. Diese Strategien und Techniken verwenden in Abhängigkeit des Marktniveaus einen regelbasierten Verteilungsmechanismus in Vermögenswerte mit gutem Rating und riskantere Vermögenswerte. Durch den Zuteilungsmechanismus zwischen beiden Komponenten wird das Risiko eines Kursrückgangs begrenzt. Die Kundeneinzahlungen werden in eine breite Palette von Aktien und festverzinslichen Wertpapieren oder in andere in der Produktdokumentation beschriebene Instrumente investiert.

Das Risiko für die Gesellschaft als Garantin tritt ein, falls der Depotwert zum jeweiligen Garantiedatum niedriger als der garantierte Betrag ist. Der erwartete Fehlbetrag wird während des Geschäftsjahres laufend ermittelt und mittels einer entsprechenden Rückstellung abgedeckt. Das Management wird in regelmäßigen Abständen über die Risikoposition aus diesen Produkten informiert.

Die zum 31. Dezember 2022 garantierten Altersvorsorgebeiträge belaufen sich auf TEUR 14.248.384 (Vj. TEUR 14.013.245). Die erwartete Unterdeckung von TEUR 104.399 (Vj. TEUR 139.526) ist durch eine entsprechende Rückstellung in voller Höhe gedeckt.

Bezüge der Geschäftsführung und des Aufsichtsrates

Die Gesamtbezüge der Geschäftsführung betragen TEUR 5.741 (Vj. TEUR 6.173), davon entfallen TEUR 1.291 (Vj. TEUR 1.460) auf aktienbasierte Vergütungen. Die Gesamtbezüge des Aufsichtsrates belaufen sich auf TEUR 703 (Vj. TEUR 648). An ehemalige Geschäftsführer oder deren Hinterbliebene wurden TEUR 1.149 (Vj. TEUR 1.166) gezahlt. Die für ehemalige Geschäftsführer gebildeten Pensionsrückstellungen betragen TEUR 16.007 (Vj. TEUR 15.557).

Zahl der Mitarbeiter

Die Gesellschaft beschäftigte im Jahresdurchschnitt 374 (Vj. 356) außertariflich angestellte und 103 (Vj. 123) tariflich angestellte Mitarbeiter und Mitarbeiterinnen.

Gesamthonorar des Abschlussprüfers

Im Berichtsjahr hat die Gesellschaft die Prüfungsgesellschaft gewechselt. Das Gesamthonorar des neuen Abschlussprüfers beträgt für Abschlussprüfungsleistungen des Geschäftsjahres TEUR 348.

Im Vorjahr ist die Angabe über das Gesamthonorar des Abschlussprüfers im Konzernabschluss der DWS Group GmbH & Co. KGaA enthalten gewesen, sodass die Angabe nach § 285 Nr. 17 HGB unterblieben ist.

Mitglieder des Aufsichtsrates

Dr. Stefan Hoops, Vorsitzender (ab 18.11.2022; Mitglied im Aufsichtsrat seit dem 08.09.2022)

Vorsitzender der Geschäftsführung der DWS Management GmbH (Persönlich haftende Gesellschafterin der DWS Group GmbH & Co. KGaA)

Dr. Asoka Wöhrmann, Vorsitzender (bis 09.06.2022)

Vorsitzender der Geschäftsführung der DWS Management GmbH

(Persönlich haftende Gesellschafterin der DWS Group GmbH & Co. KGaA)

Christof von Dryander, stellv. Vorsitzender
Senior Counsel der Cleary Gottlieb Steen & Hamilton LLP

Hans-Theo Franken
Vorsitzender des Aufsichtsrats der Deutsche Vermögensberatung Aktiengesellschaft DVAG

Dr. Alexander Ilgen
COO, DCO und CFO Deutsche Bank Private Bank

Dr. Stefan Marcinowski
Ehemaliges Mitglied des Vorstandes der BASF SE

Prof. Christian Strenger
Vorsitzender des Aufsichtsrates The Germany Funds

Elisabeth Weisenhorn (ab 10.02.2022)
Gesellschafterin und Geschäftsführerin der Portikus Investment GmbH

Gerhard Wiesheu
Mitglied des Vorstands des Bankhauses B. Metzler seel. Sohn & Co. AG

Susanne Zeidler
Ehemaliges Mitglied des Vorstands der Deutsche Beteiligungs AG

Mitglieder der Geschäftsführung

Manfred Bauer

Sprecher der Geschäftsführung der DWS Investment GmbH, Frankfurt
Geschäftsführer der DWS Management GmbH, Frankfurt
(Persönlich haftende Gesellschafterin der DWS Group GmbH & Co. KGaA)
Geschäftsführer der DWS Beteiligungs GmbH, Frankfurt
Mitglied des Aufsichtsrats der DWS Alternatives GmbH, Frankfurt
Mitglied des Aufsichtsrats der DWS Investment S.A., Luxemburg

Dirk Görden

Geschäftsführer der DWS Investment GmbH, Frankfurt (bis 31.12.2022)
Geschäftsführer der DWS Management GmbH, Frankfurt
(Persönlich haftende Gesellschafterin der DWS Group GmbH & Co. KGaA)
Chief Executive Officer der DWS USA, USA (ab 01.01.2023)
Geschäftsführer der DWS Beteiligungs GmbH, Frankfurt (bis 31.12.2022)
Mitglied des Aufsichtsrats der DWS Grundbesitz GmbH, Frankfurt (bis 31.12.2022)
Vorsitzender des Aufsichtsrats der DWS Alternatives GmbH, Frankfurt (bis 31.12.2022)

Stefan Kreuzkamp

Geschäftsführer der DWS Investment GmbH, Frankfurt (bis 31.12.2022)
Geschäftsführer der DWS Management GmbH, Frankfurt (bis 31.12.2022)
(Persönlich haftende Gesellschafterin der DWS Group GmbH & Co. KGaA)
Geschäftsführer der DWS Beteiligungs GmbH, Frankfurt (bis 31.12.2022)
Mitglied des Aufsichtsrats der DWS Investment S.A., Luxemburg (bis 31.12.2022)

Dr. Matthias Liermann

Geschäftsführer der DWS Investment GmbH, Frankfurt
Sprecher der Geschäftsführung der DWS International GmbH, Frankfurt
Geschäftsführer der DWS Beteiligungs GmbH, Frankfurt
Mitglied des Aufsichtsrats der DWS Investment S.A., Luxemburg

Petra Pflaum

Geschäftsführerin der DWS Investment GmbH, Frankfurt
Geschäftsführerin der DWS Beteiligungs GmbH, Frankfurt

Vincenzo Vedda

Geschäftsführer der DWS Investment GmbH, Frankfurt (ab 17.02.2023)
Mitglied des Aufsichtsrats der MorgenFund GmbH, Frankfurt (ab 01.12.2022)

Mitglied des Verwaltungsrats der DWS CH AG, Zürich
Mitglied des Verwaltungsrats der db PrivateMandat Comfort SICAV, Luxemburg
Mitglied des Verwaltungsrats der db PBC SICAV, Luxemburg
Mitglied des Verwaltungsrats der DB PWM SICAV, Luxemburg
Mitglied des Verwaltungsrats der DB Vermögensfondsmandat SICAV, Luxemburg

Konzernzugehörigkeit

Alleinige Gesellschafterin der DWS Investment GmbH ist die DWS Beteiligungs GmbH, Frankfurt am Main, eine mittelbare Tochtergesellschaft der Deutsche Bank AG, Frankfurt am Main.

Die DWS Investment GmbH gehört zum Konzernverbund der Deutsche Bank AG und wird deshalb befreiend in den IFRS-Konzernabschluss der Deutsche Bank AG für den größten Kreis von Unternehmen der Deutsche Bank AG gemäß § 340i HGB i. V. mit den Vorschriften nach Art. 57 Satz 1 Nr. 2 EGHGB sowie Artikel 4 der Verordnung (EG) Nr. 1606/2002 des Europäischen Parlaments und Rates vom 19. Juli 2002 betreffend die Anwendung internationaler Rechnungslegungsstandards (ABl. EG Nr. L 243 S.1) einbezogen. Der Konzernabschluss der Deutsche Bank AG nach IFRS wird im Unternehmensregister bekannt gemacht.

Die DWS Investment GmbH gehört über die DWS Beteiligungs GmbH, Frankfurt am Main, einer unmittelbaren Tochtergesellschaft der DWS Group GmbH & Co. KGaA auch zum Konzernverbund der DWS Group GmbH & Co. KGaA, Frankfurt am Main, und wird deshalb auch in den IFRS-Konzernabschluss der DWS Group GmbH & Co. KGaA einbezogen. Der Konzernabschluss der DWS Group GmbH & Co. KGaA nach IFRS wird im Unternehmensregister bekannt gemacht.

Ergebnisabführung

Das Ergebnis des Geschäftsjahres 2022 beläuft sich auf Euro 518.974.383,49 (Vj. TEUR 728.449). Im Vorjahr wurden TEUR 50.000 in die anderen Gewinnrücklagen eingestellt. Im Rahmen des bestehenden Gewinnabführungsvertrages erfolgt eine Ergebnisabführung an die DWS Beteiligungs GmbH in Höhe von Euro 518.974.383,49 (Vj. TEUR 678.449).

Frankfurt am Main, 3. März 2023

Die Geschäftsführung



(Bauer)



(Dr. Liermann)



(Pflaum)



(Vedda)

DWS Investment GmbH

	Entwicklung des Anlagevermögens									
	Anschaffungskosten			Abschreibungen			Buchwert		Buchwert	
	Stand 01.01.2022	Zugänge	Abgänge	Stand 31.12.2022	Zugänge	Abgänge	Stand 01.01.2022	Zugänge	Abgänge	Stand 31.12.2022
	Euro	Euro	Euro	Euro	Euro	Euro	Euro	Euro	Euro	Euro
Anteile an verbundenen Unternehmen	3.067.751,29	28.500,00	0,00	3.096.251,29	0,00	0,00	0,00	0,00	0,00	3.096.251,29
Immaterielle Anlagevermögen	17.354.321,61	0,00	0,00	17.354.321,61	15.701.547,25	729.270,16	15.701.547,25	0,00	16.430.817,41	923.504,20
Betriebs- und Geschäftsausstattung	4.014.854,99	45.942,17	0,00	4.060.797,16	2.943.081,99	342.143,17	2.943.081,99	0,00	3.285.225,16	775.572,00
	<u>24.436.927,89</u>	<u>74.442,17</u>	<u>0,00</u>	<u>24.511.370,06</u>	<u>18.644.629,24</u>	<u>1.071.413,33</u>	<u>18.644.629,24</u>	<u>0,00</u>	<u>19.716.042,57</u>	<u>4.795.327,49</u>
										<u>5.792.298,65</u>

DWS Investment GmbH
Frankfurt am Main
Lagebericht
für das Geschäftsjahr 2022

1. Grundlagen der Gesellschaft - Geschäftsmodell

Die DWS Investment GmbH, eine 100%ige Tochtergesellschaft der DWS Beteiligungs GmbH, Frankfurt am Main, verwaltet als Kapitalverwaltungsgesellschaft Sondervermögen vorwiegend für Privatkunden und deutsche institutionelle Kunden.

Die Gesellschaft gehört zu dem Konzernverbund der DWS Gruppe und wird in den Konzernabschluss der DWS Group GmbH & Co. KGaA („DWS KGaA“) nach IFRS einbezogen. Die Gesellschaft gehört weiterhin der Deutsche Bank Gruppe an und wird in den Konzernabschluss der Deutsche Bank AG nach IFRS einbezogen.

Innerhalb der DWS Gruppe konzentriert sich die DWS Investment GmbH nach wie vor auf das Fondsgeschäft und Produkte für institutionelle Kunden.

Das Produktangebot der Gesellschaft und anderer Gesellschaften der DWS Gruppe hilft Privatanlegern und Institutionen weltweit, ihr Vermögen zu schützen und zu mehren und bietet eine breite Palette an Investmentprodukten über alle wichtigen Anlageklassen.

Das Angebot der DWS Investment GmbH umfasst neben der Verwaltung von Sondervermögen auch das Angebot von Spar- und Entnahmeplänen sowie Produkte zur Altersvorsorge und deren Verwahrung. Weiterhin erbringt die Gesellschaft im Rahmen der Finanzportfolioverwaltung Leistungen an nationale und internationale Kunden. Ein Großteil der letztgenannten Tätigkeit entfällt auf andere Gesellschaften der DWS Gruppe.

Zur alleinigen Gesellschafterin DWS Beteiligungs GmbH, Frankfurt am Main, besteht ein Gewinnabführungsvertrag.

2. Wirtschaftsbericht

2.1. Gesamtwirtschaftliche und branchenbezogene Rahmenbedingungen

Die Weltwirtschaft erholte sich im Jahr 2022 weiter von der Pandemie, musste sich aber auch neuen gravierenden Herausforderungen stellen. Hier ist vor allem die russische Invasion in der Ukraine zu nennen, die zu einer deutlich erhöhten wirtschaftlichen und geopolitischen Unsicherheit führte. Nahrungsmittel- und Energiepreise zogen deutlich an und trieben damit die Inflation in den meisten Industrieländern in die Höhe. Die damit verbundenen höheren Kosten senkten die Wachstumserwartungen. Aber auch die Pandemie wirkte noch nach. Chinas Null-COVID-Strategie erwies sich als weitere Hürde für das globale Wachstum.

Insbesondere die hohe Abhängigkeit Europas von russischer Energie rückte in den Vordergrund. Viele Beobachter fürchteten eine schwere Rezession in Europa. Den Mitgliedsstaaten der Europäischen Union gelang es jedoch, sich erheblich schneller von Russland und seinen Energielieferungen zu lösen, als es die meisten erwartet hatten. Aufgrund massiver staatlicher Maßnahmen zur Unterstützung blieb der private Konsum trotz hoher Inflation weiterhin stabil.

Der grundlegende Inflationsdruck erhöhte sich im Laufe des Jahres, so dass die Inflationsrate in der Eurozone im Dezember 2022 auf 5,2% gegenüber dem Vorjahr stieg. Besonders kräftig fiel der Anstieg bei den Energie- und Nahrungsmittelpreisen aus. Die Europäische Zentralbank verabschiedete sich in 2022 von ihrer sehr expansiven Geldpolitik. Mit steigenden Inflationsraten wurden zunächst die Nettoanleihekäufe eingestellt. Anschließend folgte die erste Zinserhöhung im Juli 2022. Bis Ende des Jahres erhöhte die EZB die Leitzinsen um insgesamt 250 Basispunkte. Der Einlagensatz lag im Dezember 2022 bei 2,0%.

In den USA war das erste Halbjahr 2022 von einem rückläufigen Wirtschaftswachstum geprägt. Sonderfaktoren wie die Auflösung hoher Lagerbestände, erhöhte Importe und ein Rückgang der Wohnungsbauinvestitionen übertrafen eine sehr robuste private Nachfrage, die noch immer von den großzügigen Pandemie-Unterstützungszahlungen aus den Vorjahren profitierte. Die starke Nachfrage heizte den Inflationsdruck weiter an. Ein wichtiger Faktor für die Widerstandsfähigkeit der privaten Nachfrage dürften die äußerst robusten Arbeitsmärkte sein. Die Nachfrage nach Arbeitskräften übersteigt das Angebot deutlich und hält somit das Lohnwachstum auf dem höchsten Stand seit mehreren Jahrzehnten. Seit dem ersten Quartal 2022 reagierte die Fed auf diesen Inflationsdruck mit einer aggressiven Anhebung der Leitzinsen um insgesamt 4,25% im Gesamtjahr.

Die japanische Wirtschaft verzeichnete im Laufe des Jahres 2022 einen moderaten Aufwärtstrend, vor allem dank einer Erholung des privaten Konsums. Nachdem sich die Preissteigerungen im Jahresverlauf beschleunigten, lockerte die japanische Zentralbank ihre Maßnahmen zur Fixierung der langfristigen Zinskurve zum Jahresende.

Die Schwellenmärkte Asiens (ohne China) verzeichneten 2022 eine kräftige Wachstumserholung, die vor allem auf die Normalisierung nach der Pandemie zurückzuführen war. Die Inflation stieg fast überall in der Region aufgrund des Drucks auf die Energie- und / oder Lebensmittelpreise. Da es keinen starken Nachfragedruck durch Löhne oder fiskalische Expansion gab, blieben die Kerninflationen moderat. Es bestand daher auch keine Notwendigkeit für eine deutliche Straffung der Geldpolitik durch die Zentralbanken.

Die meisten asiatischen Länder bekamen die negativen Auswirkungen der chinesischen Konjunkturabschwächung im Jahr 2022 zu spüren. Es gab verschiedene Gründe für die Abschwächung, wie beispielsweise die stark politisch bedingte Abwärtskorrektur in bestimmten Bereichen des Immobiliensektors, die COVID-19-Politik, die das Wachstum stark belastete, und die Ungewissheit über den künftigen Kurs der chinesischen Politik nach dem Kongress der Kommunistischen Partei im Oktober. In China verbesserten sich im Dezember 2022 die Stimmung und die Aussichten für das Land durch die überraschend deutliche und

schnelle Kehrtwende in der COVID-19-Politik, die von den früheren strengen Restriktionen hin zu einer vollständigen Lockerung überging. Allerdings belasteten die erhebliche Unsicherheit und die freiwillige soziale Distanzierung aufgrund von Gesundheitsrisiken nach der Liberalisierung der COVID-19-Politik den Dienstleistungssektor im Dezember weiterhin stark.

In deutlichem Gegensatz zu 2021, als die dynamischen Aktienmärkte die Mittelzuflüsse und das verwaltete Vermögen in die Höhe trieben und das Vertrauen der Anleger nach der Pandemie zurückkehrte, wurden 2022 aufgrund des wirtschaftlichen und geopolitischen Gegenwinds, der die Anlagelandschaft beherrschte, Rückflüsse der Anleger und ein Rückgang des verwalteten Vermögens verzeichnet. Die Marktunsicherheit hat dazu geführt, dass sich die Anleger in Nord-, Mittel- und Südamerika sowie in der EMEA-Region aus dem Fondsmarkt zurückgezogen haben, wobei sowohl aktive Aktien- als auch Rentenstrategien beträchtliche Abflüsse verzeichneten. Die ESG-, passiven und viele Privatmarktstrategien verzeichneten jedoch im Laufe des Jahres trotz des Marktabschwungs und der sich eintrübenden globalen Wirtschaftsaussichten Zuflüsse.

Der deutsche Markt für Investmentfonds und Vermögensverwaltung zeigt gemäß der BVI Investmentstatistik für Dezember 2022 mit EUR 1.149,3 Mrd (Vj. EUR 1.346,1 Mrd) verwalteten Vermögen für Publikumsfonds einen Rückgang. Der Bereich der Spezialfonds zeigt mit EUR 1.787,2 Mrd. (Vj. EUR 2.052,0 Mrd) verwalteten Vermögen ebenfalls einen weiteren Rückgang.

2.2. Geschäftsverlauf

Am 31. Dezember 2022 verwaltete die Gesellschaft 89 (Vj. 90) Retailfonds und 149 (Vj. 159) institutionelle Fonds. Aufgrund des negativen Marktumfeldes hat sich das verwaltete Fondsvolumen von EUR 150,7 Mrd per 31.12.2021 auf EUR 128,5 Mrd per 31.12.2022 reduziert.

Gemäß BVI hat die DWS-Gruppe ihre Führungsrolle am deutschen Retailmarkt mit 26,6% (Vj. 26,1%) beibehalten und gehört auch im institutionellen Bereich weiterhin zu den führenden Anbietern.

Zum Stichtag 30. November 2022 hat die Gesellschaft ihr DIP-Geschäft an die MorgenFund GmbH verkauft. Die Anzahl der im Zusammenhang mit der Verwaltung von Investmentkonten geführten Depots für das Old Age Provision („OAP“-)Geschäft, welches nicht verkauft wurde, beläuft sich Ende Dezember 2022 auf Stück 0,6 Mio (Vj. Stück 0,7 Mio) mit einem Gesamtvolumen von EUR 6,3 Mrd (Vj. EUR 8,5 Mrd).

Die Gesellschaft beschäftigte in 2022 durchschnittlich 477 Mitarbeiterinnen und Mitarbeiter (Vj. 479).

Zentraler Fokus der Asset Management Strategie für die Gesellschaft liegt weiterhin in der Steuerung des Produktangebotes und der nachhaltigen Verbesserung der Produktperformance.

2.3. Ertragslage

Wesentliche finanzielle Ertragskomponenten der Gesellschaft sind volumenabhängige Provisionserträge aus der Verwaltung von Investmentfonds und dem Portfoliomanagement. Die Ertragslage der Gesellschaft hängt daher weitgehend von der Entwicklung der Kapitalmärkte, dem Anlageerfolg des Portfoliomanagements und dem Absatzerfolg ab.

Die Provisionserträge belaufen sich auf EUR 1.753,8 Mio (Vj. EUR 1.850,9 Mio) und enthalten im Wesentlichen Erträge aus der Verwaltung eigener Fonds bzw. Erträge aus der individuellen Vermögensverwaltung sowie dem Absatz bzw. der Verwahrung von Fondsanteilen. Der Rückgang gegenüber dem Vorjahr ist i.W. auf rückläufige Verwaltungsvergütungen eigener Fonds zurückzuführen. Für eine nähere Darstellung der Provisionserträge verweisen wir auf die Ausführungen im Anhang.

Die Provisionsaufwendungen beinhalten im Wesentlichen Aufwendungen für bestehende Vertriebs- und Beratungsk Kooperationen. Sie liegen 2022 korrespondierend mit der Ertragsentwicklung bei den Verwaltungsvergütungen mit EUR 723,0 Mio unter Vorjahresniveau (Vj. EUR 726,8 Mio).

Für eine nähere Darstellung der Provisionsaufwendungen verweisen wir auf die Darstellung im Anhang.

Das Nettoprovisionsergebnis – der bedeutsamste finanzielle Leistungsindikator der Gesellschaft – beläuft sich auf EUR 1.030,8 Mio (Vj. EUR 1.124,1 Mio). Der Rückgang gegenüber dem Vorjahr ist i.W. auf erhaltene Performance-Gebühren im Rahmen der individuellen Vermögensverwaltung, die in 2022 infolge nicht erfüllter Performance-Kriterien ausblieben, zurückzuführen. Dies wurde in der Vorjahresprognose bereits erwartet (Vorjahresprognose für 2022: ein in der Tendenz gegenüber 2021 stagnierendes bis rückläufiges Netto-Provisionsergebnis). Es wurde auch darauf hingewiesen, dass das Erreichen des Nettoprovisionsergebnisses aus 2021 auch stark abhängig davon sei, ob wieder im gleichen Umfang Performance Fees erzielt werden können.

Die allgemeinen Verwaltungsaufwendungen liegen mit EUR 480,0 Mio deutlich über dem Vorjahresniveau (Vj. EUR 407,9 Mio). Sie setzen sich aus Personalaufwand in Höhe von EUR 137,7 Mio (Vj. EUR 108,9 Mio) und anderen Verwaltungsaufwendungen in Höhe von EUR 342,3 Mio (Vj. 299,1 Mio) zusammen. Der Anstieg des Personalaufwands ist im Wesentlichen auf höhere Pensionsrückstellungen zurückzuführen. Die anderen Verwaltungsaufwendungen sind i.W. aufgrund gestiegener Konzernumlagen höher als im Vorjahr.

Das nach HGB bestimmte Aufwand-Nettoprovision-Verhältnis der Gesellschaft beträgt in 2022 46,7 % und liegt deutlich über dem Vorjahreswert von 36,4 %. Der Anstieg ist insbesondere auf die gestiegenen Konzernumlagen zurückzuführen.

Die Beteiligungserträge weisen die vereinnahmten Ausschüttungen der Tochtergesellschaft DWS Investment S.A., Luxemburg, aus. Diese sind gegenüber dem Vorjahr um EUR 62,3 Mio auf EUR 16,2 Mio zurückgegangen.

Die Ertragslage 2022 war im Wesentlichen von dem Rückgang des Nettoprovisionsergebnisses sowie dem Anstieg der Verwaltungsaufwendungen geprägt. Ein positiver Einmaleffekt in Höhe von EUR 68,4 Mio resultierte aus dem Verkauf des DIP-Geschäftes an die MorgenFund GmbH. Das Geschäftsjahr 2022 schließt mit einem Jahresergebnis von EUR 519,0 Mio ab (Vj.

EUR 728,4 Mio). Im Gegensatz zum Vorjahr erfolgte keine teilweise Thesaurierung und Dotierung der Gewinnrücklagen (Vj. EUR 50,0 Mio). Das Jahresergebnis ist aufgrund des bestehenden Gewinnabführungsvertrages an die DWS Beteiligungs GmbH, Frankfurt am Main, abzuführen.

2.4. Finanz- und Vermögenslage

Die Finanz- und Vermögenslage der Gesellschaft ist geordnet und im Wesentlichen geprägt durch ausreichendes Eigenkapital und eine gute Liquiditätssituation. Die Zahlungsfähigkeit der Gesellschaft war jederzeit gewährleistet.

Die wesentlichen Vermögenspositionen der Gesellschaft bestehen aus kurzfristigen Forderungen an Kreditinstitute und Kunden, aus Anleihen und Geldmarktfonds sowie aus Sonstigen Vermögensgegenständen (hier im Wesentlichen Darlehensgewährungen an Konzerngesellschaften sowie zum Bilanzstichtag noch nicht vereinnahmten Managementvergütungen aus dem Dezember des Geschäftsjahres in Höhe von insgesamt EUR 1.483,7 Mio (Vj. EUR 1.600,0 Mio). Der Anteil dieser wesentlichen Vermögenspositionen beläuft sich auf 99,3 % (Vj. 99,3 %) der Bilanzsumme.

Die Sonstigen Verbindlichkeiten in Höhe von EUR 597,3 Mio (Vj. EUR 720,6 Mio) bestehen im Wesentlichen aus kurz- bis mittelfristig konzerninternen Verbindlichkeiten unter welchen auch die Gewinnabführung an die DWS Beteiligungs GmbH, Frankfurt am Main, ausgewiesen ist. Der Rückgang der Sonstigen Verbindlichkeiten resultiert im Wesentlichen aus dem Rückgang der konzerninternen Verbindlichkeit für die Gewinnabführung.

Die Rückstellungen in Höhe von EUR 440,4 Mio (Vj. EUR 431,5 Mio) bestehen im Wesentlichen aus Rückstellungen im Personalbereich einschließlich Pensionsrückstellungen und übrigen Rückstellungen (u.a. für Vertriebsprovisionen und gruppeninterne Leistungsverrechnungen). Zudem hat die Gesellschaft im Zusammenhang mit der Auflegung von Altersvorsorgeprodukten Kapitalerhaltungszusagen gegeben, welche durch entsprechende Rückstellungen in voller Höhe gedeckt sind. Für eine nähere Darstellung der Eventualverbindlichkeiten aus diesen Kapitalerhaltungszusagen verweisen wir auf die Darstellung im Anhang. Die Rückstellungen sind ausreichend bemessen.

Das im Geschäftsjahr 2019 aufgenommene Nachrangdarlehen über EUR 60,0 Mio (Vj. EUR 60,0 Mio), welches als Maßnahme zur weiteren Kapitalunterstützung seitens der DWS Group GmbH & Co. KGaA ausgereicht wurde, ist eine langfristige Verbindlichkeit mit einer Laufzeit von 10 Jahren.

Das Eigenkapital der Gesellschaft beläuft sich wie im Vorjahr auf EUR 393,6 Mio.

Bei einer Bilanzsumme von rd. EUR 1.493,7 Mio (Vj. EUR 1.610,8 Mio) beläuft sich der Anteil des Eigenkapitals auf 26,3 % (Vj. 24,4 %).

Die Zahlungsfähigkeit der Gesellschaft war jederzeit gewährleistet und die Gesellschaft konnte ihre finanziellen Verpflichtungen jederzeit erfüllen. Der Überschuss der liquiden Mittel als Saldo der kurzfristigen Forderungen abzüglich der kurzfristigen Verbindlichkeiten beträgt zum Bilanzstichtag EUR 640,8 Mio (Vj. EUR 626,7 Mio). Dieses ist, wie der unterjährig erzielte

Liquiditätsüberschuss, auch im Wesentlichen in Guthaben bei der Deutsche Bank AG und Drittbanken sowie in Anleihen und in Geldmarktfonds angelegt.

Die Vermögens- und wirtschaftliche Lage der Gesellschaft ist geordnet und vor dem Hintergrund des geschilderten Markt- und Branchenumfelds als insgesamt zufriedenstellend zu beurteilen.

2.5. Finanzielle und nicht finanzielle Leistungsindikatoren

Der bedeutsamste finanzielle Leistungsindikator der Gesellschaft (Netto-Provisionsergebnis) wurde unter Punkt 2.3 – Ertragslage bereits diskutiert.

Bedeutsame nicht finanzielle Leistungsindikatoren sind neben dem verwalteten Fondsvolumen (siehe hierzu auch Punkt 2.2 – Geschäftsverlauf) die Performance der Produkte und das Serviceangebot. Die Planung und Steuerung dieser nicht finanziellen Leistungsindikatoren erfolgt jedoch auf gesellschaftsübergreifender Ebene der DWS Gruppe unter Einbindung der Geschäftsführung der DWS Investment GmbH.

Auch in 2022 erhielt die DWS Gruppe wieder eine Vielzahl von Auszeichnungen für die Produktplatte und den Stand des Serviceangebotes.

Eine weiterhin ziel- und leistungsorientierte Personalpolitik soll bei den Mitarbeiterinnen und Mitarbeitern auf allen Ebenen der Gesellschaft ein unternehmerisches Denken fördern. Unterstützt wird dies durch variable Vergütungskomponenten, die sich an der Erreichung individueller- und gruppenbezogener sowie langfristiger Leistungsziele orientieren. Darüber hinaus sind auch entsprechende Ausbildungs- und Fortbildungsmaßnahmen für die Mitarbeiterinnen und Mitarbeitern der Gesellschaft sowie der DWS Gruppe und der Deutsche Bank Gruppe zu nennen.

3. Prognose-, Chancen- und Risikobericht

3.1. Risikobericht

Die Geschäftstätigkeit der Gesellschaft erfordert ein adäquates Risikomanagementsystem. Hierbei ist die Gesellschaft insbesondere in das konzernweite Risikomanagementsystem der DWS Gruppe sowie der Deutsche Bank Gruppe einbezogen.

Das Risikomodell erfasst alle relevanten Risikoarten (insbesondere operationelle Risiken, Markt-, Adressausfall- und Liquiditätsrisiken) und den Risikomanagementprozess bestehend aus Risikostrategie, Identifizierung, Analyse, Kommunikation und Steuerung.

Die strategische Risikoausrichtung wird unter Berücksichtigung der konzernweiten Einbindung und Verantwortlichkeit der Geschäftsführung festgelegt. Die Risikoposition der Gesellschaft wird mittels systematischer Identifizierung von Risikopotentialen gesteuert. Zudem werden auf Basis regelmäßig durchgeführter Risikoanalysen und deren Kommunikation entsprechende Maßnahmen eingeleitet.

Die Gesellschaft hat die Compliance- und Audit-Funktionen an die DWS KGaA ausgelagert. Die Compliance und Audit-Abteilungen bei der DWS KGaA sind in das von der Deutsche Bank

Gruppe entwickelte Konzept für Compliance und Audit eingebunden und nehmen ihre Aufgaben unabhängig, risikoorientiert und prozessunabhängig wahr.

Risiken, welche den Fortbestand der Gesellschaft gefährden könnten, sind nicht erkennbar.

3.1.1. Nichtfinanzielle Risiken

Die nichtfinanziellen Risiken umfassen die operationellen Risiken sowie das Reputationsrisiko.

Operationelle Risiken stellen neben den Marktrisiken (letztere insbesondere im Zusammenhang mit Kapitalerhaltungszusagen, siehe 3.1.2.) das bedeutsamste Risiko für die Gesellschaft dar und resultieren insbesondere aus dem Vermögensverwaltungsgeschäft. Diese operationellen Risiken aus der Vermögensverwaltung können insbesondere aus aktiven Anlagengrenzverletzungen (aufgrund von gesetzlichen und vertraglichen Vorgaben), die eine Entschädigungsverpflichtung der Gesellschaft nach sich ziehen, resultieren und werden systemgesteuert im Rahmen einer Limitüberwachung geprüft.

Darüber hinaus ergeben sich Operationelle Risiken infolge der Unangemessenheit oder des Versagens von internen Prozessen, Systemen und Menschen. Außerdem können aufgrund von externen Ereignissen ebenfalls operationelle Risiken entstehen.

Die Identifizierung, Bewertung und Entscheidung zur aktiven Steuerung sind fortwährend zu gewährleisten. Die Gesellschaft unterliegt hierzu den Vorgaben der DWS Gruppe, die sich an den Vorgaben der Deutsche Bank Gruppe orientiert. Zur Quantifizierung der Operationellen Risiken wird auf DWS Gruppenebene ein Loss-Distribution Ansatz verwendet (dbLORE); auf DB Gruppenebene erfolgt ein fortgeschrittener Messansatz (Advanced Measurement Approach), der ebenfalls einem Loss-Distribution Ansatz entspricht. Das Rahmenwerk zum Operationellen Risiko Management umfasst dezidierte Richtlinien, Arbeitsanweisungen und entsprechende IT-Systeme. Zur Bewertung des operationellen Risikos werden diverse qualitative Konzepte angewendet. Daraus leiten sich entsprechende Maßnahmen zur Steuerung ab.

Im Zusammenhang mit COVID-19 steuerte die DWS aktiv die möglichen Auswirkungen für ihr Unternehmen und verfolgte die Entwicklung der Situation in allen Regionen genau, um ihre Mitarbeiter und Kunden zu schützen. Wenn erforderlich – zum Beispiel wenn neue Varianten auftreten oder während Phasen besonders dynamischen Infektionsgeschehens – kann über behördliche Quarantäneanforderungen hinausgehend Work-from-home angeordnet werden. Wir werden unseren risikobasierten Ansatz beibehalten und dabei die Empfehlungen der WHO und der nationalen Gesundheitsministerien nutzen, um die Gesundheit unserer Mitarbeiter zu erhalten und sicherzustellen, dass alle Bereiche unseres Unternehmens voll funktionsfähig bleiben.

Das Reputationsrisiko ist das Risiko möglicher Schäden an unserer Marke und unserem Ruf und das damit verbundene Risiko beziehungsweise die Auswirkung auf unsere Erträge, unser Kapital oder unsere Liquidität, welches durch Assoziation, Tätigkeit oder Untätigkeit entsteht, wenn diese von Stakeholdern als unangemessen, unmoralisch oder nicht mit unserem Verhaltenskodex (Code of Conduct) vereinbar wahrgenommen werden könnten.

Schlüsselkonzepte und Prozesse für die Steuerung der nichtfinanziellen Risiken, hier im Speziellen des Reputationsrisikos, sind die Verlustdatensammlung, Lesson-Learned-Analysen, Szenario-Analysen, die Überwachung einer nachhaltigen Risikominderung sowie Risiko- und Kontrollbewertungen.

3.1.2. Sonstige Risiken

Eine Verschlechterung des wirtschaftlichen Umfelds und eine erhöhte Unsicherheit könnten zu anhaltend erhöhter Volatilität und weiterem Abwärtspotenzial für die Finanzmärkte führen. Währenddessen könnten Anleger sinkenden Risikoappetit und eine, höheren Verkaufsdruck ausgesetzt sein, welche potenziell von Liquiditätsengpässen in bestimmten Marktsegmenten begleitet sein könnten. Diese Auswirkungen könnten zu niedrigeren Vermögenswerten und entsprechenden geringeren Gebühreneinnahmen auf den jeweiligen Märkten führen.

Die politische Unsicherheit und das geopolitische Risiko sind nach wie vor hoch und könnten ernster werden, vor allem in Bezug aufzunehmende Handelsbeschränkungen und eine stärkere Konzentration auf nationale Interessen. Die Erfahrungen mit Unterbrechungen der Lieferkette während der COVID-19-Pandemie hat Unternehmen und Staaten dazu veranlasst, stärker auf Eigenständigkeit zu setzen. Sicherheitsbedenken und Wettbewerb um die technologische Führung haben eine Politik begünstigt, die Sanktionen, Exportbeschränkungen und Subventionen in Bereichen wie Halbleiter und künstliche Intelligenz beinhaltet. Diese Entwicklungen erhöhen das Risiko einer Fragmentierung der Weltwirtschaft in Handelsblöcke, reduzieren die wirtschaftliche Effizienz und das Wachstum und tragen so zu einer höheren Inflation bei. Darüber hinaus erhöht die Abkehr vom Multilateralismus die Wahrscheinlichkeit einer Eskalation politischer Konflikte, vor allem um Taiwan, angesichts dessen Rolle in der Produktion und Innovation von hochentwickelten Chips.

Eine weitere Eskalation der russischen Invasion in der Ukraine würde Instabilität, Unsicherheit, Zerstörung und möglicherweise weitere Sanktionen mit weltweit nachteiligen Auswirkungen begünstigen. So könnten beispielsweise weitere Fortschritte der russischen Streitmacht in der Ukraine und verstärkte Drohungen oder sogar Angriffe auf NATO-Grenzstaaten die europäischen Risikoprämien erhöhen, das Vertrauen der Wirtschaft belasten und Preise von Rohstoffen wie Öl, Gas und Getreide erhöhen. Eine Flüchtlingskrise könnte sich in deutlich größerem Maßstab entfalten, was zu höherer Unsicherheit führen und die Finanzen, die Wirtschaft und die politische Stabilität der westeuropäischen Länder vor Herausforderungen stellen könnte. Auch russische Cyberangriffe auf die europäische Infrastruktur stellen weiterhin eine potenzielle Gefahr dar.

Andere Beispiele für politische Unsicherheit und geopolitische Risiken sind Ereignisse an regionalen Krisenherden, wie die Bedrohung durch Atomangriffe aus Nordkorea und die politischen Spannungen im Iran.

Alle oben genannten Risiken könnten zu hoher oder steigender Marktvolatilität und Risikoaversion beitragen. Sie könnten sich nachteilig auf Vermögenswerte auswirken, die makroökonomischen Risiken, Konflikten, Sanktionen oder Quellen der Unsicherheit ausgesetzt sind. Dies könnte zu einer negativen Performance und zu potenziellen Mittelabflüssen. Es könnten sich hieraus auch negative Auswirkungen auf unsere Geschäftsergebnisse, unsere Geschäftsaktivitäten mit oder in den jeweiligen Ländern und unsere strategischen Pläne ergeben.

Aufgrund der bestehenden Struktur der direkten bilanziellen Vermögenspositionen bestehen wenige direkte besondere Preisänderungs-, Ausfall- und Liquiditätsrisiken, die für die Beurteilung der Lage der Gesellschaft nach dem jetzigen Kenntnisstand von wesentlicher

Relevanz sind. Insbesondere erfolgt die Anlage des eigenen Vermögens im Rahmen von Tages- und Termingeldern bei der Deutsche Bank AG, bei Drittbanken sowie in Anleihen und Geldmarktfonds.

In Bezug auf COVID-19 werden keine nennenswerten Auswirkungen im Bereich Adressenausfallrisiken erwartet.

Die Gesellschaft hat zudem zur Deckung der Pensionsverpflichtungen Anteile an von der Gesellschaft aufgelegten Investmentvermögen, die an einen Vermögenstreuhänder übertragen wurden, erworben. Hierbei handelt es sich überwiegend um Anlagen in Rentenfonds. Der beizulegende Zeitwert dieses Deckungsvermögens wird für Rechnungslegungszwecke mit den Pensionsverpflichtungen verrechnet. Der Deckungsgrad der Pensionsverpflichtungen durch diese Vermögensgegenstände wird von der Gesellschaft regelmäßig überwacht. Zum Bilanzstichtag ergibt sich wie im Vorjahr ein Passivüberhang, der unter dem Bilanzposten Rückstellungen für Pensionen und ähnliche Verpflichtungen ausgewiesen wird. Aus dem Bereich Pensionsverpflichtungen sind aktuell keine wesentlichen Risiken zu erwarten.

Im Zusammenhang mit den Kapitalerhaltungszusagen im Rahmen der Altersvorsorgeprodukte ergeben sich jedoch aufgrund der Zinsreagibilität dieser Produkte über mögliche Rückstellungszuführungen bzw. -auflösungen potentielle deutliche Belastungen für die Ertragslage bzw. deutliche positive Effekte auf die Ertragslage der Gesellschaft. Im Berichtsjahr wurden im Zusammenhang mit den Kapitalerhaltungszusagen von der Gesellschaft Rückstellungen in Höhe von EUR 32 Mio (Vj. EUR 15 Mio) ertragswirksam aufgelöst.

Um sich gegen die Auswirkungen weiter rückgehender Zinsen ökonomisch abzusichern, hat die Gesellschaft im Geschäftsjahr 2020 langlaufende festverzinsliche Anleihen erworben. , diese bestehen nach wie vor. Der ebenfalls in 2020 in diesem Zusammenhang abgeschlossene Zinsswap wurde im Geschäftsjahr beendet und durch einen neuen Zinsswap ersetzt.

Für die Gesellschaft liegen die Risiken der künftigen Ertragsentwicklung hauptsächlich in einer nicht erwartungsgemäßen Entwicklung ihres verwalteten Vermögens. Ursache hierfür können sowohl ein möglicher Rückgang der Marktpreise als auch aktive Mittelabzüge durch unsere Kunden sein.

Die Entwicklung des verwalteten Vermögens sowie der Mittelzu- und -abflüsse werden seitens der Gesellschaft kontinuierlich überwacht und der Geschäftsführung kommuniziert. Hierbei werden im Rahmen regelmäßiger Stresstestanalysen auf Gesellschaftsebene die wesentlichen Risiken erfasst und quantifiziert.

Im Rahmen der Risikotragfähigkeitsanalyse stellt die Gesellschaft das Risikodeckungskapital (hier: Höhe des haftenden Eigenkapitals zzgl. des um einen Risikoabschlag geminderten Planergebnisses der Folgeperiode sowie berücksichtigungsfähige Gewinnvorträge von Tochtergesellschaften abzgl. der regulatorischen Mindestkapitalanforderungen nach §25 (4) und (6) KAGB) dem Risikokapitalbedarf regelmäßig gegenüber (hier: ökonomisches Kapital der Gesellschaft auf Basis der identifizierten Risiken mit einem Konfidenzniveau von 99 %). Die Abdeckung des Risikokapitalbedarfs durch das Risikodeckungskapital war im Geschäftsjahr durchgehend gewährleistet. Zudem überwacht die Gesellschaft kontinuierlich die aufsichtsrechtlichen Kapitalanforderungen nach § 25 KAGB, um deren Einhaltung über das Vorhandensein ausreichender Eigenmittel sicherzustellen.

Zur weiteren Stärkung der Kapitalbasis wurde aus dem Ergebnis des Geschäftsjahres 2020 und 2021 jeweils ein Betrag von EUR 50 Mio einbehalten und in die Gewinnrücklage eingestellt. Im Geschäftsjahr 2022 wurde keine Thesaurierung vorgenommen, da die Kapitalbasis als ausreichend betrachtet wurde.

3.2. Prognosebericht (inkl. Chancenbericht)

Gemäß der Einschätzung von DB Research deutet viel daraufhin, dass die Inflationsraten in der Eurozone 2023 wieder sinken werden. Die Gaspreisbremse in Deutschland, aber auch Preisobergrenzen für Energie in anderen Ländern dürften sich dämpfend auswirken. Auf der anderen Seite stehen Lohnerhöhungen an, und viele Unternehmen werden weiter versuchen, die höheren Energiekosten an die Verbraucher weiterzugeben. Daher wird für 2023 mit einer durchschnittlichen Inflationsrate von 6,0% gerechnet. Damit würde das Inflationsziel der EZB weiter deutlich verfehlt werden. Weitere Zinserhöhungen werden höchstwahrscheinlich 2023 folgen. Zudem hat die EZB bereits angekündigt, die Leitzinsen für einen längeren Zeitraum auf dem höheren Niveau belassen zu wollen, um mittelfristig das Inflationsziel von 2% wieder zu erreichen.

Für die USA bleibt DB Research bei der Einschätzung einer milden Rezession, welche höchstwahrscheinlich in der ersten Hälfte des Jahres 2023 eintreten wird. Der leichte Abschwung der Wirtschaftstätigkeit dürfte die Bemühungen der Fed unterstützen, die Inflation wieder unter Kontrolle zu bringen. Die Entwicklung der Arbeitsmärkte wird wahrscheinlich ein Schlüsselement für die Geldpolitik im Jahr 2023 sein. Trotz der Erwartung einer leichten Rezession wird nicht mit einem hohen Anstieg der Arbeitslosigkeit gerechnet. Die Unternehmen werden höchstwahrscheinlich an ihren erfahrenen Arbeitskräften festhalten, da strukturelle Faktoren, wie die Demografie und eine geringere Zuwanderung, das Arbeitskräfteangebot in Grenzen halten dürften. Trotz dieser recht günstigen Aussichten für die Arbeitsmärkte wird davon ausgegangen, dass das Wachstum in 2023 unter dem Potenzial bleiben wird, da die Erholung von der wahrscheinlichen Rezession in der ersten Jahreshälfte nicht sehr kräftig ausfallen könnte.

Nach einem kräftigen Wachstum in UK im Jahr 2022 wird erwartet, dass das Jahr 2023 schwieriger wird, da der private Konsum durch Realeinkommensverluste und die Auswirkungen bisheriger Zinserhöhungen schwächer ausfallen wird. Die Zentralbank wird vermutlich dennoch ihren Kurs der Zinserhöhung in der ersten Jahreshälfte 2023 fortsetzen, um das Risiko einer Stärkung der Inflationserwartungen zu vermeiden.

Im Jahr 2023 sollte sich der moderate Aufwärtstrend der japanischen Wirtschaft fortsetzen. Weitere Schritte zur Fixierung der langfristigen Zinskurve der japanischen Zentralbank sind im Verlauf von 2023 aufgrund der besseren Wirtschafts- und Inflationserwartungen wahrscheinlich, sie dürften jedoch vorsichtig erfolgen.

Die Erwartungen für 2023 für die asiatischen Schwellenländer gehen von einem überdurchschnittlichen Wachstum aus, während die Inflationsraten wahrscheinlich sinken werden. Die chinesische Volkswirtschaft könnte den Pandemie-Zyklus nach dem Ende der Null-COVID-19 Politik schneller durchlaufen. Damit könnte die Erholung ebenfalls früher einsetzen und ab dem zweiten Quartal an Fahrt gewinnen. Die Öffnung der Wirtschaft wird eine Nachholungsfrage auslösen, doch dürften sich die inflationären Auswirkungen in Grenzen halten, da die Nachfrage insgesamt durch einen Arbeitsmarkt, der sich von einem schwachen Niveau erholt, und durch das Fehlen umfangreicher direkter Finanzhilfen für die Verbraucher gebremst wird. Es wird erwartet, dass eine breit angelegte politische Unterstützung

zu einer Stabilisierung des angeschlagenen Immobiliensektors führen wird, aber sie wird Jahr 2023 nicht zum Wachstum beitragen. Da der Aufschwung in China vor allem von der Verbrauchernachfrage und einem Umschwung im Dienstleistungssektor abhängt, dürften die Auswirkungen auf die übrigen asiatischen Schwellenländer vor allem durch den niedrigeren Zustrom von Touristen aus China zu spüren sein. Die Länder des Verbandes Südostasiatischer Nationen (ASEAN) werden auch von den starken Handelsbeziehungen zwischen ASEAN und China und den hohen Investitionen aus China profitieren. Südkorea und Taiwan werden im Jahr 2023 jedoch unter ihrer starken Abhängigkeit von der Nachfrage in den Industrieländern leiden, die sich wahrscheinlich abschwächen wird. Die Aussichten für Indien sind aus strukturellen Gründen positiv, z. B. wegen der robusten Kundenbasis und der Reformen, die die Wettbewerbsfähigkeit fördern.

Auch wenn die Märkte in nächster Zeit wahrscheinlich turbulent bleiben werden, sind die längerfristigen Aussichten für die Branche weiterhin positiv. Wir glauben, dass einige bedeutende Trends weiterhin Chancen für die Vermögensverwaltungsbranche bieten, sie aber auch vor Herausforderungen stellen werden:

Umwelt, Soziales und Unternehmensführung (Environment, Social and Governance)

In der Vermögensverwaltungsbranche spielen ESG-Themen und die Begrenzung der Erderwärmung auf 1,5°C eine immer wichtigere Rolle. Trotz der hohen Nachfrage von Privatanlegern und institutionellen Investoren gibt es jedoch weiterhin erhebliche Herausforderungen, da es keine standardisierte Terminologie gibt, Bedenken bezüglich „Greenwashing“ bestehen, die Zahl der Regulierungen zunimmt und der Zugang zu umfassenden Daten fehlt. Während der Klimawandel nach wie vor ein wichtiges Thema ist, haben Diversität und Inklusion nach der Pandemie an Bedeutung gewonnen und auch der Erhalt der Biodiversität verzeichnet ein erhöhtes Interesse.

Digitalisierung

Die Einführung neuer Technologien, einschließlich künstlicher Intelligenz und Blockchain, führt zu umfassenden Veränderungen in den Bereichen Vertrieb, Produktauswahl und Back-Office. Die Digitalisierung führt auch zum Entstehen neuer Anlageklassen und kann möglicherweise zur „Standardisierung“ einiger alternativer Anlageklassen führen, da die Vermögensverwalter die Tokenisierung nutzen wollen.

Maßgeschneiderte Lösungen

Der zunehmende Anspruch und die wachsende Sachkunde der Anleger in Verbindung mit neuen Technologien ermöglichen es Vermögensverwaltern, maßgeschneiderte Lösungen wie beispielsweise direkte Indexierung, die bisher nur institutionellen Anlegern zur Verfügung standen auch für Privatpersonen anzubieten. Im Bereich der alternativen Anlagen hat die zunehmende Öffnung der privaten Kapitalmärkte für Privatanleger („Retailisierung“) dazu geführt, dass Vermögensverwalter Produkte speziell für Kleinanleger entwickeln. Auf dem Altersvorsorgemarkt besteht eine anhaltende Nachfrage nach Vorsorgelösungen, die durch die Verlagerung von der Leistungs- zur Beitragszusage angetrieben wird.

Geografische Vermögensverlagerung

Schwellenländer, vor allem in Asien, werden auch in Zukunft die treibende Kraft des Branchenwachstums sein und den Vermögensverwaltern neue Möglichkeiten bieten, da lokale Anleger ihren Anlagehorizont global erweitern und nach Anlagelösungen suchen.

Marktkonsolidierung

Größenvorteile und die Fähigkeit, vielfältige Anlagemöglichkeiten anzubieten, werden für Vermögensverwalter immer wichtiger, um sich erfolgreich auf dem Markt behaupten zu

können. Die Konsolidierung der Branche wird sich wahrscheinlich mit „Bolt-on“-Deals fortsetzen, vor allem in den Bereichen alternativer Anlagen, ESG und Technologie.

Margenentwicklung

Wir erwarten einen anhaltenden Druck auf Gebühren und Kosten, da die Kosten für Regulierung und Compliance steigen, der Wettbewerb auf dem Markt zunimmt und die Anleger weiterhin zu großvolumigen passiven Produkten mit niedrigeren Gebühren tendieren.

Innerhalb der DWS Gruppe bietet die Gesellschaft privaten und institutionellen Kunden auch 2023 ein umfassendes Leistungsspektrum.

Die Angebotspalette als Kapitalverwaltungsgesellschaft nach dem KAGB umfasst im Wesentlichen die Verwaltung von inländischen Investmentvermögen sowie die Finanzportfolioverwaltung für nationale und internationale Kunden.

In Anbetracht der aktuellen makroökonomischen Aussichten und der Herausforderungen in der Vermögensverwaltungsbranche werden wir uns auf innovative Produkte und Dienstleistungen konzentrieren, mit denen wir uns von unseren Wettbewerbern abheben und unseren Kunden den besten Service bieten können. Gleichzeitig werden wir einen disziplinierten Kostenansatz verfolgen und in Wachstum und Transformation investieren. Wir gehen weiterhin davon aus, dass unser breit diversifiziertes Geschäftsmodell uns einen angemessenen Schutz vor den aktuellen Herausforderungen bietet.

Trotz unseres vorsichtigen makroökonomischen Ausblicks gehen wir davon aus, dass unser verwaltetes Vermögen Ende 2023 höher sein wird, da wir weitere Nettomittelzuflüsse erwarten.

Das niedrige Marktniveau Ende 2022 wird noch Einfluss auf das Jahr 2023 zeigen und zusammen mit dem anhaltenden Margendruck voraussichtlich dazu führen, dass im Jahr 2023 das Nettoprovisionsergebnis gegenüber 2022 leicht sinken wird.

Gravierende Änderungen an den Märkten und in den Rahmenbedingungen können zu einer anderen Einschätzung führen. Dabei verweisen wir insbesondere auf die unter den sonstigen Risiken beschriebene politische und wirtschaftliche Unsicherheit und geopolitische Risiken.

2023 wird für uns ein Übergangsjahr sein, da die Ausgaben für das Transformationsprogramm der DWS-Gruppe in diesem Jahr ihren Höhepunkt erreichen werden. Infolgedessen gehen wir davon aus, dass unsere Kosten im Jahr 2023 deutlich höher sein werden als im Vorjahr und das Ergebnis vor Steuern im Jahr 2023 auch durch den Wegfall des Einmaleffekts aus dem Verkauf des DIP-Geschäfts voraussichtlich signifikant niedriger ausfallen wird.

Unter den derzeit gegebenen rechtlichen und steuerlichen Rahmenbedingungen ist kein Gefährdungspotential für die Ertrags- und Vermögensentwicklung der Gesellschaft zu erkennen.

Frankfurt am Main, den 3. März 2023

Die Geschäftsführung


(Bauer)


(Dr. Liermann)


(Pflaum)


(Vedda)

(2) 中間財務書類

デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハー
2023年6月30日現在の状況
ドイツにおける諸法令に基づく報告

貸借対照表（無監査）

2023年6月30日現在

	千ユーロ	百万円		千ユーロ	百万円
流動資産	157,189	25,146	負債	422,834	67,641
売却可能有価証券	451,168	72,173	引当金	398,934	63,817
固定資産	485	78	資本	393,552	62,957
子会社株式	3,096	495			
無形資産	608	97			
前払費用	11,774	1,883			
親会社貸付金	300,000	47,991			
顧客債権	94,053	15,046			
その他の資産	196,947	31,506			
純年金資産	0	0			
資産合計	1,215,319	194,415	負債・資本合計	1,215,319	194,415

損益計算書（無監査）

自 2023年1月1日 至 2023年6月30日

	千ユーロ	百万円
会社からの受取配当金	9,024	1,444
利息収益	3,665	586
手数料収益	819,683	131,125
手数料費用	-357,122	-57,129
非利息費用	-183,355	-29,331
その他の費用及び収益	15,001	2,400
利益移転	-306,896	49,094
法人所得税	0	0
純利益	0	0

4【利害関係人との取引制限】

DWSまたはその関連会社の監査役、業務執行役員または主要な株主との取引を明示的に制限する法令の規定はないが、DWSは、業務執行役員会決議により、ファンド受益者の利益が適切に保護されない取引またはファンドに属する資産の適正な運用を害する取引(DWSまたはファンド受益者以外の第三者の利益を図る目的で行う取引を含むが、これに限定されない。)を行うことを明示的に禁止している。

5【その他】

(1) 監査役会員の変更

監査役会員は出資者総会で選任又は解任される。

(2) 定款の変更

DWSの定款は出資者総会の4分の3以上の賛成により変更することができる。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

- (1) ステート・ストリート・バンク・インターナショナル・ゲーエムベーハー（State Street Bank International GmbH）（保管銀行）

資本金の額は、2024年1月31日現在、約109.3百万ユーロ（約175億円）である。

ステート・ストリート・バンク・インターナショナル・ゲーエムベーハーは、ミュンヘンを本拠地とするドイツの完全認可銀行であり、欧州経済領域（E E A）登録法人でもある。かかる銀行／法人として、連邦金融監督庁（B a F i n）の規制を受ける。また、金融機関として、ステート・ストリートはドイツ銀行協会預金保険基金のメンバーでもある。ステート・ストリート・バンク・インターナショナル・ゲーエムベーハーはドイツにおける主要銀行／財務サービス提供者の一つであり、機関投資家への取引サービスおよび投資サービスの提供による財務ニーズの充足に重点を置く。投資サービス（保管銀行業務を含む。）はステート・ストリート・バンク・インターナショナル・ゲーエムベーハーの中核ビジネスであり、その顧客は法人に限られる。

- (2) みずほ証券株式会社（引受会社兼代行協会員）

資本金の額は、2024年1月31日現在、約1,251億円である。

なお、みずほ証券株式会社は、2013年1月4日、みずほインベスターズ証券株式会社と合併（みずほ証券株式会社を存続会社、みずほインベスターズ証券株式会社を消滅会社とする吸収合併）した。

事業の内容は、日本における総合証券会社として、ブローカー、ディーラー、アンダーライター業務である。

2【関係業務の概要】

- (1) ステート・ストリート・バンク・インターナショナル・ゲーエムベーハー（State Street Bank International GmbH）（保管銀行）

ファンドの保管銀行として、ファンド資産の保管、受益権の発行、買戻し、発行済証券の登録台帳の管理、分配金の支払代行、ならびに純資産価額、販売価格、買戻価格の計算等の事務を行なっている。

- (2) みずほ証券株式会社（引受会社兼代行協会員）

DWSとの販売および買戻契約に基づいて受益権を引受けまたは取次いで、日本の投資者にのみ直接、または販売取扱会社を通じて間接的に販売ならびに買戻し等の業務を行なう。また日本における代行協会員としての業務も行なう。

3【資本関係】

- (1) ステート・ストリート・バンク・インターナショナル・ゲーエムベーハー（State Street Bank International GmbH）（保管銀行）

DWSとの資本関係はない。

- (2) みずほ証券株式会社（引受会社兼代行協会員）

DWSとの資本関係はない。

第3【投資信託制度の概要】

1．ドイツの証券投資信託の法的構造

ドイツの証券投資信託を規律する基本法はKGABである。同法によれば、証券投資ファンドの管理会社が不特定多数の投資家の資金をもって有価証券投資を行ない、管理会社と投資家との法的関係は証券投資ファンドの約款により規律される。また、同法によれば、管理会社は証券投資ファンドの資産の保管ならびに受益権の発行および買戻しを保管銀行に委託することを義務づけられる。以下、同法の規定に従い、ドイツの証券投資信託の管理会社および保管銀行の業務、約款に対する規制、開示制度、受益者の権利等の概要を述べる。

2．ファンド資産の所有形態と受益権

(イ) ファンド資産は、ファンド受益権の所持人（以下「受益者」という）の共同所有であり、管理会社たるDWSが受益者の信託を受けて受益者の共同勘定のために自己の名義でファンドを管理する。

(ロ) ファンド受益権はファンド資産の共有持分権を表象するものであり、専らグローバル証券の形で証券化される。

3．管理会社の業務および法的規制

(イ) 管理会社はファンド資産を受益者の共同勘定のために自己の名義で保有し、これを有価証券に投資し、その収益を受益者に分配する。投資の対象および制限についてはKGABおよび約款が規定している。

(ロ) 管理会社はKGABに定義されるUCITS資産管理会社とされ、連邦金融監督庁（以下「金融監督庁」という。）の監督に服している。

(ハ) 管理会社は金融監督庁より営業許可を取得しなければならない。

(ニ) 管理会社の業務執行役員を選任・変更は遅滞なく金融監督庁に届け出なければならない。

(ホ) 管理会社の行なう借入れおよび返済は金融監督庁に報告しなければならない。

(ヘ) 管理会社の営業許可条件の不遵守その他一定の事由があるときは、金融監督庁は管理会社の営業許可を取消することができる。

4．保管銀行の業務および法的規制

(イ) 保管銀行は管理会社の委託によりファンド資産の保管ならびにファンド受益権の発行および買戻しを行なう。

(ロ) 保管銀行は金融監督庁の許可を受けた金融機関でなければならない。したがって、保管銀行も金融監督庁の監督に服している。

(ハ) 保管銀行の選任および変更は、金融監督庁の承認を得なければならない。また金融監督庁はいつでも保管銀行の変更を命じることができる。

5．約款に対する法的規制

(イ) 約款は管理会社が制定し、管理会社と受益者との法的関係を規律するが、その必要的記載事項は法定されている。

(ロ) 約款の変更（管理会社、保管銀行及びその他の第三者が受領する権利を有する報酬ならびにファンド資産の負担とされるその他の費用に関する規定を除く。）は管理会社の監査役会と金融監督庁の事前の承認を要する。

6．開示

(イ) ファンド受益権を販売する場合は、投資家との契約締結前にファンド約款とともに管理会社の販売目論見書を当該投資家に交付しなければならない。販売目論見書の必要的記載事項はKGABで定められている。

(ロ) 管理会社は、ファンドの毎会計年度末および中間期末現在の信託財産について報告書を作成し、金融監督庁および連邦準備銀行に提出しなければならない。また、管理会社はファンドの毎会計年度末の信託財産について作成した報告書を電子官報に公告しなければならない。ファンドの毎会計年度末および中間期末現在の信託財産について作成する報告書については、その必要的記載事項が法定されている。さらに金融監督庁は、かかる報告書の毎会計年度の末日後の4か月間および毎中間期の末日後の2か月間に、ファンドの財産目録を金融監督庁に提出するよう管理会社に命ずることができる。この財産目録は保管銀行の確認を受けなければならない。

7．受益者の権利

(イ) 受益者は管理会社により毎年決定されるファンドの収益の分配金を受け取る権利を有する。

(ロ) 受益者は管理会社に対して1口当たり純資産価額による受益権の買戻しを請求する権利を有する。

(ハ) ファンドの解散の場合は、受益者は、原則として、その持分に応じて保管銀行からファンドの残余財産の分配を受け権利を有する。

(二) 受益者はファンドに関する前記年次報告書および半期報告書を管理会社から受け取る権利を有する。

第4【参考情報】

金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類のうち当計算期間(自令和4年10月1日至令和5年9月30日)においてファンドのために関東財務局長に提出したものは次のとおりである。

書類の名称	提出年月日
有価証券報告書	令和5年3月31日
半期報告書	令和5年6月30日

第5【その他】

該当事項なし。

フランクフルト・アム・マイン、2024年1月12日

デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハー、
フランクフルト・アム・マイン
業務執行役員会

独立監査人の監査報告書

デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハー、
フランクフルト・アム・マイン 御中

監査意見

私たちは、投資ファンドであるデーヴェーエス・イーエスジー・インベスタの年次報告書、すなわち、2022年10月1日から2023年9月30日までの計算期間に係る運用報告、2023年9月30日現在の純資産計算書及び純資産明細表、2022年10月1日から2023年9月30日までの計算期間に係る損益計算書、分配金計算書及び純資産変動計算書、過去3年間の比較の概要、期中に行われた取引で純資産明細表に記載されていないものの記述、並びに注記について監査を行った。

私たちは、監査の発見事項に基づいて、添付の年次報告書は、ドイツ資本投資法（KAGB）及び関連する欧州規則の規定に全ての重要な点において準拠しており、また、これらの規則に準拠して投資ファンドの実際の状況及び推移についての概観を与えているものと認める。

監査意見の基礎

私たちは、KAGB第102条及びドイツ経済監査士協会（IDW）により設定されたドイツにおいて一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して、当該年次報告書の監査を行った。当該規定及び基準に基づく私たちの責任については、本報告書の「年次報告書の監査に対する監査人の責任」の項に詳述している。私たちは、ドイツの商法及び職業上の諸規則に準拠してデーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハーから独立しており、これらの要求事項に従って、私たちのドイツでのその他の職業上の義務を果たした。私たちは、当該年次報告書に関する意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

年次報告書に対する法律上の代表者の責任

デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハーの法律上の代表者の責任は、ドイツのKAGB及び関連する欧州規則の規定に全ての重要な点において準拠した年次報告書を作成し、当該年次報告書がこれらの規則に準拠して投資ファンドの実際の状況及び推移についての概観を与えることを確保することにある。さらに、法律上の代表者は、これらの規則に準拠して、不正（すなわち、不正な財務報告及び資産の流用）又は誤謬による重要な虚偽表示のない年次報告書を作成するために法律上の代表者が必要と判断した内部統制に対する責任も負う。

年次報告書を作成するに当たり、法律上の代表者は、投資ファンドの今後の推移に重要な影響を及ぼす可能性のある事象、意思決定及び要因について記載する責任がある。すなわち、年次報告書を作成するに当たり、法律上の代表者は、デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハーによる投資ファンドの継続について評価し、必要がある場合には投資ファンドの継続について開示する責任がある。

年次報告書の監査に対する監査人の責任

私たちの目的は、全体としての年次報告書に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて、及び年次報告書に関する私たちの意見を含む監査報告書を発行することである。

合理的保証は高い水準の保証であるが、KAGB第102条及びドイツ経済監査士協会（IDW）により設定されたドイツにおいて一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して行った監査が、重要な虚偽表示が存在する場合にそれを常に発見できることを保証するものではない。虚偽表示は不正又は誤謬によって生じる可能性があり、個別に又は集計すると、利用者が当該年次報告書に基づいて行う経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査の過程を通じて、私たちは職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 年次報告書における不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別及び評価し、当該リスクに対応した監査手続を立案及び実施し、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽表示を発見できないリスクよりも高くなる。その理由は、不正には共謀、偽造、意図的な除外、虚偽の陳述又は内部統制の無効化を伴うことがあるためである。

- ・ デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハーの内部統制システムの有効性に対する意見を表明するためではないが、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制について理解する。
- ・ デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハーの法律上の代表者が年次報告書の作成に当たって採用した会計方針の適切性、並びに法律上の代表者が行った見積り及び関連する開示の合理性について評価する。
- ・ 入手した監査証拠に基づき、デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハーによる投資ファンドの継続に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関する重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。重要な不確実性が存在すると結論付けた場合には、監査報告書において年次報告書の関連する開示事項に注意を喚起すること、又は当該開示事項が適切でない場合は、除外事項付意見を表明することが求められている。私たちの結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハーによる投資ファンドの継続ができなくなる場合もある。
- ・ ドイツのKAGB及び関連する欧州規則の規定に準拠して、開示事項を含めた年次報告書の全体的な表示、構成及び内容とともに、年次報告書が投資ファンドの実際の状況及び推移についての概観を与えるような方法で基礎となる取引や事象を表示しているかどうかを評価する。

私たちは、特に、計画した監査の範囲とその実施時期、及び監査上の重要な発見事項（監査の過程で識別した内部統制の不備を含む。）について統治責任者と協議する。

フランクフルト・アム・マイン、2024年1月12日

KPMG AG ヴィルトシャフツプリューフングスゲゼルシャフト

クプラー
経済監査士

スタインブレナー
経済監査士

[次へ](#)

Frankfurt am Main, den 12. Januar 2024

DWS Investment GmbH, Frankfurt am Main
Die Geschäftsführung

Vermerk des unabhängigen Abschlussprüfers

An die DWS Investment GmbH, Frankfurt am Main

Prüfungsurteil

Wir haben den Jahresbericht des Sondervermögens DWS ESG Investa – bestehend aus dem Tätigkeitsbericht für das Geschäftsjahr vom 1. Oktober 2022 bis zum 30. September 2023, der Vermögensübersicht und der Vermögensaufstellung zum 30. September 2023, der Ertrags- und Aufwandsrechnung, der Verwendungsrechnung, der Entwicklungsrechnung für das Geschäftsjahr vom 1. Oktober 2022 bis zum 30. September 2023 sowie der vergleichenden Übersicht über die letzten drei Geschäftsjahre, der Aufstellung der während des Berichtszeitraums abgeschlossenen Geschäfte, soweit diese nicht mehr Gegenstand der Vermögensaufstellung sind, und dem Anhang – geprüft.

Nach unserer Beurteilung aufgrund der bei der Prüfung gewonnenen Erkenntnisse entspricht der beigefügte Jahresbericht in allen wesentlichen Belangen den Vorschriften des deutschen Kapitalanlagegesetzbuchs (KAGB) und den einschlägigen europäischen Verordnungen und ermöglicht es unter Beachtung dieser Vorschriften, sich ein umfassendes Bild der tatsächlichen Verhältnisse und Entwicklungen des Sondervermögens zu verschaffen.

Grundlage für das Prüfungsurteil

Wir haben unsere Prüfung des Jahresberichts in Übereinstimmung mit § 102 KAGB unter Beachtung der vom Institut der Wirtschaftsprüfer (IDW) festgestellten deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Abschlussprüfung durchgeführt. Unsere Verantwortung nach diesen Vorschriften und Grundsätzen ist im Abschnitt „Verantwortung des Abschlussprüfers für die Prüfung des Jahresberichts“ unseres Vermerks weitergehend beschrieben. Wir sind von der DWS Investment GmbH unabhängig in Übereinstimmung mit den deutschen handelsrechtlichen und berufsrechtlichen Vorschriften und haben unsere sonstigen deutschen Berufspflichten in Übereinstimmung mit diesen Anforderungen erfüllt. Wir sind der Auffassung, dass die von uns erlangten Prüfungsnachweise ausreichend und geeignet sind, um als Grundlage für unser Prüfungsurteil zum Jahresbericht zu dienen.

Verantwortung der gesetzlichen Vertreter für den Jahresbericht

Die gesetzlichen Vertreter der DWS Investment GmbH sind verantwortlich für die Aufstellung des Jahresberichts, der den Vorschriften des deutschen KAGB und den einschlägigen europäischen Verordnungen in allen wesentlichen Belangen entspricht und dafür, dass der Jahresbericht es unter Beachtung dieser Vorschriften ermöglicht, sich ein umfassendes Bild der tatsächlichen Verhältnisse und Entwicklungen des Sondervermögens zu verschaffen. Ferner sind die gesetzlichen Vertreter verantwortlich für die internen Kontrollen, die sie in Übereinstimmung mit diesen Vorschriften als notwendig bestimmt haben, um die Aufstellung eines Jahresberichts zu ermöglichen, der frei von wesentlichen falschen Darstellungen aufgrund von dolosen Handlungen (d.h. Manipulation der Rechnungslegung und Vermögensschädigungen) oder Irrtümern ist.

Bei der Aufstellung des Jahresberichts sind die gesetzlichen Vertreter dafür verantwortlich, Ereignisse, Entscheidungen und Faktoren, welche die weitere Entwicklung des Sondervermögens wesentlich beeinflussen können, in die Berichterstattung einzubeziehen. Das bedeutet u.a., dass die gesetzlichen Vertreter bei der Aufstellung des Jahresberichts die Fortführung des Sondervermögens durch die DWS Investment GmbH zu beurteilen haben und die Verantwortung haben, Sachverhalte im Zusammenhang mit der Fortführung des Sondervermögens, sofern einschlägig, anzugeben.

Verantwortung des Abschlussprüfers für die Prüfung des Jahresberichts

Unsere Zielsetzung ist, hinreichende Sicherheit darüber zu erlangen, ob der Jahresbericht als Ganzes frei von wesentlichen falschen Darstellungen aufgrund von dolosen Handlungen oder Irrtümern ist, sowie einen Vermerk zu erteilen, der unser Prüfungsurteil zum Jahresbericht beinhaltet.

Hinreichende Sicherheit ist ein hohes Maß an Sicherheit, aber keine Garantie dafür, dass eine in Übereinstimmung mit § 102 KAGB unter Beachtung der vom Institut der Wirtschaftsprüfer (IDW) festgestellten deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Abschlussprüfung durchgeführte Prüfung eine wesentliche falsche Darstellung stets aufdeckt. Falsche Darstellungen können aus dolosen Handlungen oder Irrtümern resultieren und werden als Wesentlich angesehen, wenn vernünftigerweise erwartet werden könnte, dass sie einzeln oder insgesamt die auf der Grundlage dieses Jahresberichts getroffenen wirtschaftlichen Entscheidungen von Adressaten beeinflussen.

Während der Prüfung üben wir pflichtgemäßes Ermessen aus und bewahren eine kritische Grundhaltung.

Darüber hinaus

- identifizieren und beurteilen wir die Risiken wesentlicher falscher Darstellungen aufgrund von dolosen Handlungen oder Irrtümern im Jahresbericht, planen und führen Prüfungshandlungen als Reaktion auf diese Risiken durch sowie erlangen Prüfungsnachweise, die ausreichend und geeignet sind, um als Grundlage für unser Prüfungsurteil zu dienen. Das Risiko, dass aus dolosen Handlungen resultierende wesentliche falsche Darstellungen nicht aufgedeckt werden, ist höher als das Risiko, dass aus Irrtümern resultierende wesentliche falsche Darstellungen nicht aufgedeckt werden, da dolose Handlungen kollusives Zusammenwirken, Fälschungen, beabsichtigte Unvollständigkeiten, irreführende Darstellungen bzw. das Außerkraftsetzen interner Kontrollen beinhalten können.
- gewinnen wir ein Verständnis von dem für die Prüfung des Jahresberichts relevanten internen Kontrollsystem, um Prüfungshandlungen zu planen, die unter den gegebenen Umständen angemessen sind, jedoch nicht mit dem Ziel, ein Prüfungsurteil zur Wirksamkeit dieses Systems der DWS Investment GmbH abzugeben.
- beurteilen wir die Angemessenheit der von den gesetzlichen Vertretern der DWS Investment GmbH bei der Aufstellung des Jahresberichts angewandten Rechnungslegungsmethoden sowie die Vertretbarkeit der von den gesetzlichen Vertretern dargestellten geschätzten Werte und damit zusammenhängenden Angaben.

- ziehen wir Schlussfolgerungen auf der Grundlage erlangter Prüfungsnachweise, ob eine wesentliche Unsicherheit im Zusammenhang mit Ereignissen oder Gegebenheiten besteht, die bedeutsame Zweifel an der Fortführung des Sondervermögens durch die DWS Investment GmbH aufwerfen können. Falls wir zu dem Schluss kommen, dass eine wesentliche Unsicherheit besteht, sind wir verpflichtet, im Vermerk auf die dazugehörigen Angaben im Jahresbericht aufmerksam zu machen oder, falls diese Angaben unangemessen sind, unser Prüfungsurteil zu modifizieren. Wir ziehen unsere Schlussfolgerungen auf der Grundlage der bis zum Datum unseres Vermerks erlangten Prüfungsnachweise. Zukünftige Ereignisse oder Gegebenheiten können jedoch dazu führen, dass das Sondervermögen durch die DWS Investment GmbH nicht fortgeführt wird.

- beurteilen wir Darstellung, Aufbau und Inhalt des Jahresberichts insgesamt, einschließlich der Angaben sowie ob der Jahresbericht die zugrunde liegenden Geschäftsvorfälle und Ereignisse so darstellt, dass der Jahresbericht es unter Beachtung der Vorschriften des deutschen KAGB und der einschlägigen europäischen Verordnungen ermöglicht, sich ein umfassendes Bild der tatsächlichen Verhältnisse und Entwicklungen des Sondervermögens zu verschaffen.

Wir erörtern mit den für die Überwachung Verantwortlichen u.a. den geplanten Umfang und die Zeitplanung der Prüfung sowie bedeutsame Prüfungsfeststellungen, einschließlich etwaiger bedeutsamer Mängel im internen Kontrollsystem, die wir während unserer Prüfung feststellen.

Frankfurt am Main, den 12. Januar 2024

KPMG AG

Wirtschaftsprüfungsgesellschaft

Kuppler

Wirtschaftsprüfer

Steinbrenner

Wirtschaftsprüfer

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハー、フランクフルト・アム・マイン 御中

監査意見

私たちは、デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハーの年次財務諸表、すなわち、2022年12月31日現在の貸借対照表及び2022年1月1日から12月31日までの事業年度に係る損益計算書、並びに会計処理及び評価の方法を含む注記について監査を行った。私たちはまた、2022年1月1日から12月31日までの事業年度に係る状況報告書についても監査を行った。

私たちの意見では、私たちの監査での発見事項に基づいて、

- 添付の年次財務諸表は、会社に適用されるドイツ商法の規定に全ての重要な点において準拠しており、また、ドイツにおいて一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して会社の2022年12月31日現在の財政状態及び2022年1月1日から12月31日までの事業年度に係る経営成績についての真実かつ公正な概観を与えている。
- 添付の状況報告書は、全体としての会社の現在の状況を示している。当該状況報告書は、全ての重要な点において、年次財務諸表と整合し、ドイツの法規制を遵守し、将来の発展に関する機会及びリスクを適正に表示している。

商法第322条第3項第1文に従って、私たちは、私たちの監査の結果、当該年次財務諸表及び状況報告書の法令遵守に関するいかなる除外事項もなかったことを宣言する。

監査意見の基礎

私たちは、商法第317条及びドイツ経済監査士協会（IDW）により設定されたドイツにおいて一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して、当該年次財務諸表及び状況報告書の監査を行った。当該規定及び基準に基づく私たちの責任は、本報告書の「年次財務諸表及び状況報告書の監査に対する監査人の責任」の項において詳述している。私たちは、ドイツの商法及び職業上の法令に準拠して会社から独立しており、これらの要求に従って、私たちのドイツでのその他の職業上の責任を果たした。私たちは、当該年次財務諸表及び状況報告書に関する意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

年次財務諸表及び状況報告書に対する法定代理人及び監査役会の責任

法定代理人は、会社に適用されるドイツ商法の規定に全ての重要な点において準拠した年次財務諸表の作成、並びに年次財務諸表がドイツにおいて一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して会社の資産、財政状態及び経営成績に関する真実かつ公正な概観を与えることに対する責任を負う。法定代理人はまた、ドイツにおいて一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して、不正（不正な財務報告若しくは資産の流用）又は誤謬のいずれによるかを問わず重要な虚偽表示のない年次財務諸表の作成を可能とするために法定代理人が必要と判断する内部統制に対する責任も負う。

年次財務諸表の作成に当たり、法定代理人は、継続企業として存続するための会社の能力を評価する責任を負う。また、法定代理人はまた、該当する場合に、継続企業に関する事項を開示する責任を負う。さらに、法定代理人は、事実的又は法的状況と矛盾しない場合、継続事業を前提とした財務報告を行う責任を負う。

法定代理人はまた、全体として、会社の状況に関する適正な概観を与え、全ての重要な点において年次財務諸表と整合し、ドイツの法的要求を遵守し、かつ将来の発展に関する機会及びリスクを適正に表示する、状況報告書の作成に対する責任を負う。さらに、法定代理人は、適用されるドイツの法的要求に準拠した状況報告書の作成、及び状況報告書における陳述のための十分かつ適切な証拠の提供を可能とするために法定代理人が必要と判断する事前措置及び対策（システム）に対する責任も負う。

監査委員会は、年次財務諸表及び状況報告書の作成に関する会社の会計プロセスを監視する責任を負う。

年次財務諸表及び状況報告書の監査に対する監査人の責任

私たちの目的は、全体としての年次財務諸表に不正又は誤謬のいずれによるかを問わず重要な虚偽表示がないかどうかについて、及び全体としての状況報告書が会社の状況に関する正確な概観を与え、全ての重要な点において年次財務諸表と整合し、監査で入手した発見事項と一致し、ドイツの法的要求を遵守し、かつ将来の発展に関する機会及びリスクを適正に表示しているかどうかについての合理的な保証を得ること、並びに年次財務諸表及び状況報告書に関する私たちの監査意見を含む監査報告書を発行することである。

合理的保証は高い水準の保証であるが、商法第317条及びドイツ経済監査士協会（IDW）により設定されたドイツにおいて一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して行った監査が、重要な虚偽表示を常に発見できることを保証するものではない。虚偽表示は不正又は誤謬によって生じる可能性があり、個別に又は集計すると、利用者が当該年次財務諸表及び状況報告書に基づいて行う経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要であると判断される。

監査の過程を通じて、私たちは、職業的専門家としての判断を行使し、批判的な姿勢を維持するほか、以下を行う。

- 不正又は誤謬のいずれによるかを問わず、年次財務諸表及び状況報告書に係る重要な虚偽表示リスクを識別及び評価し、当該リスクに対応する監査手続を立案及び実施し、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽表示を発見できないリスクよりも高くなる。その理由は、不正には共謀、偽造、意図的な除外、虚偽の陳述又は内部統制の無効化を伴うことがあるためである。
- 状況に応じた適切な監査手続を立案するために、年次財務諸表の監査に関連する内部統制システム並びに状況報告書の監査に関連する事前措置及び対策について理解する。但し、これは、会社のこれらのシステムの有効性に対する監査意見を表明するためではない。
- 法定代理人が適用した会計方針の適切性、並びに法定代理人が行った見積り及び関連する開示の合理性について評価する。
- 法定代理人が継続企業を前提とした会計処理を適用したことの適切性について結論付け、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業として存続するための会社の能力に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関する重要な不確実性が存在するかどうかについて結論付ける。私たちは、重要な不確実性が存在すると結論付けた場合には、監査報告書において年次財務諸表及び状況報告書での関連する情報に注意を喚起するか、又はそうした情報が不十分である場合には除外事項付意見を表明することが求められる。私たちの結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいている。但し、将来の事象又は状況により、会社が継続企業として存続できなくなる場合もある。
- 年次財務諸表の開示を含む全般的な表示、構成及び内容、並びに年次財務諸表がドイツにおいて一般に公正妥当と認められる会計原則に従って会社の資産、財政状態及び経営成績についての真実かつ公正な概観を与えるような方法で基礎となる取引や事象を表示しているかどうかを評価する。
- 状況報告書と年次財務諸表との整合性、当該報告書の法令の遵守状況、及び当該報告書が与える会社の状況に関する概観を評価する。
- 状況報告書において法定代理人が記載した将来に関する記述に対して監査手続を実施する。十分かつ適切な監査証拠に基づいて、特に、法定代理人が将来に関する記述の基礎として使用した重要な仮定を評価し、将来に関する記述がこれらの仮定から適切に導き出されていることを評価する。私たちは、将来に関する記述及び基礎となる仮定に関する個別の監査意見を表明しない。将来の事象が将来に関する記述から逸脱する重要かつ不可避のリスクが存在する。

私たちは、特に、計画した監査の範囲とその実施時期、及び監査上の重要な発見事項（監査の過程で識別した内部統制の重要な不備を含む。）について統治責任者と協議する。

フランクフルト・アム・マイン、2023年3月6日

マザー・ゲーエムベーハー & Co. KG
ヴィルトシャフツプリューフングスゲゼルシャフト
シュトイアベラートウングゲゼルシャフト

マルクス・モルフエルト
経済監査士

シュテファン・ノイヴァイラー
経済監査士

[次へ](#)

„Bestätigungsvermerk des unabhängigen Abschlussprüfers

An die DWS Investment GmbH, Frankfurt am Main

Prüfungsurteile

Wir haben den Jahresabschluss der DWS Investment GmbH - bestehend aus der Bilanz zum 31. Dezember 2022 und der Gewinn- und Verlustrechnung für das Geschäftsjahr vom 1. Januar 2022 bis zum 31. Dezember 2022 sowie dem Anhang, einschließlich der Darstellung der Bilanzierungs- und Bewertungsmethoden - geprüft. Darüber hinaus haben wir den Lagebericht der DWS Investment GmbH für das Geschäftsjahr vom 1. Januar 2022 bis zum 31. Dezember 2022 geprüft.

Nach unserer Beurteilung aufgrund der bei der Prüfung gewonnenen Erkenntnisse

- entspricht der beigefügte Jahresabschluss in allen wesentlichen Belangen den deutschen, für Kapitalgesellschaften geltenden handelsrechtlichen Vorschriften und vermittelt unter Beachtung der deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Buchführung ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens- und Finanzlage der Gesellschaft zum 31. Dezember 2022 sowie ihrer Ertragslage für das Geschäftsjahr vom 1. Januar 2022 bis zum 31. Dezember 2022 und
- vermittelt der beigefügte Lagebericht insgesamt ein zutreffendes Bild von der Lage der Gesellschaft. In allen wesentlichen Belangen steht dieser Lagebericht in Einklang mit dem Jahresabschluss, entspricht den deutschen gesetzlichen Vorschriften und stellt die Chancen und Risiken der zukünftigen Entwicklung zutreffend dar.

Gemäß § 322 Abs. 3 Satz 1 HGB erklären wir, dass unsere Prüfung zu keinen Einwendungen gegen die Ordnungsmäßigkeit des Jahresabschlusses und des Lageberichts geführt hat.

Grundlage für die Prüfungsurteile

Wir haben unsere Prüfung des Jahresabschlusses und des Lageberichts in Übereinstimmung mit § 317 HGB unter Beachtung der vom Institut der Wirtschaftsprüfer (IDW) festgestellten deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Abschlussprüfung durchgeführt. Unsere Verantwortung nach diesen Vorschriften und Grundsätzen ist im Abschnitt „Verantwortung des Abschlussprüfers für die Prüfung des Jahresabschlusses und des Lageberichts“ unseres Bestätigungsvermerks weitergehend beschrieben. Wir sind von dem Unternehmen unabhängig in Übereinstimmung mit den deutschen handelsrechtlichen und berufsrechtlichen Vorschriften und haben unsere sonstigen deutschen Berufspflichten in Übereinstimmung mit diesen Anforderungen erfüllt. Wir sind der Auffassung, dass die von uns erlangten Prüfungsnachweise ausreichend und geeignet sind, um als Grundlage für unsere Prüfungsurteile zum Jahresabschluss und zum Lagebericht zu dienen.

Verantwortung der gesetzlichen Vertreter und des Aufsichtsrats für den Jahresabschluss und den Lagebericht

Die gesetzlichen Vertreter sind verantwortlich für die Aufstellung des Jahresabschlusses, der den deutschen, für Kapitalgesellschaften geltenden handelsrechtlichen Vorschriften in allen wesentlichen Belangen entspricht, und dafür, dass der Jahresabschluss unter Beachtung der deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Buchführung ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage der Gesellschaft vermittelt. Ferner sind die gesetzlichen Vertreter verantwortlich für die internen Kontrollen, die sie in Übereinstimmung mit den deutschen Grundsätzen ordnungsmäßiger Buchführung als notwendig bestimmt haben, um die Aufstellung eines Jahresabschlusses zu ermöglichen, der frei von wesentlichen falschen Darstellungen aufgrund von dolosen Handlungen (d.h. Manipulationen der Rechnungslegung und Vermögensschädigungen) oder Irrtümern ist.

Bei der Aufstellung des Jahresabschlusses sind die gesetzlichen Vertreter dafür verantwortlich, die Fähigkeit der Gesellschaft zur Fortführung der Unternehmenstätigkeit zu beurteilen. Des Weiteren haben sie die Verantwortung, Sachverhalte in Zusammenhang mit der Fortführung der Unternehmenstätigkeit, sofern einschlägig, anzugeben. Darüber hinaus sind sie dafür verantwortlich, auf der Grundlage des Rechnungslegungsgrundsatzes der Fortführung der Unternehmenstätigkeit zu bilanzieren, sofern dem nicht tatsächliche oder rechtliche Gegebenheiten entgegenstehen.

Außerdem sind die gesetzlichen Vertreter verantwortlich für die Aufstellung des Lageberichts, der insgesamt ein zutreffendes Bild von der Lage der Gesellschaft vermittelt sowie in allen wesentlichen Belangen mit dem Jahresabschluss in Einklang steht, den deutschen gesetzlichen Vorschriften entspricht und die Chancen und Risiken der zukünftigen Entwicklung zutreffend darstellt. Ferner sind die gesetzlichen Vertreter verantwortlich für die Vorkehrungen und Maßnahmen (Systeme), die sie als notwendig erachtet haben, um die Aufstellung eines Lageberichts in Übereinstimmung mit den anzuwendenden deutschen gesetzlichen Vorschriften zu ermöglichen, und um ausreichende geeignete Nachweise für die Aussagen im Lagebericht erbringen zu können.

Der Aufsichtsrat ist verantwortlich für die Überwachung des Rechnungslegungsprozesses der Gesellschaft zur Aufstellung des Jahresabschlusses und des Lageberichts.

Verantwortung des Abschlussprüfers für die Prüfung des Jahresabschlusses und des Lageberichts

Unsere Zielsetzung ist, hinreichende Sicherheit darüber zu erlangen, ob der Jahresabschluss als Ganzes frei von wesentlichen falschen Darstellungen aufgrund von dolosen Handlungen oder Irrtümern ist, und ob der Lagebericht insgesamt ein zutreffendes Bild von der Lage der Gesellschaft vermittelt sowie in allen wesentlichen Belangen mit dem Jahresabschluss sowie mit den bei der Prüfung gewonnenen Erkenntnissen in Einklang steht, den deutschen gesetzlichen Vorschriften entspricht und die Chancen und Risiken der zukünftigen Entwicklung zutreffend darstellt, sowie einen Bestätigungsvermerk zu erteilen, der unsere Prüfungsurteile zum Jahresabschluss und zum Lagebericht beinhaltet.

Hinreichende Sicherheit ist ein hohes Maß an Sicherheit, aber keine Garantie dafür, dass eine in Übereinstimmung mit § 317 HGB unter Beachtung der vom Institut der Wirtschaftsprüfer (IDW) festgestellten deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Abschlussprüfung durchgeführte Prüfung eine wesentliche falsche Darstellung stets aufdeckt. Falsche Darstellungen können aus dolosen Handlungen oder Irrtümern resultieren und werden als wesentlich angesehen, wenn vernünftigerweise erwartet werden könnte, dass sie einzeln oder insgesamt die auf der Grundlage dieses Jahresabschlusses und Lageberichts getroffenen wirtschaftlichen Entscheidungen von Adressaten beeinflussen.

Während der Prüfung üben wir pflichtgemäßes Ermessen aus und bewahren eine kritische Grundhaltung.

Darüber hinaus

- identifizieren und beurteilen wir die Risiken wesentlicher falscher Darstellungen im Jahresabschluss und im Lagebericht aufgrund von dolosen Handlungen oder Irrtümern, planen und führen Prüfungshandlungen als Reaktion auf diese Risiken durch sowie erlangen Prüfungsnachweise, die ausreichend und geeignet sind, um als Grundlage für unsere Prüfungsurteile zu dienen. Das Risiko, dass aus dolosen Handlungen resultierende wesentliche falsche Darstellungen nicht aufgedeckt werden, ist höher als das Risiko, dass aus Irrtümern resultierende wesentliche falsche Darstellungen nicht aufgedeckt werden, da dolose Handlungen kollusives Zusammenwirken, Fälschungen, beabsichtigte Unvollständigkeiten, irreführende Darstellungen bzw. das Außerkraftsetzen interner Kontrollen beinhalten können.
- gewinnen wir ein Verständnis von dem für die Prüfung des Jahresabschlusses relevanten internen Kontrollsystem und den für die Prüfung des Lageberichts relevanten Vorkehrungen und Maßnahmen, um Prüfungshandlungen zu planen, die unter den gegebenen Umständen angemessen sind, jedoch nicht mit dem Ziel, ein Prüfungsurteil zur Wirksamkeit dieser Systeme der Gesellschaft abzugeben.
- beurteilen wir die Angemessenheit der von den gesetzlichen Vertretern angewandten Rechnungslegungsmethoden sowie die Vertretbarkeit der von den gesetzlichen Vertretern dargestellten geschätzten Werte und damit zusammenhängenden Angaben.
- ziehen wir Schlussfolgerungen über die Angemessenheit des von den gesetzlichen Vertretern angewandten Rechnungslegungsgrundsatzes der Fortführung der Unternehmenstätigkeit sowie, auf der Grundlage der erlangten Prüfungsnachweise, ob eine wesentliche Unsicherheit im Zusammenhang mit Ereignissen oder Gegebenheiten besteht, die bedeutsame Zweifel an der Fähigkeit der Gesellschaft zur Fortführung der Unternehmenstätigkeit aufwerfen können. Falls wir zu dem Schluss kommen, dass eine wesentliche Unsicherheit besteht, sind wir verpflichtet, im Bestätigungsvermerk auf die dazugehörigen Angaben im Jahresabschluss und im Lagebericht aufmerksam zu machen oder, falls diese Angaben unangemessen sind, unser jeweiliges Prüfungsurteil zu modifizieren. Wir ziehen unsere Schlussfolgerungen auf der Grundlage der bis zum Datum unseres Bestätigungsvermerks erlangten Prüfungsnachweise. Zukünftige Ereignisse oder Gegebenheiten können jedoch dazu führen, dass die Gesellschaft ihre Unternehmenstätigkeit nicht mehr fortführen kann.
- beurteilen wir Darstellung, Aufbau und Inhalt des Jahresabschlusses insgesamt einschließlich der Angaben sowie ob der Jahresabschluss die zugrunde liegenden Geschäftsvorfälle und Ereignisse so darstellt, dass der Jahresabschluss unter Beachtung der deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Buchführung ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage der Gesellschaft vermittelt.
- beurteilen wir den Einklang des Lageberichts mit dem Jahresabschluss, seine Gesetzesentsprechung und das von ihm vermittelte Bild von der Lage des Unternehmens.
- führen wir Prüfungshandlungen zu den von den gesetzlichen Vertretern dargestellten zukunftsorientierten Angaben im Lagebericht durch. Auf Basis ausreichender geeigneter Prüfungsnachweise vollziehen wir dabei insbesondere die den zukunftsorientierten Angaben von den gesetzlichen Vertretern zugrunde gelegten bedeutsamen Annahmen nach und beurteilen die sachgerechte Ableitung der zukunftsorientierten Angaben aus diesen Annahmen. Ein eigenständiges Prüfungsurteil zu den zukunftsorientierten Angaben sowie zu den zugrunde liegenden Annahmen geben wir nicht ab. Es besteht ein erhebliches unvermeidbares Risiko, dass künftige Ereignisse wesentlich von den zukunftsorientierten Angaben abweichen.

Wir erörtern mit den für die Überwachung Verantwortlichen unter anderem den geplanten Umfang und die Zeitplanung der Prüfung sowie bedeutsame Prüfungsfeststellungen, einschließlich etwaiger bedeutsamer Mängel im internen Kontrollsystem, die wir während unserer Prüfung feststellen.

Frankfurt am Main, 6. März 2023

Mazars GmbH & Co. KG

Wirtschaftsprüfungsgesellschaft

Steuerberatungsgesellschaft

Markus Morfeld

Wirtschaftsprüfer

Steffen Neuweiler

Wirtschaftsprüfer

フランクフルト・アム・マイン、2022年12月12日

デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハー、
フランクフルト・アム・マイン
業務執行役員会

独立監査人の監査報告書

デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハー、
フランクフルト・アム・マイン 御中

監査意見

私たちは、投資ファンドであるデーヴェーエス・イーエスジー・インベスタの年次報告書、すなわち、2021年10月1日から2022年9月30日までの計算期間に係る運用報告、2022年9月30日現在の純資産計算書及び純資産明細表、2021年10月1日から2022年9月30日までの計算期間に係る損益計算書、分配金計算書及び純資産変動計算書、過去3年間の比較の概要、期中に行われた取引で純資産明細表に記載されていないものの記述、並びに注記について監査を行った。

私たちは、監査の発見事項に基づいて、添付の年次報告書は、ドイツ資本投資法（KAGB）及び関連する欧州規則の規定に全ての重要な点において準拠しており、また、これらの規則に準拠して投資ファンドの実際の状況及び推移についての概観を与えているものと認める。

監査意見の基礎

私たちは、KAGB第102条及びドイツ経済監査士協会（IDW）により設定されたドイツにおいて一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して、当該年次報告書の監査を行った。当該規定及び基準に基づく私たちの責任については、本報告書の「年次報告書の監査に対する監査人の責任」の項に詳述している。私たちは、ドイツの商法及び職業上の諸規則に準拠してデーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハーから独立しており、これらの要求事項に従って、私たちのドイツでのその他の職業上の義務を果たした。私たちは、当該年次報告書に関する意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

年次報告書に対する法律上の代表者の責任

デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハーの法律上の代表者の責任は、ドイツのKAGB及び関連する欧州規則の規定に全ての重要な点において準拠した年次報告書を作成し、当該年次報告書がこれらの規則に準拠して投資ファンドの実際の状況及び推移についての概観を与えることを確保することにある。さらに、法律上の代表者は、これらの規則に準拠して、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない年次報告書を作成するために法律上の代表者が必要と判断した内部統制に対する責任も負う。

年次報告書を作成するに当たり、法律上の代表者は、投資ファンドの今後の推移に重要な影響を及ぼす可能性のある事象、意思決定及び要因について記載する責任がある。すなわち、年次報告書を作成するに当たり、法律上の代表者は、デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハーによる投資ファンドの継続について評価し、必要がある場合には投資ファンドの継続について開示する責任がある。

年次報告書の監査に対する監査人の責任

私たちの目的は、全体としての年次報告書に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて、及び年次報告書に関する私たちの意見を含む監査報告書を発行することである。

合理的保証は高い水準の保証であるが、KAGB第102条及びドイツ経済監査士協会（IDW）により設定されたドイツにおいて一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して行った監査が、重要な虚偽表示が存在する場合にそれを常に発見できることを保証するものではない。虚偽表示は不正又は誤謬によって生じる可能性があり、個別に又は集計すると、利用者が当該年次報告書に基づいて行う経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査の過程を通じて、私たちは職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 年次報告書における不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別及び評価し、当該リスクに対応した監査手続を立案及び実施し、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽表示を発見できないリスクよりも高くなる。その理由は、不正には共謀、偽造、意図的な除外、虚偽の陳述又は内部統制の無効化を伴うことがあるためである。

- ・ デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハーの内部統制システムの有効性に対する意見を表明するためではないが、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制について理解する。
- ・ デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハーの法律上の代表者が年次報告書の作成に当たって採用した会計方針の適切性、並びに法律上の代表者が行った見積り及び関連する開示の合理性について評価する。
- ・ 入手した監査証拠に基づき、デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハーによる投資ファンドの継続に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関する重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。重要な不確実性が存在すると結論付けた場合には、監査報告書において年次報告書の関連する開示事項に注意を喚起すること、又は当該開示事項が適切でない場合は、除外事項付意見を表明することが求められている。私たちの結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハーによる投資ファンドの継続ができなくなる場合もある。
- ・ ドイツのKAGB及び関連する欧州規則の規定に準拠して、開示事項を含めた年次報告書の全体的な表示、構成及び内容とともに、年次報告書が投資ファンドの実際の状況及び推移についての概観を与えるような方法で基礎となる取引や事象を表示しているかどうかを評価する。

私たちは、特に、計画した監査の範囲とその実施時期、及び監査上の重要な発見事項（監査の過程で識別した内部統制の不備を含む。）について統治責任者と協議する。

フランクフルト・アム・マイン、2022年12月12日

KPMG AG ヴィルトシャフツプリューフングスゲゼルシャフト

クプラー
経済監査士

ヌフ
経済監査士

[次へ](#)

Frankfurt am Main, den 12. Dezember 2022

DWS Investment GmbH, Frankfurt am Main
Die Geschäftsführung

Vermerk des unabhängigen Abschlussprüfers

An die DWS Investment GmbH, Frankfurt am Main

Prüfungsurteil

Wir haben den Jahresbericht des Sondervermögens DWS ESG Investa – bestehend aus dem Tätigkeitsbericht für das Geschäftsjahr vom 1. Oktober 2021 bis zum 30. September 2022, der Vermögensübersicht und der Vermögensaufstellung zum 30. September 2022, der Ertrags- und Aufwandsrechnung, der Verwendungsrechnung, der Entwicklungsrechnung für das Geschäftsjahr vom 1. Oktober 2021 bis zum 30. September 2022 sowie der vergleichenden Übersicht über die letzten drei Geschäftsjahre, der Aufstellung der während des Berichtszeitraums abgeschlossenen Geschäfte, soweit diese nicht mehr Gegenstand der Vermögensaufstellung sind, und dem Anhang – geprüft.

Nach unserer Beurteilung aufgrund der bei der Prüfung gewonnenen Erkenntnisse entspricht der beigefügte Jahresbericht in allen wesentlichen Belangen den Vorschriften des deutschen Kapitalanlagegesetzbuchs (KAGB) und den einschlägigen europäischen Verordnungen und ermöglicht es unter Beachtung dieser Vorschriften, sich ein umfassendes Bild der tatsächlichen Verhältnisse und Entwicklungen des Sondervermögens zu verschaffen.

Grundlage für das Prüfungsurteil

Wir haben unsere Prüfung des Jahresberichts in Übereinstimmung mit § 102 KAGB unter Beachtung der vom Institut der Wirtschaftsprüfer (IDW) festgestellten deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Abschlussprüfung durchgeführt. Unsere Verantwortung nach diesen Vorschriften und Grundsätzen ist im Abschnitt „Verantwortung des Abschlussprüfers für die Prüfung des Jahresberichts“ unseres Vermerks weitergehend beschrieben. Wir sind von der DWS Investment GmbH unabhängig in Übereinstimmung mit den deutschen handelsrechtlichen und berufsrechtlichen Vorschriften und haben unsere sonstigen deutschen Berufspflichten in Übereinstimmung mit diesen Anforderungen erfüllt. Wir sind der Auffassung, dass die von uns erlangten Prüfungsnachweise ausreichend und geeignet sind, um als Grundlage für unser Prüfungsurteil zum Jahresbericht zu dienen.

Verantwortung der gesetzlichen Vertreter für den Jahresbericht

Die gesetzlichen Vertreter der DWS Investment GmbH sind verantwortlich für die Aufstellung des Jahresberichts, der den Vorschriften des deutschen KAGB und den einschlägigen europäischen Verordnungen in allen wesentlichen Belangen entspricht und dafür, dass der Jahresbericht es unter Beachtung dieser Vorschriften ermöglicht, sich ein umfassendes Bild der tatsächlichen Verhältnisse und Entwicklungen des Sondervermögens zu verschaffen. Ferner sind die gesetzlichen Vertreter verantwortlich für die internen Kontrollen, die sie in Übereinstimmung mit diesen Vorschriften als notwendig bestimmt haben, um die Aufstellung des Jahresberichts zu ermöglichen, der frei von wesentlichen – beabsichtigten oder unbeabsichtigten – falschen Darstellungen ist.

Bei der Aufstellung des Jahresberichts sind die gesetzlichen Vertreter dafür verantwortlich, Ereignisse, Entscheidungen und Faktoren, welche die weitere Entwicklung des Investmentvermögens wesentlich beeinflussen können, in die Berichterstattung einzubeziehen. Das bedeutet u.a., dass die gesetzlichen Vertreter bei der Aufstellung des Jahresberichts die Fortführung des Sondervermögens durch die DWS Investment GmbH zu beurteilen haben und die Verantwortung haben, Sachverhalte im Zusammenhang mit der Fortführung des Sondervermögens, sofern einschlägig, anzugeben.

Verantwortung des Abschlussprüfers für die Prüfung des Jahresberichts

Unsere Zielsetzung ist, hinreichende Sicherheit darüber zu erlangen, ob der Jahresbericht als Ganzes frei von wesentlichen – beabsichtigten oder unbeabsichtigten – falschen Darstellungen ist, sowie einen Vermerk zu erteilen, der unser Prüfungsurteil zum Jahresbericht beinhaltet.

Hinreichende Sicherheit ist ein hohes Maß an Sicherheit, aber keine Garantie dafür, dass eine in Übereinstimmung mit § 102 KAGB unter Beachtung der vom Institut der Wirtschaftsprüfer (IDW) festgestellten deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Abschlussprüfung durchgeführte Prüfung eine wesentliche falsche Darstellung stets aufdeckt. Falsche Darstellungen können aus Verstößen oder Unrichtigkeiten resultieren und werden als wesentlich angesehen, wenn vernünftigerweise erwartet werden könnte, dass sie einzeln oder insgesamt die auf der Grundlage dieses Jahresberichts getroffenen wirtschaftlichen Entscheidungen von Adressaten beeinflussen.

Während der Prüfung üben wir pflichtgemäßes Ermessen aus und bewahren eine kritische Grundhaltung.

Darüber hinaus

- identifizieren und beurteilen wir die Risiken wesentlicher – beabsichtigter oder unbeabsichtigter – falscher Darstellungen im Jahresbericht, planen und führen Prüfungshandlungen als Reaktion auf diese Risiken durch sowie erlangen Prüfungsnachweise, die ausreichend und geeignet sind, um als Grundlage für unser Prüfungsurteil zu dienen. Das Risiko, dass wesentliche falsche Darstellungen nicht aufgedeckt werden, ist bei Verstößen höher als bei Unrichtigkeiten, da Verstöße betrügerisches Zusammenwirken, Fälschungen, beabsichtigte Unvollständigkeiten, irreführende Darstellungen bzw. das Außerkraftsetzen interner Kontrollen beinhalten können.
- gewinnen wir ein Verständnis von dem für die Prüfung des Jahresberichts relevanten internen Kontrollsystem, um Prüfungshandlungen zu planen, die unter den gegebenen Umständen angemessen sind, jedoch nicht mit dem Ziel, ein Prüfungsurteil zur Wirksamkeit dieses Systems der DWS Investment GmbH abzugeben.
- beurteilen wir die Angemessenheit der von den gesetzlichen Vertretern der DWS Investment GmbH bei der Aufstellung des Jahresberichts angewandten Rechnungslegungsmethoden sowie die Vertretbarkeit der von den gesetzlichen Vertretern dargestellten geschätzten Werte und damit zusammenhängenden Angaben.

- ziehen wir Schlussfolgerungen auf der Grundlage erlangter Prüfungsnachweise, ob eine wesentliche Unsicherheit im Zusammenhang mit Ereignissen oder Gegebenheiten besteht, die bedeutsame Zweifel an der Fortführung des Sondervermögens durch die DWS Investment GmbH aufwerfen können. Falls wir zu dem Schluss kommen, dass eine wesentliche Unsicherheit besteht, sind wir verpflichtet, im Vermerk auf die dazugehörigen Angaben im Jahresbericht aufmerksam zu machen oder, falls diese Angaben unangemessen sind, unser Prüfungsurteil zu modifizieren. Wir ziehen unsere Schlussfolgerungen auf der Grundlage der bis zum Datum unseres Vermerks erlangten Prüfungsnachweise. Zukünftige Ereignisse oder Gegebenheiten können jedoch dazu führen, dass das Sondervermögen durch die DWS Investment GmbH nicht fortgeführt wird.
- beurteilen wir die Gesamtdarstellung, den Aufbau und den Inhalt des Jahresberichts, einschließlich der Angaben sowie ob der Jahresbericht die zugrunde liegenden Geschäftsvorfälle und Ereignisse so darstellt, dass der Jahresbericht es unter Beachtung der Vorschriften des deutschen KAGB und der einschlägigen europäischen Verordnungen ermöglicht, sich ein umfassendes Bild der tatsächlichen Verhältnisse und Entwicklungen des Sondervermögens zu verschaffen.

Wir erörtern mit den für die Überwachung Verantwortlichen u.a. den geplanten Umfang und die Zeitplanung der Prüfung sowie bedeutsame Prüfungsfeststellungen, einschließlich etwaiger Mängel im internen Kontrollsystem, die wir während unserer Prüfung feststellen.

Frankfurt am Main, den 12. Dezember 2022

KPMG AG

Wirtschaftsprüfungsgesellschaft

Kuppler

Neuf

Wirtschaftsprüfer

Wirtschaftsprüfer